

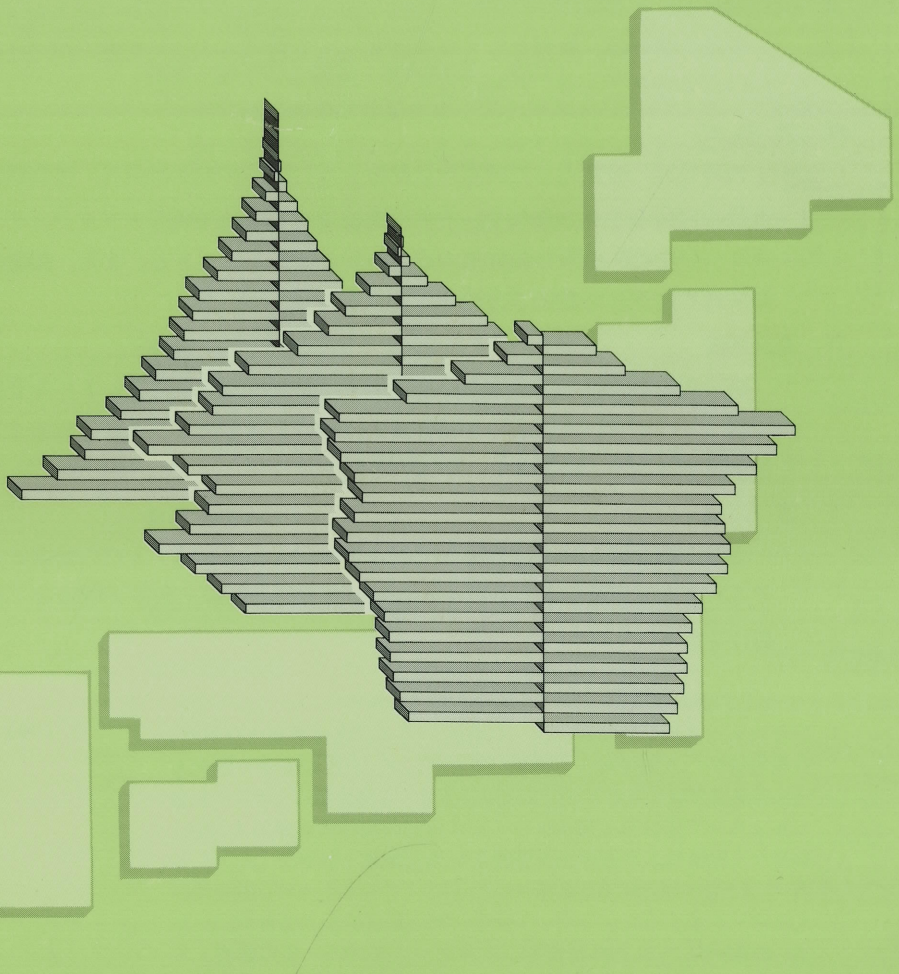
貸出用

人口問題研究

Journal of Population Problems

第56巻第1号 2000年

特集：少子化と家族・労働政策 その1



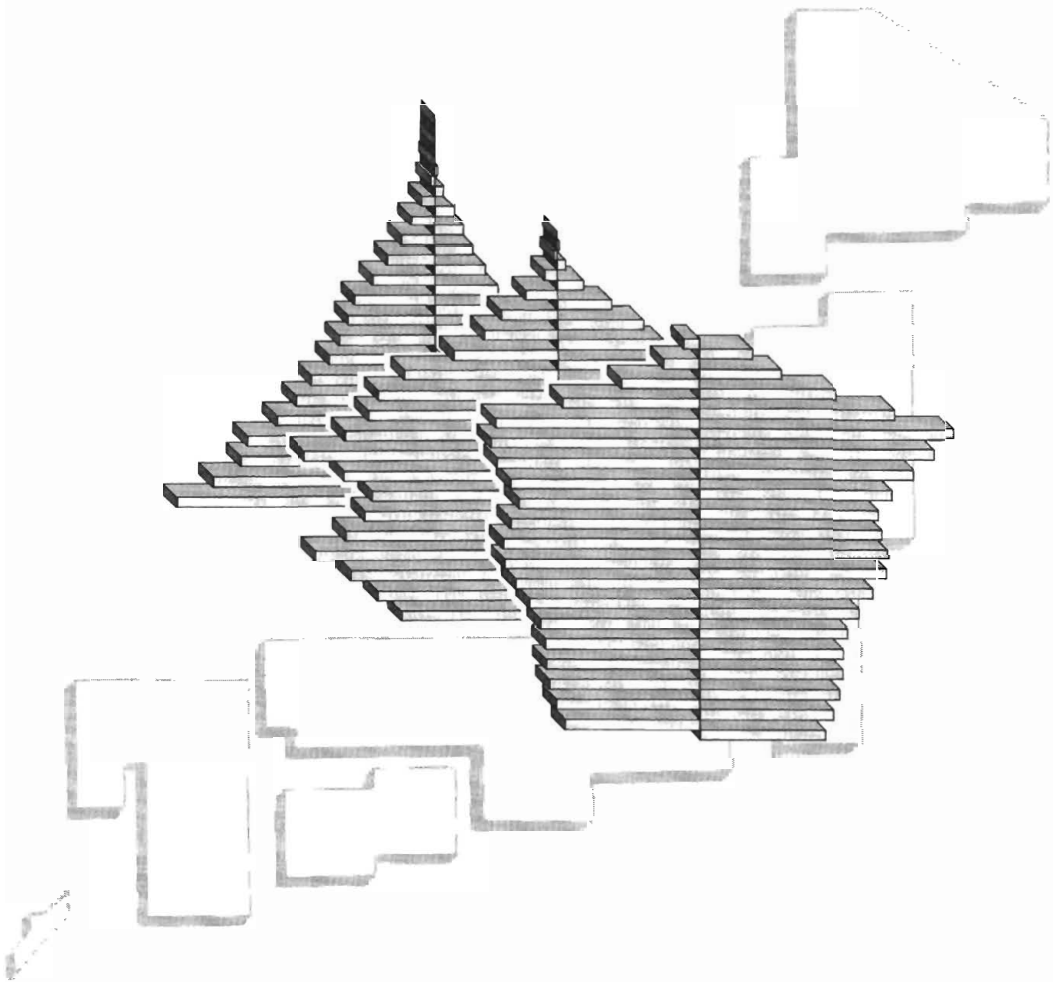
国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

Journal of Population Problems

第56巻第1号 2000年

特集：少子化と家族・労働政策 その1



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第56巻第1号(2000年3月)

特集 少子化と家族・労働政策 その1

『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』プロジェクト：分析結果の要点と政策的含意

-阿藤誠・ 1～ 7
少子化現象と住宅事情.....浅見泰司・石坂公一・大江守之・
小山泰代・瀬川祥子・松本真澄・ 8～ 37
出生、結婚および労働市場の計量分析加藤久和・ 38～ 60

資料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)

—1995(平成7)年～2020(平成32)年—2000年3月推計

.....西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子・ 61～102

書評・紹介

若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』(皆川勇一) 103

新刊紹介

..... 104～107

研究活動報告

..... 108～114

「少子化について考える」発表会概要—第4回厚生政策セミナー
「21世紀の家族のかたち」—国際ワークショップ「ベトナムにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」—第84回人口問題審議会
総会—日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会—
APEC人材養成部会経済開発ネットワーク第8回国際ワークショップ
「APEC参加国・地域における国際人口移動と人材養成」—EAP
国際会議「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦1995—2000」—国
連人口開発委員会第33回会合—中国インテグレーション・プロジェ
クト評価調査—2000年アメリカ人口学会年次大会—UNAIDS(国
連エイズ合同計画)出張報告

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.56 No.1
2000

Special Issue: Below Replacement Fertility and Family and Labor Policy

Research Project on the Studies of the Impact of Family and Labor

Policies on Japanese Fertility: Summary of Research Outcome

and its Policy ImplicationMakoto ATOH·1-7

Low Fertility Phenomena and Housing Conditions

..... Yasushi ASAMI, Koichi ISHIZAKA,

Moriyuki OE, Yasuyo KOYAMA,

Sachiko SEGAWA and Masumi MATSUMOTO·8-37

Econometric Analysis of Birth, Marriage, and Labor Market

.....Hisakazu KATO·38-60

Research Materials

Household Projections for Japan by Prefecture: 1995-2020

..... Hachiro NISHIOKA, Yasuyo KOYAMA,

Toru SUZUKI and Chizuko YAMAMOTO·61-102

Book Reviews

Keiko Wakabayashi, *Gakkō-Tōhaigō no Shakaigaku-teki Kenkyū*

(Y. MINAGAWA) 103

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*

1-2-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0013

特 集

少子化と家族・労働政策 その1

『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』プロジェクト：分析結果の要点と政策的含意

阿 藤 誠

標題の『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』は平成8年～10年度に実施された厚生省科学研究費プロジェクトである(阿藤1999)。本プロジェクトは筆者を主任研究者とし、浅見泰司(東京大学助教授)、高山憲之(一橋大学教授)、樋口美雄(慶應義塾大学教授)、目黒依子(上智大学教授)、大淵寛(中央大学教授)の5氏を分担研究者とし、他に29名の研究協力者が参加する大規模な研究プロジェクトであった。本プロジェクトの成果は、厚生省に提出された同名の報告書に盛り込まれているが、本『人口問題研究』の56巻1号と2号の2回にわたり、その成果の中心的部分の特集することとする。以下では、本プロジェクトの研究目的、主要な分析結果、分析結果の政策的含意を要約する。

I. 研究目的

日本の出生率は1998年に人口動態統計史上最低の1.38に落ち込んだ。出生率の低迷は1970年代半ばに始まっているが、とくに1980年代半ば以降顕著な低下をみせている。出生率の低迷は、子供人口の減少に続いて、今後、生産年齢人口の減少、超高齢化による従属人口負担の急激な増大、日本人口の急激な減少を招来する(国立社会保障・人口問題研究所1997)。

ほぼ四半世紀続く出生率の低下・低迷が日本人口に及ぼす影響とその社会経済的インパクトについての関心が高まり、政府でも、1991年の「健やかに子供を生み育てる環境づくりについて」と題する報告書以来、育児休業制度の制定(1991年)、児童手当法の改正(1991年、94年)、エンゼルプランの策定(1994年)、それに基づく緊急保育対策等5ヶ年計画策定(1994年)、育児休業給付の実施(1996年)など一連の「少子化対策」が実施された(厚生省1998年)。さらに本プロジェクトの進行中・進行後も、「少子社会への対応を考える有識者会議」設置(1998年)、「少子化対策推進関係閣僚会議」設置(1999年)、「少子化への対応を推進する国民会議」設置(1999年)、「少子化対策特例交付金事業」(1999年)、新エンゼルプランの策定(1999年)が続いている。しかしながら、「少子化対策」について

は、(1)出生率低下の要因が何で、その要因のうちどれが政策的に操作可能であるか、(2)そもそも政府が人々の結婚や子供の数の選択に介入すべきか否か、(3)家族政策・労働政策を含む「少子化対策」が出生率向上に効果があるのか否か、(4)どの程度の費用をかければ効果があるのか、など検討すべき課題は多い。

出生率の長期の低迷が予想され、各界において「少子化対策」強化の声が強まっているが（東京商工会議所 1997；経済同友会 1999；関西経済連合会 1999；日本医師会 1999；参議院国民生活・経済に関する調査会 1999）、困難な財政事情の下で、どのような施策が国民の受容度ならびにニーズが高く、どのような施策に重点化することが効果的かを知ることは、今後の「少子化対策」を進めるうえで必要不可欠であると考えられる。

わが国の政策の現状では、特定の施策が結婚や各家庭の子供数に及ぼす影響を直接的に検証することは、給付水準が低過ぎる（例えば児童手当制度）、あるいは制定後の年数が短かい（例えば育児休業制度）などの理由で困難である。それゆえ本研究では、既存の統計・調査データに基づいて、主要な経済社会変数と結婚ならびに出生率（ないし子供数）との関係を明らかにすることによって、政策変数の効果を推定することを目指した。

出生率の低下・低迷の社会経済的背景については多くの議論がある。すなわち、女性の高学歴化・就労の拡大・男女賃金格差の縮小などによる子育ての機会費用の増大、受験競争の低年齢化・高学歴化・保育サービスの不足などによる育児の経済コストの増大、女性の社会的役割観の変化と家庭内のジェンダー関係への不満の増大、男性の結婚難・恋愛結婚中心主義など配偶者選択の状況変化と住宅など結婚の経済コストの増大、価値観の個人主義化などが、シングル化、晩婚化、出生率の低下と関係しているものと考えられている（阿藤 1997）。

本研究ではこれらの様々な要因のうち (1)住宅状況を中心とする結婚のコスト（分担研究者：浅見泰司助教授）、(2)育児コスト（分担研究者：高山憲之教授）、(3)女性の就労（分担研究者：樋口美雄教授）、(4)ジェンダー関係（分担研究者：目黒依子教授）の4つの要因に焦点を当て、それらの要因と結婚ならびに出生率（ないし子供数）との関係を、時系列、都道府県、個人調査データなどを用いて統計的に明らかにすることを目指した。また、これらの研究をふまえたうえで、(5)人口経済モデル（分担研究者：大淵寛教授）を構築し、家族政策ならびに労働政策が結婚・出生力に及ぼす政策的効果の含意をひき出すことを目指した。

II. 主要な分析結果の要約

1. 居住コストと結婚・出生力の関係（浅見 1999）

住宅事情は年々改善しているにもかかわらず、特に大都市の出産意識においては住居費負担意識が根強い。この問題を明らかにするために、東京都を中心とした地域について、いくつかの統計データを利用して結婚・出産と居住コストの関係を分析した。

(1) 未婚者の居住動向をみると、①男女による違いがあり、女性はマンション、都心地

域、男性は一戸建、周辺部に居住する傾向があり、②未婚者は親と同居の場合居住コストを負担していないと考えられ、結婚により居住水準は低下する傾向にある。

(2) 若い夫婦のかかなりの割合が、「親と同居」、「住居への親の援助」、「第1子の主な保育者は親」といった形で、親との密接な関わりをもつ。

(3) ①戸建て、公営・公団住宅は民営賃貸に比べて子供数が多い。②部屋数が多いほど子供の数が多い。特に第1子出産や、高年齢層の出産選択には部屋数の影響が大きい。③1990～95年の間では「子どもをもつ＝戸建てに住む」という意識は薄れつつある。

(4) ①第1子出生率の決定要因としては居住状況の影響は小さいが、年齢層が高くなると影響が大きくなる。②一般に安定的な居住が可能と思われる住宅型で出生率は高い。③第1子の選択は、第2子以降も考慮し今後の居住状況の見通しをたてたうえでやっている。

(5) 核家族世帯の出産と居住コストの関係については、妻30歳代で子供が1人から2人に移るところで居住規模にギャップがみられる。(このことは、子供2人をもつことで居住コストが上がる傾向があり、これが少子化を促す可能性を示唆する。)

2. 子育て費用と出生力の関係 (高山 1999)

(1) 子育て費用と出生率

両者の関係を明らかにするために、子供を「消費財」、「投資財」、「生産財」とみるベッカーのアイデアを変数化し、都道府県別の時系列データ(1985～94)を用いて合計特殊出生率の分析を行った。その結果、地域変数を含めないデータでは①男性の賃金水準が高いと出生率が高い、②女性の賃金水準が高いと出生率は低い、③住居費(家賃)が高いと出生率は低い、④世代間移転収入(実収入に占める特別収入(贈与など)の比率)が高ければ出生率が高い、⑤消費支出に占める教養娯楽費支出割合が高ければ出生率は低い傾向が見出された。しかしながら地域変数を含めたデータで分析すると、男性の所得効果のみが有意となった。

(2) 結婚費用と結婚

結婚に関する修正ベッカーモデルを構築した。それは、結婚前の未婚者は親と同居し、父親の所得と母親の家計内生産を享受しているが、結婚後は、夫婦2人で労働市場から所得を生み出し、家庭内生産を担わなければならない、というモデルである。このモデルを国民生活基礎調査の個票データで検証した結果、①未婚者の親との同居率は上昇しており、②所得比率(=親と同居している男性の所得/女性の父親の所得)は既婚率と正の関係をもち、③所得比率の変化と夫婦世帯の比率の変化は逆相関していること、④所得比率はコーホートごとに低下していることが分かり、修正ベッカーモデルは今日の少子化を説明する有力モデルであることが検証された。

3. 女子労働と出生力の関係 (樋口 1999)

(1) 労働市場の需給変化と結婚・出産・就業行動

第10回出生動向基本調査の夫婦票の分析によって、女性の初婚年齢は、①学歴が高いほ

ど、②学校卒業直後の労働市場の需給状態（有効求人倍率）が高いほど、③就業中断コスト（5年後再就職と継続就業の場合の賃金比）が高いほど、高くなることが分かった。また①学歴が高いほど出産後の就業は多く、②夫の学歴・所得が高いほど出産前の離職が多いことも分かった。

(2) 女性の職業と出産・就業行動

第10回出生動向基本調査の夫婦票の分析によって、結婚前の職業は、①子供の有無に影響しない、②調査時の就業に関係する（専門職は就業傾向強い）、③子供の有無によって現在の賃金率は変わってくるが、専門職ではその差は小さいことが分かった。

(3) 育児休業制度と出生

企業単位のデータを用いて育児休業制度が企業の従業員の出産に与える影響を分析した結果、育休の明文化、休業期間中の昇級制度、職業能力の維持・向上措置、始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ措置が出産促進的であることを見出した。

(4) 自治体の保育所と出産

神奈川と埼玉2県の時系列データの分析から、①前年の保育所の定員数や充足率は当年の出生率と関係がない、②むしろ前年の出生率が当年の保育所の定員数に関係をもつことを明らかにした。

4. ジェンダーと少子化（目黒 1999）

少子化現象が、「結婚回避」、「出産回避」であると位置づけ、その要因群として(1)社会システム、(2)価値観・意識、(3)結婚・出産・育児コスト観の3つをとり上げ、各種データで各々の関係を検討した。

(1) 社会システムとしては、戦後の企業中心主義と「夫は稼ぎ手、妻は主婦」という近代家族が一般化し、ジェンダー政策としても専業主婦優遇制度が設けられてきたものの、女性のライフイベントの多様化、女性の自立と自己責任をめざす社会の指向、国際的なリプロダクティブ・ライツの思想など、従来の枠組みとは不整合な要素が登場していることを明らかにした。

(2) 価値観・意識については、①80年代にジェンダー意識の変化がみられるが、（男性の側の変化が小さいため）男女差、世代差が大きいことが明らかとなり、インタビュー調査などから、②結婚のメリットは男女ともに減少しているが、結婚のデメリットは特に女性にとり大きいと意識されていること、③女性は、自己犠牲にならないような結婚相手を求めているのに、男性の側には特に結婚相手についてのイメージがない、④出産についても、女性は自分の仕事に与える影響を心配しているのに、男性は無頓着、などのギャップが見出された。

(3) 結婚・出産・育児コスト感

複数の調査データの分析から、①家事負担感が大きいと出産意欲は低く、夫の家事・育児参加が少ないほど出産意欲が低くなること、などが明らかとなった。

5. 少子化に関する総合化モデル（大淵 1999）

結婚、出産、労働市場を中核とし、そこにマクロ経済を組み込んだ中規模の同時決定モデルを構築し、若干の政策変数の変化が結婚および出生にどのような影響を与えるかを計測した。

(1) 出生率の人口学的分析から、出生率の低下のかなりの部分が未婚化・晩婚化によって起こっていることが明らかにされている。それゆえ、出生率決定モデルの構築にあたって初婚率を説明変数とし、さらに初婚率自体を決定するモデルを考慮する方針をたてた。初婚率、出生率ともに労働市場の状況と密接な関係をもつため、その三者に焦点を当てたモデルを構築する方針とした。

(2) モデルは①出生ブロック、②初婚ブロック、③労働市場ブロック、④マクロ経済ブロックからなる。

(3) 出生率の推定式は、出生力の経済モデルの先行研究をふまえて、年齢5歳階級別出生率 = f （過去3年間の当該コーホートの初婚率、家計所得、実質賃金、相対所得指標）を基本とし、政策変数として教育費水準を加えた。

(4) 初婚率の推定については、年齢5歳階級別に異なった式を想定し、大学進学率、過去の若干時の初婚率、有配偶労働力率、失業率を説明変数とするとともに、家賃水準、保育所キャパシティを政策変数として加えた。

(5) 58本の方程式体系からなるモデルを構築し、1982～96年の15年間のデータについて計測した結果、初婚率、出生率についてのモデルの適合度はおおむね良好であった。

(6) そこで、このモデルを用いて、①〔保育所キャパシティを50%向上させた〕ケース、②〔①+家賃・教育費水準を30%低下させた〕ケース、③〔②+出生率の労働力率抑制効果を弱体化させた〕ケース（aとb）を設定し、政策変数の初婚率、出生率に与える効果を測定した。

(7) 分析の結果、①保育所キャパシティを50%上昇させると、出生率を1.61から1.69まで引き上げる効果があり、②それに加えて家賃・教育費水準を30%低下させると、出生率をさらに1.78まで上昇させる効果があり、③さらにそれに加えて、出生率の労働力率抑制効果を弱体化させると、出生率を1.87（a）と1.98（b）まで上昇させる効果があることが分かった。

Ⅲ. 分析結果の政策的含意

本研究の統計的分析の結果からは「少子化対策」として、以下の政策提言が可能である（浅見 1999；高山 1999；樋口 1999；目黒 1999；大淵 1999）。

(1) 居住コストと結婚・出生力との関係に関する分析結果からは、第1に居住の安定性を高めること、すなわち、持家あるいは低廉な借家を豊富に供給し、住宅の選択肢を拡げ、第2に居住の間取りや広さについても選択肢を拡げ、第3に親族同居を可能にする間取りや広さの住宅を確保し、第4に延長保育など付加機能の付いた住宅地を開発する、などの

施策を推進する必要性が示唆される。

(2) 子育て費用と出生力の関係に関する分析結果からは、第1に、ベッカー流の出生力モデルがある程度当てはまるところから、育児の直接コスト、特に住宅コストを低下させる対策、ならびに育児の機会費用、すなわち女性の仕事と育児の両立負担コストを低下させる対策（例えば保育サービスの拡充）が重要であると言える。第2に、結婚に関しては修正ベッカーモデルがよく当てはまるところから、若者世代が結婚に際して極度に生活水準が低下すると感じられないように、例えば住宅対策に力を入れる必要性が示唆される。

(3) 女子労働と出生力に関する分析結果からは、次のような施策が提言できる。

企業の（仕事と育児）両立支援としては、資金面の援助と時間的な自由度を高める援助の2種類があり、第1の資金面の援助については、企業に育児休業中の所得補償の負担を過度に求めれば、企業は女性の採用を手控えるといった機会費用が発生し、間接的な（将来的な）育児コストを高めることになる。しかし、企業にとって両立支援策のコストよりもベネフィットが大きければ企業も支援策の採用が容易であり、機会費用は小さくなる（教員訓練費が無駄にならない、優秀な人材が応募するなど）。第2に、時間的な自由度を高める企業サポート、たとえば職業能力の維持・向上措置、労働時間の繰り上げ・繰り下げ措置、フルタイムからパートタイムへの転換などは、出生にとっても継続就業にとっても有効である。行政の面では、保育サービスの拡充、例えば早朝保育、延長保育、低年齢児保育の拡充が有効である。

(4) ジェンダーと出生力に関する分析結果からは、「結婚・出産・育児コスト感」の軽減が急務であり、そのためには、第1に出産・医療システムのなかにリプロダクティブ・ライツ/ヘルスの観念を殖えつけ、女性の生涯健康という観点に立ったシステムに組み直す、また地域の実情に則した育児サポート・システムを整備する、第2に「男性は稼ぎ手、女性＝主婦」という固定的な性役割を前提としたジェンダーシステムを変革する、第3に、学校教育や市民教育を通じて新しいジェンダー意識やリプロダクティブ・ライツ/ヘルスの観念を普及させる、などの施策を推進する必要性が示唆される。

(5) 総合化モデルの政策変数操作シミュレーションの結果からは、①育児環境や女性の就業環境（保育所、住宅状況、教育コストなど）の改善はある程度の出生率の回復に寄与すること、②しかしながら、根本的には女子労働力と出生のもつ背反的な関係を中立化すること（女性が子供を産んでも仕事を止めない状況を生み出すこと）が、出生率が置換水準近くまで回復するための決定的条件であることが明らかとなった。このような構造的な変化が起こるためには、保育・就業環境の全般的改善に加えて、職場や家庭におけるジェンダー意識の変化がきわめて重要であることが示唆された。

文 献

浅見泰司 (1999) 「少子化現象と居住コスト」 阿藤誠『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』 pp.27-70

- 阿藤誠（1997）「『少子化』に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」『人口問題研究』53-4. pp.1-14
- 阿藤誠（1999）『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（厚生省科学研究費：課題番号H10-政策-032総合報告書）
- 大淵寛（1999）「少子化の統合化モデル」阿藤誠『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』pp.167-208
- 関西経済連合会（1999）「少子高齢対策委員会提言：世代間の支えあいを可能にする社会の再構築－少子化への新たなチャレンジ」
- 経済同友会（1999）「少子・高齢社会への提言：『復線型人生』のすすめ」
- 厚生省（1998）『平成10年度版厚生白書：少子社会を考える』ぎょうせい
- 国立社会保障・人口問題研究所（1997）『日本の将来人口推計：平成9年1月推計』厚生統計協会
- 参議院国民生活・経済に関する調査会（1999）「国民生活・経済に関する調査報告－少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成」
- 高山憲之（1999）「育児のコストと出生力」阿藤誠『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』pp.71-92
- 東京商工会議所（1997）「『少子化対策』に関する提言－21世紀における活力ある国民社会のために－」
- 日本医師会少子化対策委員会（1999）「少子化対策委員会中間報告」
- 樋口美雄（1999）「女性就業と出生力」阿藤誠『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』pp.93-136
- 目黒依子（1999）「少子化とジェンダー分析」阿藤誠『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』pp.137-166

特集：少子化と家族・労働政策 その1

少子化現象と住宅事情

浅見泰司*¹・石坂公一*²・大江守之*³
 小山泰代・瀬川祥子*⁴・松本真澄*⁵

少子化現象と住宅事情との関連を分析した。特に、晩婚化、第一子出産の遅れ、第二子以降の出産の遅れなどと住宅事情の関連を、東京都を中心とする地域について焦点をあて、国勢調査、住宅統計調査、出生動向基本調査などのデータを用いて分析を進めた。

分析の結果、以下のことが判明した。居住コストや住宅事情が少子化現象に与える影響は、人口学的・社会的・経済的な他の要因に比して卓越するものではないが、意識調査からも明らかのように、居住コストが少なからず心理的負担になっており、それが間接的に影響を与えている。世帯は子供を持つという選択に関して、ある程度計画的な行動をしており、将来の見通しに関する意識が、出産という選択に大きな影響を与えている。これらから、(1)持家確保や低廉な家賃の住宅で子供数が多いことから居住の安定性が重要であること、(2)所得が高いことが現在の居住水準の高さと子供数の多さ両面に影響を与えている可能性を否定できないため統計的な判別はできないものの現在の生活状況も重要な要因となりうること、(3)長期的に居住可能な住宅において子供数が多いことより、将来の生活状況の見通しが立つということが重要そうであること、(4)親族の同居や育児専念できる職業形態において子供数が多いことから育児環境も重要であることなどが結論できる。

以上をふまえて、少子化対策として重要と思われる政策事項は、(1)持家、借家のどちらでも良いが安定して居住できる住宅が選択肢も多く用意されるような市場に誘導していく居住安定化策、(2)将来の経済不安がないことが重要で、そのためには長期にわたって非自発的失業が大量に発生しないための、経済活性化政策、(3)間取りや広さにおいて選択肢が多く親族同居を可能にする間取りや広さの住宅が市場で十分に供給されるようにすること、(4)特に5歳以下の子供を持つ世帯を中心に延長保育など付加機能のついた住宅地の開発の4点である。

I. はじめに

「少子化現象」は日本においてここ四半世紀の間に急速に進行した。合計特殊出生率は、1957年～1974年には2.0～2.2の水準で推移してきたが、1975年に1.91と2.0を割って以来、低下し続け、1989年には「1.57ショック」がおきた。その後もそれ以下にとどまり、単純再生産に満たない水準となっている。このような少子化の進展による人口構成の急激な変化は、

-
- * 1 東京大学
 - * 2 東北大学
 - * 3 慶応義塾大学
 - * 4 三和総合研究所
 - * 5 東京都立大学

高齢化や人口減少に拍車をかけるため、社会的にも大きな関心事になっている。出産という現象は本来極めて個人的な判断によって選択されるべき事項であり、公共政策が関与すべき問題ではない。しかし、その総計である人口構成の推移に大きな変化があれば、国全体にも大きな影響を及ぼす。そのため、出産を希望しつつも社会的制約が要因となり出産が阻害されている現状があるならば、その解決は社会的にも重要である。

既存の人口学的研究によれば、少子化の大きな要因は女性の社会進出によって非婚化、晩婚化、無産化（子を産まない）、少産化（子供を少ししか産まない）などの現象が起きている（阿藤 1997, 浅見ほか 1997）。特に非婚化、晩婚化の影響は大きく、とりわけ20代、30代における未婚率の増加によると言われる（高橋ほか 1996）。1997年の第11回出生動向基本調査では、完結出生児数の平均は2.21人で、10数年来大きな変化がなく、無産化、少産化の影響は少ないとされている（国立社会保障・人口問題研究所 1998）。ただし、近年では無産化、少産化の影響（すなわち生涯出生率自体の低下）も少なからずあるという報告もある（廣嶋 1999）。

女性の社会進出に関連した教育・就労条件の改善、出産休暇・育児休暇などの出産支援体制の不備、託児施設の不備、一人当たり子供の教育費の増大、家庭内におけるジェンダーの役割の問題、核家族化による家族規範意識の変化、ストレスや環境汚染による医学的な問題が少子化の要因として議論されている中で、住宅問題もしばしば取り上げられる。例えば、家賃が高いと出生率が低くなるという関係（経済企画庁 1992）や、高い家賃が20代後半と30代前半の女性の出生行動を抑制する働きをもつこと（小椋・ディクル 1992）が指摘されている。平成4年の第10回出生動向基本調査や平成9年の第11回出生動向基本調査でも、予定子供数が理想子供数を下回る理由において、大都市では「家が狭いから」の割合が特に高い（国立社会保障・人口問題研究所 1998）。さらに、廣嶋（1994）は東京都下の分析から、厳しい住宅事情のもとで一定の住宅条件を確保するために女性が就業し、そのために女性の結婚年齢が上昇し、結果として有配偶女性一人あたりの出生児数が少なくなると考察している。ただ、大谷（1993）によれば、結婚時の部屋数は予定子供数、結婚21ヶ月目の累積子供数との間には正相関があるが、完結出生力との関係は希薄で、住居費の高さが出産を遅らせる効果はあっても、最終的な子供数は減らないと分析している。完結出生力の算出は、現在の中高年世代の結果をもとにしており、現在の若い世代も同じ選択をするかどうかはわからない。

既存研究の結果を総合すると、住宅事情自体は必ずしも少子化の第一義的な要因ではないものの、結婚—出産という過程の中で無視できない影響がありそうである。ただ、定説となるほどの統計分析上の影響が確認されているわけではない。そこで、本論文では、結婚を遅らせる要因としての住宅事情、第一子出産を遅らせる（もしくは、諦めさせる）要因としての住宅事情、第二子以降の出産を遅らせる（もしくは、諦めさせる）要因としての住宅事情について分析する。一人当たり平均居住面積自体は歴史的に増大してきており、また住宅統計上、設備水準も向上してきているにもかかわらず、少子化が進んでいるという事実は、住宅事情が少子化の原因であるという仮説とは一見すると矛盾する。にもかか

ならず、出産意識データにおける住居費負担意識が根強く存在し、統計的分析による相関関係がある事実をどのように解釈すべきなのかという根元的な問いに対する答えとして、1994年において都道府県別で最低の合計特殊出生率1.14を示した東京都を中心とする地域について焦点をあて、国勢調査、住宅統計調査、出生動向基本調査などのデータを用いて分析を進める。

II. 結婚と住宅事情

未婚者の居住状況と結婚の関係については、女子の場合は男子と反対に親と同居している方が別居しているよりも結婚が早くなるという調査結果や、親元にいる若い女性が結婚による窮乏化を嫌い単身化につながったという見方などがある。これらのことから、未婚者の居住状況と結婚には何らかの関係が存在するものと思われる。そこで、まず非婚化、晩婚化の背景を探るため、結婚前後の居住状況を整理し、親との同居・別居別に未婚者の結婚意識をみることで、結婚プロセスにおける居住の影響を考察する。

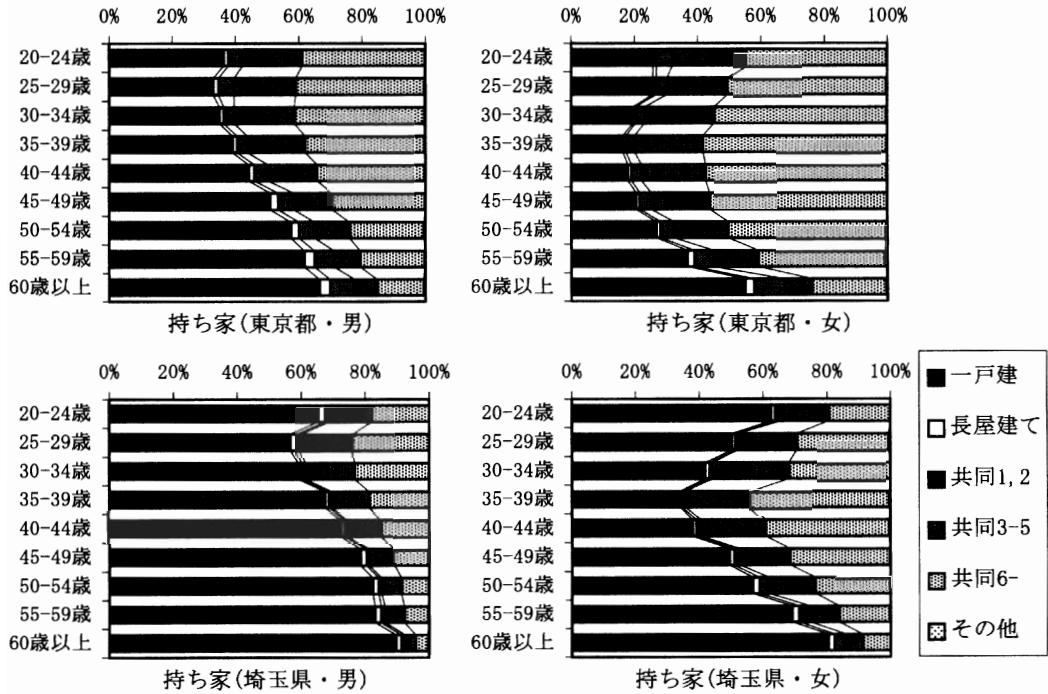
1. 未婚者と夫婦のみ世帯の住宅事情

(1) 未婚者の居住状況

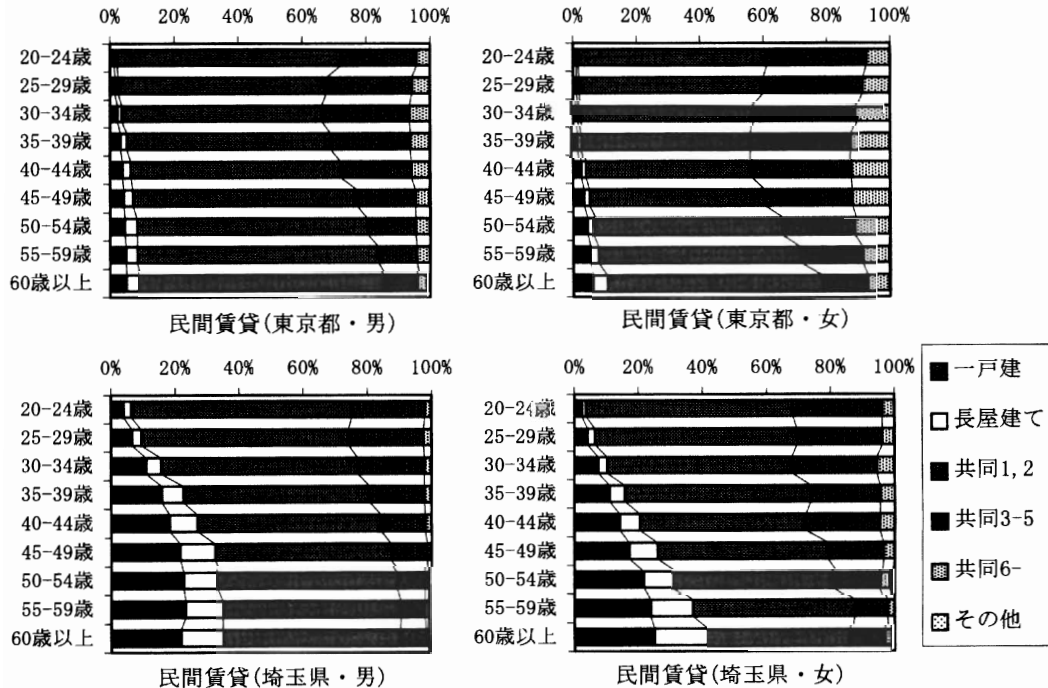
平成2年国勢調査のデータを用い、未婚者を単独世帯と世帯人員二人以上の一般世帯(以下、二人以上世帯)にいる未婚者に分け、その住宅所有関係について整理した。東京都と埼玉県について、男女別、年齢別に未婚者の住宅所有関係別割合をみると、20代、30代の未婚者は、民間賃貸住宅に居住する単独世帯の未婚者と持家に居住する二人以上世帯の未婚者の割合が多く、持家二人以上世帯の未婚者のほとんどは親の家にいる。民賃居住の単独世帯は、女性よりも男性に多く、埼玉県に比べて東京都での割合が高い。また、年齢が上がるにつれ、持家二人以上世帯の比率は男女ともに減少し、その一方で特に女性では持家に居住する単独世帯の未婚者の割合が増す。

持家に居住する単独世帯の未婚者について、図Ⅱ-1に東京都と埼玉県の男女別の住宅建て方割合を示す。30代をみると女性はマンションを志向し、男性は戸建て住宅を志向している様子が伺える。図Ⅱ-2は、民間賃貸住宅に居住する単独世帯の住宅の建て方を示している。男女とも1、2階の共同住宅、いわゆるアパートが最も多く、マンションがそれに次ぐ。そして、持家居住者と同様に、どの年齢階層でも女性のマンション比率が男性よりも高い。未婚単身女性がマンションを好む理由として、戸建て住宅に比べて管理が容易なことや、アパートと比較して防犯面などの安全性が優れていることなどが考えられる。持家二人以上世帯の未婚者について住宅建て方割合をみると、男女共に全ての年齢階層で戸建て住宅の比率が極めて高い。二人以上世帯の未婚者は戸建て住宅に居住する割合が高いが、これは戸建て住宅の方が一般にマンションに比べて広く、成人未婚者が親と同居しやすい条件が整っているためだろう。この結果は、親世帯の住宅事情が子供の離家に影響を与えることを示唆している。

図Ⅱ－１ 持ち家単独世帯の未婚者の住宅建て方割合



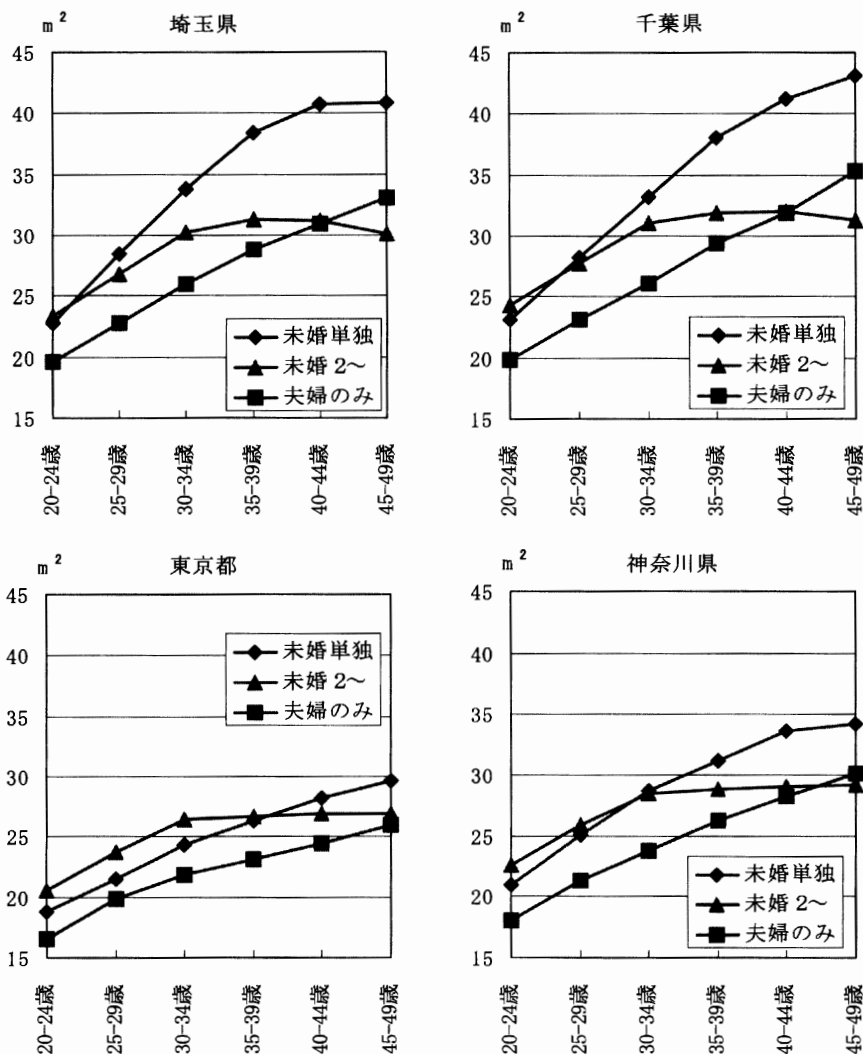
図Ⅱ－２ 民間賃貸単独世帯の未婚者の住宅建て方割合



(2) 未婚者と夫婦のみ世帯の比較

未婚単独世帯と二人以上世帯にいる未婚者と夫婦のみ世帯について、結婚の居住コストの代理指標として一人当たりの住宅床面積の比較を行った。図Ⅱ-3に、年齢階層別に一人当たり住宅床面積の平均値を示した。年齢層が上がると、単独世帯と夫婦のみ世帯の居住水準は上昇するが、二人以上世帯の未婚者の居住水準は30代以降ではほぼ横這いである。20代、30代では、夫婦のみ世帯の一人当たり床面積がもっとも狭く、未婚者は結婚することにより居住水準が低下する。結婚による居住水準の低下度合いを、夫婦のみ世帯との床面積差から推し量ると、東京都の20代から30代前半では二人以上世帯の方が単独世帯よりも面積の減少が大きく、埼玉県・千葉県の上では単独世帯の方が大きく減少する。単独世帯と二人以上世帯の違いは地域差や年齢差が大きい。

図Ⅱ-3 年齢階級別一人当たり平均床面積



2. 結婚と親との同別居

結婚前に親と同居していたか別居していたのかという事象と結婚との関係を探るため、1992年に実施された第10回出生動向基本調査（夫婦調査）のデータを分析する。初婚同士の夫婦の結婚前の親との同居・別居状況では、同居同士（46%）、別居同士（13%）という夫婦の組み合わせが、ランダムに発生する組み合わせよりも高い確率となっている。こうした偏りはお見合い結婚などの影響も考えられるが、年齢や地域による違いが少ないことから、カップルの組み合わせに関して結婚前の親との同居・別居の違いが何らかの影響を与えていることが推察できる。結婚前後の居住コストの変化は、結婚前の親との同居と別居の違いにより影響を受け、同居同士の組み合わせでは新規の住居費負担が発生し、別居同士では住居費は減少する。つまり、結婚により居住コストが最も増大するのは、同居している者同士の結婚である。上の夫婦組み合わせを考慮すると、8割以上のカップルは結婚によって住居費の上昇が予想され、多くの場合に居住コストは結婚するインセンティブとして作用していない。実際の結婚前後の居住コスト変化については、結婚後の親との同居、低廉な家賃の公営住宅や給与住宅、単身向け民間賃貸住宅などによる住宅市場の特性を考慮して詳細に検討する必要がある。

結婚前後の親との同別居の状況を見てみると、結婚前に親と同居していたと回答した者は、女性で72.7%、男性で56.1%にのぼる。また、結婚直後の同居の状況は、夫の親との同居が30.4%、妻の親との同居が12.8%である（厚生省人口問題研究所 1993）。結婚の前後で親との同別居の状況がどのように変化したかをみてみると（表Ⅱ-1）、親との同居・別居の関係は結婚前後で継続しがちである。ただし、結婚直後の親との同居については、夫の親との同居が選択される傾向の方が強い。

親からの住居への援助の状況をみってみる。援助の内容は、「親の家に住んでいる」「親の土地に家を建てた」「取得資金の援助を受けた」「家賃（権利金含む）の援助を受けた」に区分されている。前半のふたつの援助内容については、妻の親からの援助か、夫の親からの援助かも区別できる。8,844組の夫婦のうち、住居への援助を受けたものは48.3%、受けないものは47.2%と、ほぼ同程度の割合である。援助の内容別にみると、「夫の親の家に住んでいる」が19.1%でもっとも大きな割合を占めている。住居への援助と、親との同居との関係を調べる。ただし、ここで分かる住居への援助は「現在」住んでいる住居に対するものであり、親との同居は「結婚直後」のものであるため、両者の時間的な差に留意する必要がある。親からの現住宅への援助の有無と結婚直後の親との同居をみると、現住宅に親から何らかの援助を受けているものは、その41.6%が結婚直後に親と同居している。一方、援助を受けていないものでは、その割合は13.7%にとどまり、約8割は結婚直後には親とは同居していない。「親の家に住んでいる」と「親の土地に家を建てた」ものは全体の35.1%、何らかの援助を受けたものの72.8%にあたる。これらの援助の中で夫の親によるものが75.6%と大半を占める。「取得資金の援助を受けた」と「家賃の援助を受けた」については、結婚直後に親と同居していなかったものの割合がそれぞれ76.8%、80.8%と非常に高い。親からの住居に関する援助は、約半数の夫婦が受けており、その大半は、親の家や土地、

表Ⅱ-1 結婚前と結婚後の親との同居

| | | 結婚前 | | | | | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 非同居同士 | 妻が同居 | 夫が同居 | 同居同士 | 不詳 | |
| 結婚後 | 別居 | 1041 | 1846 | 429 | 1991 | 159 | 5466 |
| | | 19.0 | 33.8 | 7.8 | 36.4 | 2.9 | 100.0 |
| | | 83.3 | 78.3 | 48.1 | 49.1 | 54.5 | 61.8 |
| 妻の親 | 19 | 189 | 6 | 98 | 10 | 322 | |
| | 5.9 | 58.7 | 1.9 | 30.4 | 3.1 | 100.0 | |
| | 1.5 | 8.0 | 0.7 | 2.4 | 3.4 | 3.6 | |
| 夫の親 | 70 | 118 | 256 | 926 | 37 | 1407 | |
| | 5.0 | 8.4 | 18.2 | 65.8 | 2.6 | 100.0 | |
| | 5.6 | 5.0 | 28.7 | 22.8 | 12.7 | 15.9 | |
| その他 | 40 | 62 | 67 | 514 | 26 | 709 | |
| | 5.6 | 8.7 | 9.4 | 72.5 | 3.7 | 100.0 | |
| | 3.2 | 2.6 | 7.5 | 12.7 | 8.9 | 8.0 | |
| 不詳 | 79 | 142 | 134 | 525 | 60 | 940 | |
| | 8.4 | 15.1 | 14.3 | 55.9 | 6.4 | 100.0 | |
| | 6.3 | 6.0 | 15.0 | 13.0 | 20.5 | 10.6 | |
| 合計 | 1249 | 2357 | 892 | 4054 | 292 | 8844 | |
| | 14.1 | 26.7 | 10.1 | 45.8 | 3.3 | 100.0 | |
| | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |

(上段：実数； 中段：結婚後に対する%； 下段：結婚前に対する%)

特に夫の親のそれらを受け継ぐ形のものである。

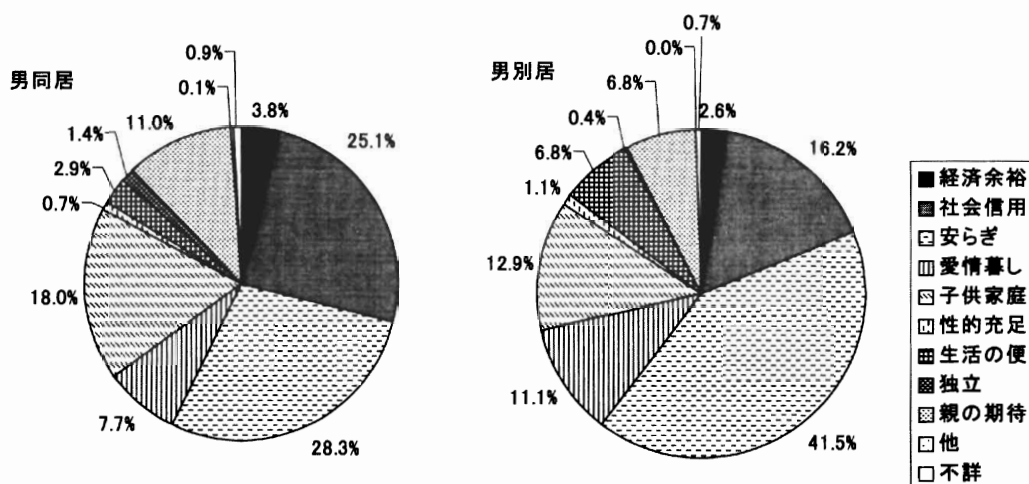
3. 未婚者の結婚意識

1992年に全国の18歳以上50歳未満の独身男女を対象に実施された第10回出生動向基本調査の独身者調査をもとに、親との同居・別居別にみた未婚者の結婚意識を概観してみよう。独身者の場合は年齢による結婚意識の違いが大きいので、昭和40年以前生まれ（以下、27歳以上）を別に集計している。

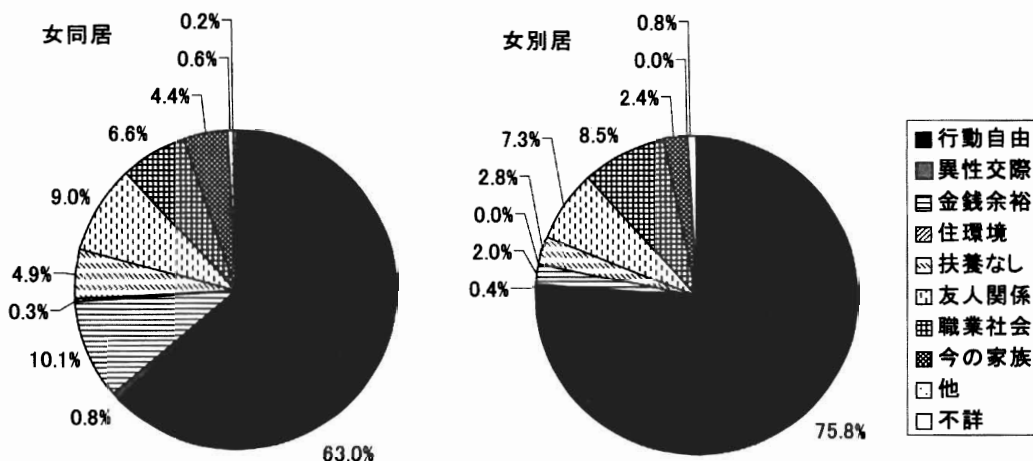
(1) 結婚の利点： 27歳以上では結婚に利点があるとする回答は全体の75%を占め、性別、同居・別居別では、男性の方が女性よりも利点があるとする回答が多く、また別居者のほうが同居者よりも利点ありとする者が多い。27歳以上について、結婚の具体的な利点をみると、「精神的な安らぎの場が得られる」をあげるものが、性別、同居・別居別にかかわらず最も多く、特に別居者は男女共に4割以上が最大の利点としている。利点として「社会的信用を得たり周囲と対等になれる」や「親を安心させたり周囲の期待にこたえられる」のように結婚へのプレッシャーと思われる回答は同居者に多く、同居男性ではこの二つを合わせると36%になる（図Ⅱ-4）。また、別居男性の7%が「生活上便利になる」をあげ、別居女性の14%は「経済的に余裕がもてる」をあげており、男女で結婚によるメリットが異なっている面が伺える。全体として、精神的情緒的な満足度を得られることが結婚の利点としてあがっており、経済的側面は別居女性で多少目立つ程度である。

(2) 独身生活の利点： 独身生活の利点に関しては、8～9割が利点があると回答し、結婚に利点を感じる者よりも多い。また、結婚に利点ありとする者の割合は年齢上がると増えるのに対し、独身については年齢による違いがほとんどみられない。27歳以上では、女性のほうが独身に利点を感じる割合が高く、同居者よりも別居者のほうが独身に利点を感じている。独身生活の具体的利点として、27歳以上では、67%が「行動や生き方が自由」をあげている。女性の別居者では、2%しか「金銭的に裕福」をあげる者が存在せず、他のグループより著しく低い(図Ⅱ-5)。また、女性では7%程度が「職業をもち、社会とのつながりが保てる」を利点としている。全体的にみると、行動や人間関係などが自由なことが独身生活の利点として意識されており、経済面ゆとりをあげている割合は低い。

図Ⅱ-4 結婚の利点(男)



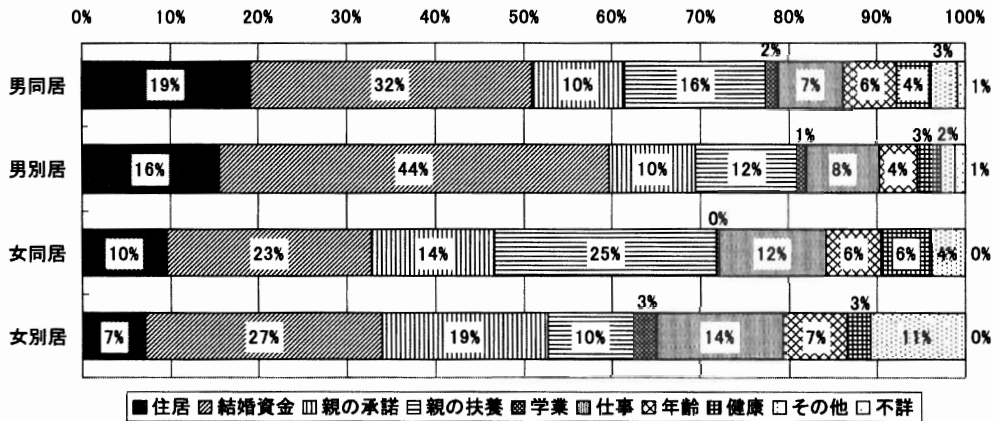
図Ⅱ-5 独身生活の利点(女)



(3) 結婚と独身の利点： 結婚の利点と独身の利点をみると、結婚、独身の両方に利点があるとする回答が全体の6～7割いて、別居者で相対的に高い。結婚のみに利点があり独身にはないという回答は男性の同居者に多く約1割いる。また、結婚に利点はなく独身に利点があるとした割合は、女性同居者が18%と高く、男性よりも女性で高くなっている。結婚のみに利点を感じる者よりも、独身のみに利点を感じる者の方が多い。

(4) 結婚への障害： 一年以内に結婚するとした場合の結婚への障害の有無とその具体的な内容を聞いている。27歳以上でも4割程度が障害があるとしており、その割合は男性の方が高く、同居者よりも別居者の方が高い。具体的な障害の内容をみると（図Ⅱ-6）、全てのグループで「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」が最も多く、男性別居者の44%はこれをあげている。一方男性同居者の19%は「結婚生活のための住居」をあげているが、この二つの障害はともに経済的障害としてまとめることができ、現時点で住居費負担をしていない同居男性は住居費を意識し、住居費を負担している別居男性は結婚資金を意識していると考えられる。また、同居女性の25%が「親との同居や扶養」をあげており、親の高齢化にともない深刻化する可能性がある。

図Ⅱ-6 結婚への障害



(5) 収入状況： 27歳以上の税込み年収をみると、男女ともに別居者の方が高い。これは、ある程度の収入がない場合は親元に留まっているためとも解釈できる。同居女性の16%は職業に就いていない。また別居女性の37%は、税込み年収が300万円以下となっており、結婚の利点として「経済的に余裕がもてる」をあげる別居女性が多くいることを裏付けている。

4. まとめ

居住コストについて、親との同居・別居という観点からみると、結婚によって住居費が軽減するカップルの割合が低い。また、一人当たり平均床面積から推し量ると、結婚により居住水準が下がる。つまり、居住コストは結婚するインセンティブとしては働いていな

い。一方、意識調査からみると、独身生活や結婚のメリットは、経済的な側面ではなく、自由の確保や精神的・情緒的満足として意識されている。「経済的には苦しいが自由な生活を捨てきれない独身女性」、「経済的にはゆとりはあるものの周囲からの結婚プレッシャーを感じつつ親と同居する男性」という未婚者像が浮かび上がり、男女の結婚へのスタンスの違いが読みとれる。

結婚直後の親との同別居については、結婚直後に女性では約4分の1、男性では約2分の1が、結婚直後も、それまでの親との同別居関係を継続している。親との同居と親からの住宅援助にはやはり密接な関係があり、その中心は、親の家に住む、親の土地に家を建てるといった資産継承的な行動である。

Ⅲ. 未婚時の居住状態と結婚行動

1. 分析の枠組み

居住コストが少子化現象に及ぼす影響分析に関する基本的な視点は、結婚及び第1子出産、第2子出産というバリエーション拡大に伴って生ずる居住コストの増大が、これらの行動にどのように制約を与えるかという点にある。本節では、このうち結婚における居住コストの増大を分析対象とする。

近年の出生率低下が、特に20代後半の女性の未婚率の上昇によってもたらされていることはしばしば指摘されている。これを5年ごとのコーホートでみると、1950年代前半、1950年代後半、1960年代前半、1960年代後半の各コーホートの25～29歳の未婚率は、それぞれ24.0%、30.6%、40.2%、48.0%となっており、未婚率の上昇は1960年代以降のコーホートによって牽引されていることがわかる。つまり、少子化を引き起こしている結婚行動の変化を分析するためには、1960年代以降のコーホートがそれ以前のコーホートとどのように異なるかに着目する必要がある。

1960年代以降のコーホートは、それ以前のコーホートと比較して大都市圏での出生割合が高いという特徴がある。東京圏を例にとると、0～4歳時の東京圏居住割合は、1950年代前半コーホートまでが15%前後であったのに対し、1950年代後半コーホート17.4%、1960年代前半コーホート21.9%、1960年代後半コーホート25.4%と、1960年を境にして大きな開きがある。こうした地域分布の差異から、1960年代以降のコーホートは、それ以前の世代に比べて、大学進学等に際して離家しなければならない割合が低く、その結果として、離家しないまま結婚する割合が高くなっていると考えられる。また、彼らは大都市1世と呼べる親世代が郊外に取得した持家で育つなど、幼少時から豊かな社会を経験した初めての世代とも言える。

居住コストの観点から、離家しないまま結婚する場合と、離家し単独世帯を経験して結婚する場合を比較すると、前者は居住コストがゼロに近い状態から自分自身で居住コストを負担する状態へ移行するとともに居住面積が縮小する可能性が高いのに対し、後者は、夫婦で家賃等を分担すれば居住コストが低下するとともに居住面積の拡大を実現できる可

能性がある。つまり、居住コストからみれば、未婚時に親と同居している場合の方が、単独世帯を形成している場合よりも結婚への障壁が高いと考えられる。なかでも1960年代以降のコーホートは、未婚時に親と同居している状態での居住水準が高く、結婚による居住コストの増大が以前の世代に比べてより大きくなるために、未婚率の上昇を招いたという仮説を立てることができる。

そこで本節では、未婚時の世帯状態別の有配偶への遷移確率を取り上げ、1960年代以降のコーホートとそれ以前のコーホートを比較する。前者は後者より全般に遷移確率が低下するが、その中で、親との同居状態から結婚して新世帯を形成する場合の方が、単独世帯から結婚して新世帯を形成する場合よりも遷移確率の低下が大きいという仮説を検証しよう。

2. 分析の方法

国勢調査には、男女・年齢・配偶関係別に、単独世帯主、2人以上の世帯主、2人以上の世帯員、施設等の世帯員という世帯属性別の人口を集計した結果表がある。1980年から1995年の4時点について、この表から15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の5つの年齢階層を取り出し、男女別に、配偶関係は未婚、有配偶、死離別の3つに集約し、世帯属性は単独世帯主、2人以上の世帯主、世帯員の3つへと集約する。すなわち、男女・年齢別に、配偶関係と世帯属性の組み合わせで9つのカテゴリーを設定する。

表Ⅲ－1 コーホートとピリオドの関係

| | 15～19歳→ 20～24歳 | 20～24歳→ 25～29歳 | 25～29歳→ 30～34歳 | 30～34歳→ 35～39歳 | |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 1980→ 1985年 | 0.0492 | 0.2237 | 0.3863 | 0.3229 | |
| 1985→ 1990年 | 0.0445 | 0.2415 | 0.3722 | 0.2969 | 1950年代前半コーホート |
| 1990→ 1995年 | 0.0470 | 0.2480 | 0.3531 | 0.2639 | 1950年代後半コーホート |
| | | 1960年代後半 コーホート | 1960年代前半 コーホート | | |

注：セルの数值は、男子の未婚世帯員から有配偶世帯主への遷移確率である。

これを行和、列和において、カテゴリー間の遷移確率行列を収束計算によって推定する。初期値には国立社会保障・人口問題研究所が、1998年10月に発表した『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』に用いた1995年から2000年の遷移行列（将来推計報告書では「推移行列」と呼ばれる）を利用した。将来推計作業に用いられた推移行列は男子で12カテゴリー、女子で11カテゴリーであるが、それぞれ9カテゴリーに集約した。なお、収束計算は行和、列和の各値が初期値の1%以下になった時点で終了させた。

得られた遷移行列の中から、

| | | | |
|----|---------|---|--------------|
| 男子 | 未婚単独世帯主 | → | 有配偶世帯主（2人以上） |
| | 未婚世帯員 | → | 有配偶世帯主（2人以上） |
| 女子 | 未婚単独世帯主 | → | 有配偶世帯員（2人以上） |
| | 未婚世帯員 | → | 有配偶世帯員（2人以上） |

の遷移確率を取り出し、コーホートごとに整理した。

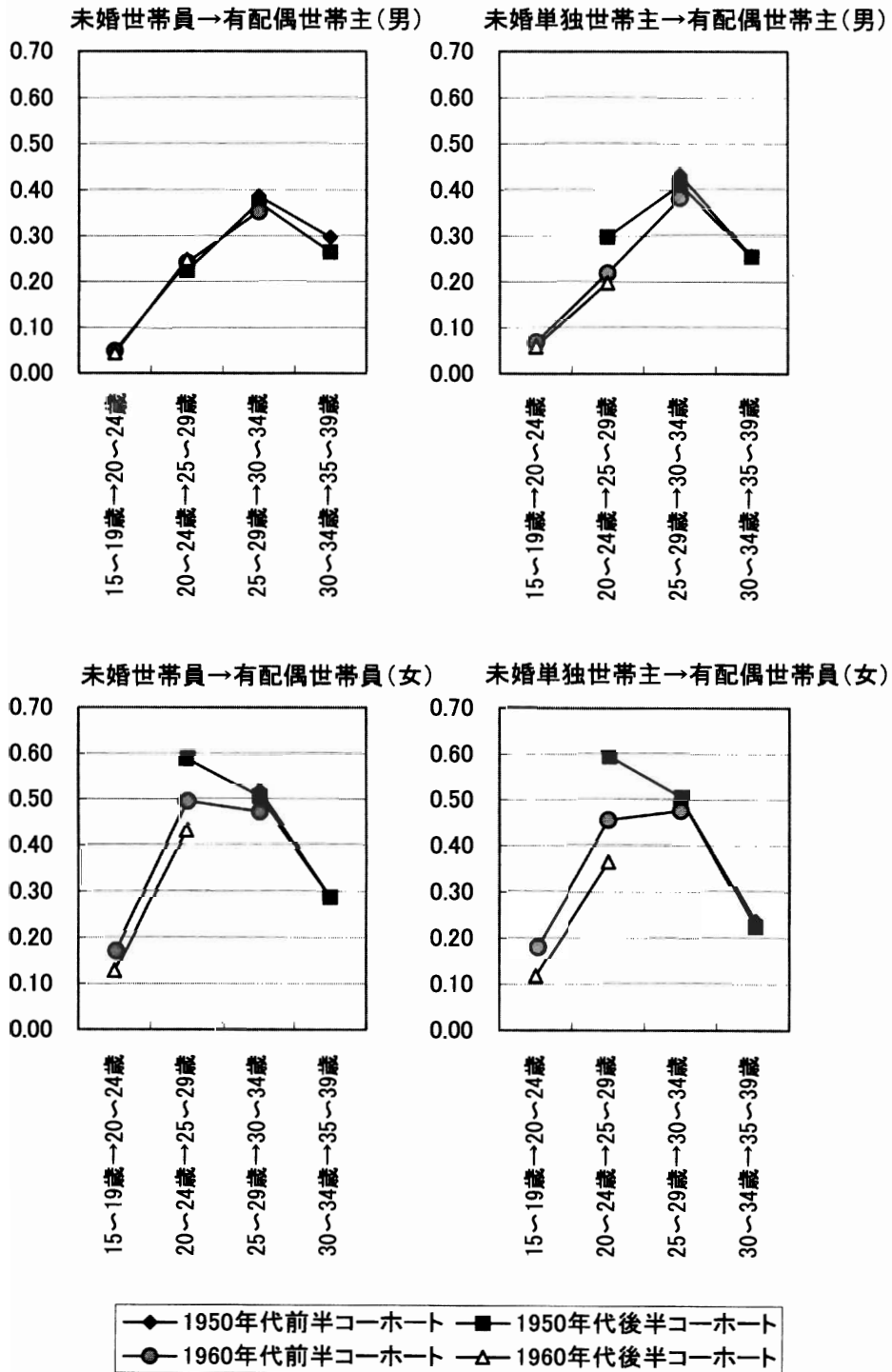
3. 分析結果

上記の方法による結果は図Ⅲ-1に示す。男子についてみると、未婚世帯員から有配偶世帯主への遷移確率、つまり親元から結婚して新たな世帯をつくる確率は、どのコーホートもどの年齢層においてもほぼ同様のパターンを示している。1960年代以降のコーホートが親元から離れにくくなっているという仮説は成り立っていない。一方、未婚単独世帯主から有配偶世帯主への遷移確率、つまり一人暮らしから結婚して新たな世帯をつくる確率は、1950年代後半コーホートと1960年代前半コーホートの間で、20～24歳→25～29歳で明確な低下があり、1960年代以降のコーホートで行動様式が変化したことが示されている。Ⅲ.1節で述べた仮説は、1960年代以降のコーホートでは、一人暮らしよりも親元にいる方が結婚しにくい方向に変化しているというものであったが、実態は逆であることが明らかになった。ただし、25～29歳→30～34歳という男子が最も多く結婚する年齢層においては、どのコーホートにおいても一人暮らしの方が親元にいる場合に比べて遷移確率が高く、一人暮らしの方が親元にいる場合よりも結婚しやすいということになる。

次に女子についてみると、男子とは異なり、一人暮らしでも親元にいる場合でも、ともに1950年代後半コーホートと1960年代前半コーホートの間には明確な差異があり、未婚の世帯状態にかかわらず、20～24歳→25～29歳では有配偶への遷移確率の低下がみられた。しかし、女子が最も多く結婚する20～24歳→25～29歳において、1960年代前半コーホートの遷移確率の低下は一人暮らしの方で大きい。1960年代後半コーホートにおいても差は開いており、1960年代以降のコーホートにおいて一人暮らしよりも親元にいる方が結婚しにくい方向に変化しているという仮説は否定された。結果は逆で、一人暮らしの女子の方が親元にいる女子よりも結婚しにくくなっており、晩婚化を牽引していると言ってよい。また、一人暮らしと親元にいる場合を比較すると、男子とは異なり、遷移確率の絶対的レベルにおいても一人暮らしの方が低い。

以上より、未婚時の世帯状態の違いによる結婚・新世帯形成に伴う居住コストの上昇の差異は、それが大きいほど結婚・新世帯形成に制約を与えるという構造にはなっていないと考えられる。むしろ、一人暮らしを選択した女子は、その生活形態によって得られる自由を継続しようとしていると解釈できる。出生動向基本調査の独身者調査においても、独身生活の最大の利点は「行動や生き方が自由」であるとされ、1997年調査では女子で70%がこれを選択している。一人暮らしの居住コストはその自由を得るための必要なコストと認識されていると考えられよう。

図Ⅲ-1 コーホート別にみた世帯属性による未婚から有配偶者への遷移確率の変化



IV. 居住状況と結婚・出産行動

1. 子供数と居住状況

結婚や子供数が増えることによる居住費負担の増加を、居住状況の変化という観点から考察する。特に少子化が進展しかつ住居費負担が重いと推測される東京都において、1990年、1995年の2時点で分析を行う。

(1) 1990年における子供数と居住状況

出産と住宅事情との関係をより詳しく調べるために、東京都の世帯の中から、夫婦のみまたは夫婦と子供（3人以内）からなり、妻の年齢が25～39歳の世帯、区部441,114世帯、市部214,699世帯を抽出して分析した¹⁾。分析には、居住状況を表すデータとして、建て方について戸建、低層（長屋、1・2階）、高層（3階以上）、所有関係について持家、都市区町村の賃貸住宅、住都公団・公社の賃貸住宅、民営賃貸住宅、給与住宅、規模について部屋数、世帯の状況について妻の職の有無を用いた。ただし、住居の建て方の中で会社等の独身寮・寄宿舎、その他、ならびに住宅の所有状況における間借り、その他はサンプル数が少ないため分析からは除外した。建て方、所有関係、世帯の状況はダミー変数を用い、基準は戸建、持家、妻無職を用いる。これらのデータを用いて、区部、市部別、妻年齢5階級別に子供数を1ずつ増やしロジット分析を行った（表IV-1）。

建て方についてみると、区部ではパラメータが全て負であり戸建ての場合に子供を多く持つ確率が高い。この傾向は市部でも同様である。所有についてみると、全体として、0→1、1→2で民営賃貸のパラメータが負となっており、民営賃貸において子供を産む選択や第2子を産む選択をとる確率が低い、もしくは第1子や第2子を出産した段階で民営賃貸以外の所有へ移行する結果であると推測される。また、公営賃貸、公団・公社賃貸で正となっているのは、子供あり世帯でこれらの住宅に入居しやすい影響があらわれている。部屋数については、全てにおいてパラメータは正であり、部屋数が多いほど子供数も増える確率が高い。また、35～39歳の0→1、1→2でパラメータ値が比較的高く、年齢が高い層で、子供を持つか、第2子を産むかの選択に住宅規模を考慮していると推測される。職の有無についてみる。区部の25～29歳では、0→1で負、1→2、2→3で正となっており、第1子出産の時に退職し、その後復職している影響が表れている。市部も同様の傾向となっている。30～34歳では、1→2、2→3で5%水準で棄却されており、子供を産むか産まな

1) 分析に用いたデータは、アーバンハウジング（1996）の1990年国勢調査を特別に集計した結果である。東京都について、以下の条件を満たす1990年の女性数を求めた。1) 本人が世帯主・世帯主の配偶者・世帯主の子供または世帯主の子供の配偶者のいずれか；2) 本人から見て、世帯に親が2人以内、夫が1人以内、子供が3人以内、その他の同居人が3人以内；3) 本人の年齢が25歳以上50歳未満。また、子供数は以下のように推定した。1) 本人が世帯主またはその配偶者の場合は世帯主の子供数；2) 本人が世帯主の子供で未婚の場合は子供数0；3) 本人が世帯主の子供で配偶者ありの場合は孫数/既婚子供数の切上値；4) 本人が世帯主の子供の配偶者で配偶者ありの場合は孫数/既婚子供数の切上値；5) 本人が世帯主の子供で離別・死別の場合は孫数/既婚子供数の切下値；6) 本人が世帯主の子供の配偶者で離別・死別の場合は孫数/既婚子供数の切下値。2) の場合はやや過小推計。3～6) の場合は実際よりも平均化された値となる。また、通勤時間については、自宅就業は、通勤時間0-29分に含めた。なお、4、6節の内容の一部は、浅見、瀬川（1998）に発表した。

表Ⅳ-1 1990年の子ども数と居住状況の関係

| 区部 | | 子ども数 | | | 市部 | | 子ども数 | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 0→1 | 1→2 | 2→3 | | | 0→1 | 1→2 | 2→3 |
| | | Parameter Estimate | Parameter Estimate | Parameter Estimate | | | Parameter Estimate | Parameter Estimate | Parameter Estimate |
| 25 29 歳 | INTERCPT | 0.4037 | -0.7381 | -2.4538 | 25 29 歳 | INTERCPT | 1.0090 | -0.5688 | -2.4309 |
| | 建て方 低層 | -0.1241 | -0.0457 | -0.1990 | | 建て方 低層 | -0.3207 | -0.4591 | -0.5837 |
| | 高層 | -0.3509 | -0.2780 | -0.3987 | | 高層 | -0.4827 | -0.5290 | -0.6395 |
| | 所有 公営 | 0.6965 | 0.9098 | 0.9293 | | 所有 公営 | 0.8526 | 1.0743 | 0.8599 |
| | 公団 | 0.0201 | 0.2546 | 0.2614 | | 公団 | 0.2177 | 0.4229 | 0.5491 |
| | 民営 | -0.2786 | -0.2213 | 0.2881 | | 民営 | -0.3329 | -0.0855 | 0.4940 |
| | 給与 | -0.0078 | -0.0727 | 0.1268 | | 給与 | -0.2090 | 0.0647 | 0.1826 |
| | 規模 部屋数 | 0.1485 | 0.1281 | 0.1510 | | 規模 部屋数 | 0.0521 | 0.1086 | 0.1414 |
| | 職 有職 | -1.6503 | 0.1262 | 0.1008 | | 職 有職 | -1.8441 | 0.1748 | 0.0974 |
| | 30 34 歳 | INTERCPT | 0.3298 | 0.0445 | | -1.9329 | 30 34 歳 | INTERCPT | 0.6546 |
| 建て方 低層 | | -0.1186 | -0.0689 | -0.1581 | 建て方 低層 | -0.1153 | | -0.3758 | -0.2974 |
| 高層 | | -0.2534 | -0.2897 | -0.3140 | 高層 | -0.2310 | | -0.3913 | -0.3903 |
| 所有 公営 | | 0.5273 | 0.7674 | 0.7297 | 所有 公営 | 0.4478 | | 0.7422 | 0.5574 |
| 公団 | | 0.0726 | 0.1078 | 0.2187 | 公団 | 0.1698 | | 0.3392 | 0.3253 |
| 民営 | | -0.2603 | -0.3319 | 0.1336 | 民営 | -0.2637 | | -0.2337 | 0.1739 |
| 給与 | | 0.0736 | 0.2363 | 0.2259 | 給与 | -0.0436 | | 0.2095 | 0.1966 |
| 規模 部屋数 | | 0.2485 | 0.1931 | 0.1445 | 規模 部屋数 | 0.1961 | | 0.1841 | 0.1289 |
| 職 有職 | | -1.1944 | -0.0212 | 0.0288 | 職 有職 | -1.3053 | | 0.0249 | 0.0035 |
| 35 39 歳 | | INTERCPT | -0.1182 | 0.2033 | -1.7764 | 35 39 歳 | | INTERCPT | 0.2048 |
| | 建て方 低層 | -0.0476 | -0.0738 | -0.1009 | 建て方 低層 | | -0.1143 | -0.2724 | -0.1101 |
| | 高層 | -0.2627 | -0.3016 | -0.2365 | 高層 | | -0.2107 | -0.2690 | -0.1946 |
| | 所有 公営 | 0.5738 | 0.5588 | 0.5337 | 所有 公営 | | 0.6230 | 0.5183 | 0.6242 |
| | 公団 | 0.2261 | 0.1434 | 0.0171 | 公団 | | 0.3134 | 0.3104 | 0.1786 |
| | 民営 | -0.1710 | -0.2722 | 0.0998 | 民営 | | -0.1217 | -0.1723 | 0.2494 |
| | 給与 | 0.1613 | 0.4561 | 0.3009 | 給与 | | 0.2662 | 0.4022 | 0.3565 |
| | 規模 部屋数 | 0.3177 | 0.2713 | 0.1691 | 規模 部屋数 | | 0.2458 | 0.2499 | 0.1782 |
| | 職 有職 | -0.6324 | 0.0825 | -0.0719 | 職 有職 | | -0.7102 | 0.1737 | -0.1155 |

(斜字体以外は χ^2 5%有意)

いかなの選択と職の有無は影響があるものの、第2子、第3子の選択と職の有無には関係がみられない。35～39歳では、0→1、2→3で負、1→2で正となっている。これは、ほぼ出産終了年齢に入り、「子供が二人欲しい」という志向を持つ人は第2子出産後、復職していると考えられる。一方、第3子を持ちたいという志向を持つ人は専業主婦を選択する傾向が強いのではないか。

(2) 1995年における子供数と居住状況

次に同様の分析を1995年についても行う。しかし、1995年国勢調査については、1990年の分析に用いたような詳細なデータは公表されていない。1990年の国勢調査集計表（アーバンハウジング、1996）では、東京都区部・市部に関して、東京都に居住する核家族世帯のうち、夫婦および子供が0～3人の世帯について、妻年齢の5歳階級別（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳）、子供人数別（0人、…、3人）、妻の職の有無別、住宅の建て方別（戸建、低層共同、中高層共同、他）、所有関係別（持家、公営、公団公社賃貸、民間借家、給与住宅、他）、室数別（1室、…、9室、10室以上）の世帯数が集計されている。そこで、1995年国勢調査に関して公表されている集計表に適合するように、1990年

表Ⅳ－２ 1995年の子ども数と居住状況の関係

| 区部 | | 子ども数 | | | 市部 | | 子ども数 | | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------|---------|
| | | 0→1 | 1→2 | 2→3 | | | 0→1 | 1→2 | 2→3 | | |
| | | Parameter Estimate | Parameter Estimate | Parameter Estimate | | | Parameter Estimate | Parameter Estimate | Parameter Estimate | | |
| 25 29 歳 | INTERCPT 建て方 | 低層 | -0.7959 | -0.9299 | -2.4925 | 25 29 歳 | INTERCPT 建て方 | 低層 | -0.3827 | -0.9658 | -2.3644 |
| | | 高層 | -0.0613 | -0.0522 | -0.2417 | | | 高層 | 0.1501 | -0.3850 | -0.7201 |
| | 所有 | 公営 | -0.0915 | -0.2828 | -0.4181 | 所有 | 公営 | 0.1396 | -0.3864 | -0.6096 | |
| | | 公団 | 0.5830 | 0.9115 | 0.9414 | | 公団 | 0.5350 | 1.0042 | 0.7326 | |
| | | 民営 | 0.2045 | 0.2561 | 0.2597 | | 民営 | 0.1082 | 0.3611 | 0.4876 | |
| | 規模 | 給与 | -0.1092 | -0.2599 | 0.3159 | 規模 | 給与 | -0.2652 | -0.0953 | 0.5110 | |
| | | 部屋数 | 0.5461 | -0.0584 | 0.1194 | | 部屋数 | 0.1887 | 0.0158 | 0.1145 | |
| | 職 | 有職 | 0.2790 | 0.1208 | 0.1688 | 職 | 有職 | 0.1381 | 0.1185 | 0.1084 | |
| | | | -1.2000 | 0.1170 | 0.1083 | | | -1.2431 | 0.1552 | 0.2028 | |
| | 30 34 歳 | INTERCPT 建て方 | 低層 | -0.8184 | -0.2915 | -1.9388 | 30 34 歳 | INTERCPT 建て方 | 低層 | -0.5782 | -0.2167 |
| 高層 | | | -0.0600 | -0.1061 | -0.1665 | 高層 | | | 0.2516 | -0.3785 | -0.3801 |
| 所有 | | 公営 | -0.0001 | -0.3234 | -0.3191 | 所有 | 公営 | 0.3168 | -0.3456 | -0.3651 | |
| | | 公団 | 0.3948 | 0.7771 | 0.7283 | | 公団 | 0.1216 | 0.7024 | 0.4879 | |
| | | 民営 | 0.2233 | 0.1118 | 0.2210 | | 民営 | 0.0107 | 0.2766 | 0.2994 | |
| 規模 | | 給与 | -0.1160 | -0.3401 | 0.1296 | 規模 | 給与 | -0.1945 | -0.2611 | 0.1611 | |
| | | 部屋数 | 0.6011 | 0.2848 | 0.2405 | | 部屋数 | 0.3280 | 0.1968 | 0.1776 | |
| 職 | | 有職 | 0.3681 | 0.1798 | 0.1483 | 職 | 有職 | 0.2573 | 0.1578 | 0.0973 | |
| | | | -0.7931 | -0.0191 | 0.0422 | | | -0.6837 | -0.0067 | -0.0118 | |
| 35 39 歳 | | INTERCPT 建て方 | 低層 | -1.1614 | 0.0025 | -1.6465 | 35 39 歳 | INTERCPT 建て方 | 低層 | -0.6535 | -0.0595 |
| | 高層 | | 0.0276 | -0.0966 | -0.1078 | 高層 | | | 0.1401 | -0.2271 | -0.1839 |
| | 所有 | 公営 | 0.0023 | -0.3363 | -0.2452 | 所有 | 公営 | 0.2640 | -0.2159 | -0.1809 | |
| | | 公団 | 0.4254 | 0.5783 | 0.5321 | | 公団 | 0.4347 | 0.4324 | 0.5835 | |
| | | 民営 | 0.3650 | 0.1371 | 0.0166 | | 民営 | 0.1443 | 0.2662 | 0.1614 | |
| | 規模 | 給与 | -0.0312 | -0.2779 | 0.0941 | 規模 | 給与 | -0.0300 | -0.1997 | 0.2384 | |
| | | 部屋数 | 0.7153 | 0.5156 | 0.3100 | | 部屋数 | 0.6730 | 0.4318 | 0.3549 | |
| | 職 | 有職 | 0.4283 | 0.2507 | 0.1631 | 職 | 有職 | 0.2722 | 0.2459 | 0.1606 | |
| | | | -0.2550 | 0.0709 | -0.0432 | | | -0.2092 | 0.1693 | -0.0869 | |

(斜字体以外は χ^2 5%有意)

の国際調査集計データを変換して、IPF法（=Iterative Proportional Fitting Method. Deming and Stephan 1940；Bishop, Fienberg and Holland 1975；浅見・木戸 1998参照。）を用いて1995年における詳細集計表を推計した²⁾。その結果、区部424,258世帯、市部219,286世帯からな

2) 推計方法の概略は以下の通りである。1) 1990年の詳細集計データを初期値に設定する。2) 1995年の集計データ（詳細集計データの周辺分布となる）をもとに、詳細集計データの値をそれぞれ定数倍して合計値が周辺分布に合うように調整する。3) これをすべての集計データについて行う。4) 2)～3)の作業を、周辺分布と推計集計値との差が0.5未満になるまで繰り返す。5) 収束した場合に終わりとする。

実際に利用した1995年の国勢調査集計表は以下の通りである。(1)3次集計表：妻年齢×家族類型×子供の有無×年齢（表番号9-2）、(2)3次集計表：家族類型×子供の有無×年齢×夫婦の就業（表番号12-2）、(3)1次集計表：家族類型×所有×建て方（表番号39-2）、(4)1次集計表：家族類型×室数（表番号43）

これらの集計表では、家族類型の取り方が、1990年の詳細集計のものとは異なる。また、欠損値存在などの理由で、世帯全数が異なる場合がある。整合性のない周辺分布で推計することはできないため、全数に不整合がある場合は、3次集計表の全数に合うように定数倍した。また、初期値としての詳細集計データにおいて、欠損しているデータはすべて1を初期値とした。初期値を0にすると、上記の補正手法では0のままになってしまうためである。上記の推定法を実際に行ったところ、上記4)の収束条件では完全には収束しなかった。そこで、十分な回数の繰り返し計算を行った後にその相対誤差を計算したところ、おおむね1%未満（ひとつだけ2%弱）で他はすべて区部市部とも0.62%未満）であり、実用上は問題ないと判断し、それを分析に用いることとした。完全に収束しない理由としては、周辺分布が総数のみを合わせただけで、完全には整合的でなかったことが大きいと思われる。

る分析データを得た。このデータを用い、1990年と同様にロジット分析を行う。

建て方についてみると、区部では5%水準で棄却される場合が多く、建て方は大きな要因でない可能性が指摘できる。優位な場合では、30~34歳の1→2と2→3、35~39歳の1→2、2→3である。これらのパラメータの符号は負であり、30歳以上において、戸建ての場合に、第2子、第3子を産む選択をする確率が高い。市部では、35~39歳の0→1以外は5%水準で全て有意である。パラメータをみると、全ての年齢階級において子供数が0→1の時には正であり、1→2、2→3で負となっている。これは第1子を産む予定で市部の戸建てに転居し、まだ第1子が誕生していない世帯や、第1子が生まれた後に戸建てに移る世帯の影響が推測される。また、第2子、第3子を産む選択をする確率は戸建ての場合に高い。1990年と比較して5%水準で棄却される変数が増えており、住宅の建て方の子供数に与える影響が減少している可能性が推測できる。所有についてみる。区部では0→1、1→2の場合、民営のパラメータが負となっており、公営賃貸、公団・公社賃貸で第1子、第2子を選択する確率が高く、民営賃貸で低い。2→3では、パラメータは全て正であり、持家以外の所有形態で第3子出産の選択率が高い。これは第1子、第2子誕生時点で持家に移っている世帯が多いためだろう。所有については市部でも同様の傾向である。部屋数については、1990年とほぼ同様の傾向がみられる。ただし全般に1995年よりも1990年ではパラメータ値が小さく、住宅規模が子供数に与える影響は強くなっている。職の有無について、1995年と1990年は同様の傾向を示しており、年齢階層毎に特徴がみられるが、コーホートの女性の行動形式が変容しているというよりは、それぞれの年齢に特徴的な傾向である。ただし、子供数0→1において1995年と1990年を比較するとパラメータの絶対値は小さくなっており、「第1子出産→退職」という図式は弱まる傾向にある。

なお、モデル全体の適合度は、区部・市部別の各年齢階層ごとに子供数が増えるにしたがって適合度が下がっている。つまり、今回モデルに使用した居住状況と妻の職の子供数に対する影響は、第1子を産むかどうかの選択に一番大きく係わっており、第2子、第3子の選択になるにつれ居住状況や職の影響は少なくなっている。また、第1子のモデルについて、年齢が上がるにつれ適合度が下がっており、早い時期に第1子を産むことに居住状況や職の影響が大きい。第1子では、市部よりも区部で適合度が高く、区部において、より居住状況や職の影響が大きい。さらに、1990年の方が概して適合度がよく、1990年において一層居住状況や職の状況が子供数と関係していたと推測される。

2. 親の援助と育児

(1) 親との同居と育児

第10回出生動向基本調査では、子供が1歳になるまでの間、誰が世話をしていたかを訪ねている（複数回答）。ここでは、第1子の世話をしていた者のうち、「妻の親（同居）」「妻の親（別居）」「夫の親（同居）」「夫の親（別居）」に着目する。第1子の世話をしていたものとして、妻の親の場合は別居の親、夫の親の場合は同居の親が多数を占めている（表Ⅳ-3）。

表Ⅳ－3 親との同別居と親の育児参加

| | | 第1子の保育参加者 | | | | |
|-----|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | 総数 | 妻の同居親 | 夫の同居親 | 妻の別居親 | 夫の別居親 |
| 結婚後 | 別居 | 4746 | 85 | 80 | 725 | 297 |
| | | 60.5 | 23.5 | 6.6 | 73.1 | 78.4 |
| | 妻の親 | 285 | 121 | 5 | 26 | 7 |
| | | 3.6 | 33.4 | 0.4 | 2.6 | 1.8 |
| | 夫の親 | 1314 | 22 | 660 | 126 | 21 |
| | | 16.7 | 6.1 | 54.2 | 12.7 | 5.5 |
| | その他 | 635 | 65 | 224 | 41 | 20 |
| | | 8.1 | 18.0 | 18.4 | 4.1 | 5.3 |
| | 不詳 | 869 | 69 | 249 | 74 | 34 |
| | | 11.1 | 19.1 | 20.4 | 7.5 | 9.0 |
| | 合計 | 7849 | 362 | 1218 | 992 | 379 |
| | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(上段：実数； 下段：列に対する%)

時間的には完全に一致するものではないが、第1子の主な保育者と、結婚直後の親との同別居の状態とあわせてみてみよう。上述の4者が第1子の主な保育者にあてはまると答えたものの親との同別居（結婚直後）の状態をみると、「妻の親（同居）」では妻の親と同居していたもの、「夫の親（同居）」では夫の親と同居していたもの、「妻の親（別居）」と「夫の親（別居）」では親と同居していなかったものがそれぞれもっとも大きな値となっている。

結婚直後の親との同別居の状態からみると、結婚直後に親と同居していなかったものでは、第1子の主な保育者として同居の親はあてはまないと答えたものは96.1%と、ほとんど全数に近い。また、それらのうち第1子の主な保育者が別居の親であると答えたものは78.6%である。第1子の主な保育者が妻の同居の親であるという割合がもっとも高いのは、妻の親と同居していたものであり、第1子の主な保育者が夫の同居の親であるという割合がもっとも高いのは、夫の親と同居していたものである。こうしたことから、それぞれの親の育児への参加の度合いと同別居の状態はほぼ合致しており、多くの場合、それまでの居住関係を保ちながら育児への協力関係を築く傾向がうかがえる。

(2) 住宅の広さと出生

同調査では、結婚直後の部屋数と現在の部屋数が分かる。結婚直後の部屋数は平均値が3.95、最頻値が3（全体の27.3%）、現在の部屋数は平均値が5.29、最頻値が4（全体の19.1%）である。結婚直後と現在の部屋数の変化をみてみると、部屋数が増加したものが55.8%で全体の約半数、部屋数が変わらなかったものが35.2%を占め、部屋数が減少したものも6.3%存在している。増加した部屋数の平均値は0.51、最頻値は0である。全体としては、結婚直後の部屋数と現在の部屋数には比較的強い正の相関（0.65）があり、結婚直後の部屋数と部屋数の増加には比較的弱い負の相関（-0.37）がある。

親からの援助と部屋数との関係をみてみよう。親からの援助のあるグループとないグループでは、部屋数の増加の平均はそれぞれ1.61と1.07で、親からの援助のあるグループのほうが大きい。また、結婚直後の部屋数（それぞれ4.88, 3.01）、現在の部屋数（それぞれ6.48, 4.07）も同様に、親からの援助のあるグループの方が大きい。現在の部屋数と出生児数の相関は0.29、部屋数の増加と出生児数の相関は0.24で、いずれも強い相関ではない。援助のあるグループと援助のないグループでは、出生児数の平均はそれぞれ2.03と1.76で、援助がある方が若干多い。

(3) 親との同居、住居への援助、育児への協力

親との同居（結婚直後）、住居への援助、および、育児への協力の間には、どのような関係があるのだろうか。ここで育児への協力というのは、親が第1子の主な保育者であったかどうかを指す。これらの三つの項目の組み合わせでみると、もっとも多いのは、「親とは非同居、住居への援助なし、第1子の主な保育者は親ではない」というパターンである（1961ケース、全体の22.2%）。以下、「親とは非同居、住居への援助あり、第1子の主な保育者は親ではない」（1077ケース、同12.2%）、「親とは同居、住居への援助あり、第1子の主な保育者は親である」（964ケース、同10.9%）と続く。この第3のパターンは、同居相手と、住宅への援助と育児への協力者がすべて一致しているパターンであるが、これをもう少し詳しく見ると、約半数は「夫の親と同居、夫の親の家・土地に住む、夫の同居の親が第1子の主な保育者」というパターンである（417ケース）。これ以下、「親とは非同居、住居への援助なし、第1子の主な保育者は親である」（552ケース、同6.2%）、「親とは同居、住居への援助あり、第1子の主な保育者は親ではない」（535ケース、同6.0%）と続く。

3. まとめ

女性の年齢別に結婚、出産、子供数の増加というライフステージごとに居住状況との関係を分析した。その結果、戸建において子供数をより多く選択する確率が高いこと、民営賃貸において子供を少なくする、または持たない選択をする確率が高いこと、公営・公団等の住宅において子供を持つ、または子供を多く持つ選択をする確率が高いこと、部屋数が多い方が子供を持つ、子供数を多く持つ選択をする確率が高いこと、特に第1子の出産や年齢層が高い場合に部屋数の影響が強いことなどが明らかになった。ただし戸建という住宅の建て方については、1990年よりも1995年は影響が弱まっており、「子供を持つ＝戸建てに住む」といった意識が薄れつつある可能性がある。また、女性の職の有無については、第1子の出産において無職であることが出産の確率を高くしている。しかし、職の有無の影響も1990年と1995年を比較すると弱まっており、女性が職の有無に係わらず出産できる環境が整いつつあることがうかがえる。

親との同居と第1子の育児という点については、結婚直後の親との同別居の状況と第1子の主な保育者としての親の協力関係はほぼ合致する一方、結婚直後には同居していなかった妻の親が第1子の同居保育者だというケースが少なくない。部屋数と出生にはめだった関係はみられなかったが、結婚直後から現在の部屋数の増加には親からの住宅への援助が

多少の影響をおよぼしている。また、親からの住宅への援助は、出生児数にも何らかの影響を与えていると考えることができる。生活や住宅援助、育児協力などを総合してみると、全般的に親とはあまり強い協力関係をもたないタイプが多いが、「親とは同居、住居への援助あり、第1子の主な保育者は親である」といった、生活全般にわたって密接な関係をもつ者も少なくない。また、同居はしていなくても、住居への援助を受ける、育児への協力を得るといった関係もかなり見られる。

住居あるいは居住といった問題と親との関係には強い関係がある。特に、住居・居住については、夫の親が大きな役割を担っている。親からの住宅への援助については、今後、特に都市部における住宅問題との関係をみていく必要がある。また、育児における協力関係をみても、親の存在が夫婦の生活に及ぼす影響は小さくない。

V. 居住状況の出生行動への影響力

平成5年住宅統計調査のデータを用いて、夫婦のみ世帯と夫婦と子供からなる世帯を対象に、近年の少子化傾向に大きく影響している第1子および第2子の出生状況と居住状況との関連性について分析を行う。分析の対象地域は首都圏（東京駅を中心にした約70km圏）であり、分析の対象とした年令層は第1子出生の場合は、世帯の主な働き手の年令が25～29歳、30～34歳、35～39歳、第2子の場合は、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳である。また、最近1年間の出生状況は0歳の子供数で把握した。分析方法としては、出生状況に影響を与える変数を抽出し、抽出された変数からなる4次元の集計表に対数線型モデルを適用した。結果を表V-1、V-2に示す。

1. 最近1年間の第1子出生率

1) 最近1年間の第1子出生率に大きな影響力を持つのは「入居時期」と「世帯収入」という「結婚時期」「共稼ぎ」の代理変数と考えられる人口学的、社会・経済的な要因であり、30代前半までの世帯では居住状況に関する要因の影響力はこれらの要因の次に位置する。しかし、年令層が高くなるにつれて、居住状況に関する要因は重視される。

2) 借家居住世帯に限って見ると、居住状況の中で最も影響力の大きいのは「家賃額」という「住居費負担」の要因である。

3) 居住形態別には、各年令層とも持家戸長屋建、公営住宅で出生率が高く、給与住宅でもやや高い。一方、公団公社、民営借家共同建では低くなっている。一般に、安定的な居住が可能と思われる住宅型で出生率は高くなっており、将来にわたる「居住の安定性の見通し」が出生率に影響を与えていると考えられる。給与住宅の場合は、転勤はあるものの転勤しても給与住宅に居住できるという安心感が広い意味での「居住の安定感」につながっているであろう。

4) 出生率は居室畳数が増加するにつれて上昇する。居室畳数の出生率への直接効果が正に転ずるのはおおむね22畳付近であり、間取り的には2LDK、3DKに対応する。

表V-1 最近1年間の第1子出生状況を被説明変数としたAICによる説明変数選択結果

| 主世帯 | | うち借家居住世帯 | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| 25～29歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 12500 | 25～29歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 11500 |
| 入居時期×世帯収入 (3変数を選択する場合) | 0 | 入居時期×世帯収入 (3変数を選択する場合) | 0 |
| 入居時期×世帯収入×居住形態 | -73 | 入居時期×世帯収入×家賃額 | -59 |
| 入居時期×世帯収入×居住室畳数 | -65 | 入居時期×世帯収入×通勤時間 | -27 |
| 30～34歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 13500 | 30～34歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 11000 |
| 入居時期×世帯収入 (3変数を選択する場合) | 0 | 入居時期×世帯収入 (3変数を選択する場合) | 0 |
| 入居時期×世帯収入×居住室畳数 | -155 | 入居時期×世帯収入×家賃額 | -42 |
| 入居時期×世帯収入×居住形態 | -123 | 入居時期×世帯収入×居住形態 | -40 |
| 入居時期×居住形態×居住室畳数 | -5 | 入居時期×世帯収入×居住室畳数 | -26 |
| 35～39歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 7500 | 35～39歳 想定サンプル数 (2変数を選択する場合) | 5000 |
| 入居時期×居住形態 (3変数を選択する場合) | 0 | 入居時期×居住室畳数 (3変数を選択する場合) | 0 |
| 入居時期×居住形態×居住室畳数 | -15 | 入居時期×居住室畳数×家賃額 | -23 |
| 入居時期×居住形態×世帯収入 | -11 | 入居時期×居住室畳数×通勤時間 | -13 |
| 入居時期×居住室畳数×世帯収入 | -3 | 入居時期×居住室畳数×世帯収入 | -6 |

5) 各年令層とも家賃額が上昇するにつれて出生率は低下する。平均的な傾向線からみると直接効果が正から負に転ずるのはおおむね7～8万円付近である。

2. 最近1年間の第2子出生率

1) 最近1年間の第2子出生率に対する影響力が大きいのは「第1子年令」「入居時期」という人口学的要因であり、その後に「居住形態」「居住室畳数」といった居住状況要因が続く。一方、「世帯収入」は各年代とも選択されているが、第1子の場合のような大きな影響力は有していない。これは第1子の出生を期に共稼ぎをやめた世帯が多いことが主な理由と考えられる。

2) 借家居住世帯の場合、「第1子年令」と「入居時期」の影響力は各年代とも大きい。35～39歳では「家賃負担率」、40～44歳では「居住形態」が「入居時期」に先立って選ばれ、年令階層が上昇するにつれて居住状況や住居費負担の要因の影響力が増加する。

3) 第1子出生の場合に比べて居住形態間の差異は全体として小さく、居住形態の影響力は第1子の場合に比べるとやや弱い。ただ、30歳以上の世帯においては給与住宅の出生率向上効果は第1子の場合よりも増加する。また、25～29歳の世帯における公営住宅の出生率向上効果は、第1子の場合と同様に高い。

4) 居住室畳数が増加するにつれて出生率は上昇するが、第1子の場合と比べるとグラフの傾きは小さく、居住室畳数の影響力は第1子出生の場合ほどには大きくない。また、居住室畳数の出生率への直接効果が正に転ずるのは22畳付近で、第1子の場合とほとんど同

じである。これから、世帯は「子供を持つ」という選択をする際には、第1子のみではなく、第2子以降の出生も考慮にいた上で今後の居住状況の見通しを予測し、第1子を出生するか否かの選択を行っているとは推測される。

5) 全体的には家賃額が上昇するにつれて、出生率は低下するが、第1子の場合と比べると、家賃水準が中間的な世帯における出生率の差は小さく、第1子の場合に見られた家賃額の上昇にともなう出生率の連続的な低下傾向は見られない。

6) 家賃負担率が上昇するにつれて、出生率は低下する傾向が見られるが、10～25%の間における差異は小さく、上とあわせて考えると住居費負担の第2子の出生率への影響力は、負担の水準が中間的な世帯ではそれほど大きくない。

表V-2 最近1年間の第2子出生状況を被説明変数としたAICによる説明変数選択結果

| 主世帯 | | うち借家居住世帯 | |
|-----------------|-------|------------------|------|
| 25～29歳 想定サンプル数 | 6500 | 25～29歳 想定サンプル数 | 6000 |
| (2変数を選択する場合) | | (2変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期 | 0 | 第1子年令×入居収入 | 0 |
| (3変数を選択する場合) | | (3変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期×居住形態 | -31 | 第1子年令×入居時期×居住形態 | -27 |
| | | 第1子年令×入居時期×居室畳数 | -14 |
| | | 第1子年令×入居時期×家賃負担率 | -9 |
| 30～34歳 想定サンプル数 | 12500 | 30～34歳 想定サンプル数 | 9500 |
| (2変数を選択する場合) | | (2変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期 | 0 | 第1子年令×入居時期 | 0 |
| (3変数を選択する場合) | | (3変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期×居室畳数 | -44 | 第1子年令×入居時期×居住形態 | -51 |
| 第1子年令×入居時期×居住形態 | -26 | 第1子年令×入居時期×家賃額 | -47 |
| 第1子年令×入居時期×世帯収入 | -26 | 第1子年令×入居時期×家賃負担率 | -41 |
| 35～39歳 想定サンプル数 | 10500 | 35～39歳 想定サンプル数 | 6500 |
| (2変数を選択する場合) | | (2変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期 | 0 | 第1子年令×家賃負担率 | 0 |
| (3変数を選択する場合) | | (3変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期×居住形態 | -63 | 第1子年令×家賃負担率×入居時期 | -46 |
| 第1子年令×入居時期×居室畳数 | -36 | 第1子年令×家賃額 ×入居時期 | -37 |
| 第1子年令×入居時期×世帯収入 | -10 | 第1子年令×居住形態 ×入居時期 | -31 |
| 40～44歳 想定サンプル数 | 10500 | 40～44歳 想定サンプル数 | 4500 |
| (2変数を選択する場合) | | (2変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期 | 0 | 第1子年令×居住形態 | 0 |
| (3変数を選択する場合) | | (3変数を選択する場合) | |
| 第1子年令×入居時期×世帯収入 | -16 | 第1子年令×居住形態×入居時期 | -15 |
| 第1子年令×入居時期×居室畳数 | -13 | 第1子年令×居住形態×家賃額 | -11 |
| 第1子年令×入居時期×居住形態 | -6 | 第1子年令×居住形態×居室畳数 | -8 |

3. 今後の少子化対策の方向

分析結果から、今後の少子化対策の方向を居住政策を中心に考えてみると、以下のようになろう。

1) 世帯の第1子出生率に対して大きな影響力を有している要因は「入居時期」と「世帯収入」で代理的にあらわされる「結婚時期」、「共稼ぎの有無」という人口学的、社会・経済的要因である。このうち、人口学的要因の制御は困難であるため、当面は「共稼ぎをしても出産できる」もしくは「出産しても夫婦とも継続して勤務できる」状況を整備することが少子化対策のうえでは効果的である。

2) 居住状況に関しては、出生率向上のためには「居住の安定感の確保」が重要である。具体的には、2LDK、3DK以上の規模の住宅に、住居費負担が家賃負担率で言えば10%以下で継続的に居住できるという状況を整備することが必要である。現在、この条件を満たすことのできる住宅型は（市場経由で取得したものでない）持家、公営住宅、給与住宅、一部の公団公社住宅に限られており、それが全体としての出生率低下につながっている。ただ、建設費補助や家賃補助等のこれまでの住宅政策のスキームの中でこれを実現するためには膨大な経費が必要であり、住宅ストック全体の再配分を念頭においた新たな居住政策のフレームを考える必要がある。

3) 世帯は第1子の出生の決定に際し、第2子の出生をも視野に入れて、社会・経済的な状況や長中期的な居住状況の変化をも考慮したうえで、第1子の出生を行っていると考えられる。すなわち、第1子の出生が容易となるような状況を整備することは、同時に第2子の出生も容易となるような状況を整備することになる。換言すれば、第1子を出生した時点で、世帯は「出生に関するある種の慣性力」を有するようになり、第2子の出生はこの「慣性力」によってある程度「自然に」促される。ただ、この「慣性力」は、30代後半以降では第1子が6歳以上では急激に小さくなることから、少子化対策の観点からは、居住状況や育児の支援環境の整備は、5歳以下の子供を持つ世帯を中心に考える必要がある。

VI. 出産に関わる擬似的居住コスト

核家族において子供を一人増加させることによる居住コストについて考察する。本来は、出産による居住コストとは、(1)出産によって当面必要となる住宅規模や設備など質向上にかかる平均的な住居費の増加分、(2)子供が成長するにつれて将来必要となる住宅規模や設備など質向上にかかる平均的な住居費の増加分の現在価値を合計したものとなる。上記(1)としては、ベビーベッドのスペースや乳児の服などの保管スペース、保育に必要な諸機具のスペースなどのスペース要求による増築や転居、家賃増加費用のほか、場合によって隣近所に迷惑をかけない防音性能の優れた住戸への移転など性能向上要求による費用が含まれる。また、(2)としては、将来の子供部屋の確保などのための住居費増加が含まれる。ただ、国勢調査の集計データには所得や家賃に関わるデータはない。そこで、IV.1節で用いたデータを使って、居住コストを擬似的に表す代理指標を求めて分析する。

東京都の区市部における核家族の中で、子供数が0～3人の世帯について、母年齢が20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳の世帯について居住面積及び母親について5年前の住宅が同じかどうかを母親の職の有無別に集計したものが表VI-1である。表

VI-1（東京都区市部＝23区と26市の合計）の平均面積を見てみると、子供数が増加する毎に、また年齢層があがるにつれて、平均居住面積は上昇する。また、母親の職の有無別では無職の方が若干平均面積が大きいことが多い³⁾。

表VI-1 東京都区市部の核家族世帯の住戸面積

| 母年齢 (歳) | 子ども 数 | 母 有 職 | | | 母 無 職 | | |
|------------|----------|---------------------------|--------|------------|---------------------------|--------|------------|
| | | 平均面積 (m ²) | 世帯数 | 移転率 (%) | 平均面積 (m ²) | 世帯数 | 移転率 (%) |
| 20-24 | 0 | 35.7 | 13,077 | 96.3 | 37.4 | 10,018 | 93.4 |
| | 1 | 37.1 | 2,644 | 91.6 | 37.4 | 11,900 | 93.1 |
| | 2 | 38.3 | 873 | 81.4 | 39.6 | 2,823 | 86.1 |
| | 3 | 39.0 | 73 | 79.5 | 43.3 | 219 | 70.8 |
| 25-29 | 0 | 41.4 | 47,024 | 93.0 | 43.4 | 30,223 | 91.4 |
| | 1 | 44.3 | 13,437 | 83.3 | 45.2 | 48,331 | 88.9 |
| | 2 | 46.5 | 8,491 | 65.1 | 48.2 | 26,198 | 72.1 |
| | 3 | 50.1 | 1,281 | 59.8 | 49.9 | 3,457 | 60.2 |
| 30-34 | 0 | 45.3 | 28,125 | 73.6 | 45.9 | 19,487 | 75.4 |
| | 1 | 50.2 | 18,775 | 63.6 | 50.9 | 45,100 | 71.5 |
| | 2 | 45.5 | 28,501 | 46.1 | 56.4 | 71,227 | 53.9 |
| | 3 | 57.9 | 6,673 | 41.0 | 59.6 | 16,272 | 48.2 |
| 35-39 | 0 | 48.4 | 17,996 | 49.3 | 48.0 | 13,100 | 52.7 |
| | 1 | 53.9 | 19,376 | 38.8 | 55.8 | 27,620 | 46.6 |
| | 2 | 60.6 | 58,525 | 28.9 | 63.5 | 77,721 | 36.6 |
| | 3 | 65.7 | 17,067 | 28.6 | 67.9 | 25,170 | 36.5 |
| 40-44 | 0 | 51.2 | 18,896 | 35.1 | 50.7 | 13,501 | 39.1 |
| | 1 | 58.9 | 29,296 | 24.0 | 61.1 | 28,980 | 29.9 |
| | 2 | 66.9 | 97,261 | 19.6 | 71.1 | 80,930 | 24.7 |
| | 3 | 75.2 | 24,962 | 19.3 | 78.7 | 21,634 | 25.0 |

1. 面積増加からみた居住コスト

同世代でも子供数が多いほど平均居住面積は増加傾向にある。このことから、子供数が多いほど、当面に必要な居住面積量も多いことが推察される。本来は所得など別な要因をコントロールして比較すべきではあるが、それらを捨象して、以下のような指標値を算出した⁴⁾。

子供数 n から $(n+1)$ への擬似的居住コスト指標 1：「面積増」＝「同年齢層の子供数 $(n+1)$ の平均居住面積」－「子供数 n の平均居住面積」

この指標値を求めたのが表VI-2、VI-3である。これらの表では、子供数が n 人の核

3) 東京都区部、市部についても集計を行ったが、おおむね区市部の傾向と同じである。市部の方が区部よりも住戸面積は大きい、特に子供数が多い場合および母年齢が35歳以上において差が大きい。

4) 他の指標として、子供数 n から $(n+1)$ への擬似的居住コスト：「移転率差」＝「同年齢層の子供数 $(n+1)$ の世帯の移転率」－「子供数 n の世帯の移転率」を指標として分析したが、移転率差はほとんど負となり、子供数が多いほど移転率は小さくなった。子供数が増えることによる住宅の不満よりも、別の要因が移転率を大きく支配している可能性が高く、出産の居住コストという面では、移転率差はあまり良い指標とは言えなかった。

家族世帯と ($n + 1$) 人の核家族世帯の居住面積に差があるかどうかを検定するための t 値を合わせて示している。

表VI-2 (区部) を見てみると、母20代前半では、有職で子供数1から2、2から3、無職で子供数0から1の時の擬似的居住コスト指標は0と有意差がなく、居住コストがある

表VI-2 擬似的居住コスト1：面積増 (区部)

| 母年齢 (歳) | 子ども 数 | 母 有 職 | | 母 無 職 | |
|------------|----------|--------------------------|--------------|--------------------------|-------|
| | | 面積増 (m ²) | t 値 | 面積増 (m ²) | t 値 |
| 20-24 | 0 → 1 | 1.9 | 4.19 | -0.3 | -0.89 |
| | 1 → 2 | 1.1 | <i>1.16</i> | 2.3 | 4.63 |
| | 2 → 3 | -1.4 | <i>-0.45</i> | 4.6 | 2.52 |
| 25-29 | 0 → 1 | 2.9 | 11.61 | 2.0 | 9.63 |
| | 1 → 2 | 2.0 | 4.76 | 2.7 | 12.02 |
| | 2 → 3 | 3.5 | 3.67 | 1.3 | 2.22 |
| 30-34 | 0 → 1 | 4.6 | 16.94 | 5.2 | 19.72 |
| | 1 → 2 | 3.8 | 12.37 | 5.1 | 25.13 |
| | 2 → 3 | 2.8 | 5.95 | 3.2 | 10.11 |
| 35-39 | 0 → 1 | 5.1 | 16.17 | 7.7 | 21.55 |
| | 1 → 2 | 6.0 | 20.96 | 7.8 | 29.17 |
| | 2 → 3 | 5.1 | 15.37 | 4.4 | 14.76 |
| 40-44 | 0 → 1 | 7.2 | 22.42 | 10.4 | 26.02 |
| | 1 → 2 | 7.8 | 29.40 | 9.7 | 32.08 |
| | 2 → 3 | 8.8 | 28.45 | 7.8 | 21.18 |

(t 値については、斜字体以外は5%有意)

表VI-3 擬似的居住コスト1：面積増 (市部)

| 母年齢 (歳) | 子ども 数 | 母 有 職 | | 母 無 職 | |
|------------|----------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| | | 面積増 (m ²) | t 値 | 面積増 (m ²) | t 値 |
| 20-24 | 0 → 1 | 0.1 | <i>0.19</i> | 0.3 | <i>0.70</i> |
| | 1 → 2 | 1.4 | <i>1.15</i> | 2.0 | 2.91 |
| | 2 → 3 | 4.7 | <i>1.13</i> | 2.2 | <i>0.96</i> |
| 25-29 | 0 → 1 | 2.8 | 7.71 | 1.3 | 4.67 |
| | 1 → 2 | 2.5 | 4.34 | 3.5 | 11.80 |
| | 2 → 3 | 3.8 | 2.90 | 2.5 | 3.33 |
| 30-34 | 0 → 1 | 5.5 | 12.46 | 4.2 | 10.38 |
| | 1 → 2 | 4.8 | 10.01 | 6.0 | 21.43 |
| | 2 → 3 | 4.4 | 6.37 | 3.2 | 7.87 |
| 35-39 | 0 → 1 | 5.5 | 9.56 | 6.8 | 11.63 |
| | 1 → 2 | 6.7 | 14.83 | 7.1 | 19.12 |
| | 2 → 3 | 4.7 | 10.52 | 4.1 | 11.01 |
| 40-44 | 0 → 1 | 6.7 | 11.55 | 9.1 | 14.57 |
| | 1 → 2 | 6.9 | 17.92 | 9.9 | 24.36 |
| | 2 → 3 | 7.6 | 19.00 | 7.0 | 15.65 |

(t 値については、斜字体以外は5%有意)

とは言えない。しかし、他ではすべて居住コストが増大する。20代前半では無職の場合に2→3人でやや高く、20代後半では有職の場合に2→3人でやや高い。30代以上ではどれでも高いが、年齢層があがるにつれて面積増分が多い。市部（表Ⅵ-3）では、さらに母20代前半の有職で子供数0から1、無職で子供数2から3の時の擬似的居住コスト指標も0と有意差がない。しかし、差の大きさの傾向はほぼ類似している。

このことは、特に上の年齢層では子供が成長して学齢期を迎えた世帯が多く、子供部屋の必要性が具体化している世帯が多いためと推察される。そのため、出産による居住コストという意味では、出産直後の居住面積増よりも将来の居住面積増加負担が大きい。

2. 分布差からみた居住コスト

第2の擬似的な居住コスト指標として分布の違いについて考えた。子供 n 人と子供($n+1$)人で、住宅に関わる世帯への負担があまり変わらないならば、2つの世帯層の住宅の所有関係や規模に関する分布があまり変わらないと考えて良い。よって、分布が異なる方が居住コストが大きいと考えられる。

子供数 n から($n+1$)への擬似的居住コスト指標2：「分布差」＝「同年齢層の子供数($n+1$)と子供数 n の世帯の住宅形態分布の差(χ^2 値)」

表は省略するが、住宅を建て方（3種：戸建、長屋・低層共同、中高層共同）、所有関係（6種：持家、公営住宅、公団公社住宅、民間賃貸住宅、給与住宅、間借・寮など）、居住室数（7種：1、2、…6室、7室以上）で分類した126（＝3×6×7）種類とその他の建て方1つを合わせた合計127種類に分類した度数分布の違いに関して χ^2 値を求め、それを指標とした。 χ^2 値で判断すると、20代後半以降では、子供1人と2人の間で最も分布差があり、次いで子供0人と1人の間で分布差があり、子供2人と3人の間の分布差が少ない。すなわち、子供が1人までと2人以上では居住する住宅形態にかなり差があり、子供2人と3人ではさほどの差はないことになる。この結果からは、子供2人めを産むという決断に関して住宅事情による制約が大きく、次いで子供1人めを産む決断に関して影響する可能性があることがわかる。

3. 標準的住宅形態

核家族の子供数によって住宅事情が平均的にどの程度変わるかを知るため、表Ⅵ-4に区市部における127種の分類の中で度数が最大のものの住宅形態を示す。表Ⅵ-5を見ると、20代前半ではすべての家族形態で低層民賃2室が標準的である。20代後半では子供数が1以下の方が中高層民賃3室となり、室数も多くなっている。しかし、30代後半では子供数が2以上で4室の持家に移っている。より後の年代では次第に持家取得が増加するが、子供数が少ないほうが持家化が進まない。子供数が多いことが規模の大きい持家取得ニーズを高めているかもしれないが、他方で、子供数が家族の経済状態の反映となっている可能性もある。

総じて言えば、妻年齢が30歳代において、子1人と子2人の間でやや居住規模にギャッ

表VI-4 核家族世帯の標準的住宅形態（区市部）

| 母年齢 (歳) | 子ども 数 | 母 有 職 | | | 母 無 職 | | |
|------------|----------|-------|----|----|-------|----|----|
| | | 建て方 | 所有 | 室数 | 建て方 | 所有 | 室数 |
| 20-24 | 0 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| | 1 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| | 2 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| | 3 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| 25-29 | 0 | 中高層 | 民賃 | 3 | 中高層 | 民賃 | 3 |
| | 1 | 中高層 | 民賃 | 3 | 中高層 | 民賃 | 3 |
| | 2 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| | 3 | 低層 | 民賃 | 2 | 低層 | 民賃 | 2 |
| 30-34 | 0 | 中高層 | 民賃 | 3 | 中高層 | 民賃 | 3 |
| | 1 | 中高層 | 民賃 | 3 | 中高層 | 民賃 | 3 |
| | 2 | 中高層 | 持家 | 4 | 中高層 | 持家 | 4 |
| | 3 | 戸建 | 持家 | 5 | 戸建 | 給与 | 4 |
| 35-39 | 0 | 中高層 | 民賃 | 3 | 中高層 | 民賃 | 3 |
| | 1 | 中高層 | 持家 | 4 | 中高層 | 持家 | 4 |
| | 2 | 中高層 | 持家 | 4 | 中高層 | 持家 | 4 |
| | 3 | 戸建 | 持家 | 5 | 戸建 | 持家 | 5 |
| 40-44 | 0 | 中高層 | 持家 | 4 | 低層 | 民賃 | 2 |
| | 1 | 中高層 | 持家 | 4 | 中高層 | 持家 | 4 |
| | 2 | 戸建 | 持家 | 5 | 戸建 | 持家 | 5 |
| | 3 | 戸建 | 持家 | 5 | 戸建 | 持家 | 5 |

プが見られることから、少子化現象に住宅問題が影響を与えているとすれば、子1人から子2人へ移行するときを生じる住宅水準の上昇に伴う居住コストの高さが少子化現象を助長している可能性がある。

Ⅶ. おわりに

本稿では、少子化現象と住宅事情の関連性を分析するために、結婚、出産など各ライフステージにおける住宅水準の分析と居住コストを代理指標でとらえる試みを行った。これらの分析は、時系列データを十分に吟味したものではないため、完全な結論を導くことはできない。しかし、今後の少子化現象と住宅事情との関連性の研究のために、以下の多少大胆に暫定的な結論を提示しておきたい。居住コストや住宅事情が少子化現象に与える影響は、人口学的・社会経済的な他の要因に比して卓越するものではない。しかし、意識調査などからも明らかなように、居住コストが少なからず心理的負担になっており、それが間接的に影響を与えている。世帯は子供を持つという選択に関して、ある程度計画的な行動をしており、将来の見通しに関する意識が、出産という選択に大きな影響を与えている。これらから、住宅に関連して子供を出産することに寄与と思われる事項は、(1)居住の安定性、(2)現在の生活状況、(3)将来の生活状況の見通し、(4)育児環境であると思われる。居住の安定性については、持家確保や低廉な家賃の住宅で子供数が多いことが傍証となって

いる。現在の生活状況については、むしろ所得が高いことが現在の居住水準の高さと子供数の多さ両面に影響を与えている可能性を否定できない。将来の生活状況の見通しに関しては、長期的に居住可能な住宅において、子供数が多いことが傍証となっている。また、育児環境に関しては、親族の同居や育児専念できる職業形態において、子供数が多いことが傍証となっている。

以上をふまえて、少子化対策として重要と思われる政策事項は、(1)居住安定化策、(2)将来見通しの明るい経済政策、(3)親族同居を可能にする間取りや広さの住宅確保、(4)延長保育など付加機能のついた住宅地の開発の4点である。居住安定化策というのは、必ずしも持家政策だけではない。安定して居住できるのであれば、借家であっても問題ない。むしろ住宅に関する選択肢が十分に用意され、余裕をもって選択できる市場環境が望ましい。経済政策としては、将来の経済不安がないことが重要で、そのためには長期にわたって非自発的失業が大量に発生しないための、経済活性化政策も必要となる。3番目の点に関しては、間取りや広さにおいて選択肢が多く確保されていることが重要となる。4番目の育児支援という意味では、特に5歳以下の子供を持つ世帯を中心に環境整備が重要である。

居住コストという意味では、出産直後よりも、子供が成長したときの方が、負担が大きくなる可能性があること、出生率と家賃負担の関係のように非線形な関係が随所に見られたことなどから考えて、今後は、時系列的なデータを用い、かつ非線形な関係を柔軟に取り込めるモデルを構築して分析していく必要がある。また、現在の30代以下の世代が今後どのような意識を持って、ライフコースを選択するかが、これからの少子化現象がどのように推移するか大きく影響するが、これらは統計的には十分に現れておらず、意識調査でも必ずしも完全にはとらえられない部分が多い。そのためには、このような統計の整備、パネルデータを用いた統計的研究および意識と行動選択の関連の研究をさらに継続的に発展させて、今後の動向を把握していく必要がある。

参考文献

- 浅見泰司、石坂公一、大江守之、小山泰代、瀬川祥子（1997）「少子化現象と居住コスト」『人口問題研究』53-4、pp.15-31.
- 浅見泰司、木戸浩司（1998）「国勢調査住宅関連統計のIPF法による度数分布表推計の精度：東京大都市圏を例として」『日本建築学会計画系論文報告集』514、pp.185-189.
- 浅見泰司、瀬川祥子（1998）「少子化現象と住宅事情」『住宅土地経済』29、pp.26-33.
- 阿藤誠（1997）「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53-1、pp.3-20.
- アーバンハウジング（1996）『平成2年国勢調査に基づく中高年単身者の居住実態調査』、(財)アーバンハウジング.
- 大谷憲司（1993）『現代日本出生力分析』関西大学出版部.
- 小椋正立、ロバート・ディクル（1992）「1970年以降の出生率の低下とその原因——県別、年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』22、pp.46-76.
- 経済企画庁（1992）『平成4年度国民生活白書』.
- 厚生省人口問題研究所（1993）「平成4年第10回出生動向基本調査 第Ⅰ報告書 日本人の結婚と出産」.
- 厚生省人口問題研究所（1994）「平成4年第10回出生動向基本調査 第Ⅱ報告書 独身青年層の結婚観と子供観」.

- 国立社会保障・人口問題研究所（1998）「平成9年第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産」（調査研究報告資料 第13号）。
- 高橋重郷，金子隆一，石川晃，池ノ上正子，三田房美（1996）「将来人口推計の評価と見直しについて」『人口問題研究』52-3/4，pp.32-47.
- Deming, W. E. and F. F. Stephan (1940) "On a Least Square Adjustment of a Sampled Frequency Table When the Expected Marginal Totals Are Known" *Ann. Math. Stat.*, 11, 427-444.
- Bishop, Y. M. M., S. E. Fienberg and P. W. Holland (1975) *Discrete Multivariate Analysis: Theory and Practice*, MIT Press, Cambridge, MA.
- 廣嶋清志（1994）「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響：東京都区市1985年、1990年の観察」『都市住宅学』6，pp.10-17.
- 廣嶋清志（1999）「結婚と出生の社会人口学」目黒依子，渡辺秀樹（編）『講座社会学 2 家族』，東京大学出版会，pp.21-57.

Low Fertility Phenomena and Housing Conditions

Yasushi ASAMI, Koichi ISHIZAKA, Moriyuki OE, Yasuyo KOYAMA,
Sachiko SEGAWA and Masumi MATSUMOTO

The relation between the low fertility phenomena and current housing conditions is analyzed. The analysis focused on the relation between housing conditions and timing of marriage, birth of the first child and that of second or latter children in Tokyo Metropolitan area using data from population census, housing survey and national fertility survey.

The results indicate the following tendency: The influence of housing costs or housing conditions to the low fertility phenomena does not particularly exceed the demographic and socio-economic factors. Nonetheless, as is shown from consciousness surveys, housing cost causes psychological stresses, which in turn may indirectly influence the decision of giving birth. Households seem to plan well concerning having children, and accordingly their prospect for the future is quite important for their decision of having children. These results suggest that: (1) the stability of habitation is important, for the number of children tends to be higher in owned houses or low-rent houses; (2) the current housing condition is potentially important, although it is hard to discern the income effect and housing quality effect, for these two factors correlates; (3) brighter prospect for the future is important, for the number of children tends to be higher in houses habitable for longer periods; and (4) the environment suitable for raising children is important, for the number of children tends to be higher for households living with parents or those who can concentrate on raising children in profession status.

Based on those results, the following policies appear to be important as counter-measure for low fertility phenomena: (1) policy for stabilizing the habitability, i.e., to encourage more (both owned and rental) houses in the market that can be habitable for longer period; (2) counter-measure for recession to remove the fear of economy in the future, which avoids much involuntary unemployment for long time; (3) policy to encourage supply of houses of larger size in the market, that accommodate larger family; and (4) development of housing areas that are equipped with facilities assisting taking care of children, such as longer time day care centers.

特集：少子化と家族・労働政策 その1

出生、結婚および労働市場の計量分析*

加藤 久 和

本研究の目的は、出生、結婚、労働市場及びマクロ経済の相互関係を計量モデルによって記述し、政策変数の変化に伴う出生等への効果を総合的に示すことにある。計量モデルは、出生、結婚、労働市場及びマクロ経済の4つのブロックから構成され、58本の方程式が含まれている。出生ブロックでは、結婚との関連を重視した出生率関数の推定を行い、また結婚ブロックでは女子労働供給との関連等から女子初婚率などが計算される。政策効果に関するシミュレーションでは、保育所キャパシティの増加や出生率と女子労働供給との構造的な負の関係の改善が行われた場合、出生率にどのような効果をもたらすかを計算した。もし、保育所キャパシティが現実よりも50%多ければ、合計特殊出生率の1982～96年までの平均値1.61は1.69まで上昇し、また出生率と女子労働供給との構造的な負の関係が改善されれば1.98まで上昇すると試算された。

はじめに

少子化のメカニズムの解明は、現在のわが国において経済学や人口学等に課せられた重要な課題であることに異論はないであろう。近年、少子化をとりあげたさまざまな理論分析や実証分析が試みられているが、少子化の主たる要因が晩婚化にあるという見解はほぼコンセンサスを得ていると思われる。したがって、少子化のメカニズムを解明するためには、最近の結婚動向も視野に入れて分析する必要がある。さらに、少子化・晩婚化は、女性のライフスタイル、とくに女性の労働供給とも密接に関連しており、また労働市場の動向分析にはマクロ経済のパフォーマンスを考慮することが欠かせない。このように見ていくと、少子化の分析は、様々な経済社会の動向を総合的に包含して進めていく必要があることは明白である。

本研究の目的は、少子化を取り巻くさまざまな要因を計量モデルによって総合化し、少子化のメカニズムを記述するとともに、諸政策の効果を測定することにある。計量モデルの最大の利点は、多数の要因を組み込んで、要因相互間の影響を分析することであり、まさに少子化メカニズム解明にとって強力なツールとなる。

出生力変動を主要テーマとする計量モデルの先行研究例としては、総合研究開発機構

* 本研究は、中央大学大淵寛教授を主査とする「総合化モデル班」での研究成果をとりまとめたものであり、本研究の遂行にあたっては原田理恵氏（中央大学大学院）の協力を得るとともに、大淵教授をはじめ、高橋重郷国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長他のモデル班各氏からのアドバイスを頂いている。

(1994) 等による大規模計量モデルを用いたアプローチや Obuchi (1988), Cain and Dooley (1976) などによる出生、結婚及び労働供給を中心とした小規模連立方程式モデル等がある。前者の試みは、出生率を決定する推定式を中心にして、マクロ経済を含む様々な経済環境の変化が出生率に及ぼす影響を把握するためのモデルである。しかしながら、結婚や女子労働供給とのリンクに関しては必ずしも重視されていない。そこで、本研究では基本的な視点を後者による出生・結婚・労働参加の三者間の関連に求め、これをマクロ経済を含む広範囲な経済社会の諸要因を含むモデルに拡張することとした。

I 出生、結婚及び女子労働参加の推移

1. 戦後の出生と結婚の推移

(1) 出生及び結婚動向の推移

戦後から現在にかけて、わが国の出生率は急激に低下した。1947年には4.54の水準にあった合計特殊出生率は、61年に1.96まで低下した。出生率の低下傾向は丙午の年（1966年）を除きその後一時的に落ち着いたものの、70年代後半から再び低下しはじめ、89年には丙午の水準（1.58）を下回る1.57を記録して「1.57ショック」ということばまで生まれた。その後、毎年のように過去最低水準を更新し、97年では1.39、98年では1.38を記録している。同様に、人口千人当たりの出生数を表す普通出生率をみても同様な傾向が見られ、戦後およそ50年間でほぼ普通出生率の水準は1/4にまで低下した。

こうした出生率の低下傾向は、丙午から1970年にかけての期間を境に、その前後の二つの時期に分けることが可能である¹⁾。計量モデルに含まれる経済社会変数の入手可能性を考慮し、モデル構築の期間を1970年以降とした場合を想定し、この期間に出生率がどのような動きをしていたかをグラフで示したものが図1である。定義の関係などによって合計特殊出生率に比べ普通出生率の方の低下幅はやや大きくなっているが、しかしいずれも1970年代中盤以降一貫して低下傾向にある。

一方、結婚の動向はどうであろうか。結婚に関する指標の選択や、再婚を含めるかどうかなどの定義の問題もあるが、ここでは初婚の動向を重視してとらえることとする。図1では普通初婚率（人口千人当たりの初婚数²⁾）があわせて描かれているが、1970年に10.0%であった普通初婚率は96年には6.4%にまで低下したが、ここ数年は大きな変動はみられない。

(2) 年齢階級別にみた出生・結婚の推移

20歳代、30歳代の女性が出生・結婚の主役であるという視点から、20～24歳、25～29歳、30～34歳および35～39歳の5歳階級別に出生と結婚の動向を整理しておく。なお、以下で年齢5歳階級別出生率あるいは初婚率としたときは、分母には該当する年齢階層の女子人口を採用している。

1) Kato (1997) 参照。

2) 届出遅れの調整は行っていない。

図1 合計特殊出生率, 人口千対出生率・初婚率の推移

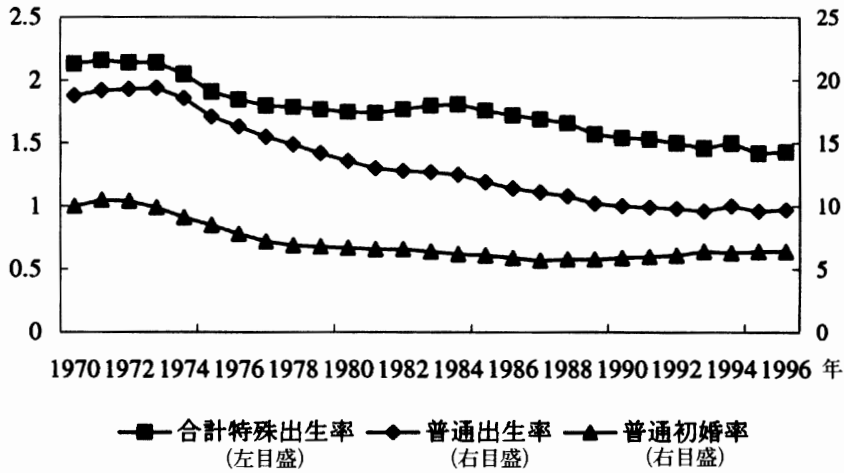


図2は1970年以降の年齢5歳階級別女子人口千人当たり出生率の推移を示したものである。特徴的な点は、20歳代女性、とりわけ25～29歳の女性の出生率が大幅に低下している一方で、30歳代前半の女性の出生率が上昇しつつある。具体的な数値をいくつかみると、25～29歳の出生率は1970年に209.2%であったが、89年には146.4%と150%を割り、98年では105.0%とほぼ70年の1/2の水準にまで低下している。20～24歳についても1998年の出生率は39.8%であり、73年の117.5%のほぼ1/3の水準にまで低下している。一方、30～34歳の出生率は1970年の86.0%から一時的にやや低下したものの、ほぼ上昇傾向にあり98年では94.8%となっている。こうした現象を晩産化として表現することとしたい³⁾。

図3は、年齢5歳階級別女子人口千人当たりの初婚率を示したものである。20～24歳の初婚率が低下する一方で、25～29歳および30～34歳の初婚率は上昇している。20～24歳の初婚率は1970年に100.4%であったが、85年に70.0%、また98年では44.9%とこの四半世紀の間にほぼ1/2以下の水準となった。これに対して、25～29歳では1970年の45.9%から98年66.2%に、また30～34歳では同様に1970年の6.3%から98年19.6%に上昇している。これは明らかに初婚年齢の上昇を反映したものである。ちなみに、妻の初婚年齢は1970年の24.2歳から98年では26.7歳と2.5歳も上昇している。なお、夫についてもその初婚年齢は1970年の26.9歳から98年の28.6歳へと1.7歳上昇しているが、しかし妻の初婚年齢の上昇幅の方が大きい。

3) なお、時系列データによる分析のため、この図2からコーホートを基準とした晩婚化の状況を読み取ることができないが、しかしコーホートデータにおいても20歳代後半から30歳代前半に出生機会がシフトしていることは観測することができる。例えば、国立社会保障・人口問題研究所（1997）による女子のコーホート別累積出生率の分析等を参考にされたい。

図2 年齢5歳階級別女子千人当たり出生率

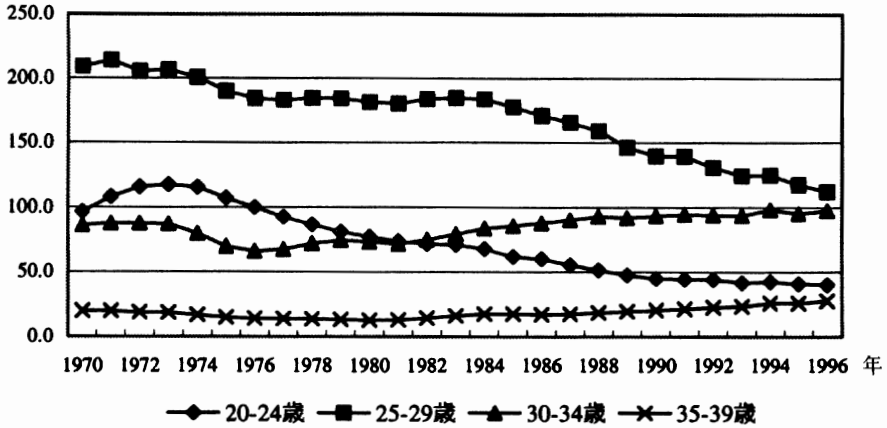
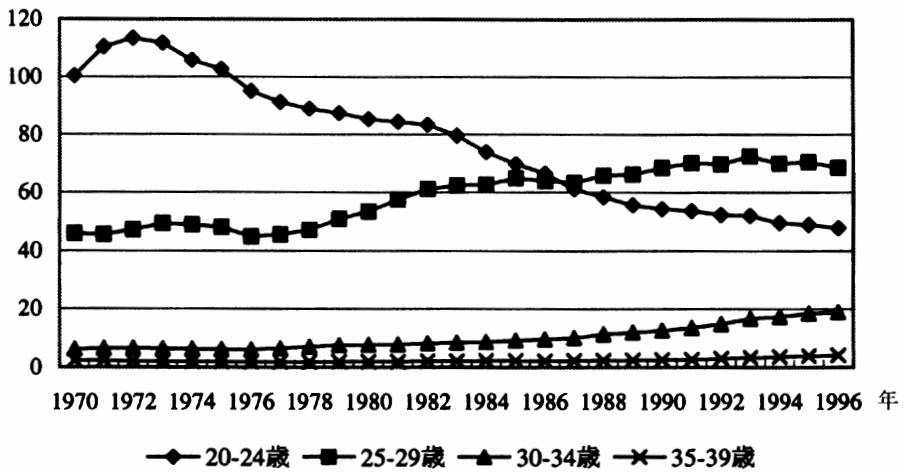


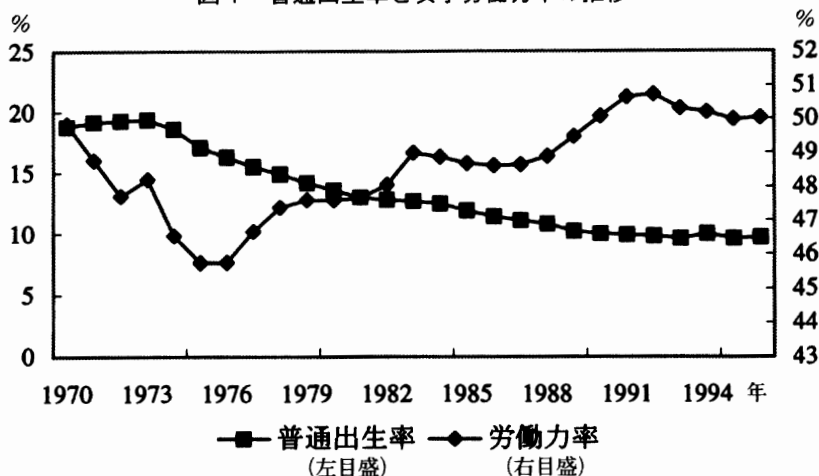
図3 年齢5歳階級別女子千人当たり初婚率



2. 女子労働供給と出生・結婚

出生や結婚の行動の変化は、女子労働供給の動向と密接に関連している。とりわけ、出生と労働供給の間には負の相関関係が存在しているように見える。図4は、1970年以降の女子労働力率（年齢計）と普通出生率の推移を同じグラフ上で示したものである。1970年代中頃まで女子の労働力率は低下傾向にあったが、第一次石油ショックの時期を境に一転して上昇を続けている。一方、普通出生率は上述したように一貫して低下しており、1970年後半以降では両者は逆の動きをしている。もちろん、構造的に両者の間に負の関係があ

図4 普通出生率と女子労働力率の推移



るのか否かという点についてはさらなる実証分析が必要であるが、本研究ではこの関係を所与としてモデル構築を行う。

女子労働供給の動向については、出生や結婚と同様に年齢階級別の動きをみておくことも必要であろう。図5は20～24歳、25～29歳、30～34歳および35～39歳の5歳階級別にみた女子労働力率の推移である。女子労働力率は第一次石油ショック以降、すべての年齢階層で上昇しているが、とりわけ25～29歳の女子労働力率の上昇幅が高い。いくつか数値を示すと、1975年では42.7%であったが、85年には54.3%、96年には67.8%と、ほぼ20年間では25%ポイント以上の上昇を記録している。25～29歳の階層の労働力率は、出生や結婚の動向とあわせて眺めると興味深い。出生率では1970～96年ではほぼ半分の水準にまで低下し

図5 女子年齢階級別労働力率の推移

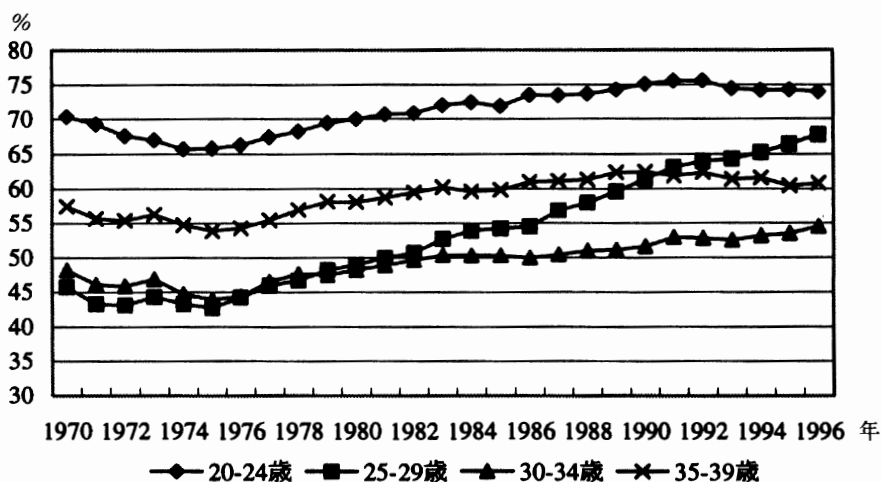
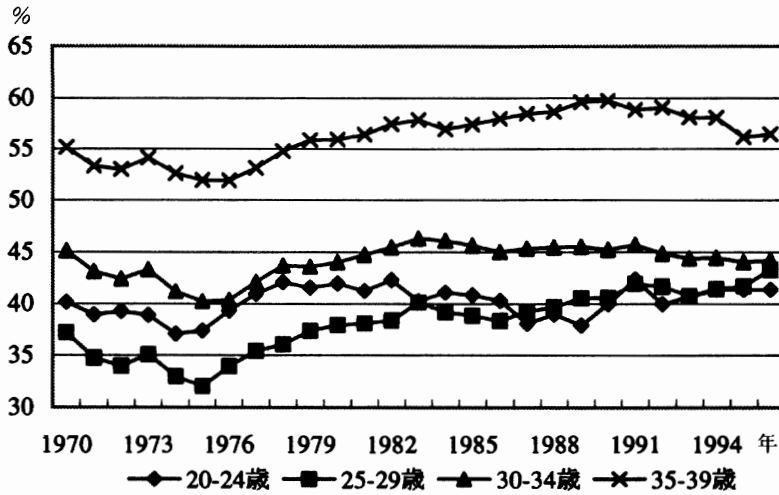


図6 女子年齢階級別有配偶労働力率



ている一方で、初婚率は大幅に上昇しており、一方で労働力率は上昇している。

労働力供給と結婚の関係をつめるには、女子の年齢階級別有配偶労働力率の推移を見ることが有用である。図6は、1970年以降の有配偶労働力率の推移を整理したものである。1970年代中頃以降の有配偶労働力率の推移をみると、すべての年齢階層でほぼ横ばいのまま推移している。未婚女子を含めた労働力率が上昇していることと対照的である。

II 出生、結婚行動のモデル化の理論的背景

1. 出生行動のモデル化

(1) 子ども需要関数の誘導形

ベッカーは、時間配分の理論、家計内生産関数等のミクロ経済学的な裏付けをもとに「出生力の経済理論」を提起し、これ以降様々な出生力行動の理論的な探求が進められた⁴⁾。しかしながら、子どもの質と量に対する需要の識別可能性、サンプルのコントロールなど出生力の経済理論を実際のデータに適用するには多くの難しい点が存在する。こうした中で Butz and Ward (1979) が提示したモデル (バッツ・ワード・モデル) は操作性にもすぐれており、このモデルを用いた多くの実証分析が実際に行われている。バッツ・ワード・モデルの基本的な定式化は(1)式によって示される。

$$\begin{aligned} \ln B &= \beta_0 + \beta_1 k \ln Y_m + \beta_2 (1-k) \ln Y_m + \beta_3 k \ln W_f \\ &= \gamma_0 + \gamma_1 k \ln Y_m + \gamma_2 \ln Y_m + \gamma_3 k \ln W_f \end{aligned} \quad (1)$$

(1)式の B は出生確率 (出生率)、 Y_m は夫 (家計) の所得、 W_f は妻の市場賃金、 k は雇

4) Becker (1960), Willis (1973) 他。これらの研究のサーベイ等については、大淵 (1989)、大淵他 (1998) を参照されたい。

用就業率（有配偶労働力率代理）、 X はその他の変数を示している。

出生率に対する影響を整理すれば、夫（家計）の所得の増加はこれを上昇させ（所得効果）、また妻の賃金の上昇は出産・育児等の機会コストを高めるから出生率に負の影響をもたらす（代替効果）。(1)式には有配偶労働力率が含まれているが、Butz and Ward (1979)は女子賃金の上昇が有配偶労働力率 k を通じて無就業の妻の労働市場参入をもたらし、その結果就業している妻の出生率にも影響を与えるというメカニズムを考慮している。いずれにせよ、所得効果と代替効果の影響の方向性を考慮すると、(1)式の符号条件は次のように示される。

$$\gamma_1 + \gamma_2 = \beta_1 > 0, \gamma_2 = \beta_2 > 0, \gamma_3 = \beta_3 < 0 \quad (2)$$

バッツ・ワード・モデルを全面的に採用して出生率決定の基礎にすることも検討したが、下記の三点の理由からその要因のみ取り出して、本モデルにおける出生率関数の推定式に用いることとした。第一は、モデルには結婚動向が含まれず、労働市場と出生力の間の直接的な関係のみが記述されている。しかし、本研究では結婚動向が少子化の鍵であるとの立場から、このモデルをそのまま適用することは難しい⁵⁾。第二に、わが国の過去のデータを(1)式に当てはめて実証分析を行った先行研究例をみると⁶⁾、モデルそのものがわが国の経験を理論的に再現可能であるとは言い難い点がある。第三に、(1)式は有配偶労働力率を決定する方程式と連立して推定されるべきであるが、本モデルでは労働力市場を表現するブロックを持ち、そのためより拡張された形での労働力供給の動向を取り入れることが可能となっている。以上を踏まえ、実際の出生率関数の推定式では、女子賃金および家計所得を推定式のパフォーマンスに留意しながら組み込むこととした。なお、出生力の決定理論としては、上記の他にイースタリンによる相対所得仮説も考慮し、モデルに組み込んだ検討も行った⁷⁾。

(2) 出生と結婚のタイミングの考慮

わが国では、出生と結婚の間には密接な関係があり、またその関係は同時点間のみならず、ラグを持った関係を有している。表1は、厚生省「人口動態統計」から、非嫡出子の出生数が全出生数に占める割合を示したものである。これをみると、全出生数のほぼ99%前後が嫡出子であり、わが国では結婚内の出生が大部分を占めていることが明らかである。このことから出生と結婚を関連付けて分析することの重要性が浮かび上がる。

表2は、同じく厚生省「人口動態統計」をもとに、結婚生活に入ってから第1子が生まれるまでの期間を整理したものである。第1子を結婚1年未満に生んだ割合は各年を通じてほぼ4割程度を占めており、3年以内に第1子を生んだ割合は8割～9割にのぼっている。

5) これは、ややアドホックな手続きであるが、出生率関数に結婚経歴等の他の要因を組み込み、推定式をより柔軟なものとする目的のためである。

6) Ohbuchi (1982)、大淵 (1989)、Ogawa and Mason (1986)、Kato (1997) 等がその先行研究の例である。

7) Easterlin (1973)。相対所得仮説を考慮した出生力関数の推定は原田理恵氏が行った。詳細については原田 (1999) 参照。

表1 非嫡出子の出生数が全出生数に示める割合

単位：人，%

| | 全出生数(a) | 非嫡出子(b) | (b)／(a) |
|-------|-----------|---------|---------|
| 1960年 | 1,606,041 | 19,612 | 1.22 |
| 1970年 | 1,934,239 | 17,982 | 0.93 |
| 1980年 | 1,576,889 | 12,548 | 0.80 |
| 1990年 | 1,221,585 | 13,039 | 1.07 |
| 1995年 | 1,187,064 | 14,718 | 1.24 |

資料：厚生省「人口動態統計」

表2 結婚生活に入ってから第1子出生までの期間

| | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 1995年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1年未満(%) | 36.2 | 37.9 | 41.1 | 41.2 | 38.5 |
| 1～2年(%) | 39.5 | 38.3 | 36.8 | 33.8 | 32.0 |
| 2～3年(%) | 12.8 | 11.2 | 10.8 | 12.2 | 14.0 |
| 3年以内合計 | 88.5 | 87.4 | 88.7 | 87.2 | 84.5 |
| 平均期間(年) | 1.79 | 1.81 | 1.61 | 1.66 | 1.78 |

資料：厚生省「人口動態統計」

る。また結婚から第1子出産までの平均期間をみても、1995年の実績では1.78年であった。このことは、出生と結婚の間にタイムラグが存在するものの、ほぼ3期間のラグをとれば(今期を含め過去3年間の結婚を観察すれば)、今期の第1子の出生を把握することができるということを意味する。もちろん、第2子以降の出生は、以上のような議論から直接推測できないが、少なくとも第1子の出生タイミングの情報は出生率全体の決定においても重要な役割を果たすと考えることができる。以上から、出生率関数の推定では、この結婚と出生のタイミングを重視し、当該コーホートに係る1～3年前初婚率を各年齢5歳階級別出生率関数の推定の説明変数として利用することとする。

2. 結婚行動のモデル化

結婚行動をモデル化する場合、どのような経済社会的変数を組み込むかについては様々な視点が考えられる。本研究では、このうち晩婚化(過去の結婚経歴)、高学歴化との関係、労働市場との関係を中心にモデル化を行った。

(1) 晩婚化

最初に、過去の結婚経歴が初婚率にどのような影響を与えるかを考察しておこう。上記で整理したように、20～24歳の初婚率は近年大幅に低下する一方で、25～29歳あるいは30～34歳の初婚率が上昇している。これは時系列データからの結果であるが、こうした傾向(晩婚化)が一般的であればコーホートに置き換えて観察してもほぼ同様なことが言える。もし、コーホートごとの生涯未婚率に大きな変化がなければ、晩婚化は若年層(20歳代前半)の初婚数を減らす代わりに比較的に高齢である層(20歳代後半以降)の初婚数を増や

すから、過去の結婚履歴が少ないコーホートほど高齢層の初婚率は高まることが予想される。具体的に示せば、20歳代後半以降の年齢5歳階級別初婚率を決定する方程式に、該当するコーホートのそれ以前の初婚率（20歳代前半の初婚率等）を説明変数として加えれば、晩婚化によって負の有意な係数が推定されることが考えられる。

(2) 高学歴化

高学歴化は二つの点で結婚行動に影響を与えている。それは、大学等の進学率の上昇による教育期間の延長が15～24歳に相当する女性の結婚を少なくさせるという直接的な効果であり、また高学歴化が女性の労働市場への進出を促すとともに、労働市場からの退出を遅らせるという間接的な効果である。この二つの効果を考慮して、高学歴化は特に20歳代前半の年齢層を中心に、初婚率に負の影響をもたらすとしてモデルに取り入れる必要がある。

(3) 労働市場との関係

結婚行動と労働市場の関係については、失業率と有配偶労働力率と結婚行動の関係をとり上げる必要がある。

失業率の上昇は女性の結婚を促す方向に影響を与えるであろうか。この点の解明には実はさまざまな点を考慮しなければならない。失業率の上昇は通常、マクロ経済環境の悪化を伴っているため、夫となる男子の失業率の上昇や賃金水準の伸び悩みがあわせて観測されることになる。そうであれば、夫となる男性の所得が低下し、結婚による利益が失われ、その結果結婚に踏み切る女性が減少する可能性も否定できない。職の喪失による結婚増か、それとも男性の労働環境悪化による結婚減かは先験的に決定できない。しかしながら、失業率の動向は労働市場を取り巻く環境を代理する変数として、結婚行動の決定に組み込むことが必要であると考えられる。

また、有配偶労働力率も重要な要素となる。有配偶労働力率の上昇は結婚後の“働きやすさ”が改善した指標として捉えることもできる。この“働きやすさ”は家庭と職場での二重の意味での“働きやすさ”であるが、高学歴化とともに蓄積した人的資本を有効に利用するためにも、結婚を機会とした労働市場からの退出は、結婚行動そのものを抑制することにつながるであろう。したがって、有配偶労働力率は結婚行動と正に関連することが期待される。

(4) その他の要因

結婚のその他の要因についてはさまざまな考え方があるが⁸⁾、モデルの構築に関係する家賃水準と男女間賃金格差からの影響を簡単に述べておきたい。

家賃水準は結婚しやすさの指標のひとつとなる。したがって、他の財・サービスに比べ相対的に家賃水準が上昇すれば結婚行動に負の影響を及ぼすであろう。モデルの構築では、結婚のしやすさの改善を示す、政策変数として扱うこととしたい。

結婚の理由としてしばしば比較優位にもとづく分業の利益が挙げられる。Becker (1973)

8) 詳細については、大淵他 (1998)、加藤 (1997) 等を参照されたい。

等で指摘された点は男女間の市場賃金に格差があるほど、比較優位の原則から結婚からの利益は高まるということである。しかし、Lam (1988) が指摘したように、男女が家計内公共財を高く選好する場合には男女間の賃金格差が低い方が結婚の利益は高まる。したがって、男女間賃金格差が結婚に与える影響の方向性は決定できないが、これも説明変数として考慮する。

Ⅲ 計量モデルの構築

1. モデルの概要

冒頭でも述べたように、出生等の人口学的な変数とマクロ経済環境を同時に決定するような中規模計量モデルの先行研究例は少なく、さらに出生力の変動を説明するために結婚行動をその分析の中心とした計量モデルは初めての試みであると言ってもいいであろう。

本モデルは概ね1970年以降の出生、結婚及び労働市場を巡る環境を把握するためのものであるが、翻ってみるとわが国の経済はその期間大きな変貌を遂げている。1974年の第一次石油ショックという戦後最大の構造転換を経験し、1980年代前半の世界同時不況から、80年代後半から90年代初頭にかけてバブル経済を経て、現在戦後最長の不況にあえいでいる。こうした経済環境の変化はまた、人々の意識や社会環境にも大きな影響を及ぼし、さらには出生や結婚といった人口学的な行動にも波及している。したがって、出生、結婚及び労働市場に関する分析においても経済環境、特にマクロ経済の動向をあわせて把握することが不可欠である。計量モデルの長所は、こうした様々な要素を総合的に捉えることができるという点にあらう⁹⁾。

本研究で構築したモデルは、58の内生変数と8の外生変数からなる中規模計量モデルである。また、このモデルは出生、結婚、労働市場及びマクロ経済の4つのブロックによって構成されている。各ブロックはそれぞれが独立したものではなく、ブロック相互の間にも因果関係を有しているが、そのブロックで主として表現すべき内容が、出生、結婚、労働及びマクロ経済の4つの範囲に括ることができるということである。

2. データ

出生や結婚等のデータに関しては、厚生省「人口動態統計」（各年版、以下同様）を用いた。出生率については、女子人口千人当たりの年齢5歳階級別出生率の他、人口千人当たりの普通出生率及び合計特殊出生率を用いている。また、結婚の指標に関しては、女子人口千人当たりの年齢5歳階級別初婚率及び人口千人当たりの普通初婚率を利用した。

労働市場に関するデータは、主として総務庁「労働力調査」及び労働省「賃金構造基本調査」を用いた。「労働力調査」から用いたデータは、男女の労働力率（及び有配偶労働力率）、失業率、労働力人口と就業者数などである。なお、労働力率の算出に用いる年齢5歳

9) 各方程式の推定期間は最長で1970～96年であるが、データの制約上すべての変数の期間がそろえるのは1982～96年である。

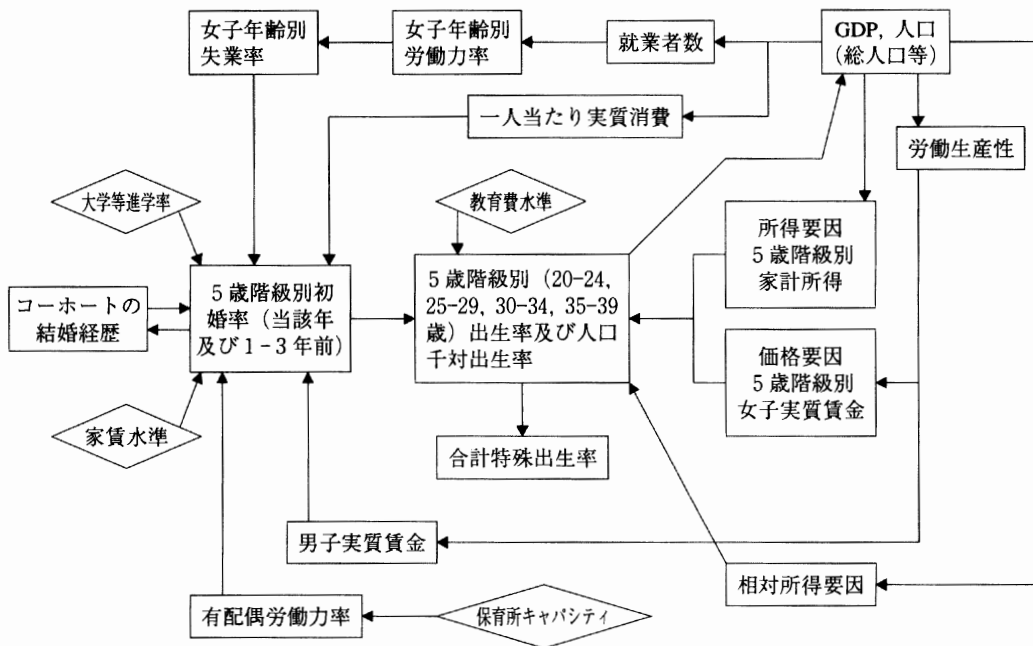
階級別人口は、総務庁「国勢調査」及び「各年10月1日現在人口推計」の値と異なるが、労働力市場に関する諸データの算出に使う人口は「労働力調査」に記載された人口を、また出生率等の算出に用いた人口は「国勢調査」等の人口を用いた。男女年齢5歳階級別の賃金については、「賃金構造基本調査」の産業計・学歴計の名目賃金（平均月間きまって支給する現金給与額・所定内給与額）を総務庁「消費者物価指数」でデフレートして実質化した値を用いた。

マクロ経済に関する諸データは主として経済企画庁「国民経済計算年報」による。但し、年齢5歳階級別の家計所得は、総務庁「家計調査」の「世帯主年齢階級別1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出（勤労者世帯）」による。実質化はすべて「消費者物価指数」を用いて行っている。大学等進学率については文部省「文部統計要覧」から、保育所キャパシティについては厚生省「厚生白書」に記載されている各年のデータを収集して用いた。

3. 各ブロックの概要

各ブロックの内容を以下で説明するが、モデルの主要な変数間の相互関係については図7を参照されたい。

図7 モデルのフローチャート



(1) 出生ブロック

出生ブロックでは、年齢5歳階級別出生率（20～24歳，25～29歳，30～34歳及び35～39歳）を推定し、これから人口千人当たりの普通出生率と合計特殊出生率を年齢5歳階級別出生率との相関を利用して算出する。

年齢5歳階級別出生率の推定については、前章でも示したように、子どもに対する需要関数の考え方と結婚動向の二つの要因を重視した。具体的には、

$$\text{年齢5歳階級別出生率} = F(\text{過去3年間の当該コーホートの初婚率, 家計所得, 実質賃金}) \quad (3)$$

を基本的な推定式とした。

結婚動向を出生率の説明要因に加えるため、具体的な説明変数を次のように加工して作成した。出生率、初婚率ともに年齢5歳階級で区分されているため、当該年の出生率データに対応するコーホートと過去の初婚率のデータに対応するコーホートが異なる。そこで、例えば20～24歳に関しては、20～24歳の1年前の初婚率と15～19歳の1年前の初婚率を加重平均（ウエイト4：1）して説明変数とした。また、2年前については、20～24歳の初婚率と15～19歳の初婚率をウエイト3：2で加重平均して説明変数とした。表2の結果から、結婚から第1子出生までの期間はほぼ3年間であることから、上記のようにして求めた1～3年前までの初婚率を単純に平均して、結婚動向の説明変数として用いた。この手続きによって、コーホートを基準とする結婚と出生の対応関係を時系列データに変換することが可能となる。

年齢5歳階級別出生率の推定結果をもとにして、人口千人当たり普通出生率と合計特殊出生率を両者の相関関係から求めたが、特に合計特殊出生率については、

$$\text{合計特殊出生率} = F(20\sim 24\text{歳}, 25\sim 29\text{歳}, 30\sim 34\text{歳及び}35\sim 39\text{歳出生率合計} \times 5) \quad (4)$$

として求めている。もちろん、15～19歳及び40歳以上の出生率を求めなければ、合計特殊出生率を簡便に求めることにならないが、しかし20、30歳代の出生数の全年齢層による出生数のシェアを考慮すればそれほど大きな誤差はないとして上式のように設定した。

出生率の推定にあたっては、以上の他に教育費水準をシフト変数として加えている。これは、子どものコストを表す変数であるが、シミュレーションにおける政策変数としての役割も担う。

(2) 結婚ブロック

結婚ブロックは、出生率の推定式に用いた15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳及び35～39歳の初婚率を求めるブロックである。

前章でも議論したように、20歳代後半以降の初婚率については、過去の結婚動向が分析の焦点になる。そこで、25～29歳、30～34歳及び35～39歳の初婚率の推定では、過去の対応するコーホートの結婚履歴を説明変数として組み込んでいる。例えば、25～29歳の過去の結婚履歴は、当該コーホートに対応する5年前の20～24歳時点の初婚率を説明変数としている。本来は、結婚履歴として累積初婚率等を用いるべきであるが、計算の簡便性等を考

慮してこのような定式化になっている。また、25～29歳及び30～34歳の初婚率については有配偶労働力率を結婚と就業の両立を示す指標として説明変数に加えた。なお、25～29歳及び30～34歳の層については失業率も重要な結婚の説明変数であるとして、これを加えている。

その他の説明変数としては、15～19歳及び20～24歳の初婚率については当該コーホートの大学等進学率（女子）を、また、20～24歳及び25～29歳の初婚率の推定にあたっては、結婚のしやすさとしての家賃水準を加えた。

なお、人口千人あたりの初婚率の推定にあたっては、以上で求めた年齢5歳階級別初婚率との相関関係を利用した。

(3) 労働市場ブロック

労働市場ブロックで算出される主要な変数は、実質賃金、失業率、就業者数、有配偶労働力率、労働力人口等である。

年齢計でみた実質賃金は就業者一人当たりの労働生産性によって決定されるという定式化を行っている。これは男女ともに同じである。また、この年齢計実質賃金をもとに、過去の賃金プロファイルを参考に、年齢5歳階級別実質賃金（女子20～24歳、25～29歳及び30～34歳、男子20～24歳及び25～29歳）が求められる。

女子年齢計就業者数は、コップ・ダグラス型生産関数を利用した労働力需要関数から計算される。また、女子年齢計労働力人口とこの女子年齢計就業者数との差が女子年齢計完全失業者数になり、これから女子年齢計失業率が計算される。女子年齢5歳階級別失業率（25～29歳、30～34歳及び35～39歳）はこの女子年齢計失業率の関数として求められている。女子年齢計労働力人口は女子15歳以上人口と年齢計労働力率（出生率と実質賃金から計算される）から算出される。

労働市場ブロックでは有配偶労働力率の推定も行っている。この推定にあたっては、保育所のキャパシティを重要な説明変数としており、シミュレーションでは保育所キャパシティの変化がモデル全体にもたらす効果を試算している。

(4) マクロ経済ブロック

マクロ経済ブロックでは、消費や年齢5歳階級別の家計所得等を推定している。消費は初婚率の説明要因となっているが、一人当たり消費水準の上昇が豊かさの指標であるとすれば、個人消費水準の上昇は結婚家計内公共財消費のインセンティブを低下させることで結婚にネガティブな影響を与えられと考えられる。人口一人当たりの実質消費は家計の可処分所得と実質金融資産残高で決定される。また、年齢5歳階級別の家計所得は、一人当たり実質国内総生産から説明を試みている¹⁰⁾。

モデル全体を通じて、一人当たり変数がさまざまな推定式に用いられているが、その分母は総務庁「国勢調査」、「各年10月1日現在推計人口」による総人口である。シミュレーションの過程で出生力が変化する場合、これによって総人口が変動し、さらにモデル内の

10) 本来であれば、一人当たりの実質可処分所得等で説明すべきであるが、推定上の統計学的な判断からこのような定式化になっている。

各変数にも効果が及ぶようなメカニズムを組み込んでいる。このメカニズムを含めることによって、経済から人口等への波及効果のほか、部分的ではあるにせよ人口から経済への影響も取り入れることができるモデルとなっている。

(5) 外生変数

以上のモデルで、外生変数としたものは以下のとおりである。

- (1) 家賃水準、教育費水準、0～4歳人口当たり保育所定員数（保育所キャパシティ）
- (2) 総人口、女子15歳以上人口、一人当たり家計実質純金融資産残高、実質民間資本ストック、大学等進学率

このうち、(1)は以下のシミュレーションで利用した「政策変数」であり、(2)はその他の外生変数である。

4. モデルのパフォーマンス

3.で示したモデルが、どれだけ現実のデータ（実績値）を再現することができるのか、という点を示しておく必要がある。こうした目的を表わす指標には様々なものがあるが、本モデルでは最小二乗誤差率（RMSPE）をその基準とする。最小二乗誤差率は次の(5)式で定義される。

$$RMSPE = \left[\frac{\sum_{i=1}^n \left(\frac{\hat{x} - x}{x} \right)^2}{n} \right]^{1/2} \quad (5)$$

但し、 x は実績値、 \hat{x} はモデルから計算される予測値、 n はサンプル数を示している。

表3は、本モデルにおける主要な変数の最小二乗誤差率を計算したものである。計測期間は1982～96年の15年間である。モデルの精度は、扱う対象にもよるが、この最小二乗誤差率が概ね10%以下であれば適切であると言われる¹¹⁾。これをみると、いくつかの変数では改善の余地があるものの、ほぼ適切に実績値の動きを追跡していると考えられる。

表3 最小二乗誤差率

| 出生率 | RMSPE | 婚姻率 | RMSPE | 労働市場・マクロ経済 | RMSPE |
|-----------|--------|-----------|--------|--------------|-------|
| TFR | 3.97% | 普通婚姻率 | 5.49% | 女子労働力人口 | 0.68% |
| 普通出生率 | 3.93% | 15-19歳婚姻率 | 14.89% | 女子就業者数 | 0.51% |
| 20-24歳出生率 | 4.84% | 20-24歳婚姻率 | 6.62% | 女子年齢計労働力率 | 2.13% |
| 25-29歳出生率 | 6.12% | 25-29歳婚姻率 | 4.07% | 20-24歳女子労働力率 | 2.94% |
| 30-34歳出生率 | 4.73% | 30-34歳婚姻率 | 20.36% | 25-29歳女子労働力率 | 2.37% |
| 35-39歳出生率 | 11.09% | 35-39歳婚姻率 | 11.86% | 30-34歳女子労働力率 | 2.74% |
| | | | | 実質一人当たり国内総生産 | 1.89% |
| | | | | 実質一人当たり民間消費 | 1.82% |

注：最小二乗誤差率（RMSPE）の計測期間は1982～96年の15年間である。

11) 特にどの程度以下の値でなければならないか、といった基準はないので、モデル作成者の判断にまかさせられることが多い。

IV 政策効果のシミュレーション分析

1. シミュレーションの目的と方法

政策変数が変化した場合や構造方程式で示される各変数間の構造が変化した場合、モデル内部で決定される出生率や初婚率等の内生変数がどのような影響を受けるかを数値的に実験することがシミュレーションの目的である。

シミュレーションの実施にあたっては、次の二つのケースを想定する。

- (1) 政策変数（家賃水準、教育費水準、保育所キャパシティ）の変化に伴う出生率、初婚率等の反応
- (2) (1)に加えて、労働力率と出生率との負の相関（労働市場ブロック(14)式）が改善した場合の出生率、初婚率等の反応

(1)の政策変数の変化では、保育所キャパシティが50%上昇する場合とさらにこれに加えて家賃水準と教育費水準が30%低下するケースを想定する。また、(2)のケースは、出生率等が変化した場合、労働力率への負の影響を相殺し、これがマクロ経済ブロック等を通じて再び出生率等に及ぼす影響を分析するものである。労働市場ブロック(14)式による推定では、両者の間のパラメータは -0.433 であるので、これが半減する（すなわち係数が -0.217 になる）ケースと完全に中立化する（すなわち係数が 0 になる）ケースを想定する。以下では、前者を出生行動の中立化ケース(a)と呼び、後者を出生行動の中立化ケース(b)と称することとする。整理すると、

シミュレーション1：保育所キャパシティが50%上昇

シミュレーション2：保育所キャパシティが50%上昇かつ家賃・教育費水準が30%低下

シミュレーション3：シミュレーション2 + 出生行動の中立化ケース(a)

シミュレーション4：シミュレーション2 + 出生行動の中立化ケース(b)

となる。

2. シミュレーションの結果

シミュレーション結果の評価は、1982～96年までの過去15年間における、外部条件等を変化させずにモデルから得られた出生率等の理論値の平均とシミュレーションから得られた理論値の平均とを比較することで行う。

(1) シミュレーション1

保育所キャパシティの上昇は主に30～34歳の結婚を促し、その結果30歳代の出生率を総じて高めることになる。合計特殊出生率をみると、モデル解（外部条件を変化させないときの理論値）が 1.60 であるのに対しシミュレーション解は 1.69 にまで上昇する。乖離率はほぼ 5.6% である。また、普通出生率は 11.0% から 12.1% にまで 9.9% 上昇する。この結果はいずれも30歳代の出生率の上昇が寄与している。また、人口千人当たりの初婚率は 6.2% から 6.8% まで 10.4% の上昇となった。保育所キャパシティの上昇による有配偶労働力率改善

の効果は相対的に高い年齢層に影響を与えるようなモデルの構造になっているため、20歳代前半等への影響はほとんどみられない。

(2) シミュレーション2

シミュレーション2では保育所キャパシティ上昇に加え、家賃・教育費水準が低下した場合である。家賃水準の低下は結婚のしやすさを改善し、また教育費水準の低下は子どものネットコストを低下させる。シミュレーション1では主として30歳代の出生率上昇に寄与したが、家賃・教育費水準の低下は20歳代の出生率向上に寄与する。これを反映して、合計特殊出生率のモデル解は1.60から1.78（乖離率11.4%）に上昇し、また普通出生率も11.0%から13.5%（乖離率22.6%）に上昇した。

(3) シミュレーション3

シミュレーション3は、保育所キャパシティ上昇、家賃・教育費水準低下に加え、構造パラメータを操作して出生行動の中立化を行った（ケース(a)）。合計特殊出生率はモデル解の1.60が1.87にまで上昇し、乖離率は17.4%に達した。また、普通出生率も11.0%から14.9%まで35.3%上昇し、出生力上昇にきわめて効果的な影響を与えている。結婚の動向をみると、人口千人当たりの初婚率は6.2%から7.8%まで25.4%ポイント上昇した。

(4) シミュレーション4

シミュレーション3からさらに出生と労働力供給の行動を中立化させ、両者はほとんど相関がないという前提で行ったシミュレーションがこれである。合計特殊出生率はモデル解の1.60から1.98へと大幅に上昇している。また、普通出生率も11.0%から16.4%まで49.6%も上昇した。年齢5歳階級別に見ると、興味深い結果となっている。20～34歳までの各出生率は20～40%ポイントの上昇を示した一方、35～39歳の出生率は逆に低下している。年齢計の出生率は上昇しているから、出生力上昇とともに“早産化”が進むという結果が得られたことになる。結婚の動向をみると、人口千人当たりの初婚率は6.2%から8.5%まで37.3%ポイント上昇し、年齢5歳階級別に見ても30～34歳の層を除いて上昇した。特に25～29歳ではモデル解の66.1%からシミュレーション解は102.2%まで54.7%ポイントも上昇している。30～34歳の層の初婚率低下は、25～29歳の層の初婚率上昇の影響を強く受けることが明らかである。

(5) 四つのシミュレーションの比較

図8及び図9は、合計特殊出生率（図8）、普通出生率・初婚率（図9）を取上げて、以上で示した四つのシミュレーション結果を比較したものである。なお、比較対象はモデル解ではなく実績値を図に示してある。

合計特殊出生率をみると、1982～96年の平均は1.61であったが、もし保育所キャパシティを50%上昇させるような政策が期間の当初から取られていたならば、合計特殊出生率は1.69まで上昇したと推論できる。さらに、現実よりも家賃水準や教育費水準が低かったならば合計特殊出生率は1.78まで上昇していたであろう。また、第一次石油ショック以降の出生率と女子労働供給との構造的なネガティブな関係が、シミュレーション期間を通じてより中立的であったとしたならば、合計特殊出生率は1.98まで上昇した可能性がある。こ

図8 合計特殊出生率のシミュレーション結果

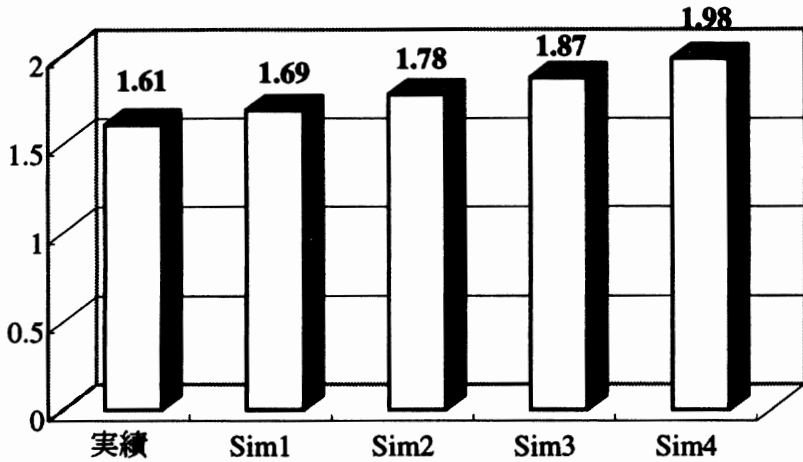
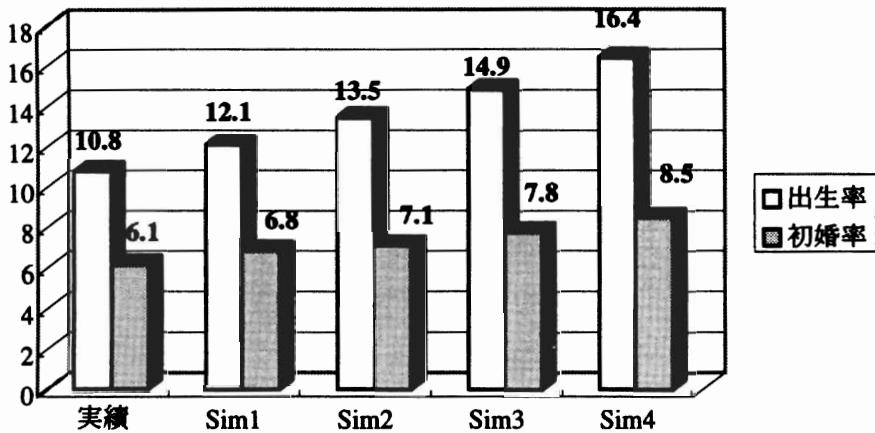


図9 普通出生率、初婚率のシミュレーション結果



の1.98というシミュレーション解と実績値1.61との乖離幅は平均で0.37であるから、もしこのようなシミュレーションの状況が存在したならば1996年の合計特殊出生率の1.43は1.80程度まで上昇することになる。結婚についても、人口千人当たりの初婚率は実績値の6.1%からシミュレーション4では8.5%まで上昇することになる。

出生率や初婚率が回復する場合のメカニズムとして、シミュレーション分析の結果から、出生力や結婚自体が上昇・増加する場合には早産化・早婚化といった相対的な出産・結婚の若年化を伴うことが挙げられる。

おわりに－政策的提言と今後の課題－

本研究は、計量経済モデルを利用して、出生、結婚及び労働力供給を中心とした相互依存的なシステムを作成し、また外部条件の変化とともに出生率や初婚率等がどのような反応を示すかという点を分析したものである。

この研究から得られた政策的なインプリケーションを整理すると、以下の3つの点が挙げられる。

(1) 育児環境や女性の就業環境の整備などの改善は、結婚を促しまた出生力を高める効果がある。保育所の整備等にみられる身近な政策を遂行することが育児等の環境整備に寄与するのであれば、出生力の回復という効果が期待できる。

(2) しかしながら、その効果は限定的である。さらに、出生力を回復するには、出生あるいは結婚と労働力供給という両者の間の構造的な負の関係を改善しなければならない。(1)で示した保育所整備や結婚環境の整備等に関する諸政策もこれに寄与するが、構造的改善のためにはライフスタイルや男女の平等意識など広範囲な分野に立ち入った対策が必要となろう。

(3) 出生力回復や結婚の促進は、早婚化・早産化を伴う。したがって、諸政策の立案にあっては、ただ出産を助けるような環境整備にとらわれず、晩婚化・晩産化対策もあわせて行うべきであろう。

参考文献

- Becker, G.S.(1960), "An Economic Analysis of Fertility," in *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press, Princeton.
- (1973), "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy*, 81, pp.813-846.
- Butz, W.P. and M.P. Ward (1979), "The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility," *American Economic Review*, 69, pp.318-28.
- Cain, G.G., and M.D. Dooley (1976), "Estimation of a Model of Labor Supply, Fertility, and Wages of Married Women," *Journal of Political Economy*, 84, S179-S199.
- Easterlin, R.A. (1973), "Relative Economic Status and the American Fertility Swing", *Family Economic Behavior: Problems and prospects*, ed., Eleanor B. Sheldon, Philadelphia, J.B. Lippincott Co.
- Kato, H. (1997), "Time Series Analysis of Fertility Change in Postwar Japan," *Jinkougaku-Kenkyu* (人口学研究), 20, pp.23-35.
- Lam, D. (1988), "Marriage Markets and Assortative Mating with Household Public Goods: Theoretical Results and Empirical Implications," *Journal of Human Resources*, 23, pp.462-487.
- Ohbuchi, H. (1982), "Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan," *Jinkougaku-Kenkyu* (人口学研究), 5, pp.8-16.
- (1988), "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," *Jinkougaku-Kenkyu* (人口学研究), 11, pp.5-14.
- Ogawa, N. (1986), and A. Mason, "An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model," *Jinkougaku-Kenkyu* (人口学研究), 9, pp.5-14.

Willis, R.(1973), "A New Approach to the Economic Theory of Fertility Behavior," Journal of Political Economy, 81, pp.S14-S64.

大淵寛 (1989), 『出生力の経済学』, 中央大学出版部

(1998), 『少子化時代の日本経済』, 日本放送協会 (NHK ブックス)

大淵寛, 高橋重郷, 金子隆一, 加藤久和, 和田光平, 岩澤美帆, 原田理恵 (1998), 「出生力変動モデル構築のための基礎研究」, 『人口問題研究』, 54-1, pp.88-119

加藤久和 (1997), 「結婚の経済学」, mimeo

(1998), 「出生行動の経済学的解釈とその実証分析」, 『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業』長寿社会開発センター報告書

国立社会保障・人口問題研究所 (1997), 『日本の将来推計人口, 平成9年1月推計』(研究資料)

総合研究開発機構 (1994), 『わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究』, (NIRA 研究報告書), 940047

原田理恵 (1999), 「日本の出生率決定要因の分析—イースタリンによる相対所得仮説の検証」, 『大学院研究年報』経済学研究科編, 第28号, 中央大学

付録. モデル一覧

出生ブロック

$$(1) \quad 20-24\text{歳出生率} = -42.302 + 1.185 \times (1 - 3\text{年前初婚率}) + 0.037 \times (20-24\text{歳家計所得}) \\ (-1.99) (7.64) \quad (2.09) \\ -11.539 \times (\text{教育費水準}) \\ (-3.60)$$

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.991$, D.W.=1.74, SSR=40.85

$$(2) \quad 25-29\text{歳出生率} = 276.129 + 1.764 \times (1 - 3\text{年前初婚率}) - 1.521 \times (25-29\text{歳女子賃金}) \\ (5.72) (3.20) \quad (-6.60) \\ +0.104 \times (25-29\text{歳家計所得}) \\ (0.864)$$

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.976$, D.W.=1.51, SSR=260.58

$$(3) \quad 30-34\text{歳出生率} = 18.302 + 1.851 \times (1 - 3\text{年前初婚率}) - 0.204 \times (30-34\text{歳女子賃金}) \\ (1.12) (3.11) \quad (-1.08) \\ +0.115 \times (30-34\text{歳家計所得}) \\ (1.34)$$

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.912$, D.W.=1.01, SSR=142.80

$$(4) \quad 35-39\text{歳出生率} = -6.236 + 2.207 \times (1 - 3\text{年前初婚率}) - 1.109 \times (\text{教育費水準}) \\ (-1.10) (7.10) \quad (-0.77) \\ +0.036 \times (35-39\text{歳家計所得}) \\ (1.46)$$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.965$, D.W.=0.88, SSR=13.76

$$(5) \quad \text{TFR} = -0.1099 + 0.954 \times ((20-24, 25-29, 30-34, 35-39\text{歳出生率の合計} \times 5 / 1000)) \\ (-4.09) (61.84)$$

推定期間1970-96, adj. $R^2 = 0.993$, D.W.=0.764, SSR=0.009

$$(6) \quad \text{人口千人当たり普通出生率} = -9.422 + 0.070 \times (20-24\text{歳出生率} + 25-29\text{歳出生率}) \\ (-3.79) (16.79) \\ +0.0577 \times (30-34\text{歳出生率} + 35-39\text{歳出生率}) \\ (3.49)$$

推定期間1970-96, adj. $R^2 = 0.937$, D.W.=0.198, SSR=18.09

$$(7) \quad 20-24\text{歳女子当該コーホートの1年前初婚率} \\ = (20-24\text{歳女子初婚率} \times 4 + 15-19\text{歳女子初婚率}) / 5$$

- (8) 20-24歳女子当該コーホートの2年前初婚率
 $= (20-24歳女子初婚率 \times 3 + 15-19歳女子初婚率 \times 2) / 5$
- (9) 20-24歳女子当該コーホートの3年前初婚率
 $= (20-24歳女子初婚率 \times 2 + 15-19歳女子初婚率 \times 3) / 5$
- (10) 25-29歳女子当該コーホートの1年前初婚率
 $= (25-29歳女子初婚率 \times 4 + 20-24歳女子初婚率) / 5$
- (11) 25-29歳女子当該コーホートの2年前初婚率
 $= (25-29歳女子初婚率 \times 3 + 20-24歳女子初婚率 \times 2) / 5$
- (12) 25-29歳女子当該コーホートの3年前初婚率
 $= (25-29歳女子初婚率 \times 2 + 20-24歳女子初婚率 \times 3) / 5$
- (13) 30-34歳女子当該コーホートの1年前初婚率
 $= (30-34歳女子初婚率 \times 4 + 25-29歳女子初婚率) / 5$
- (14) 30-34歳女子当該コーホートの2年前初婚率
 $= (30-34歳女子初婚率 \times 3 + 25-29歳女子初婚率 \times 2) / 5$
- (15) 30-34歳女子当該コーホートの3年前初婚率
 $= (30-34歳女子初婚率 \times 2 + 25-29歳女子初婚率 \times 3) / 5$
- (16) 35-39歳女子当該コーホートの1年前初婚率
 $= (35-39歳女子初婚率 \times 4 + 30-34歳女子初婚率) / 5$
- (17) 35-39歳女子当該コーホートの2年前初婚率
 $= (35-39歳女子初婚率 \times 3 + 30-34歳女子初婚率 \times 2) / 5$
- (18) 35-39歳女子当該コーホートの3年前初婚率
 $= (35-39歳女子初婚率 \times 2 + 30-34歳女子初婚率 \times 3) / 5$
- (19) 20-24歳1-3年前初婚率 = ((6)+(7)+(8)) / 3
- (20) 25-29歳1-3年前初婚率 = ((9)+(10)+(11)) / 3
- (21) 30-34歳1-3年前初婚率 = ((12)+(13)+(14)) / 3
- (22) 35-39歳1-3年前初婚率 = ((15)+(16)+(17)) / 3

結婚ブロック

(1) 15-19歳初婚率 = $10.240 - 0.139 \times (1 - 2年前大学等進学率)$
 (15.55) (7.30)

推定期間1970-96, adj. $R^2 = 0.668$, D.W. = 0.262, SSR = 12.67

(2) 20-24歳初婚率 = $-224.16 - 0.614 \times (当該コーホートの大学等進学率)$
 (-1.66) (-1.46)
 $-261.60 \times (家賃地代/実収入 (20歳勤労者世帯))$
 (-2.10)
 $+237.63 \times (25-29歳男子実質賃金/20-24歳女子実質賃金)$
 (2.90)

推定期間1972-96, adj. $R^2 = 0.931$, D.W. = 0.758, SSR = 651.83

(3) 25-29歳初婚率 = $231.22 + 1.989 \times (25-29歳失業率)$
 (4.36) (2.41)
 $-0.324 \times (当該コーホートの20-24歳初婚率 - 273.21 \times (一人当たり平均消費性向))$
 (-3.59) (-3.47)
 $-154.69 \times (家賃地代/実収入 (20歳勤労者世帯))$
 (-1.69)
 $+0.486 \times (25-29歳有配偶労働力率)$
 (1.283)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.948$, D.W. = 1.624, SSR = 67.81

(4) 30-34歳初婚率 = $144.46 + 2.969 \times (30-34歳失業率)$
 (3.98) (4.92)
 $-0.369 \times (当該コーホートの20-24, 25-29歳初婚率)$
 (-4.58)

$$-202.58 \times (\text{一人当たり平均消費性向}) + 0.693 \times (\text{25-29歳有配偶労働力率})$$

$$(-4.45) \quad (1.29)$$

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.909$, D.W.=1.221, SSR=21.97

(5) 35-39歳初婚率 = $-2.285 + 0.368 \times (\text{30-34歳失業率})$
 $(-9.49) \quad (3.72)$
 $+ 0.0659 \times (\text{当該コーホートの25-29, 30-34歳初婚率})$
 (16.06)

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.957$, D.W.=1.375, SSR=0.371

(6) 人口千対初婚率 = $-3.118 + 0.156 \times (\text{20-35歳初婚率})$
 $(-8.31) \quad (27.59)$

推定期間1970-96, adj. $R^2 = 0.967$, D.W.=0.511, SSR=1.93

(7) 25-29歳女子の当該コーホートの20-24歳時点初婚率 = 5年前20-24歳初婚率
(8) 30-34歳女子の当該コーホートの20-24歳, 25-29歳時点初婚率
= 10年前20-24歳初婚率 + 5年前25-29歳初婚率
(9) 35-39歳女子の当該コーホートの25-29歳, 30-34歳時点初婚率
= 10年前25-29歳初婚率 + 5年前30-34歳初婚率

労働市場ブロック

(1) 女子年齢計実質賃金 = $41.276 + 2.354 \times (\text{就業者一人当たり実質生産性})$
 $(5.88) \quad (20.37)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.952$, D.W.=0.385, SSR=482.07

(2) 女子20-24歳実質賃金 = $48.074 + 0.5936 \times (\text{女子年齢計実質賃金})$
 $(9.69) \quad (22.02)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.958$, D.W.=0.272, SSR=152.43

(3) 女子25-29歳実質賃金 = $35.117 + 0.7816 \times (\text{女子年齢計実質賃金})$
 $(11.76) \quad (48.16)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.991$, D.W.=0.393, SSR=55.23

(4) 女子30-34歳実質賃金 = $-3.831 + 1.043 \times (\text{女子年齢計実質賃金})$
 $(-1.20) \quad (60.07)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.994$, D.W.=0.717, SSR=63.15

(5) 男子年齢計実質賃金 = $119.01 + 3.333 \times (\text{就業者一人当たり実質生産性})$
 $(40.29) \quad (68.54)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.996$, D.W.=0.973, SSR=85.40

(6) 男子20-24歳実質賃金 = $45.865 + 0.4142 \times (\text{男子年齢計実質賃金})$
 $(3.83) \quad (11.09)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.853$, D.W.=0.177, SSR=561.78

(7) 男子25-29歳実質賃金 = $92.225 + 0.4068 \times (\text{男子年齢計実質賃金})$
 $(6.67) \quad (9.44)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.807$, D.W.=0.177, SSR=748.9

(8) 女子年齢計就業者総数 (対数) = $2.289 - 0.1225 \times (\text{1期前女子年齢計実質賃金 (対数)})$
 $(25.10) \quad (-35)$
 $+ 0.4789 \times (\text{1期前一人当たり国内総生産 (対数)})$
 (18.35)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.996$, D.W.=1.009, SSR=0.00074

(9) 女子25-29歳失業率 = $-0.457 + 1.820 \times (\text{女子年齢計失業率})$
 $(-1.25) \quad (12.15)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.874$, D.W.=1.57, SSR=2.09

(10) 女子30-34歳失業率 = $0.335 + 0.744 \times (\text{男女年齢計失業率}) + 0.073 \times (\text{1期前初婚率})$
 $(0.73) \quad (3.14) \quad (2.95)$

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.705$, D.W.=2.30, SSR=2.11

(11) 女子35-39歳失業率 $=0.158+0.796\times$ (男女年齢計失業率)
(0.74) (9.11)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.796$, D.W. = 2.34, SSR = 0.710

(12) 女子25-29歳有配偶労働力率 $=23.34+5.753\times$ (保育所定員数/0-4歳人口)
(26.13) (17.73)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.937$, D.W. = 1.382, SSR = 9.47

(13) 女子30-34歳有配偶労働力率 $=36.65+7.082\times$ (保育所定員数/0-4歳人口)
(42.67) (8.78)
 $-3.891\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(-5.91)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.836$, D.W. = 0.882, SSR = 8.110

(14) 女子年齢計労働力率 $=51.158-0.433\times$ (人口千人当たり出生率)
(12.95) (-3.01)
 $+0.016\times$ (一期前女子年齢計賃金)
(1.21)

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.878$, D.W. = 0.872, SSR = 2.979

(15) 女子年齢計労働力人口 $=$ 女子15歳以上人口 \times 女子年齢計労働力率/100

(16) 女子年齢計失業率 $=1 -$ (女子年齢計就業者総数/女子年齢計労働力人口) \times 100

(17) 男女計年齢計就業者総数 $=$ 男子年齢計就業者総数 $+$ 女子年齢計就業者総数
マクロ経済ブロック

(1) 人口一人当たり実質民間家計可処分所得 (SNA ベース)
 $=0.127+0.637\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(2.13) (30.48)

推定期間1970-96, adj. $R^2 = 0.972$, D.W. = 0.20, SSR = 0.116

(2) 一人当たり実質民間消費 $=0.234+0.613\times$ (人口一人当たり実質民間家計可処分所得)
(2.66) (9.26)
 $+0.071\times$ (一人当たり家計実質純金融資産残高)
(5.12)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.997$, D.W. = 0.960, SSR = 0.006

(3) 一人当たり平均消費性向 $=$ 一人当たり実質民間消費/一人当たり実質国内総生産

(4) 20-24歳家計所得 $=202.43+35.895\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(8.49) (4.52)

推定期間1975-96, adj. $R^2 = 0.481$, D.W. = 1.86, SSR = 8498.8

(5) 25-29歳家計所得 $=210.70+58.22\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(26.49) (22.52)

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.964$, D.W. = 1.55, SSR = 631.29

(6) 30-34歳家計所得 $=227.80+67.52\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(22.51) (20.53)

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.957$, D.W. = 2.18, SSR = 1021.15

(7) 35-39歳家計所得 $=253.57+76.86\times$ (一人当たり実質国内総生産)
(32.29) (30.12)

推定期間1977-96, adj. $R^2 = 0.979$, D.W. = 1.46, SSR = 615.09

(8) 就業者一人当たり実質国内総生産 (対数)
 $=2.043+0.456\times$ (就業者一人当たり実質民間資本ストック (対数))
(52.56) (51.37)

推定期間1971-96, adj. $R^2 = 0.991$, D.W. = 0.747, SSR = 0.009

(9) 一人当たり実質国内総生産 $=$ 実質国内総生産/総人口

(10) 総人口 $=$ 総人口 (実績値) $+$ (人口千人当たり普通出生率の変化による増分: α)

※シミュレーション分析以外は $\alpha = 0$ としている。

Econometric Analysis of Birth, Marriage, and Labor Market

Hisakazu KATO

The purpose of this study is to describe relations of birth, marriage, labor participation, and macro-economic performance in recent Japanese society, and to calculate the effects of some policy changes on birth rate and first marriage rate of young women using econometric model. Our model has four main blocks such as birth block, marriage block, labor market block, and macro economy block, and is constituted of fifty-eight equations estimated by OLS and eight exogenous variables including policy ones in all.

Since some prior studies found out that the late marriage of young women was a main cause of decreasing birth rate, we regard this as the most important factor to construct the structural equations of birth rate. Moreover, we considered income and price effects on fertility and set up them as explanatory variables in structural equations of birth rate according to basic consumption theory of microeconomics. In marriage block, we utilized a relation between a motive of marriage and participation in labor market of young women for principal explanatory variables to determine a behavior of marriage. In addition, some macro-economic variables such as income per capita or demand for labor etc. are included in the model to show the effects of total population change caused by birth rate change on macro economy.

To calculate the effects on fertility and marriage behavior by policy change, we prepared four simulation cases as;

- 1) Case 1: Increase the capacity of a day nursery 50% more.
- 2) Case 2: In addition to Case 1, improving the marriage costs for couples.
- 3) Case 3: In addition to Case 2, reducing the negative relation between recent tendency of birth rate and female labor participation rate to half.
- 4) Case 4: In addition to Case 2, neutralizing the negative relation between birth rate and female labor participation rate completely.

Though Total Fertility Rate (TFR) in the simulation period, 1982-1996, was 1.61 on average, Case 1 raise TFR as much as 0.08 point in the same period, and Case 4 as much as 0.37 point and 1.98 on average. Also, those policies increase first marriage rate and encourage early marriage for young women.

We concluded that some appropriate policies could raise TFR. However, in order to deploy those policies, it must be necessary to improve gender relation of traditional structure in Japanese society.

資 料

日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)

— 1995(平成7)年～2020(平成32)年—
2000(平成12)年3月推計

西岡八郎・小山泰代・鈴木 透・山本千鶴子

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、1998(平成10)年10月に『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(以下、「全国推計」)を発表したが、今回、その結果を受けて都道府県別世帯数の将来推計を行った。

都道府県別世帯数の将来推計は、これまで1966(昭和41)年、1971(昭和46)年、1995(平成7)年の3回にわたって発表されており、今回は1995(平成7)年3月に発表された「日本の世帯数の将来推計：都道府県別推計」¹に続く4回目の発表となるが、家族類型別世帯数の将来推計としては前回に続き2回目となる。今回の推計では、前回は「親と子から成る世帯」として一括されていた類型を、「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分離し、あつかう家族類型は5類型とした。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は1995(平成7)年～2020(平成32)年の25年間である。推計は5年ごとに行った。

2. 推計方法

推計には世帯主率法を用いた。世帯主率法は、世帯数は世帯主数に等しいことを利用して、次式のように人口と世帯主率(人口に占める世帯主数の割合)を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求める手法である。

$$\text{世帯数} = \text{世帯主数} = \text{人口} \times \text{人口に占める世帯主数の割合}$$

¹ 厚生省人口問題研究所、「日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計 1990(平成2)年～2010(平成22)年」, 研究資料第283号, 1995年3月

世帯主率法によって将来の世帯数を求めるには、将来の人口と将来の世帯主率が必要であるが、ここでは将来の人口についてはすでに発表されたものが利用できるため、将来の世帯主率について仮定値を設定すればよい。仮定値の設定においては、前回と同様に、全国の世帯主率と各都道府県の世帯主率との相対的な格差に着目し、将来の全国の世帯主率をもとに都道府県ごとの将来の世帯主率を求める方法をとった。これについては「5. 仮定値(将来の世帯主率)の設定」で詳しく述べる。

世帯主率は性や年齢によって異なるので、世帯主率法では男女・年齢別の人口と世帯主率を用いるのが一般的である。本推計では、家族類型別の世帯数を求めるため、男女(2区分)・年齢階級(15歳以上15区分)に加え、家族類型(5区分)で区分した世帯主率を扱っている。家族類型は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型である²。

なお、世帯主率法によって得られた都道府県別の世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯数は、全国推計と合計値が一致するよう最終的に補正を行った。

3. 基準世帯数・人口等

推計の起点となる基準世帯数は1995年国勢調査による世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数、基準人口は同調査による男女・年齢5歳階級別総人口である。

また、将来の都道府県別人口として『都道府県別将来推計人口(平成9年5月推計)』³(以下、「都道府県別将来推計人口」)による男女・年齢5歳階級別・都道府県別総人口、全国の世帯数として全国推計による世帯主の男女・年齢5歳階級別一般世帯数を用いた。

4. 推計結果の表章

推計は世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別に行い、結果として都道府県別に世帯主の年齢5歳階級・家族類型別一般世帯数及び割合を示した。推計は1ケースについて行った。

5. 仮定値(将来の世帯主率)の設定

前述の通り、世帯主率法を用いて将来の世帯数を求めるために、将来の世帯主率を仮定する必要がある。ここでは、男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率について、全国の値と各都道府県の値との相対的な格差の将来の動向を設定し、それを利用して将来の世帯主率を求める方法をとった。具体的な方法を以下に示す。

世帯主率法では、ある都道府県*i*について、*t*年の性別*s*、*j*歳の人口を $P_s^i(t,j)$ 、性別*s*、*j*歳、類型*k*の世帯主率を $r_s^i(t,j,k)$ とすると、性別*s*、*j*歳を世帯主とする世帯数 $H_s^i(t,j,k)$ は

$$H_s^i(t,j,k) = P_s^i(t,j) \cdot r_s^i(t,j,k) \quad \dots (1)$$

² 前回の推計では「親と子から成る世帯」で一括されていた類型を、今回は「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」に分離した。

³ 国立社会保障・人口問題研究所、『都道府県別将来推計人口－平成7(1995)～37(2025)年－平成9年5月推計』、研究資料第293号、平成9年8月。

で求められる ($t = 2000, \dots, 2020$, $s = 1, 2$, $i = 1, \dots, 47$, $j = 1, \dots, 15$, $k = 1, \dots, 5$. 以下同じ). 都道府県 i の t 年, 性別 s , j 歳の人口 $P^s(t, j)$ は都道府県別将来人口推計が利用できるもので, 世帯数 $H^s(t, j, k)$ を求めるためには, 目標とする年次 t の世帯主率 $r^s(t, j, k)$ を与えればよい.

ここで, 各都道府県の世帯主率と全国在世帯主率との相対的格差を考える. 全国については, すでに発表されている全国推計によって将来の男女・年齢 5 歳階級・家族類型別世帯主率を求めることができるので, 都道府県ごとに男女・年齢 5 歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する格差の将来の動向を設定すれば, 全国在世帯主率を基準として都道府県別の将来の男女・年齢 5 歳階級・家族類型別世帯主率を得られることになる.

t 年の性別 s , j 歳, 類型 k の世帯主率 $r^s(t, j, k)$ について, 都道府県 i の全国に対する相対的格差 $D_i^s(t, j, k)$ を次のように定義する.

$$\begin{aligned} D_i^s(t, j, k) &= \{ r_i^s(t, j, k) - r^s(t, j, k) \} / r^s(t, j, k) \\ &= r_i^s(t, j, k) / r^s(t, j, k) - 1 \end{aligned} \quad \dots (2)$$

ここで $r^s(t, j, k)$ は全国の t 年, 性別 s , j 歳, 類型 k の世帯主率で, t 年, 性別 s , j 歳の全国の人口を $P^s(t, j)$, t 年の性別 s , j 歳を世帯主とする類型 k の全国在世帯数を $H^s(t, j, k)$ とすると,

$$r^s(t, j, k) = H^s(t, j, k) / P^s(t, j) \quad \dots (3)$$

によって求めることができる. (2) より

$$r_i^s(t, j, k) = r^s(t, j, k) \{ D_i^s(t, j, k) + 1 \} \quad \dots (4)$$

となり, 全国在世帯主率 $r^s(t, j, k)$ は既知なので, 将来の時点 t における相対的格差 $D_i^s(t, j, k)$ を与えれば世帯主率 $r_i^s(t, j, k)$ が得られる.

過去 4 時点 (1980, 1985, 1990, 1995 年) について, 都道府県別の世帯主率の全国値に対する比率の動向を男女・年齢 5 歳階級・家族類型別にみると, 男女・年齢 5 歳階級・家族類型の区分が同じでも, 全国値に近づく (比率が 1 に近づく) ものもあれば, 全国値から離れていく (比率が 1 から離れていく) ものもあるなど, 都道府県によって異なっている. そこで, 本推計では, 男女・年齢 5 歳階級・家族類型別世帯主率の格差の地域的な差を考慮し, その過去の趨勢を踏まえた上で, 近年の動きを反映させることを試みた. 数種類の将来の格差のパターンを設定して試算を行い, 導出される将来の世帯主率の動きや全国値との誤差等を勘案して比較検討した結果, 男女・年齢 5 歳階級・家族類型別に, 47 都道府県の世帯主率の相対的格差の将来の動向を, それぞれの過去の動向に応じて下記の 3 通りに分類することとした.

| [相対的格差の過去の動向] | [将来の動向] |
|---------------------------------------|-----------------------------|
| ①: 最近 5 年間 (1990→1995 年) に縮小している | → 格差は将来も過去の趨勢の延長で縮小する |
| ②: 過去 15 年間 (1980→1995 年) に一貫して拡大している | → 格差は現在 (1995 年時点) の水準を維持する |
| ③: ①, ② 以外 | → 格差は将来ゆるやかに縮小する |

ここで扱う世帯主率の区分数は 150 (男女 2 区分 × 年齢 5 歳階級 15 区分 × 家族類型 5 区分) となるが, その各々の区分において, 都道府県の世帯主率には, その格差の過去の動向によって都道府県別に ①～③のいずれかの将来の動向 (格差の水準) が適用されることにな

る。各区分について都道府県数の分布をみると、全体としては①が6割程度、③が3割程度である(表I-1)。

縮小する場合(①, ③)の将来の格差の水準は、男女・年齢5歳階級・家族類型別に過去の趨勢を将来に延長して求めた(表I-2)。具体的には、①については過去4時点の都道府県の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯主率の全国値に対する比率の平均を近似曲線にあてはめて将来に延長し、そこから将来(2000~2020年の5年ごと5時点)の格差の水準(1期間に格差が縮小する割合)を求めた。③については格差の縮小割合を①の2分の1とした。

以上より、将来の時点 t における都道府県 i の性別 s 、 j 歳、類型 k の世帯主率 $r_s^i(t,j,k)$ は、その格差の縮小割合を $\alpha^s(t,j,k)$ とすると、

$$r_s^i(t,j,k) = r_s^i(t,j,k) \{ \alpha \cdot D_s^i(t-5,j,k) + 1 \} \quad \text{ただし、} \alpha = \begin{cases} \alpha^s(t,j,k) & \text{(①の場合)} \\ 1 & \text{(②の場合)} \cdots (5) \\ 1/2 \cdot \alpha^s(t,j,k) & \text{(③の場合)} \end{cases}$$

表I-1 世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別 世帯主率の将来の動向別都道府県数

| 男子 年齢階級 | 単 独 | | | 夫婦のみ | | | 夫婦と子 | | | ひとり親と子 | | | その他 | | | 計 | | |
|------------|-----|----|-----|------|----|-----|------|-----|-----|--------|----|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|
| | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ |
| 15-19 | 30 | 3 | 14 | 18 | 0 | 29 | 27 | 0 | 20 | 21 | 0 | 26 | 21 | 1 | 25 | 117 | 4 | 114 |
| 20-24 | 31 | 4 | 12 | 27 | 6 | 14 | 22 | 5 | 20 | 28 | 2 | 17 | 27 | 3 | 17 | 135 | 20 | 80 |
| 25-29 | 40 | 1 | 6 | 40 | 0 | 7 | 29 | 14 | 4 | 30 | 2 | 15 | 34 | 3 | 10 | 173 | 20 | 42 |
| 30-34 | 43 | 2 | 2 | 32 | 2 | 13 | 30 | 12 | 5 | 14 | 6 | 27 | 29 | 4 | 14 | 148 | 26 | 61 |
| 35-39 | 38 | 3 | 6 | 24 | 7 | 16 | 27 | 14 | 6 | 23 | 5 | 19 | 28 | 6 | 13 | 140 | 35 | 60 |
| 40-44 | 34 | 2 | 11 | 27 | 4 | 16 | 12 | 17 | 18 | 28 | 1 | 18 | 29 | 5 | 13 | 130 | 29 | 76 |
| 45-49 | 21 | 6 | 20 | 28 | 7 | 12 | 13 | 13 | 21 | 30 | 1 | 16 | 27 | 6 | 14 | 119 | 33 | 83 |
| 50-54 | 31 | 7 | 9 | 38 | 1 | 8 | 33 | 9 | 5 | 33 | 1 | 13 | 36 | 8 | 3 | 171 | 26 | 38 |
| 55-59 | 24 | 4 | 19 | 35 | 3 | 9 | 28 | 11 | 8 | 28 | 1 | 18 | 17 | 19 | 11 | 132 | 38 | 65 |
| 60-64 | 24 | 4 | 19 | 36 | 0 | 11 | 30 | 7 | 10 | 34 | 0 | 13 | 16 | 14 | 17 | 140 | 25 | 70 |
| 65-69 | 18 | 4 | 25 | 43 | 0 | 4 | 35 | 5 | 7 | 34 | 0 | 13 | 15 | 12 | 20 | 145 | 21 | 69 |
| 70-74 | 28 | 0 | 19 | 43 | 1 | 3 | 34 | 4 | 9 | 35 | 0 | 12 | 16 | 18 | 13 | 156 | 23 | 56 |
| 75-79 | 32 | 2 | 13 | 40 | 2 | 5 | 39 | 3 | 5 | 33 | 0 | 14 | 12 | 20 | 15 | 156 | 27 | 52 |
| 80-84 | 30 | 3 | 14 | 36 | 2 | 9 | 37 | 2 | 8 | 30 | 1 | 16 | 18 | 9 | 20 | 151 | 17 | 67 |
| 85+ | 34 | 1 | 12 | 39 | 0 | 8 | 34 | 1 | 12 | 29 | 0 | 18 | 18 | 9 | 20 | 154 | 11 | 70 |
| 計 | 458 | 46 | 201 | 506 | 35 | 164 | 430 | 117 | 158 | 430 | 20 | 255 | 343 | 137 | 225 | 2167 | 355 | 1003 |

| 女子 年齢階級 | 単 独 | | | 夫婦のみ | | | 夫婦と子 | | | ひとり親と子 | | | その他 | | | 計 | | |
|------------|-----|----|-----|------|----|-----|------|----|-----|--------|----|-----|-----|----|-----|------|-----|------|
| | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ |
| 15-19 | 23 | 7 | 17 | 17 | 1 | 29 | 35 | 0 | 12 | 34 | 0 | 13 | 17 | 2 | 28 | 126 | 10 | 99 |
| 20-24 | 27 | 6 | 14 | 28 | 0 | 19 | 25 | 0 | 22 | 21 | 1 | 25 | 31 | 2 | 14 | 132 | 9 | 94 |
| 25-29 | 35 | 2 | 10 | 25 | 0 | 22 | 25 | 0 | 22 | 29 | 2 | 16 | 30 | 3 | 14 | 144 | 7 | 84 |
| 30-34 | 34 | 3 | 10 | 20 | 3 | 24 | 25 | 1 | 21 | 36 | 3 | 8 | 23 | 4 | 20 | 138 | 14 | 83 |
| 35-39 | 19 | 15 | 13 | 24 | 3 | 20 | 28 | 3 | 16 | 27 | 6 | 14 | 25 | 6 | 16 | 123 | 33 | 79 |
| 40-44 | 16 | 9 | 22 | 20 | 1 | 26 | 16 | 3 | 28 | 20 | 7 | 20 | 27 | 0 | 20 | 99 | 20 | 116 |
| 45-49 | 26 | 5 | 16 | 24 | 2 | 21 | 19 | 0 | 28 | 15 | 4 | 28 | 33 | 1 | 13 | 117 | 12 | 106 |
| 50-54 | 30 | 7 | 10 | 31 | 0 | 16 | 16 | 4 | 27 | 23 | 2 | 22 | 27 | 3 | 17 | 127 | 16 | 92 |
| 55-59 | 28 | 3 | 16 | 21 | 5 | 21 | 24 | 1 | 22 | 28 | 3 | 16 | 28 | 3 | 16 | 129 | 15 | 91 |
| 60-64 | 38 | 3 | 6 | 24 | 4 | 19 | 21 | 4 | 22 | 30 | 3 | 14 | 22 | 3 | 22 | 135 | 17 | 83 |
| 65-69 | 29 | 6 | 12 | 22 | 1 | 24 | 19 | 0 | 28 | 31 | 0 | 16 | 29 | 1 | 17 | 130 | 8 | 97 |
| 70-74 | 30 | 4 | 13 | 26 | 1 | 20 | 29 | 0 | 18 | 29 | 2 | 16 | 28 | 5 | 14 | 142 | 12 | 81 |
| 75-79 | 36 | 1 | 10 | 29 | 0 | 18 | 32 | 0 | 15 | 36 | 4 | 7 | 20 | 3 | 24 | 153 | 8 | 74 |
| 80-84 | 33 | 2 | 12 | 19 | 0 | 28 | 38 | 0 | 9 | 27 | 5 | 15 | 27 | 4 | 16 | 144 | 11 | 80 |
| 85+ | 35 | 1 | 11 | 29 | 0 | 18 | 37 | 0 | 10 | 29 | 1 | 17 | 23 | 2 | 22 | 153 | 4 | 78 |
| 計 | 439 | 74 | 192 | 359 | 21 | 325 | 389 | 16 | 300 | 415 | 43 | 247 | 390 | 42 | 273 | 1992 | 196 | 1337 |

注) 世帯主の男女・年齢階級・家族類型別に、将来の動向①~③のそれぞれに該当する都道府県数を示した。

によって求めることができる。

6. 平均世帯人員の算出

都道府県別の平均世帯人員は、「都道府県別一般世帯人員／都道府県別一般世帯総数」によって求めるが、都道府県別将来推計人口による将来の人口(総人口)には一般世帯人員のほかに施設世帯人員が含まれているので、平均世帯人員の算出のためには都道府県別一般世帯人員を別途求める必要がある。ここでは、全国推計から求められる一般世帯人員、施設世帯人員の総人口に対する割合と、1995年国勢調査における都道府県ごとのそれらの割合をもとに、将来の都道府県別一般世帯人員を求めた。

表I-2 将来の相対的格差の設定

| 男子 年齢階級 | 単独 | | | 夫婦のみ | | | 夫婦と子 | | | ひとり親と子 | | | その他 | | |
|------------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ |
| 15-19 | 0.637 | 1.0 | 0.802 | 0.215 | 1.0 | 0.492 | 0.235 | 1.0 | 0.511 | 0.197 | 1.0 | 0.474 | 0.357 | 1.0 | 0.614 |
| 20-24 | 0.356 | 1.0 | 0.613 | 0.263 | 1.0 | 0.536 | 0.462 | 1.0 | 0.690 | 0.592 | 1.0 | 0.774 | 0.818 | 1.0 | 0.905 |
| 25-29 | 0.499 | 1.0 | 0.715 | 0.438 | 1.0 | 0.673 | 0.346 | 1.0 | 0.605 | 0.840 | 1.0 | 0.917 | 0.575 | 1.0 | 0.764 |
| 30-34 | 0.483 | 1.0 | 0.704 | 0.934 | 1.0 | 0.966 | 0.829 | 1.0 | 0.911 | 0.777 | 1.0 | 0.883 | 0.574 | 1.0 | 0.763 |
| 35-39 | 0.619 | 1.0 | 0.791 | 0.934 | 1.0 | 0.966 | 0.829 | 1.0 | 0.911 | 0.118 | 1.0 | 0.385 | 0.847 | 1.0 | 0.921 |
| 40-44 | 0.856 | 1.0 | 0.926 | 0.934 | 1.0 | 0.966 | 0.809 | 1.0 | 0.900 | 0.126 | 1.0 | 0.395 | 0.862 | 1.0 | 0.929 |
| 45-49 | 0.752 | 1.0 | 0.869 | 0.673 | 1.0 | 0.824 | 0.809 | 1.0 | 0.900 | 0.198 | 1.0 | 0.475 | 0.862 | 1.0 | 0.929 |
| 50-54 | 0.659 | 1.0 | 0.815 | 0.539 | 1.0 | 0.741 | 0.997 | 1.0 | 0.998 | 0.276 | 1.0 | 0.548 | 0.942 | 1.0 | 0.971 |
| 55-59 | 0.481 | 1.0 | 0.703 | 0.741 | 1.0 | 0.863 | 0.751 | 1.0 | 0.868 | 0.425 | 1.0 | 0.664 | 0.838 | 1.0 | 0.916 |
| 60-64 | 0.851 | 1.0 | 0.923 | 0.465 | 1.0 | 0.692 | 0.929 | 1.0 | 0.964 | 0.458 | 1.0 | 0.687 | 0.819 | 1.0 | 0.906 |
| 65-69 | 0.708 | 1.0 | 0.844 | 0.532 | 1.0 | 0.737 | 0.553 | 1.0 | 0.750 | 0.363 | 1.0 | 0.618 | 0.899 | 1.0 | 0.948 |
| 70-74 | 0.740 | 1.0 | 0.862 | 0.536 | 1.0 | 0.739 | 0.437 | 1.0 | 0.672 | 0.450 | 1.0 | 0.682 | 0.899 | 1.0 | 0.948 |
| 75-79 | 0.639 | 1.0 | 0.803 | 0.495 | 1.0 | 0.712 | 0.275 | 1.0 | 0.546 | 0.578 | 1.0 | 0.766 | 0.899 | 1.0 | 0.948 |
| 80-84 | 0.648 | 1.0 | 0.809 | 0.482 | 1.0 | 0.704 | 0.429 | 1.0 | 0.667 | 0.559 | 1.0 | 0.754 | 0.899 | 1.0 | 0.948 |
| 85+ | 0.762 | 1.0 | 0.874 | 0.493 | 1.0 | 0.711 | 0.383 | 1.0 | 0.633 | 0.732 | 1.0 | 0.857 | 0.890 | 1.0 | 0.944 |

| 女子 年齢階級 | 単独 | | | 夫婦のみ | | | 夫婦と子 | | | ひとり親と子 | | | その他 | | |
|------------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ | ① | ② | ③ |
| 15-19 | 0.883 | 1.0 | 0.940 | 0.258 | 1.0 | 0.532 | 0.173 | 1.0 | 0.458 | 0.606 | 1.0 | 0.783 | 0.761 | 1.0 | 0.874 |
| 20-24 | 0.696 | 1.0 | 0.837 | 0.258 | 1.0 | 0.532 | 0.280 | 1.0 | 0.551 | 0.606 | 1.0 | 0.783 | 0.744 | 1.0 | 0.864 |
| 25-29 | 0.769 | 1.0 | 0.879 | 0.381 | 1.0 | 0.632 | 0.280 | 1.0 | 0.551 | 0.850 | 1.0 | 0.922 | 0.796 | 1.0 | 0.894 |
| 30-34 | 0.987 | 1.0 | 0.993 | 0.781 | 1.0 | 0.885 | 0.519 | 1.0 | 0.728 | 0.850 | 1.0 | 0.922 | 0.979 | 1.0 | 0.989 |
| 35-39 | 0.987 | 1.0 | 0.993 | 0.771 | 1.0 | 0.879 | 0.828 | 1.0 | 0.911 | 0.850 | 1.0 | 0.922 | 0.981 | 1.0 | 0.991 |
| 40-44 | 0.749 | 1.0 | 0.867 | 0.439 | 1.0 | 0.674 | 0.771 | 1.0 | 0.880 | 0.850 | 1.0 | 0.922 | 0.871 | 1.0 | 0.934 |
| 45-49 | 0.749 | 1.0 | 0.867 | 0.454 | 1.0 | 0.684 | 0.500 | 1.0 | 0.716 | 0.882 | 1.0 | 0.940 | 0.898 | 1.0 | 0.948 |
| 50-54 | 0.527 | 1.0 | 0.733 | 0.503 | 1.0 | 0.717 | 0.324 | 1.0 | 0.587 | 0.745 | 1.0 | 0.865 | 0.492 | 1.0 | 0.710 |
| 55-59 | 0.837 | 1.0 | 0.916 | 0.372 | 1.0 | 0.625 | 0.324 | 1.0 | 0.587 | 0.846 | 1.0 | 0.921 | 0.665 | 1.0 | 0.819 |
| 60-64 | 0.717 | 1.0 | 0.849 | 0.417 | 1.0 | 0.659 | 0.179 | 1.0 | 0.456 | 0.871 | 1.0 | 0.934 | 0.792 | 1.0 | 0.891 |
| 65-69 | 0.593 | 1.0 | 0.775 | 0.541 | 1.0 | 0.743 | 0.125 | 1.0 | 0.394 | 0.635 | 1.0 | 0.801 | 0.824 | 1.0 | 0.909 |
| 70-74 | 0.644 | 1.0 | 0.806 | 0.309 | 1.0 | 0.576 | 0.125 | 1.0 | 0.394 | 0.683 | 1.0 | 0.830 | 0.824 | 1.0 | 0.909 |
| 75-79 | 0.613 | 1.0 | 0.788 | 0.309 | 1.0 | 0.576 | 0.125 | 1.0 | 0.394 | 0.653 | 1.0 | 0.812 | 0.664 | 1.0 | 0.818 |
| 80-84 | 0.694 | 1.0 | 0.836 | 0.309 | 1.0 | 0.576 | 0.125 | 1.0 | 0.394 | 0.886 | 1.0 | 0.942 | 0.463 | 1.0 | 0.691 |
| 85+ | 0.669 | 1.0 | 0.821 | 0.309 | 1.0 | 0.576 | 0.125 | 1.0 | 0.394 | 0.831 | 1.0 | 0.912 | 0.422 | 1.0 | 0.662 |

注) 1995年に対する2020年の格差の比率を示した。

II 推計結果の概要

1. 一般世帯数と平均世帯人員

(1)一般世帯数

一般世帯の総数は、1995→2020年の25年間に全国では11%の増加であるが、都道府県別にみると、多くの道府県では増加するが、東京(-5%)・秋田(-3%)・山口(-3%)・島根(-2%)・高知(-2%)・長崎(-1%)の6都県では減少となる(表II-1, 図II-1)。増加率が特に高いのは沖縄(39%)・滋賀(37%)・埼玉(36%)である。

25年間では増加傾向にあるが、5年ごとの推移をみると、2005年まではすべての都道府県で増加するものの、それ以降は減少する都道府県があらわれ、2005→2010年には上記の6都県のほか大阪・大分でも減少となる。全国推計では2014年が一般世帯総数のピークとなっているが、都道府県別でも2010→2015年では22都道府県と約半数が減少となり、さらに2015→2020年では32都道府県と約3分の2の都道府県で減少となる。2015→2020年でも増加しているのは宮城・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・山梨・長野・岐阜・三重・滋賀・奈良・福岡・沖縄であるが、このうち福島・群馬・岐阜・福岡でも増加率はゼロに近い。

地域ブロック別にみると⁴、一般世帯総数は1995→2020年ではすべてのブロックで増加しており、沖縄(39%)のほか、北関東(22%)の増加率が特に高い(表II-2)。また、名古屋圏(15%)・東京圏(13%)も高い値を示している。逆に、低いのは四国(2.1%)や北海道(3.7%)である。5年ごとに見ると、2010→2015年には減少する地域があらわれ、2015→2020年に増加するのは沖縄のみで、それ以外の地域では減少となる。

(2)平均世帯人員

平均世帯人員は、大都市圏で低いものの概ね東北から中部にかけてと西日本の日本海側で高いという全体的な傾向は変わらないが、2020年まで、すべての都道府県で一貫して減少する(表II-3, 図II-2)。

1995年(全国2.82)では、最大は山形の3.45人、最小は東京の2.35人であるが、2020年(全国2.49)には最大は山形の2.97人、最小は東京の2.06人となり、2020年にはすべての都道府県で3人未満となる。

⁴ 地域ブロックの区分は次の通り。

| | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 北海道：北海道 | 近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 |
| 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟 | 関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良 |
| 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨 | 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口 |
| 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨 | 四国：徳島・香川・愛媛・高知 |
| 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川 | 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島 |
| 中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重 | 沖縄：沖縄 |
| 北陸：富山・石川・福井 | |
| 名古屋圏：岐阜・愛知・三重 | |

2. 家族類型別世帯数及び割合

(1) 家族類型別世帯数

[単独世帯] (表II-4-1, II-5-1)

1995→2020年では、東京以外のすべての道府県で増加する。増加率は20%台～80%台とばらつきが大きい。特に増加率が高いのは 沖縄(83%)・奈良(79%)・滋賀(73%)・埼玉(65%)・茨城(62%)などで、現在単独世帯の割合が低いところは今後の増加率が高いという傾向が見られる。5年ごとの推移をみると、2005→2010年には東京で減少が始まり、以降2020年までに鹿児島・高知・長崎・山口が減少に転じる。

地域ブロック別に見ると、1995→2020年では沖縄(83%)のほか、中部(38%)・東北(35%)・近畿(34%)の増加率が高い。このうち沖縄と中部は2015→2020年でも比較的高い増加率を示している。

[夫婦のみの世帯] (表II-4-2, II-5-2)

1995→2020年では、すべての都道府県で増加する。特に増加率が高いのは沖縄(90%)・滋賀(86%)・埼玉(83%)・茨城(78%)・千葉(72%)などで、現在夫婦世帯の割合が低いところでは増加率が高いという傾向が見られる。5年ごとの推移をみると、2010年以降は減少する都道府県があらわれ、2015→2020年には西日本を中心に22都道府県で減少となる。2010→2015年に減少となった都道府県では続く期間に減少率は増加している。

地域ブロック別では、1995→2020年で増加率が高いのは沖縄(90%)のほか、関東(53%)・中部(48%)・近畿(37%)で、もっとも低い四国では18%である。2015→2020年でも増加しているのは沖縄・中部・東北のみで、関東は北関東で増加するが、東京圏では減少しており、全体としてはほぼ横ばいの推移となっている。

[夫婦と子から成る世帯] (表II-4-3, II-5-3)

1995年以降減少する都道府県が増え、1995→2020年では、42都道府県で減少する。増加する5県をみても、滋賀(12%)以外は沖縄(3%)・埼玉(2%)・山梨(2%)・茨城(1%)といずれも3%以下の増加率である。減少率が高いのは東京(-28%)・大阪(-28%)・山口(-24%)・長崎(-24%)・秋田(-22%)・高知(-22%)・鹿児島(-21%)・北海道(-21%)・愛媛(-20%)などである。減少する都道府県は1995→2000年の36都道府県から増大し、2015→2020年には滋賀以外の46都道府県はすべて減少となる。単独世帯や夫婦のみの世帯とは逆に、現在夫婦と子から成る世帯の割合の大きいところに高い増加率を示すものが多い。

地域ブロック別に見ると、1995→2020年では沖縄以外の地域ではすべて減少となる。推計期間の前半では沖縄のほかに関東でも増加しているが、2010→2015年には沖縄を含めたすべての地域で減少となる。

[ひとり親と子から成る世帯] (表II-4-4, II-5-4)

1995→2020年では、すべての都道府県で増加する。増加率が高いのは 滋賀(99%)・埼玉(86%)・千葉(76%)・茨城(75%)・奈良(74%)などで、これらは単独世帯や夫婦のみの世帯の増加率も高い県である。5年ごとの推移では、2015→2020年には8府県で減少となる。

地域ブロック別では、1995→2020年では沖縄(64%)・関東(58%)・中部(57%)の増加率が

高い。特に関東では北関東(65%)、中部では名古屋圏(61%)の増加率が高い。

[その他の一般世帯] (表II-4-5, II-5-5)

1995→2020年では、埼玉(増加率19%)・沖縄(9%)・千葉(4%)・神奈川(3%)・滋賀(1%未満)の5県を除く42都道府県では減少する。このうち、埼玉・滋賀・沖縄は2015→2020年でもわずかに増加を示している。これらはその他の一般世帯の現在の割合が比較的大きな県である。逆に大きく減少するのは、島根(-32%)・高知(-31%)・秋田(-30%)・大分(-29%)・愛媛(-28%)・徳島(-28%)・長崎(-27%)・鳥取(-27%)・岩手(-27%)・山形(-26%)・和歌山(-25%)などである。

地域ブロック別にみると、1995→2020年では沖縄以外の地域はすべて減少する。ただし、関東の内部では、北関東が減少(-9%)するのに対して、東京圏はわずかに増加を示している(0.5%)。この東京圏の増加も2010年までで、以降は沖縄以外のすべての地域ブロックで減少する。

(2)一般世帯の家族類型別割合

[単独世帯] (表II-6-1, II-7-1)

1995→2020年では、すべての都道府県で割合が上昇する。5年ごとの推移では、東京が2010年まで若干割合を低下させるものの、それ以外の道府県では一貫して上昇する。1995年の単独世帯の割合は、特に高い東京(38.1%)を除くと17.6%(山形)～29.0%(京都)の範囲にあるが、2020年には東京(38.9%)のほかは24.1%(山形・岐阜)～33.3%(大阪)と全体的に上昇する。東京は一貫してもっとも高い値を示している。

1995年では、東京(38.1%)・京都(29.0%)・神奈川(28.3%)・北海道(27.9%)・鹿児島(27.7%)・福岡(27.6%)・大阪(27.4%)・宮城(26.9%)・高知(26.9%)・広島(26.3%)が全国値(25.6%)以上となっている。2020年(全国値29.7%)には、上記の都道府県はそれぞれ38.9%、32.0%、30.7%、32.8%、33.2%、31.5%、33.3%、29.6%、33.0%、30.7%といずれも上昇する。このほか、山口(30.3%)・愛媛(30.0%)・宮崎(29.8%)・大分(29.7%)が全国値以上となる。

[夫婦のみの世帯] (表II-6-1, II-7-1)

1995→2020年ではすべての都道府県で上昇する。特に東日本に上昇の幅が大きいところが目だつ。1995年(全国値17.4%)では12.2%(沖縄)～23.8%(鹿児島)の範囲にあるが、2020年(全国値21.9%)では16.7%(沖縄)～25.7%(北海道)と全体的に上昇する。

1995年では、北海道(22.4)のほかは、鹿児島(23.8%)・山口(22.7%)・宮崎(22.2%)・愛媛(21.5%)・大分(21.2%)・高知(21.1%)など西日本に高い値が目だつが、2020年でも北海道(25.7%)のほかは宮崎(25.2%)・鹿児島(25.2%)・山口(25.1%)・大分(24.7%)・愛媛(24.6%)など西日本に全国値以上の値が多く見られる。1995年にもっともこの割合が高いのは鹿児島であるが、2005年以降は北海道がもっとも高い値となる。

[夫婦と子から成る世帯] (表II-6-2, II-7-2)

1995→2020年ではすべての都道府県で低下する。1995年(全国値34.2%)には24.4%(山

形)～43.5%(埼玉)という範囲にあるが、2020年(全国値26.7%)では20.5%(秋田・山形)～32.6%(埼玉)と全体的に低下する。

1995年では埼玉(43.5%)・沖縄(41.6%)・奈良(40.0%)・千葉(39.9%)・神奈川(38.8%)・大阪(37.8%)・兵庫(37.7%)・愛知(37.0%)など、中部・近畿・東京を除く関東で比較的高い値が見られるが、この傾向は今後も続き、2020年には、これらの地域(上記の府県の値はそれぞれ32.6%, 30.8%, 30.2%, 30.7%, 29.3%, 27.3%, 28.2%, 28.5%)で全国値を上回る値が多く見られる。もっとも高い値を示すのは一貫して埼玉である。

[ひとり親と子から成る世帯] (表II-6-2, II-7-2)

1995→2020年ではすべての都道府県で上昇する。特に東日本の上昇が目立つ。1995年(全国値7.1%)では、特に高い沖縄(11.7%)を除くと5.8%(滋賀)～8.8%(青森)の範囲にあるが、2020年(全国値9.5%)では沖縄(13.8%)以外で8.4%(石川・福井・岐阜・滋賀)～10.6%(福岡)となり、特に範囲の下限の上昇が大きい。沖縄は2020年まで一貫してもっとも高い値を示している。逆に、中部では一貫してもっとも低い値である。

[その他の一般世帯] (表II-6-3, II-7-3)

すべての都道府県で2020まで一貫して低下する。1995年(全国値15.7%)では、特に高い山形(37.5%)を除くと、7.9%(東京)～31.4%(秋田・富山)という範囲にあるが、2020年(全国値12.2%)では、山形は26.6%、それ以外は6.7%(鹿児島)～22.8%(富山・福井)と全体的に低下する。山形は一貫してもっとも高い値を示しているが、1995→2020年では10ポイント以上の低下となる。

1995年では、山形(37.5%)・秋田(31.4%)・富山(31.4%)・福井(31.3%)・新潟(30.2%)など東北・北陸の日本海側が高く、これらの県は2020年でもそれぞれ26.6%, 22.6%, 22.8%, 22.8%, 22.0%と高い値を示している。また、1995年に低い値を示す東京(7.9%)・鹿児島(8.6%)・神奈川(9.4%)・大阪(9.4%)・北海道(10.8%)は2020年でもそれぞれ6.8%, 6.7%, 8.4%, 7.5%, 8.0%と低い水準にある。1995年にはもっとも低い値を示すのは東京であったが、2020年には鹿児島の値が東京を若干下回って最小となる。

全国推計では、1995年には夫婦と子から成る世帯の割合(34.2%)がもっとも大きく、2番目は単独世帯(25.6%)であるが、これらの家族類型別割合は2013年以降逆転し、単独世帯が最大の家族類型となる。2020年には単独世帯の割合は29.7%、夫婦と子から成る世帯は26.7%となる。また、第3の規模の類型は一貫して夫婦のみの世帯(17.4%(1995年)→21.9%(2020年))である。

都道府県別に最大の割合を占める家族類型をみると、1995年では38道府県で夫婦と子から成る世帯であり、8県ではその他の一般世帯、残る東京都では単独世帯であった。これが2020年には、35都道府県で単独世帯の割合が最大となり、夫婦と子から成る世帯は1995年の38道府県から11県、その他の一般世帯は8県から1県とその数を減らしている(図II-3, 表II-8)。2020年にその他の世帯が最大の割合を占めているのは山形のみである。

また、2番目に大きな割合を占める家族類型は、1995年では約半数の24府県で単独世帯、13県でその他の一般世帯、9都県で夫婦と子から成る世帯、1県で夫婦のみの世帯であった。

2020年には、第2の類型は27都府県で夫婦と子から成る世帯となり、12県で単独世帯、7道県で夫婦のみの世帯、そしてその他の一般世帯が1県となる。

これを家族類型別にみると、単独世帯が最大あるいは第2の類型である都道府県は1995年の25都道府県から2020年には47都道府県へと増加する。また、夫婦のみ世帯も、1995年には第2または第3の類型となる都道府県が19であったのが、2020年には43都道府県となり、相対的な位置づけが大きくなる。逆に、夫婦と子から成る世帯は、1995年には全都道府県で最大または第2の類型であったが、2020年にはこれが38都道府県となり、9県では第3以下の類型となる。また、その他の一般世帯は、1995年には28県で第3の類型までに含まれていたが、2020年には最大の類型となるのが1県、第2が1県、第3が3県の計5県にとどまる。

3. 高齢世帯

(1) 高齢世帯総数

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の総数は、1995→2020年ではすべての都道府県で増加する(表II-9、図II-4)。ただし、増加率は遞減傾向にあり、1995→2000年では多くの都道府県で20%以上増加しているが、2015→2020年では西日本を中心に5%以下の増加が多数となる。また、2015→2020年には大阪・東京・高知でわずかに減少となる。

1995→2020年で高齢世帯の増加率をもっとも高いのは埼玉(211%)で1995年の約3倍となる。このほか、千葉(181%)・神奈川(150%)・沖縄(135%)・茨城(133%)・愛知(131%)・奈良(131%)・滋賀(121%)・兵庫(114%)・大阪(110%)・栃木(108%)・静岡(105%)・宮城(103%)の12府県で増加率が100%を超える。このうち沖縄は2015→2020年でも増加率が高い。また、1995→2020年の増加率をもっとも低いのは鹿児島島の40%である。

地域ブロック別に見ると、1995→2020年では沖縄(135%)・関東(133%)で大きく増加する(表II-10)。関東では特に東京圏の増加率が高い(140%)。このほか、中部の名古屋圏(114%)・近畿(108%)・関西圏(110%)の増加率も100%を超えている。地域ブロック別に見ても、増加率は次第に小さくなるものの、2020年まですべてのブロックで一貫して増加する。

高齢世帯について、世帯主が75歳以上の世帯をみると、1995→2020年ではすべての都道府県で増加する(表II-11)。増加率は高齢世帯の増加率よりも高く、1995→2000年ではほとんどの都道府県で30%以上の増加率となる。高齢世帯と同様に増加率は次第に小さくなり、2015→2020年では秋田(-1%)・島根(-2%)・長崎(-1%)・鹿児島(-5%)は減少となる。

1995→2020年でこの増加率をもっとも高いのは埼玉(382%)である。このほか千葉(334%)・神奈川(293%)・愛知(255%)・奈良(252%)・茨城(237%)・兵庫(225%)・大阪(224%)・滋賀・静岡(ともに214%)・宮城(203%)・北海道(201%)の11府県で200%以上の増加となる。もっとも低い鹿児島でも86%と高い値を示している。

地域ブロック別にみると、関東(248%)・近畿(211%)・北海道(201%)・沖縄(200%)で200%以上の増加となっている(表II-12)。関東では特に東京圏の増加率が高い(261%)。また、中部は全体では200%を超えないが、名古屋圏では200%を超えている(225%)。

高齢世帯が一般世帯に占める割合は、全国では1995年の19.7%から2020年の35.2%へと上昇する。都道府県別では、1995年では大都市圏と北海道・沖縄で低く、これらの都道府県ではほぼ20%以下(最小は13.8%(埼玉))、それ以外では概ね25%前後で、鹿児島県の29.7%が最大である(表II-13、図II-5)。この割合は2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、秋田(42.8%)・山口(42.4%)・島根(42.1%)・高知(41.1%)・鹿児島(41.0%)・山形(40.9%)・富山(40.1%)の7県では40%以上に達する。1995年の地域的な傾向は2020年までおおむね維持されるが、東京(17.6%→35.9%)・大阪(17.1%→35.8%)といった大都市圏の中心では高齢化が進む。

地域ブロック別にみると、1995年には四国の25.5%を最大として、中国(24.4%)・九州(24.0%)・北陸(23.9%)・東北(23.3%)が高い値を示しているが、これらの地域は2020年でもそれぞれ39.5%、38.5%、37.0%、37.6%、36.4%と高い値を示している(表II-14)。この割合はこの他の地域でも上昇し、2020年にはすべてのブロックで30%を超える水準となる。特に東京圏では1995年の15.8%から2020年の33.4%へとほぼ2倍の値となる。

高齢世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の割合は、1995年には概ね30~35%であるが、いずれの都道府県でも上昇傾向にあり、2020年には概ね45~50%となる(表II-15、II-16)。特に、2020年には鹿児島(52.4%)・東京(51.9%)・和歌山(51.1%)・山口(51.0%)・高知(50.7%)・広島(50.6%)・京都・大阪(ともに50.3%)・愛媛(50.1%)の9都府県では50%以上となり、東京や大阪など大都市圏での上昇が目立つ。

1995年では、この割合は沖縄・中国・四国・九州といった地域で高い傾向にあるが、2020年には北海道・東京圏・名古屋圏・近畿もこれらの地域と並ぶ高い値を示している。

(2) 家族類型別高齢世帯数及び割合

高齢世帯を家族類型別にみると、1995→2020年では、単独世帯・夫婦のみの世帯・夫婦と子から成る世帯・ひとり親と子から成る世帯は、すべての都道府県で増加する(表II-17-1~II-17-4、II-18-1~II-18-4)。その他の一般世帯も、山形・島根で減少するものの、それ以外の45都道府県では増加する(表17-5、18-5)。特に単独世帯は東日本や近畿を中心に34都道府県で25年間に100%以上の増加率を示しており、そのうち16府県では全国(144%)以上の増加率である。特に増加率が高いのは埼玉(321%)・千葉(271%)で、これらの県を含む関東は地域ブロックで見ても190%という高い増加率を示している。

5年ごとの推移をみると、単独世帯とひとり親と子から成る世帯はすべての都道府県において一貫して増加が続くが、増加率は次第に低下していく。夫婦のみの世帯と夫婦と子から成る世帯は、2015年まではすべての都道府県で増加しているが、2015→2020年にはそれぞれ7都府県、16都府県で減少する。また、その他の一般世帯では、2015→2020年は全国では1%程度の増加であるが、地域ブロックの中部・近畿・中国・四国では減少する。

高齢世帯に占める単独世帯の割合は、1995年の14.6%(山形)~37.3%(鹿児島)から、2020年には21.4%(山形)~40.8%(鹿児島)へと全体的に上昇する(表II-19-1、図II-6)。2020年には40.8%の鹿児島を含め23都道府県で30%以上となり、北海道・東京圏・西日本を中心に高めの値を示している。1995→2020年ではすべての都道府県で上昇しており、特に東日本

に上昇の幅の大きなところが目だつ。地域ブロック別では、1995年には関西圏(30.3%)の値がもっとも高いが、2020年には北海道(36.3%)が最大となる(表II-20-1)。また、2020年にはもっとも低い東北でも25%を超え、単独世帯の4世帯に1世帯は高齢世帯という水準になる。

夫婦のみの世帯の割合は、1995年の22.2%(山形)~45.0%(北海道)から、2020年には28.3%(沖縄)~39.5%(北海道)へと推移し、2020年にはもっとも高い北海道でも40%を下回っている(表II-19-1)。1995→2020年では東北・北陸・中部などを中心に28県で上昇し、北海道や西日本、大都市圏などでは低下する傾向がみられる。地域ブロック別では、1995年から2020年まで一貫して北海道がもっとも高く、沖縄がもっとも低い値である(表II-20-1)。

夫婦と子から成る世帯の割合は、1995年の8.4%(徳島・大分・鹿児島)~18.3%(沖縄)から、2020年には9.5%(山口・鹿児島)~15.8%(埼玉・沖縄)となり、沖縄以外では東北・関東に高い値が目だつ(表II-19-2)。1995→2020年では35道県で上昇するが、大都市圏や沖縄などでは低下する。また、推計最終期間の2015→2020年では、都道府県別では上昇する県もあるが、地域ブロックで見るとすべての地域で低下している(表II-20-2)。

ひとり親と子から成る世帯の割合は、1995年の3.8%(福井)~12.0%(沖縄)から、2020年には5.0%(福井)~11.1%(沖縄)となり、1995→2020年では沖縄を除く46都道府県で上昇する(表II-19-2)。2020年に高い値を示すのは、沖縄のほか、東京(9.1%)・神奈川(8.3%)・福岡(8.3%)などである。上昇の幅は、地域ブロック別では北海道(5.6%(1995年)→6.8%(2020年))・北陸(3.9%(1995年)→5.1%(2020年))が比較的大きく、東京圏(7.9%(1995年)→8.1%(2020年))では小さい(表II-20-2)。

その他の一般世帯の割合は、1995年の7.4%(鹿児島)~48.8%(山形)から、2020年には6.3%(鹿児島)~32.4%(山形)へと全体として低下傾向を示す(表II-19-3)。山形は1995年(48.8%)から2020年(32.4%)までもっとも高い値を示している。山形に続くのは、1995年では福井(44.1%)・富山(44.0%)・新潟(42.7%)・秋田(40.0%)であり、2020年にもこれらの順位は維持されている(それぞれ30.0%, 29.6%, 28.6%, 26.9%)。逆に低いのは鹿児島(7.4%(1995年)→6.3%(2020年))・北海道(10.2%→7.4%)・東京(10.9%→8.5%)・大阪(11.4%→8.6%)・宮崎(12.3%→9.3%)・高知(13.3%→9.7%)などである。1995→2020年ではすべての都道府県で低下しており、東日本の低下の幅が比較的大きい。地域ブロック別では(表II-20-3)、2020年までいずれの地域でも低下傾向にある。もっとも高い東北では、1995年の38.0%から2020年には25.0%となり、単独世帯の割合(25.1%)と拮抗する水準となる。

4. 世帯数の変化の要因分解

一般世帯総数と高齢世帯総数について、5年ごとの世帯数の変化を人口要因(人口の変化)と世帯主率要因(世帯主率の変化)に分解し、地域ブロック別にそれぞれの要因が世帯数の増減に及ぼす影響を観察した(表II-21)。

(1)一般世帯総数

一般世帯総数については、全国では、世帯主率要因は一貫して世帯数を増やす方向へ作用している。人口要因の寄与は2015年までは世帯数を増やす方向へ作用するが、2015→2020年には世帯数を減らす方向へ作用していることが分かる。2010年までは世帯数の増加の8割程度は人口要因によるものであるが、逆に2010→2015年の世帯数増加は世帯主要因によるところが大きい。また、2015→2020年の世帯数の減少には人口要因の効果が大きいことが分かる。これは、人口がそのピーク(2007年)をはさんで2005→2010年の5年間ではほぼ横ばいに推移した後減少していく一方で、世帯主率が全体的に上昇していくことによると考えられる。

地域ブロック別に見ると、2010年まではほとんどの地域において人口要因も世帯主率要因も世帯数を増やす方向に作用しており、世帯数の変化に対する寄与は概ね人口要因の方が大きいことが分かる。2010年以降は世帯数の減少する地域が現れるが、それらの地域のほとんどでは世帯主率は依然として世帯数にプラスの効果を与えているものの、人口要因が大きくマイナスにはたらいっていることが分かる。また、2010→2015年に人口要因がプラスに作用している地域では、やはり人口要因の効果が相対的に大きく、この点は全国の傾向と異なっている。2010→2015年の関西圏や、2015→2020年の北海道・東京圏・近畿・関西圏・九州では世帯主率も世帯数を減少させる効果を与えているが、これはこれらの地域で同期間の世帯主率の伸びが非常に小さいためと考えられる。

(2)高齢世帯総数

高齢世帯について見ると、全国では高齢世帯は一貫して増加し、世帯数増加の多くの部分は人口要因によってもたらされていることが分かる。また、人口要因の世帯主率要因に対する相対的な作用の大きさは次第に拡大している。また、地域ブロック別に見ても、高齢世帯の世帯数はすべての地域において一貫して増加しており、全国の動向と同様に、すべての期間において人口要因の効果が相対的に大きい。これらは2020年まで一貫して65才以上の人口の増加が続くことによるものと考えられる。

2010年までは、全国でも地域ブロック別でも、人口要因・世帯主率要因ともに世帯数を増加させる方向に作用しているが、作用の相対的な大きさは次第に縮小し、2010年以降は、全国を含めて世帯主率要因がマイナスの作用を及ぼす地域が見られる。これは、65歳以上の世帯主率が2010年以降低下傾向にあることによると推察される。

表II-1 都道府県別 一般世帯総数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 43 900 | 46 407 | 48 227 | 49 142 | 49 273 | 48 853 | 11.3 | 5.7 | 3.9 | 1.9 | 0.3 | -0.9 |
| 北海道 | 2 174 | 2 267 | 2 323 | 2 335 | 2 308 | 2 255 | 3.7 | 4.3 | 2.5 | 0.5 | -1.2 | -2.3 |
| 青 森 | 481 | 500 | 512 | 515 | 510 | 499 | 3.8 | 3.9 | 2.4 | 0.6 | -0.9 | -2.1 |
| 岩 手 | 452 | 468 | 478 | 480 | 475 | 466 | 2.9 | 3.5 | 2.0 | 0.4 | -1.0 | -1.9 |
| 宮 城 | 775 | 829 | 873 | 902 | 920 | 934 | 20.5 | 7.0 | 5.2 | 3.3 | 2.0 | 1.5 |
| 秋 田 | 374 | 384 | 388 | 384 | 375 | 362 | -3.2 | 2.6 | 1.0 | -0.9 | -2.5 | -3.4 |
| 山 形 | 359 | 372 | 381 | 383 | 380 | 374 | 4.2 | 3.6 | 2.3 | 0.6 | -0.9 | -1.5 |
| 福 島 | 652 | 684 | 710 | 725 | 730 | 730 | 12.0 | 4.9 | 3.8 | 2.2 | 0.8 | 0.0 |
| 茨 城 | 921 | 994 | 1 059 | 1 110 | 1 147 | 1 174 | 27.6 | 8.0 | 6.5 | 4.8 | 3.3 | 2.4 |
| 栃 木 | 623 | 666 | 702 | 728 | 743 | 751 | 20.4 | 6.9 | 5.4 | 3.6 | 2.1 | 1.1 |
| 群 馬 | 650 | 689 | 719 | 737 | 744 | 745 | 14.7 | 6.1 | 4.4 | 2.5 | 1.0 | 0.1 |
| 埼 玉 | 2 279 | 2 524 | 2 741 | 2 908 | 3 025 | 3 099 | 36.0 | 10.8 | 8.6 | 6.1 | 4.0 | 2.4 |
| 千 葉 | 2 009 | 2 194 | 2 350 | 2 462 | 2 531 | 2 566 | 27.7 | 9.2 | 7.1 | 4.8 | 2.8 | 1.4 |
| 東 京 | 4 952 | 5 127 | 5 187 | 5 121 | 4 959 | 4 729 | -4.5 | 3.5 | 1.2 | -1.3 | -3.2 | -4.6 |
| 神 奈 川 | 3 079 | 3 312 | 3 480 | 3 570 | 3 594 | 3 570 | 16.0 | 7.6 | 5.1 | 2.6 | 0.7 | -0.7 |
| 新 潟 | 756 | 792 | 818 | 830 | 831 | 826 | 9.4 | 4.8 | 3.3 | 1.5 | 0.1 | -0.6 |
| 富 山 | 336 | 353 | 365 | 371 | 372 | 370 | 10.2 | 5.0 | 3.4 | 1.5 | 0.3 | -0.4 |
| 石 川 | 389 | 407 | 419 | 426 | 429 | 429 | 10.1 | 4.5 | 3.1 | 1.7 | 0.7 | -0.1 |
| 福 井 | 246 | 256 | 263 | 266 | 266 | 264 | 7.1 | 4.0 | 2.8 | 1.1 | -0.1 | -0.8 |
| 山 梨 | 290 | 310 | 327 | 340 | 350 | 357 | 23.1 | 6.8 | 5.5 | 4.0 | 2.8 | 2.1 |
| 長 野 | 711 | 751 | 782 | 801 | 810 | 815 | 14.7 | 5.7 | 4.1 | 2.4 | 1.2 | 0.6 |
| 岐 阜 | 644 | 677 | 703 | 719 | 726 | 727 | 12.9 | 5.2 | 3.8 | 2.3 | 1.0 | 0.1 |
| 静 岡 | 1 203 | 1 276 | 1 333 | 1 367 | 1 382 | 1 380 | 14.8 | 6.1 | 4.4 | 2.6 | 1.1 | -0.1 |
| 愛 知 | 2 348 | 2 494 | 2 604 | 2 669 | 2 697 | 2 694 | 14.7 | 6.2 | 4.4 | 2.5 | 1.0 | -0.1 |
| 三 重 | 596 | 634 | 666 | 689 | 702 | 710 | 19.1 | 6.4 | 5.1 | 3.4 | 2.0 | 1.1 |
| 滋 賀 | 394 | 430 | 464 | 493 | 518 | 541 | 37.2 | 9.0 | 7.9 | 6.4 | 5.1 | 4.3 |
| 京 都 | 958 | 998 | 1 025 | 1 035 | 1 028 | 1 013 | 5.7 | 4.2 | 2.7 | 0.9 | -0.6 | -1.5 |
| 大 阪 | 3 270 | 3 400 | 3 472 | 3 470 | 3 399 | 3 277 | 0.2 | 4.0 | 2.1 | -0.1 | -2.0 | -3.6 |
| 兵 庫 | 1 867 | 2 016 | 2 127 | 2 187 | 2 211 | 2 209 | 18.3 | 8.0 | 5.5 | 2.8 | 1.1 | -0.1 |
| 奈 良 | 455 | 492 | 524 | 549 | 566 | 577 | 26.8 | 8.1 | 6.6 | 4.7 | 3.0 | 1.9 |
| 和 歌 山 | 365 | 382 | 394 | 399 | 398 | 393 | 7.5 | 4.5 | 3.1 | 1.3 | -0.2 | -1.3 |
| 鳥 取 | 189 | 196 | 200 | 202 | 200 | 197 | 4.4 | 3.6 | 2.4 | 0.7 | -0.8 | -1.4 |
| 島 根 | 245 | 251 | 254 | 252 | 247 | 240 | -2.1 | 2.5 | 1.2 | -0.6 | -2.1 | -3.0 |
| 岡 山 | 657 | 688 | 712 | 725 | 729 | 726 | 10.6 | 4.8 | 3.5 | 1.8 | 0.5 | -0.3 |
| 広 島 | 1 046 | 1 096 | 1 131 | 1 146 | 1 146 | 1 134 | 8.4 | 4.8 | 3.2 | 1.4 | 0.0 | -1.1 |
| 山 口 | 563 | 578 | 585 | 580 | 567 | 547 | -2.8 | 2.7 | 1.2 | -0.8 | -2.3 | -3.5 |
| 徳 島 | 274 | 283 | 289 | 290 | 287 | 281 | 2.8 | 3.4 | 2.2 | 0.3 | -1.2 | -1.9 |
| 香 川 | 345 | 361 | 371 | 375 | 374 | 369 | 6.8 | 4.4 | 2.9 | 1.1 | -0.3 | -1.2 |
| 愛 媛 | 541 | 559 | 569 | 569 | 560 | 545 | 0.7 | 3.3 | 1.9 | 0.0 | -1.7 | -2.7 |
| 高 知 | 303 | 313 | 318 | 316 | 308 | 298 | -1.7 | 3.2 | 1.6 | -0.6 | -2.4 | -3.4 |
| 福 岡 | 1 774 | 1 886 | 1 974 | 2 026 | 2 049 | 2 052 | 15.7 | 6.3 | 4.6 | 2.7 | 1.1 | 0.1 |
| 佐 賀 | 267 | 280 | 290 | 295 | 297 | 296 | 10.7 | 4.7 | 3.5 | 1.9 | 0.5 | -0.3 |
| 長 崎 | 528 | 546 | 555 | 553 | 542 | 525 | -0.6 | 3.3 | 1.7 | -0.3 | -2.0 | -3.2 |
| 熊 本 | 616 | 643 | 663 | 672 | 671 | 665 | 8.0 | 4.4 | 3.1 | 1.4 | -0.1 | -1.0 |
| 大 分 | 434 | 448 | 455 | 455 | 447 | 436 | 0.4 | 3.2 | 1.7 | -0.1 | -1.6 | -2.6 |
| 宮 崎 | 420 | 440 | 455 | 462 | 460 | 454 | 7.9 | 4.7 | 3.4 | 1.5 | -0.3 | -1.4 |
| 鹿 児 島 | 687 | 715 | 731 | 731 | 717 | 696 | 1.4 | 4.1 | 2.2 | 0.0 | -1.8 | -2.9 |
| 沖 縄 | 403 | 447 | 487 | 520 | 544 | 560 | 38.9 | 10.8 | 9.0 | 6.8 | 4.7 | 2.9 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-2 地域ブロック別 一般世帯総数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 43 900 | 46 407 | 48 227 | 49 142 | 49 273 | 48 853 | 11.3 | 5.7 | 3.9 | 1.9 | 0.3 | -0.9 |
| 北海道 | 2 174 | 2 267 | 2 323 | 2 335 | 2 308 | 2 255 | 3.7 | 4.3 | 2.5 | 0.5 | -1.2 | -2.3 |
| 東北 | 3 849 | 4 029 | 4 159 | 4 219 | 4 221 | 4 191 | 8.9 | 4.7 | 3.2 | 1.4 | 0.0 | -0.7 |
| 関東 | 14 802 | 15 817 | 16 565 | 16 977 | 17 093 | 16 990 | 14.8 | 6.9 | 4.7 | 2.5 | 0.7 | -0.6 |
| 北関東 | 2 484 | 2 660 | 2 808 | 2 915 | 2 984 | 3 027 | 21.9 | 7.1 | 5.6 | 3.8 | 2.4 | 1.5 |
| 東京圏 | 12 318 | 13 157 | 13 757 | 14 062 | 14 109 | 13 963 | 13.4 | 6.8 | 4.6 | 2.2 | 0.3 | -1.0 |
| 中部 | 6 473 | 6 848 | 7 136 | 7 308 | 7 385 | 7 388 | 14.1 | 5.8 | 4.2 | 2.4 | 1.0 | 0.0 |
| 北陸 | 972 | 1 016 | 1 047 | 1 063 | 1 067 | 1 063 | 9.4 | 4.5 | 3.1 | 1.5 | 0.4 | -0.4 |
| 名古屋圏 | 3 588 | 3 805 | 3 973 | 4 077 | 4 126 | 4 130 | 15.1 | 6.1 | 4.4 | 2.6 | 1.2 | 0.1 |
| 近畿 | 7 310 | 7 718 | 8 006 | 8 133 | 8 120 | 8 009 | 9.6 | 5.6 | 3.7 | 1.6 | -0.2 | -1.4 |
| 関西圏 | 6 551 | 6 906 | 7 148 | 7 241 | 7 204 | 7 076 | 8.0 | 5.4 | 3.5 | 1.3 | -0.5 | -1.8 |
| 中国 | 2 700 | 2 809 | 2 883 | 2 906 | 2 889 | 2 844 | 5.3 | 4.0 | 2.6 | 0.8 | -0.6 | -1.5 |
| 四国 | 1 463 | 1 515 | 1 547 | 1 550 | 1 529 | 1 493 | 2.1 | 3.6 | 2.1 | 0.2 | -1.4 | -2.4 |
| 九州 | 4 726 | 4 958 | 5 122 | 5 194 | 5 184 | 5 123 | 8.4 | 4.9 | 3.3 | 1.4 | -0.2 | -1.2 |
| 沖縄 | 403 | 447 | 487 | 520 | 544 | 560 | 38.9 | 10.8 | 9.0 | 6.8 | 4.7 | 2.9 |

注：地域ブロックの区分は次の通り。

北海道：北海道

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟

関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨

 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨

 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重

 北陸：富山・石川・福井

 名古屋圏：岐阜・愛知・三重

近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

 関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良

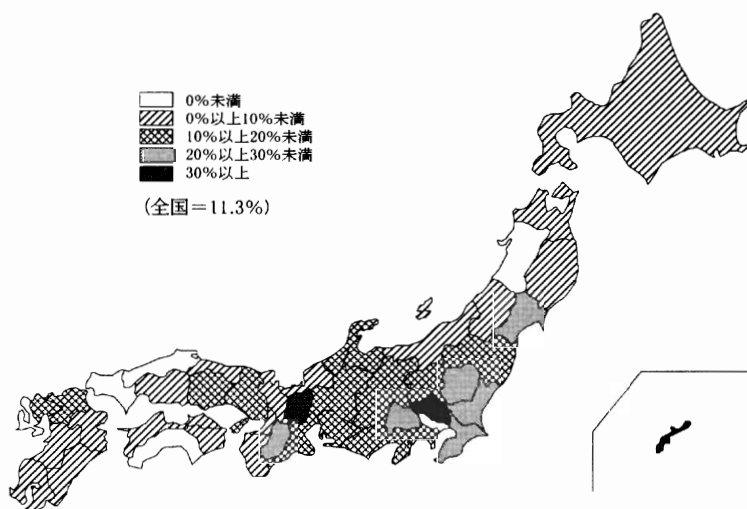
中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国：徳島・香川・愛媛・高知

九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

沖縄：沖縄

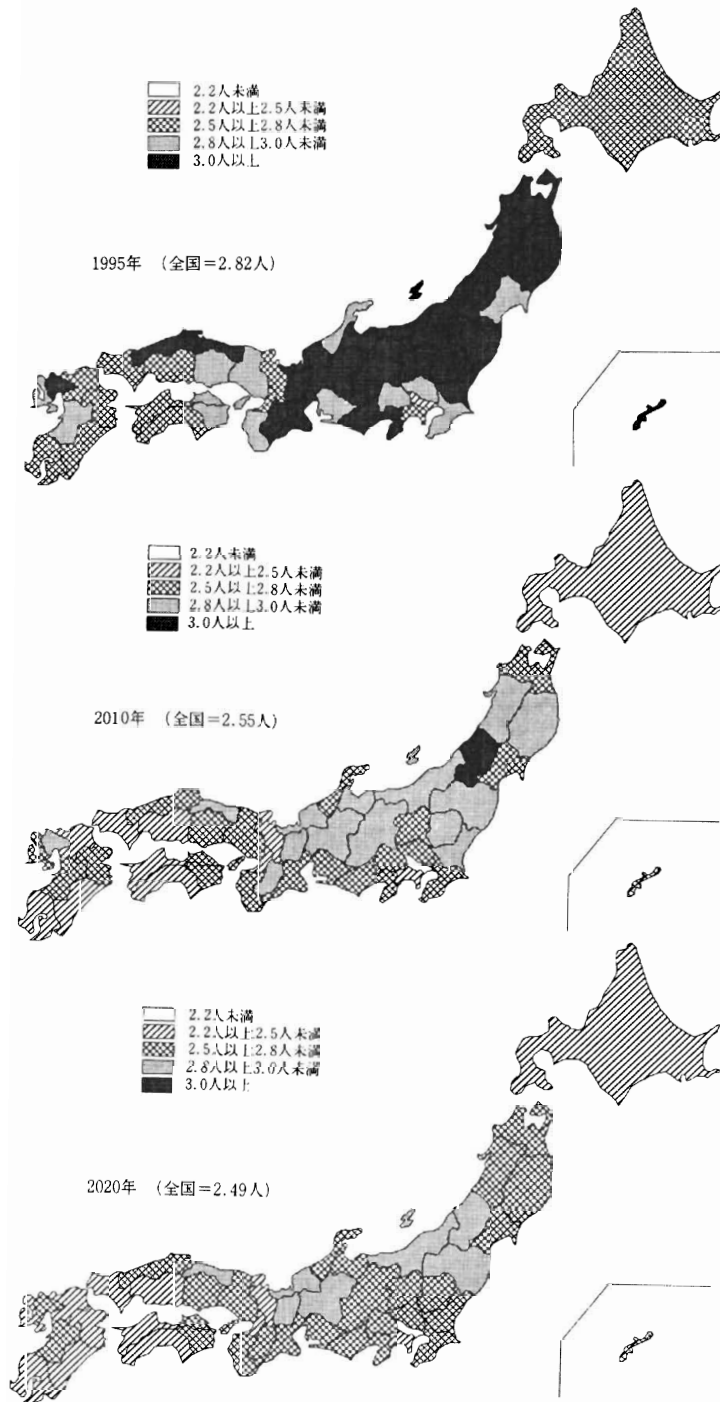
図II-1 一般世帯総数の増加率 (1995→2020年)



表II-3 都道府県別 平均世帯人員の推移

| | 平均世帯人員 (人) | | | | | |
|-------|------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 2.82 | 2.70 | 2.61 | 2.55 | 2.52 | 2.49 |
| 北海道 | 2.56 | 2.45 | 2.38 | 2.32 | 2.28 | 2.23 |
| 青 森 | 3.02 | 2.88 | 2.77 | 2.68 | 2.62 | 2.55 |
| 岩 手 | 3.08 | 2.96 | 2.87 | 2.80 | 2.74 | 2.69 |
| 宮 城 | 2.97 | 2.85 | 2.77 | 2.73 | 2.70 | 2.67 |
| 秋 田 | 3.19 | 3.04 | 2.93 | 2.85 | 2.78 | 2.71 |
| 山 形 | 3.45 | 3.30 | 3.18 | 3.10 | 3.04 | 2.97 |
| 福 島 | 3.23 | 3.10 | 2.99 | 2.92 | 2.86 | 2.80 |
| 茨 城 | 3.17 | 3.04 | 2.94 | 2.87 | 2.82 | 2.77 |
| 栃 木 | 3.15 | 3.01 | 2.90 | 2.83 | 2.77 | 2.72 |
| 群 馬 | 3.05 | 2.92 | 2.83 | 2.77 | 2.72 | 2.67 |
| 埼 玉 | 2.94 | 2.79 | 2.69 | 2.63 | 2.59 | 2.56 |
| 千 葉 | 2.86 | 2.72 | 2.63 | 2.57 | 2.54 | 2.51 |
| 東 京 | 2.35 | 2.23 | 2.14 | 2.10 | 2.07 | 2.06 |
| 神奈川 | 2.65 | 2.53 | 2.45 | 2.42 | 2.40 | 2.39 |
| 新 潟 | 3.25 | 3.10 | 2.99 | 2.92 | 2.86 | 2.80 |
| 富 山 | 3.29 | 3.13 | 3.01 | 2.92 | 2.83 | 2.73 |
| 石 川 | 2.97 | 2.87 | 2.79 | 2.73 | 2.67 | 2.60 |
| 福 井 | 3.30 | 3.18 | 3.07 | 2.99 | 2.92 | 2.85 |
| 山 梨 | 2.99 | 2.88 | 2.80 | 2.74 | 2.69 | 2.64 |
| 長 野 | 3.05 | 2.93 | 2.85 | 2.80 | 2.75 | 2.70 |
| 岐 阜 | 3.23 | 3.11 | 3.01 | 2.95 | 2.88 | 2.82 |
| 静 岡 | 3.07 | 2.94 | 2.84 | 2.77 | 2.71 | 2.66 |
| 愛 知 | 2.90 | 2.78 | 2.70 | 2.65 | 2.60 | 2.56 |
| 三 重 | 3.05 | 2.94 | 2.85 | 2.79 | 2.73 | 2.68 |
| 滋 賀 | 3.24 | 3.12 | 3.03 | 2.97 | 2.91 | 2.86 |
| 京 都 | 2.71 | 2.60 | 2.53 | 2.48 | 2.45 | 2.43 |
| 大 阪 | 2.66 | 2.52 | 2.42 | 2.36 | 2.32 | 2.30 |
| 兵 庫 | 2.86 | 2.74 | 2.66 | 2.61 | 2.58 | 2.55 |
| 奈 良 | 3.10 | 2.97 | 2.87 | 2.81 | 2.77 | 2.73 |
| 和 歌 山 | 2.92 | 2.79 | 2.69 | 2.62 | 2.57 | 2.53 |
| 鳥 取 | 3.20 | 3.07 | 2.96 | 2.90 | 2.85 | 2.80 |
| 鳥 根 | 3.08 | 2.95 | 2.85 | 2.79 | 2.75 | 2.71 |
| 岡 山 | 2.92 | 2.81 | 2.73 | 2.68 | 2.64 | 2.60 |
| 広 島 | 2.71 | 2.60 | 2.53 | 2.48 | 2.44 | 2.41 |
| 山 口 | 2.70 | 2.58 | 2.49 | 2.43 | 2.39 | 2.34 |
| 徳 島 | 2.96 | 2.85 | 2.76 | 2.70 | 2.66 | 2.61 |
| 香 川 | 2.92 | 2.80 | 2.71 | 2.65 | 2.60 | 2.55 |
| 媛 愛 | 2.74 | 2.62 | 2.54 | 2.48 | 2.44 | 2.40 |
| 高 知 | 2.63 | 2.50 | 2.41 | 2.36 | 2.32 | 2.29 |
| 福 岡 | 2.72 | 2.61 | 2.53 | 2.48 | 2.46 | 2.43 |
| 佐 賀 | 3.24 | 3.09 | 2.97 | 2.89 | 2.83 | 2.78 |
| 長 崎 | 2.85 | 2.71 | 2.60 | 2.53 | 2.49 | 2.45 |
| 熊 本 | 2.95 | 2.83 | 2.74 | 2.67 | 2.63 | 2.59 |
| 大 分 | 2.78 | 2.67 | 2.58 | 2.53 | 2.49 | 2.46 |
| 宮 崎 | 2.74 | 2.61 | 2.52 | 2.46 | 2.43 | 2.39 |
| 鹿 児 島 | 2.54 | 2.41 | 2.32 | 2.28 | 2.26 | 2.25 |
| 沖 縄 | 3.10 | 2.89 | 2.74 | 2.64 | 2.57 | 2.53 |

図II-2 都道府県別 平均世帯人員の推移



表II-4-1 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 11 239 | 12 341 | 13 171 | 13 734 | 14 159 | 14 531 | 29.3 | 9.8 | 6.7 | 4.3 | 3.1 | 2.6 |
| 北海道 | 606 | 664 | 703 | 723 | 733 | 739 | 22.0 | 9.6 | 5.8 | 2.9 | 1.4 | 0.9 |
| 青森 | 105 | 117 | 126 | 131 | 134 | 136 | 29.3 | 11.3 | 7.6 | 4.2 | 2.3 | 1.2 |
| 岩手 | 102 | 113 | 120 | 125 | 127 | 129 | 26.5 | 10.8 | 6.9 | 3.6 | 1.7 | 1.2 |
| 宮城 | 208 | 233 | 250 | 258 | 265 | 276 | 32.5 | 11.7 | 7.2 | 3.4 | 2.6 | 4.1 |
| 秋田 | 70 | 79 | 86 | 90 | 91 | 91 | 31.2 | 13.6 | 8.6 | 4.2 | 1.5 | 0.5 |
| 山形 | 63 | 73 | 80 | 85 | 87 | 90 | 42.8 | 15.1 | 10.4 | 5.9 | 3.0 | 3.0 |
| 福島 | 135 | 155 | 170 | 180 | 186 | 192 | 42.3 | 14.3 | 10.1 | 5.9 | 3.5 | 3.1 |
| 茨城 | 182 | 212 | 237 | 257 | 275 | 295 | 62.3 | 16.4 | 11.8 | 8.4 | 7.2 | 7.3 |
| 栃木 | 129 | 148 | 163 | 175 | 184 | 193 | 49.5 | 14.6 | 10.4 | 6.9 | 5.2 | 5.0 |
| 群馬 | 130 | 148 | 162 | 173 | 182 | 191 | 47.5 | 14.0 | 9.8 | 6.6 | 5.3 | 5.1 |
| 埼玉 | 489 | 561 | 625 | 685 | 746 | 807 | 65.0 | 14.7 | 11.5 | 9.6 | 8.9 | 8.1 |
| 千代田 | 484 | 546 | 596 | 635 | 673 | 712 | 47.1 | 12.9 | 9.0 | 6.6 | 5.9 | 5.8 |
| 東京 | 1 888 | 1 929 | 1 942 | 1 923 | 1 889 | 1 840 | -2.6 | 2.2 | 0.6 | -1.0 | -1.8 | -2.6 |
| 神奈川 | 873 | 940 | 988 | 1 026 | 1 061 | 1 094 | 25.4 | 7.7 | 5.1 | 3.8 | 3.5 | 3.1 |
| 新潟 | 148 | 169 | 185 | 195 | 202 | 210 | 41.2 | 14.0 | 9.2 | 5.5 | 3.8 | 3.6 |
| 富山 | 59 | 68 | 75 | 80 | 85 | 89 | 50.7 | 14.8 | 10.3 | 7.0 | 5.5 | 5.4 |
| 石川 | 99 | 107 | 112 | 115 | 119 | 123 | 23.2 | 7.6 | 4.5 | 3.1 | 2.9 | 3.3 |
| 福井 | 48 | 54 | 59 | 62 | 65 | 67 | 40.4 | 12.6 | 9.1 | 5.9 | 4.1 | 3.7 |
| 山梨 | 65 | 73 | 80 | 86 | 92 | 97 | 48.3 | 12.2 | 9.5 | 7.3 | 6.3 | 5.8 |
| 長野 | 152 | 172 | 186 | 197 | 206 | 216 | 42.4 | 13.2 | 8.6 | 5.7 | 4.5 | 4.8 |
| 岐阜 | 119 | 135 | 147 | 158 | 167 | 175 | 47.4 | 13.1 | 9.5 | 7.0 | 5.7 | 5.2 |
| 静岡 | 256 | 288 | 314 | 334 | 350 | 366 | 42.9 | 12.3 | 9.1 | 6.3 | 5.0 | 4.5 |
| 愛知 | 590 | 637 | 675 | 709 | 742 | 772 | 30.9 | 8.0 | 6.0 | 4.9 | 4.6 | 4.1 |
| 三重 | 120 | 138 | 153 | 166 | 177 | 188 | 56.6 | 14.9 | 11.1 | 8.4 | 6.7 | 6.0 |
| 滋賀 | 77 | 91 | 103 | 113 | 122 | 134 | 72.9 | 17.8 | 13.0 | 9.9 | 8.4 | 9.1 |
| 京都 | 278 | 293 | 304 | 311 | 317 | 324 | 16.6 | 5.5 | 3.6 | 2.3 | 1.9 | 2.3 |
| 大阪 | 897 | 968 | 1 022 | 1 061 | 1 085 | 1 092 | 21.6 | 7.9 | 5.6 | 3.8 | 2.3 | 0.6 |
| 兵庫 | 418 | 482 | 534 | 573 | 605 | 633 | 51.6 | 15.4 | 10.9 | 7.3 | 5.6 | 4.6 |
| 奈良 | 81 | 96 | 110 | 122 | 133 | 144 | 78.7 | 19.0 | 14.5 | 11.1 | 9.0 | 8.3 |
| 和歌山 | 73 | 85 | 95 | 102 | 107 | 110 | 50.4 | 16.3 | 11.6 | 7.4 | 4.7 | 3.1 |
| 鳥取 | 37 | 43 | 47 | 49 | 50 | 52 | 38.2 | 14.1 | 9.6 | 5.2 | 2.6 | 2.3 |
| 島根 | 51 | 58 | 62 | 65 | 65 | 65 | 27.1 | 12.9 | 7.9 | 3.5 | 0.7 | 0.1 |
| 岡山 | 152 | 169 | 183 | 192 | 199 | 207 | 35.7 | 11.2 | 7.8 | 5.0 | 3.8 | 3.8 |
| 広島 | 275 | 302 | 320 | 331 | 340 | 348 | 26.4 | 9.5 | 6.0 | 3.5 | 2.6 | 2.5 |
| 山口 | 138 | 152 | 160 | 165 | 166 | 166 | 20.1 | 9.8 | 5.9 | 2.6 | 0.8 | -0.1 |
| 徳島 | 60 | 67 | 73 | 77 | 79 | 80 | 34.3 | 12.9 | 8.8 | 4.7 | 2.4 | 2.0 |
| 香川 | 76 | 85 | 92 | 97 | 100 | 102 | 35.1 | 12.8 | 8.0 | 4.8 | 3.0 | 2.9 |
| 愛媛 | 130 | 145 | 155 | 160 | 162 | 163 | 25.1 | 11.1 | 6.9 | 3.4 | 1.3 | 0.6 |
| 高知 | 81 | 91 | 97 | 99 | 99 | 98 | 20.5 | 11.3 | 6.7 | 2.5 | -0.1 | -0.9 |
| 福岡 | 490 | 545 | 585 | 610 | 627 | 646 | 31.8 | 11.2 | 7.4 | 4.2 | 2.9 | 3.0 |
| 佐賀 | 52 | 60 | 66 | 71 | 74 | 76 | 47.1 | 15.3 | 10.9 | 6.7 | 4.0 | 3.6 |
| 長崎 | 124 | 138 | 148 | 153 | 155 | 154 | 24.5 | 11.4 | 7.3 | 3.4 | 0.8 | -0.2 |
| 熊本 | 143 | 162 | 175 | 183 | 187 | 190 | 33.0 | 12.9 | 8.6 | 4.5 | 2.2 | 1.6 |
| 大分 | 106 | 117 | 124 | 128 | 129 | 129 | 22.0 | 10.6 | 6.1 | 2.7 | 0.9 | 0.4 |
| 宮崎 | 100 | 114 | 124 | 130 | 133 | 135 | 34.7 | 14.0 | 8.8 | 4.8 | 2.2 | 1.4 |
| 鹿児島 | 190 | 215 | 231 | 237 | 235 | 231 | 21.5 | 12.6 | 7.5 | 2.7 | -0.6 | -1.6 |
| 沖縄 | 88 | 107 | 124 | 139 | 151 | 161 | 82.5 | 20.9 | 16.1 | 12.1 | 8.8 | 6.6 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-5-1 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [単独世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 11 239 | 12 341 | 13 171 | 13 734 | 14 159 | 14 531 | 29.3 | 9.8 | 6.7 | 4.3 | 3.1 | 2.6 |
| 北海道 | 606 | 664 | 703 | 723 | 733 | 739 | 22.0 | 9.6 | 5.8 | 2.9 | 1.4 | 0.9 |
| 東北 | 832 | 938 | 1 017 | 1 064 | 1 094 | 1 124 | 35.2 | 12.8 | 8.4 | 4.6 | 2.8 | 2.8 |
| 関東 | 4 239 | 4 557 | 4 793 | 4 960 | 5 102 | 5 229 | 23.4 | 7.5 | 5.2 | 3.5 | 2.9 | 2.5 |
| 北関東 | 506 | 581 | 643 | 691 | 733 | 777 | 53.4 | 14.8 | 10.7 | 7.4 | 6.1 | 6.0 |
| 東京圏 | 3 733 | 3 976 | 4 150 | 4 269 | 4 369 | 4 452 | 19.3 | 6.5 | 4.4 | 2.9 | 2.4 | 1.9 |
| 中部 | 1 443 | 1 597 | 1 721 | 1 821 | 1 910 | 1 996 | 38.3 | 10.7 | 7.8 | 5.8 | 4.9 | 4.5 |
| 北陸 | 206 | 229 | 246 | 258 | 268 | 279 | 35.1 | 10.8 | 7.3 | 4.9 | 4.0 | 4.1 |
| 名古屋圏 | 828 | 909 | 976 | 1 032 | 1 085 | 1 135 | 37.0 | 9.7 | 7.3 | 5.8 | 5.1 | 4.6 |
| 近畿 | 1 824 | 2 016 | 2 168 | 2 282 | 2 369 | 2 437 | 33.6 | 10.5 | 7.6 | 5.3 | 3.8 | 2.9 |
| 関西圏 | 1 674 | 1 835 | 1 970 | 2 067 | 2 140 | 2 193 | 31.1 | 9.9 | 7.1 | 4.9 | 3.5 | 2.5 |
| 中国 | 654 | 723 | 772 | 801 | 820 | 837 | 28.0 | 10.5 | 6.8 | 3.8 | 2.3 | 2.1 |
| 四国 | 347 | 388 | 417 | 433 | 439 | 444 | 27.8 | 11.8 | 7.4 | 3.7 | 1.5 | 1.0 |
| 九州 | 1 206 | 1 350 | 1 455 | 1 512 | 1 540 | 1 563 | 29.6 | 12.0 | 7.7 | 4.0 | 1.9 | 1.5 |
| 沖縄 | 88 | 107 | 124 | 139 | 151 | 161 | 82.5 | 20.9 | 16.1 | 12.1 | 8.8 | 6.6 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表11-4-2 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 7 619 | 8 920 | 9 932 | 10 541 | 10 753 | 10 694 | 40.4 | 17.1 | 11.4 | 6.1 | 2.0 | -0.6 |
| 北海道 | 488 | 545 | 584 | 600 | 596 | 579 | 18.6 | 11.6 | 7.2 | 2.8 | -0.6 | -2.9 |
| 青森 | 79 | 91 | 99 | 105 | 107 | 107 | 34.5 | 14.2 | 9.7 | 5.5 | 2.0 | -0.4 |
| 岩手 | 74 | 84 | 93 | 98 | 100 | 100 | 35.3 | 13.9 | 9.6 | 5.6 | 2.4 | 0.2 |
| 宮城 | 112 | 133 | 152 | 167 | 177 | 183 | 63.6 | 19.1 | 14.3 | 9.8 | 6.0 | 3.3 |
| 秋田 | 66 | 74 | 80 | 83 | 83 | 82 | 24.1 | 12.1 | 8.0 | 3.9 | 0.5 | -1.9 |
| 山形 | 51 | 60 | 67 | 72 | 75 | 77 | 49.3 | 16.8 | 12.0 | 7.8 | 4.3 | 1.6 |
| 福島 | 102 | 119 | 133 | 143 | 151 | 154 | 50.7 | 15.9 | 11.8 | 8.1 | 4.9 | 2.5 |
| 茨城 | 138 | 170 | 198 | 220 | 236 | 246 | 78.0 | 22.5 | 16.7 | 11.4 | 7.1 | 4.4 |
| 栃木 | 93 | 111 | 128 | 141 | 149 | 154 | 66.1 | 19.9 | 14.7 | 10.1 | 6.2 | 3.3 |
| 群馬 | 111 | 130 | 145 | 155 | 161 | 162 | 46.3 | 17.1 | 11.7 | 7.2 | 3.4 | 0.9 |
| 埼玉 | 354 | 452 | 538 | 598 | 631 | 648 | 82.8 | 27.5 | 19.0 | 11.3 | 5.6 | 2.6 |
| 千葉 | 319 | 399 | 467 | 515 | 539 | 548 | 71.5 | 25.0 | 17.1 | 10.1 | 4.7 | 1.6 |
| 東京 | 787 | 917 | 1 007 | 1 046 | 1 038 | 997 | 26.7 | 16.6 | 9.8 | 3.9 | -0.8 | -4.0 |
| 神奈川 | 518 | 632 | 721 | 774 | 792 | 789 | 52.3 | 22.0 | 14.1 | 7.3 | 2.3 | -0.4 |
| 新潟 | 117 | 136 | 152 | 163 | 169 | 171 | 46.6 | 16.6 | 11.7 | 7.3 | 3.7 | 1.2 |
| 富山 | 53 | 63 | 70 | 75 | 78 | 78 | 46.4 | 17.6 | 11.9 | 7.2 | 3.2 | 0.7 |
| 石川 | 62 | 72 | 81 | 86 | 90 | 90 | 46.3 | 16.7 | 11.7 | 7.2 | 3.6 | 1.0 |
| 福井 | 37 | 44 | 48 | 52 | 54 | 54 | 44.6 | 16.6 | 11.3 | 7.0 | 3.3 | 0.8 |
| 山梨 | 49 | 58 | 64 | 69 | 73 | 76 | 53.4 | 16.9 | 11.7 | 7.9 | 5.3 | 3.5 |
| 長野 | 129 | 148 | 163 | 173 | 178 | 180 | 39.4 | 15.0 | 10.0 | 5.9 | 3.0 | 1.1 |
| 岐阜 | 105 | 124 | 139 | 148 | 153 | 154 | 47.4 | 18.1 | 12.1 | 7.1 | 3.1 | 0.9 |
| 静岡 | 193 | 229 | 258 | 278 | 289 | 292 | 51.4 | 18.7 | 12.7 | 7.8 | 3.8 | 1.2 |
| 愛知 | 377 | 455 | 515 | 552 | 568 | 570 | 50.9 | 20.5 | 13.2 | 7.2 | 2.8 | 0.4 |
| 三重 | 110 | 129 | 144 | 153 | 158 | 160 | 45.4 | 17.0 | 11.5 | 6.9 | 3.1 | 1.1 |
| 滋賀 | 58 | 72 | 85 | 95 | 102 | 108 | 85.7 | 23.7 | 17.9 | 12.4 | 7.7 | 5.2 |
| 京都 | 160 | 187 | 210 | 223 | 226 | 221 | 38.8 | 17.5 | 11.8 | 6.3 | 1.4 | -1.9 |
| 大阪 | 568 | 662 | 728 | 754 | 743 | 709 | 24.8 | 16.6 | 9.9 | 3.6 | -1.5 | -4.6 |
| 兵庫 | 346 | 414 | 466 | 497 | 507 | 504 | 45.7 | 19.6 | 12.7 | 6.5 | 2.1 | -0.6 |
| 奈良 | 79 | 96 | 111 | 121 | 126 | 128 | 61.2 | 21.6 | 15.1 | 9.0 | 4.2 | 1.5 |
| 和歌山 | 75 | 85 | 91 | 93 | 93 | 92 | 21.4 | 12.1 | 7.1 | 3.1 | 0.0 | -1.9 |
| 鳥取 | 32 | 36 | 39 | 41 | 42 | 42 | 33.7 | 13.4 | 9.4 | 5.6 | 2.1 | 0.0 |
| 島根 | 48 | 53 | 57 | 58 | 58 | 57 | 17.8 | 10.4 | 6.4 | 2.8 | -0.1 | -2.3 |
| 岡山 | 126 | 144 | 158 | 166 | 168 | 166 | 31.5 | 14.2 | 9.4 | 4.8 | 1.3 | -0.9 |
| 広島 | 209 | 237 | 257 | 267 | 269 | 264 | 26.5 | 13.4 | 8.5 | 3.9 | 0.7 | -1.7 |
| 山口 | 127 | 140 | 146 | 148 | 144 | 137 | 7.8 | 9.5 | 5.0 | 0.8 | -2.4 | -4.6 |
| 徳島 | 52 | 58 | 63 | 66 | 66 | 65 | 24.9 | 12.1 | 8.2 | 4.0 | 0.6 | -1.6 |
| 香川 | 68 | 76 | 83 | 86 | 87 | 86 | 26.6 | 12.9 | 8.4 | 4.1 | 0.8 | -1.5 |
| 愛媛 | 117 | 128 | 136 | 139 | 138 | 134 | 14.8 | 10.2 | -6.0 | 2.2 | -0.8 | -3.0 |
| 高知 | 64 | 70 | 73 | 74 | 73 | 70 | 10.3 | 9.5 | 5.1 | 1.2 | -1.7 | -3.7 |
| 福岡 | 305 | 354 | 393 | 420 | 433 | 434 | 42.2 | 15.8 | 11.2 | 6.8 | 3.0 | 0.4 |
| 佐賀 | 43 | 49 | 53 | 57 | 59 | 60 | 40.2 | 13.8 | 10.1 | 6.8 | 3.8 | 0.9 |
| 長崎 | 105 | 116 | 124 | 128 | 128 | 126 | 20.1 | 11.1 | 7.0 | 3.1 | 0.1 | -2.1 |
| 熊本 | 114 | 128 | 140 | 147 | 150 | 150 | 31.4 | 12.5 | 8.9 | 5.3 | 2.1 | -0.2 |
| 大分 | 92 | 102 | 109 | 112 | 111 | 108 | 17.1 | 10.7 | 6.6 | 2.7 | -0.6 | -2.8 |
| 宮崎 | 94 | 104 | 112 | 116 | 116 | 114 | 22.2 | 11.4 | 7.7 | 3.5 | 0.2 | -1.9 |
| 鹿児島 | 163 | 175 | 182 | 184 | 181 | 176 | 7.5 | 7.2 | 4.1 | 1.1 | -1.4 | -3.3 |
| 沖縄 | 49 | 61 | 71 | 81 | 88 | 94 | 90.2 | 23.2 | 17.6 | 13.0 | 9.5 | 6.1 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表11-5-2 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 7 619 | 8 920 | 9 932 | 10 541 | 10 753 | 10 694 | 40.4 | 17.1 | 11.4 | 6.1 | 2.0 | -0.6 |
| 北海道 | 488 | 545 | 584 | 600 | 596 | 579 | 18.6 | 11.6 | 7.2 | 2.8 | -0.6 | -2.9 |
| 東北 | 601 | 696 | 775 | 831 | 862 | 873 | 45.2 | 15.8 | 11.3 | 7.2 | 3.7 | 1.3 |
| 関東 | 2 369 | 2 868 | 3 268 | 3 518 | 3 619 | 3 519 | 52.7 | 21.0 | 13.9 | 7.7 | 2.9 | 0.0 |
| 北関東 | 391 | 468 | 535 | 586 | 619 | 638 | 63.1 | 19.6 | 14.2 | 9.5 | 5.7 | 3.1 |
| 東京圏 | 1 978 | 2 400 | 2 733 | 2 933 | 3 000 | 2 981 | 50.7 | 21.3 | 13.9 | 7.3 | 2.3 | -0.6 |
| 中部 | 1 067 | 1 263 | 1 418 | 1 519 | 1 567 | 1 579 | 48.0 | 18.4 | 12.2 | 7.1 | 3.1 | 0.8 |
| 北陸 | 152 | 178 | 199 | 213 | 221 | 223 | 45.9 | 17.0 | 11.7 | 7.1 | 3.4 | 0.9 |
| 名古屋圏 | 592 | 707 | 797 | 854 | 879 | 884 | 49.3 | 19.4 | 12.7 | 7.1 | 2.9 | 0.6 |
| 近畿 | 1 286 | 1 516 | 1 690 | 1 783 | 1 798 | 1 762 | 37.0 | 17.9 | 11.4 | 5.5 | 0.8 | -2.0 |
| 関西圏 | 1 153 | 1 360 | 1 514 | 1 594 | 1 602 | 1 562 | 35.5 | 18.0 | 11.4 | 5.3 | 0.5 | -2.5 |
| 中国 | 543 | 610 | 657 | 680 | 681 | 667 | 22.9 | 12.4 | 7.8 | 3.5 | 0.2 | -2.0 |
| 四国 | 300 | 333 | 356 | 365 | 364 | 355 | 18.3 | 11.0 | 6.7 | 2.8 | -0.4 | -2.5 |
| 九州 | 916 | 1 028 | 1 114 | 1 164 | 1 179 | 1 167 | 27.5 | 12.2 | 8.4 | 4.5 | 1.3 | -1.0 |
| 沖縄 | 49 | 61 | 71 | 81 | 88 | 94 | 90.2 | 23.2 | 17.6 | 13.0 | 9.5 | 6.1 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-4-3 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 15 032 | 14 852 | 14 627 | 14 252 | 13 706 | 13 043 | -13.2 | -1.2 | -1.5 | -2.6 | -3.8 | -4.8 |
| 北海道 | 687 | 656 | 632 | 608 | 579 | 543 | -20.9 | -4.5 | -3.7 | -3.7 | -4.8 | -6.2 |
| 青 森 | 140 | 136 | 132 | 128 | 122 | 115 | -17.9 | -2.8 | -3.0 | -3.4 | -4.4 | -5.7 |
| 岩 手 | 120 | 117 | 114 | 111 | 107 | 102 | -14.9 | -2.2 | -2.3 | -2.7 | -3.7 | -4.9 |
| 宮 城 | 237 | 239 | 241 | 242 | 241 | 236 | -0.2 | 0.9 | 1.0 | 0.4 | -0.7 | -1.8 |
| 秋 田 | 95 | 91 | 88 | 84 | 79 | 74 | -21.8 | -3.8 | -3.7 | -4.4 | -5.5 | -6.5 |
| 山 形 | 88 | 87 | 85 | 83 | 80 | 77 | -12.6 | -1.0 | -1.5 | -2.6 | -3.6 | -4.5 |
| 福 島 | 188 | 187 | 186 | 183 | 180 | 174 | -7.7 | -0.8 | -0.7 | -1.2 | -2.2 | -3.1 |
| 茨 城 | 333 | 338 | 342 | 343 | 341 | 335 | 0.6 | 1.5 | 1.1 | 0.3 | -0.7 | -1.6 |
| 栃 木 | 214 | 215 | 216 | 214 | 210 | 203 | -4.8 | 0.6 | 0.2 | -0.8 | -2.0 | -2.9 |
| 群 馬 | 231 | 230 | 227 | 222 | 215 | 206 | -11.1 | -0.8 | -1.0 | -2.1 | -3.4 | -4.2 |
| 埼 玉 | 992 | 1 022 | 1 044 | 1 050 | 1 038 | 1 011 | 1.9 | 3.0 | 2.2 | 0.6 | -1.2 | -2.6 |
| 千 葉 | 801 | 815 | 825 | 826 | 813 | 789 | -1.6 | 1.7 | 1.3 | 0.1 | -1.5 | -3.0 |
| 東 京 | 1 534 | 1 500 | 1 439 | 1 347 | 1 232 | 1 111 | -27.6 | -2.2 | -4.1 | -6.4 | -8.5 | -9.8 |
| 神奈川 | 1 195 | 1 205 | 1 199 | 1 169 | 1 114 | 1 047 | -12.3 | 0.9 | -0.5 | -2.6 | -4.7 | -6.0 |
| 新 潟 | 212 | 211 | 209 | 204 | 198 | 191 | -10.3 | -0.7 | -1.1 | -2.0 | -3.1 | -3.8 |
| 富 山 | 97 | 96 | 95 | 93 | 90 | 87 | -10.2 | -0.5 | -0.9 | -2.3 | -3.1 | -3.7 |
| 石 川 | 113 | 113 | 112 | 110 | 108 | 104 | -8.3 | -0.7 | -0.5 | -1.4 | -2.4 | -3.5 |
| 福 井 | 69 | 68 | 67 | 65 | 63 | 60 | -12.6 | -1.8 | -1.8 | -2.6 | -3.3 | -3.8 |
| 山 梨 | 95 | 97 | 99 | 100 | 99 | 97 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 0.8 | -0.8 | -1.7 |
| 長 野 | 213 | 214 | 215 | 214 | 210 | 204 | -3.9 | 0.5 | 0.7 | -0.4 | -1.9 | -2.8 |
| 岐 阜 | 215 | 213 | 210 | 205 | 199 | 193 | -10.5 | -1.2 | -1.5 | -2.3 | -2.7 | -3.3 |
| 静 岡 | 405 | 402 | 398 | 389 | 375 | 359 | -11.3 | -0.7 | -1.2 | -2.2 | -3.4 | -4.4 |
| 愛 知 | 869 | 865 | 854 | 833 | 803 | 768 | -11.6 | -0.5 | -1.2 | -2.5 | -3.6 | -4.5 |
| 三 重 | 200 | 200 | 200 | 198 | 195 | 191 | -4.8 | -0.4 | 0.0 | -0.7 | -1.5 | -2.4 |
| 滋 賀 | 144 | 148 | 152 | 156 | 159 | 161 | 12.4 | 2.7 | 3.1 | 2.7 | 2.0 | 1.2 |
| 京 都 | 328 | 320 | 312 | 300 | 285 | 269 | -17.9 | -2.3 | -2.6 | -3.7 | -4.9 | -5.8 |
| 大 阪 | 1 237 | 1 183 | 1 125 | 1 056 | 977 | 896 | -27.6 | -4.4 | -4.9 | -6.2 | -7.5 | -8.3 |
| 兵 庫 | 705 | 702 | 693 | 676 | 651 | 623 | -11.5 | -0.4 | -1.2 | -2.6 | -3.6 | -4.3 |
| 奈 良 | 182 | 182 | 182 | 181 | 178 | 174 | -4.1 | 0.1 | -0.1 | -0.7 | -1.3 | -2.1 |
| 和 歌 山 | 122 | 118 | 115 | 112 | 107 | 103 | -16.0 | -3.3 | -2.6 | -3.1 | -3.8 | -4.4 |
| 鳥 取 | 51 | 50 | 49 | 48 | 46 | 44 | -13.3 | -2.3 | -2.1 | -2.5 | -3.2 | -3.9 |
| 島 根 | 61 | 59 | 57 | 56 | 53 | 50 | -17.3 | -3.3 | -2.6 | -3.3 | -4.2 | -5.2 |
| 岡 山 | 205 | 201 | 198 | 195 | 190 | 184 | -10.7 | -2.2 | -1.4 | -1.8 | -2.4 | -3.3 |
| 山 口 | 348 | 338 | 332 | 324 | 312 | 298 | -14.5 | -2.9 | -1.9 | -2.4 | -3.5 | -4.7 |
| 山 口 | 170 | 161 | 154 | 147 | 139 | 130 | -23.7 | -5.5 | -4.4 | -4.5 | -5.3 | -6.5 |
| 徳 島 | 80 | 77 | 74 | 71 | 68 | 65 | -18.8 | -3.8 | -3.4 | -3.9 | -4.4 | -4.9 |
| 香 川 | 107 | 104 | 102 | 100 | 96 | 92 | -14.0 | -2.9 | -1.8 | -2.5 | -3.3 | -4.4 |
| 愛 媛 | 169 | 162 | 156 | 151 | 143 | 135 | -20.4 | -4.4 | -3.3 | -3.7 | -4.9 | -6.0 |
| 高 知 | 88 | 83 | 80 | 77 | 73 | 69 | -22.1 | -5.2 | -4.1 | -4.1 | -4.9 | -6.1 |
| 福 岡 | 595 | 586 | 581 | 573 | 559 | 539 | -9.3 | -1.4 | -1.0 | -1.4 | -2.4 | -3.5 |
| 佐 賀 | 82 | 81 | 80 | 79 | 77 | 74 | -10.5 | -1.2 | -1.4 | -1.9 | -2.8 | -3.5 |
| 長 崎 | 171 | 163 | 156 | 148 | 139 | 129 | -24.4 | -4.6 | -4.6 | -5.0 | -6.0 | -7.1 |
| 熊 本 | 185 | 180 | 176 | 173 | 168 | 162 | -12.3 | -2.6 | -2.1 | -2.0 | -2.6 | -3.5 |
| 大 分 | 129 | 124 | 120 | 116 | 111 | 105 | -18.8 | -4.2 | -3.1 | -3.3 | -4.3 | -5.4 |
| 宮 崎 | 138 | 132 | 128 | 125 | 121 | 116 | -15.4 | -4.3 | -2.8 | -2.3 | -2.9 | -4.1 |
| 鹿 児 島 | 222 | 211 | 201 | 193 | 184 | 175 | -21.3 | -5.0 | -4.7 | -4.3 | -4.3 | -5.0 |
| 沖 縄 | 168 | 170 | 174 | 176 | 175 | 172 | 2.8 | 1.7 | 1.9 | 1.3 | -0.1 | -1.8 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-5-3 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 15 032 | 14 852 | 14 627 | 14 252 | 13 706 | 13 043 | -13.2 | -1.2 | -1.5 | -2.6 | -3.8 | -4.8 |
| 北海道 | 687 | 656 | 632 | 608 | 579 | 543 | -20.9 | -4.5 | -3.7 | -3.7 | -4.8 | -6.2 |
| 東 北 | 1 080 | 1 068 | 1 055 | 1 036 | 1 007 | 968 | -10.3 | -1.1 | -1.2 | -1.8 | -2.8 | -3.8 |
| 関 東 | 5 396 | 5 422 | 5 392 | 5 271 | 5 061 | 4 799 | -11.1 | 0.5 | -0.6 | -2.2 | -4.0 | -5.2 |
| 北関東 | 874 | 880 | 884 | 879 | 864 | 842 | -3.7 | 0.7 | 0.4 | -0.5 | -1.7 | -2.6 |
| 東京圏 | 4 522 | 4 542 | 4 508 | 4 392 | 4 197 | 3 957 | -12.5 | 0.4 | -0.8 | -2.6 | -4.4 | -5.7 |
| 中 部 | 2 182 | 2 170 | 2 150 | 2 108 | 2 045 | 1 966 | -9.9 | -0.5 | -0.9 | -2.0 | -3.0 | -3.9 |
| 北陸 | 279 | 277 | 274 | 269 | 261 | 251 | -10.0 | -0.9 | -1.0 | -2.0 | -2.9 | -3.7 |
| 名古屋圏 | 1 285 | 1 277 | 1 264 | 1 236 | 1 198 | 1 151 | -10.4 | -0.6 | -1.1 | -2.2 | -3.1 | -3.9 |
| 近 畿 | 2 717 | 2 653 | 2 579 | 2 480 | 2 358 | 2 227 | -18.1 | -2.4 | -2.8 | -3.9 | -4.9 | -5.6 |
| 関西圏 | 2 451 | 2 387 | 2 312 | 2 212 | 2 092 | 1 962 | -19.9 | -2.6 | -3.1 | -4.3 | -5.4 | -6.2 |
| 中 国 | 837 | 809 | 790 | 769 | 741 | 706 | -15.6 | -3.3 | -2.3 | -2.7 | -3.6 | -4.7 |
| 四 国 | 444 | 426 | 413 | 398 | 381 | 360 | -18.9 | -4.1 | -3.1 | -3.5 | -4.4 | -5.4 |
| 九 州 | 1 523 | 1 478 | 1 442 | 1 406 | 1 360 | 1 301 | -14.6 | -2.9 | -2.4 | -2.5 | -3.3 | -4.3 |
| 沖 縄 | 168 | 170 | 174 | 176 | 175 | 172 | 2.8 | 1.7 | 1.9 | 1.3 | -0.1 | -1.8 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-4-4 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 3 108 | 3 577 | 3 981 | 4 286 | 4 507 | 4 620 | 48.6 | 15.1 | 11.3 | 7.7 | 5.2 | 2.5 |
| 北海道 | 158 | 179 | 195 | 205 | 212 | 213 | 34.7 | 13.1 | 9.0 | 5.4 | 3.2 | 0.5 |
| 青森 | 42 | 47 | 51 | 52 | 53 | 53 | 24.9 | 11.7 | 7.6 | 3.6 | 1.3 | -0.9 |
| 岩手 | 35 | 39 | 42 | 44 | 45 | 45 | 30.1 | 12.0 | 8.3 | 4.7 | 2.3 | 0.1 |
| 宮城 | 52 | 61 | 69 | 76 | 82 | 86 | 66.9 | 17.8 | 13.7 | 9.8 | 7.7 | 5.4 |
| 秋田 | 26 | 30 | 32 | 33 | 33 | 33 | 25.4 | 11.7 | 7.4 | 3.7 | 1.5 | -0.7 |
| 山形 | 23 | 26 | 29 | 30 | 31 | 32 | 39.4 | 14.1 | 9.9 | 5.6 | 3.3 | 1.9 |
| 福島 | 46 | 53 | 59 | 64 | 66 | 68 | 47.8 | 15.6 | 11.2 | 7.0 | 4.6 | 2.7 |
| 茨城 | 61 | 73 | 84 | 93 | 101 | 107 | 75.2 | 19.3 | 15.3 | 11.1 | 8.4 | 5.8 |
| 栃木 | 43 | 50 | 57 | 62 | 66 | 69 | 61.7 | 18.1 | 13.4 | 9.0 | 6.4 | 4.2 |
| 群馬 | 45 | 52 | 59 | 64 | 67 | 69 | 53.5 | 16.1 | 12.0 | 8.2 | 5.7 | 3.3 |
| 埼玉 | 156 | 189 | 221 | 248 | 273 | 291 | 86.4 | 21.1 | 16.7 | 12.7 | 9.8 | 6.6 |
| 千葉 | 136 | 162 | 187 | 208 | 226 | 239 | 75.8 | 19.2 | 15.2 | 11.5 | 8.7 | 5.6 |
| 東京 | 352 | 395 | 429 | 452 | 462 | 458 | 30.1 | 12.1 | 8.7 | 5.3 | 2.3 | -0.9 |
| 神奈川 | 204 | 242 | 277 | 306 | 329 | 342 | 67.1 | 18.3 | 14.4 | 10.6 | 7.5 | 3.9 |
| 新潟 | 50 | 57 | 63 | 68 | 71 | 73 | 45.8 | 14.2 | 10.6 | 7.2 | 4.9 | 2.6 |
| 富山 | 21 | 24 | 27 | 29 | 31 | 32 | 47.5 | 14.2 | 11.0 | 7.5 | 5.4 | 2.7 |
| 石川 | 23 | 27 | 30 | 33 | 35 | 36 | 53.1 | 15.5 | 11.9 | 8.2 | 6.0 | 3.3 |
| 福井 | 15 | 17 | 19 | 21 | 22 | 22 | 48.0 | 15.5 | 11.2 | 7.1 | 4.8 | 2.7 |
| 山梨 | 20 | 23 | 27 | 29 | 31 | 33 | 63.7 | 16.8 | 13.7 | 9.9 | 7.2 | 4.7 |
| 長野 | 44 | 51 | 57 | 63 | 67 | 69 | 57.2 | 15.5 | 12.6 | 9.2 | 6.6 | 3.9 |
| 岐阜 | 39 | 45 | 51 | 55 | 59 | 61 | 59.1 | 17.0 | 12.8 | 9.0 | 6.5 | 3.8 |
| 静岡 | 82 | 94 | 106 | 115 | 121 | 125 | 52.8 | 15.9 | 12.1 | 8.3 | 5.6 | 2.9 |
| 愛知 | 145 | 170 | 193 | 211 | 225 | 233 | 61.0 | 17.5 | 13.5 | 9.4 | 6.5 | 3.5 |
| 三重 | 37 | 43 | 49 | 54 | 58 | 61 | 64.9 | 17.5 | 13.7 | 9.9 | 7.3 | 4.6 |
| 滋賀 | 23 | 28 | 33 | 38 | 42 | 46 | 99.2 | 22.0 | 18.1 | 14.1 | 11.5 | 8.8 |
| 京都 | 67 | 76 | 83 | 89 | 93 | 95 | 42.1 | 13.7 | 10.1 | 6.7 | 4.4 | 2.0 |
| 大阪 | 262 | 292 | 316 | 330 | 337 | 335 | 27.8 | 11.6 | 8.1 | 4.6 | 2.0 | -0.6 |
| 兵庫 | 139 | 162 | 183 | 198 | 209 | 216 | 55.7 | 17.1 | 12.5 | 8.3 | 5.8 | 3.2 |
| 奈良 | 30 | 36 | 41 | 46 | 50 | 53 | 74.0 | 19.2 | 14.9 | 10.9 | 8.4 | 5.7 |
| 和歌山 | 27 | 31 | 34 | 36 | 37 | 38 | 38.3 | 12.9 | 9.7 | 6.1 | 3.8 | 1.4 |
| 鳥取 | 14 | 16 | 18 | 18 | 19 | 19 | 33.9 | 12.9 | 8.8 | 4.9 | 2.8 | 1.1 |
| 島根 | 16 | 18 | 19 | 20 | 21 | 21 | 30.8 | 11.7 | 8.0 | 4.8 | 3.0 | 0.4 |
| 岡山 | 42 | 48 | 54 | 58 | 61 | 63 | 51.4 | 14.8 | 11.4 | 8.0 | 6.0 | 3.5 |
| 広島 | 69 | 79 | 88 | 94 | 99 | 102 | 47.8 | 14.6 | 11.1 | 7.5 | 5.2 | 2.5 |
| 山口 | 40 | 44 | 48 | 49 | 51 | 50 | 25.5 | 10.6 | 7.2 | 4.1 | 2.2 | -0.5 |
| 徳島 | 19 | 22 | 24 | 25 | 26 | 26 | 34.5 | 12.7 | 8.9 | 5.3 | 3.1 | 0.9 |
| 香川 | 24 | 27 | 30 | 31 | 33 | 33 | 40.6 | 13.3 | 9.5 | 6.4 | 4.5 | 2.0 |
| 愛媛 | 41 | 45 | 49 | 51 | 53 | 53 | 28.8 | 11.2 | 8.0 | 4.8 | 2.5 | -0.1 |
| 高松 | 25 | 28 | 29 | 30 | 30 | 30 | 18.8 | 8.9 | 6.0 | 3.1 | 0.9 | -1.1 |
| 福岡 | 146 | 167 | 186 | 200 | 211 | 218 | 49.4 | 14.8 | 11.1 | 7.7 | 5.5 | 3.1 |
| 佐賀 | 20 | 23 | 26 | 27 | 29 | 29 | 44.2 | 14.6 | 10.6 | 6.7 | 4.3 | 2.2 |
| 長崎 | 43 | 47 | 51 | 53 | 54 | 53 | 24.7 | 11.6 | 7.5 | 3.7 | 1.3 | -1.0 |
| 熊本 | 45 | 52 | 57 | 60 | 63 | 64 | 41.6 | 13.8 | 10.0 | 6.3 | 4.2 | 2.1 |
| 大分 | 30 | 33 | 36 | 38 | 39 | 39 | 30.8 | 11.8 | 8.2 | 4.9 | 2.7 | 0.4 |
| 宮崎 | 32 | 36 | 40 | 42 | 43 | 44 | 35.0 | 12.6 | 8.7 | 5.3 | 3.4 | 1.3 |
| 鹿児島 | 52 | 58 | 63 | 66 | 67 | 67 | 29.7 | 11.7 | 8.0 | 4.5 | 2.5 | 0.4 |
| 沖縄 | 47 | 56 | 64 | 70 | 74 | 77 | 63.5 | 18.8 | 14.1 | 9.2 | 6.3 | 3.9 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-5-4 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 3 108 | 3 577 | 3 981 | 4 286 | 4 507 | 4 620 | 48.6 | 15.1 | 11.3 | 7.7 | 5.2 | 2.5 |
| 北海道 | 158 | 179 | 195 | 205 | 212 | 213 | 34.7 | 13.1 | 9.0 | 5.4 | 3.2 | 0.5 |
| 東北 | 274 | 313 | 345 | 367 | 383 | 391 | 42.4 | 14.2 | 10.2 | 6.4 | 4.2 | 2.1 |
| 関東 | 1 017 | 1 186 | 1 339 | 1 462 | 1 556 | 1 607 | 58.0 | 16.6 | 12.9 | 9.2 | 6.4 | 3.3 |
| 北関東 | 169 | 199 | 226 | 248 | 266 | 278 | 34.6 | 17.8 | 13.7 | 9.7 | 7.1 | 4.6 |
| 東京都圏 | 848 | 987 | 1 113 | 1 214 | 1 290 | 1 329 | 56.7 | 16.4 | 12.7 | 9.1 | 6.2 | 3.0 |
| 中部 | 405 | 473 | 533 | 580 | 617 | 638 | 57.4 | 16.6 | 12.8 | 8.9 | 6.3 | 3.5 |
| 北陸 | 60 | 69 | 77 | 83 | 87 | 90 | 49.8 | 15.1 | 11.4 | 7.6 | 5.5 | 2.9 |
| 名古屋圏 | 220 | 258 | 293 | 321 | 342 | 355 | 51.3 | 17.4 | 13.4 | 9.4 | 6.6 | 3.8 |
| 近畿 | 548 | 625 | 690 | 736 | 768 | 781 | 42.7 | 14.2 | 10.4 | 6.7 | 4.3 | 1.7 |
| 関西圏 | 497 | 566 | 623 | 663 | 689 | 698 | 40.3 | 13.9 | 10.0 | 6.4 | 3.9 | 1.3 |
| 中国 | 181 | 205 | 226 | 240 | 251 | 256 | 41.1 | 13.4 | 9.9 | 6.5 | 4.4 | 1.9 |
| 四国 | 109 | 122 | 132 | 138 | 142 | 142 | 30.1 | 11.4 | 8.0 | 4.9 | 2.7 | 0.4 |
| 九州 | 368 | 418 | 458 | 486 | 506 | 515 | 39.7 | 13.4 | 9.6 | 6.2 | 4.0 | 1.8 |
| 沖縄 | 47 | 56 | 64 | 70 | 74 | 77 | 63.5 | 18.8 | 14.1 | 9.2 | 6.3 | 3.9 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-4-5 都道府県別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 6 901 | 6 718 | 6 516 | 6 329 | 6 147 | 5 966 | -13.5 | -2.7 | -3.0 | -2.9 | -2.9 | -2.9 |
| 北海道 | 235 | 223 | 211 | 199 | 189 | 181 | -23.2 | -5.1 | -5.7 | -5.4 | -5.1 | -4.5 |
| 青森 | 114 | 109 | 103 | 99 | 93 | 89 | -22.2 | -4.6 | -4.8 | -4.8 | -5.1 | -5.2 |
| 岩手 | 122 | 115 | 108 | 101 | 95 | 90 | -26.7 | -5.8 | -6.1 | -6.1 | -6.2 | -5.8 |
| 宮城 | 166 | 164 | 161 | 158 | 155 | 152 | -8.4 | -1.6 | -1.9 | -1.6 | -1.8 | -1.8 |
| 秋田 | 117 | 110 | 103 | 95 | 88 | 82 | -30.4 | -6.0 | -6.9 | -7.2 | -7.5 | -7.3 |
| 山形 | 135 | 127 | 120 | 113 | 106 | 99 | -26.2 | -5.5 | -5.8 | -5.9 | -6.3 | -6.0 |
| 福島 | 180 | 170 | 162 | 154 | 147 | 141 | -21.4 | -5.4 | -5.1 | -4.6 | -4.4 | -4.0 |
| 茨城 | 206 | 202 | 198 | 196 | 194 | 191 | -7.4 | -2.0 | -1.7 | -1.0 | -1.3 | -1.7 |
| 栃木 | 145 | 142 | 139 | 137 | 134 | 131 | -9.5 | -2.3 | -2.0 | -1.6 | -1.8 | -2.2 |
| 群馬 | 133 | 129 | 126 | 123 | 120 | 117 | -12.1 | -2.4 | -2.7 | -2.5 | -2.4 | -2.7 |
| 埼玉 | 287 | 300 | 313 | 326 | 337 | 342 | 19.1 | 4.5 | 4.1 | 4.2 | 3.4 | 1.7 |
| 千葉 | 268 | 272 | 275 | 278 | 280 | 279 | 3.9 | 1.4 | 1.1 | 1.2 | 0.6 | -0.4 |
| 東京 | 392 | 385 | 370 | 353 | 338 | 324 | -17.4 | -1.6 | -4.0 | -4.5 | -4.3 | -4.2 |
| 神奈川 | 289 | 294 | 296 | 297 | 298 | 298 | 3.1 | 1.8 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | 0.0 |
| 新潟 | 228 | 219 | 209 | 200 | 191 | 182 | -20.2 | -4.0 | -4.3 | -4.4 | -4.7 | -4.6 |
| 富山 | 105 | 101 | 97 | 93 | 88 | 84 | -19.9 | -3.8 | -4.3 | -4.6 | -4.6 | -4.4 |
| 石川 | 91 | 88 | 85 | 82 | 79 | 76 | -16.9 | -3.6 | -3.8 | -3.6 | -3.5 | -3.6 |
| 福井 | 77 | 74 | 70 | 67 | 63 | 60 | -21.9 | -4.5 | -4.7 | -5.0 | -5.0 | -5.0 |
| 山梨 | 60 | 58 | 57 | 55 | 55 | 54 | -9.7 | -3.0 | -2.8 | -2.2 | -1.4 | -0.8 |
| 長野 | 173 | 167 | 160 | 154 | 149 | 145 | -16.0 | -3.7 | -4.0 | -3.7 | -3.1 | -2.6 |
| 岐阜 | 166 | 161 | 157 | 153 | 148 | 143 | -13.8 | -2.8 | -2.8 | -2.6 | -3.0 | -3.5 |
| 静岡 | 267 | 262 | 257 | 252 | 245 | 238 | -10.8 | -1.6 | -2.0 | -2.1 | -2.5 | -3.1 |
| 愛知 | 368 | 368 | 366 | 364 | 360 | 352 | -4.3 | 0.0 | -0.4 | -0.6 | -1.3 | -2.1 |
| 三重 | 129 | 125 | 121 | 117 | 114 | 111 | -14.0 | -3.3 | -3.2 | -2.9 | -2.8 | -2.6 |
| 滋賀 | 92 | 91 | 91 | 91 | 92 | 93 | 0.0 | -1.1 | -0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.4 |
| 京都 | 127 | 122 | 117 | 112 | 108 | 104 | -18.2 | -3.7 | -4.3 | -4.0 | -3.9 | -3.8 |
| 大阪 | 306 | 294 | 281 | 269 | 258 | 246 | -19.5 | -3.9 | -4.3 | -4.2 | -4.3 | -4.5 |
| 兵庫 | 260 | 257 | 250 | 244 | 238 | 232 | -10.9 | -1.3 | -2.4 | -2.6 | -2.5 | -2.6 |
| 奈良 | 83 | 82 | 80 | 80 | 79 | 78 | -6.1 | -1.8 | -1.5 | -0.7 | -0.9 | -1.4 |
| 和歌山 | 67 | 63 | 59 | 56 | 53 | 50 | -24.7 | -6.4 | -6.1 | -5.6 | -5.0 | -4.5 |
| 鳥取 | 54 | 51 | 48 | 45 | 42 | 40 | -26.8 | -6.4 | -6.2 | -6.1 | -6.0 | -5.6 |
| 根拠 | 69 | 63 | 59 | 54 | 50 | 47 | -32.0 | -7.7 | -7.7 | -7.5 | -7.4 | -6.9 |
| 岡山 | 131 | 125 | 120 | 115 | 111 | 106 | -18.7 | -4.2 | -4.2 | -3.9 | -4.0 | -3.9 |
| 広島 | 144 | 140 | 135 | 130 | 126 | 122 | -15.5 | -3.0 | -3.7 | -3.5 | -3.3 | -3.1 |
| 山口 | 87 | 82 | 76 | 72 | 67 | 63 | -27.2 | -5.9 | -6.4 | -6.5 | -6.1 | -5.8 |
| 徳島 | 63 | 59 | 55 | 51 | 48 | 45 | -27.8 | -6.5 | -6.5 | -6.4 | -6.3 | -5.9 |
| 香川 | 71 | 68 | 64 | 61 | 58 | 55 | -22.0 | -4.8 | -5.0 | -5.0 | -4.9 | -4.5 |
| 愛媛 | 84 | 78 | 73 | 68 | 64 | 60 | -27.9 | -6.5 | -6.6 | -6.6 | -6.3 | -5.6 |
| 高知 | 44 | 41 | 38 | 35 | 33 | 30 | -31.1 | -7.2 | -7.3 | -7.5 | -7.4 | -6.5 |
| 福岡 | 238 | 234 | 229 | 224 | 219 | 215 | -9.9 | -1.7 | -2.3 | -2.3 | -2.2 | -1.8 |
| 佐賀 | 70 | 67 | 64 | 61 | 59 | 57 | -19.0 | -4.4 | -4.4 | -4.2 | -4.0 | -3.6 |
| 長崎 | 86 | 80 | 75 | 71 | 66 | 62 | -27.4 | -6.3 | -6.5 | -6.2 | -6.1 | -5.9 |
| 熊本 | 128 | 121 | 114 | 108 | 103 | 98 | -23.4 | -5.6 | -5.4 | -5.2 | -5.1 | -4.6 |
| 大分 | 77 | 71 | 66 | 62 | 58 | 55 | -28.8 | -7.0 | -7.1 | -6.8 | -6.4 | -5.6 |
| 宮崎 | 57 | 54 | 51 | 48 | 46 | 44 | -21.9 | -5.3 | -5.2 | -4.9 | -4.6 | -4.1 |
| 鹿児島 | 59 | 57 | 54 | 52 | 49 | 47 | -20.4 | -3.8 | -4.3 | -4.7 | -4.9 | -4.5 |
| 沖縄 | 50 | 52 | 54 | 54 | 55 | 55 | 9.0 | 3.7 | 2.3 | 1.2 | 0.7 | 0.8 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-5-5 地域ブロック別 家族類型別世帯数の推移 [その他の一般世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 6 901 | 6 718 | 6 516 | 6 329 | 6 147 | 5 966 | -13.5 | -2.7 | -3.0 | -2.9 | -2.9 | -2.9 |
| 北海道 | 235 | 223 | 211 | 199 | 189 | 181 | -23.2 | -5.1 | -5.7 | -5.4 | -5.1 | -4.5 |
| 東 北 | 1 062 | 1 014 | 966 | 920 | 876 | 835 | -21.4 | -4.6 | -4.8 | -4.7 | -4.9 | -4.6 |
| 関 東 | 1 780 | 1 783 | 1 773 | 1 765 | 1 755 | 1 736 | -2.5 | 0.2 | 0.6 | -0.5 | -0.5 | -1.1 |
| 北関東 | 543 | 531 | 520 | 511 | 502 | 493 | -9.4 | -2.3 | -2.2 | -1.7 | -1.7 | -1.9 |
| 東京圏 | 1 237 | 1 252 | 1 253 | 1 254 | 1 253 | 1 243 | 0.5 | 1.2 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.8 |
| 中 部 | 1 376 | 1 346 | 1 313 | 1 281 | 1 247 | 1 209 | -12.1 | -2.2 | -2.4 | -2.5 | -2.7 | -3.0 |
| 北陸 | 274 | 263 | 252 | 241 | 230 | 221 | -19.5 | -3.9 | -4.2 | -4.4 | -4.3 | -4.3 |
| 名古屋圏 | 663 | 654 | 644 | 634 | 622 | 606 | -8.6 | -1.3 | -1.5 | -1.5 | -2.0 | -2.6 |
| 近 畿 | 935 | 908 | 879 | 852 | 827 | 803 | -14.2 | -2.9 | -3.3 | -3.0 | -2.9 | -3.0 |
| 関西圏 | 776 | 754 | 729 | 705 | 682 | 660 | -15.0 | -2.8 | -3.4 | -3.2 | -3.2 | -3.3 |
| 中 国 | 485 | 461 | 438 | 416 | 396 | 378 | -22.1 | -4.9 | -5.1 | -5.0 | -4.8 | -4.5 |
| 四 国 | 262 | 246 | 230 | 216 | 203 | 192 | -26.8 | -6.2 | -6.2 | -6.3 | -6.1 | -5.5 |
| 九 州 | 714 | 684 | 653 | 625 | 600 | 578 | -19.2 | -4.3 | -4.4 | -4.3 | -4.1 | -3.7 |
| 沖縄 | 50 | 52 | 54 | 54 | 55 | 55 | 9.0 | 3.7 | 2.3 | 1.2 | 0.7 | 0.8 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-6-1 都道府県別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

| | 単独世帯 (%) | | | | | | 夫婦のみの世帯 (%) | | | | | |
|-------|----------|------|------|------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 25.6 | 26.6 | 27.3 | 27.9 | 28.7 | 29.7 | 17.4 | 19.2 | 20.6 | 21.4 | 21.8 | 21.9 |
| 北海道 | 27.9 | 29.3 | 30.2 | 30.9 | 31.7 | 32.8 | 22.4 | 24.0 | 25.1 | 25.7 | 25.8 | 25.7 |
| 青 森 | 21.9 | 23.4 | 24.6 | 25.5 | 26.3 | 27.3 | 16.5 | 18.1 | 19.4 | 20.4 | 21.0 | 21.4 |
| 岩 手 | 22.5 | 24.1 | 25.2 | 26.0 | 26.8 | 27.6 | 16.4 | 18.0 | 19.4 | 20.4 | 21.1 | 21.5 |
| 宮 城 | 26.9 | 28.1 | 28.6 | 28.6 | 28.8 | 29.6 | 14.4 | 16.0 | 17.4 | 18.5 | 19.2 | 19.6 |
| 秋 田 | 18.6 | 20.6 | 22.2 | 23.3 | 24.3 | 25.3 | 17.6 | 19.2 | 20.5 | 21.5 | 22.2 | 22.5 |
| 山 形 | 17.6 | 19.5 | 21.0 | 22.2 | 23.0 | 24.1 | 14.3 | 16.1 | 17.6 | 18.8 | 19.8 | 20.4 |
| 福 島 | 20.7 | 22.6 | 24.0 | 24.9 | 25.5 | 26.3 | 15.7 | 17.4 | 18.7 | 19.8 | 20.6 | 21.1 |
| 茨 城 | 19.8 | 21.3 | 22.4 | 23.1 | 24.0 | 25.2 | 15.0 | 17.0 | 18.7 | 19.8 | 20.6 | 21.0 |
| 栃 木 | 20.7 | 22.2 | 23.3 | 24.0 | 24.7 | 25.7 | 14.9 | 16.7 | 18.2 | 19.3 | 20.1 | 20.5 |
| 群 馬 | 20.0 | 21.4 | 22.6 | 23.5 | 24.5 | 25.7 | 17.1 | 18.8 | 20.2 | 21.1 | 21.6 | 21.8 |
| 埼 玉 | 21.5 | 22.2 | 22.8 | 23.6 | 24.7 | 26.0 | 15.6 | 17.9 | 19.6 | 20.6 | 20.9 | 20.9 |
| 千 葉 | 24.1 | 24.9 | 25.3 | 25.8 | 26.6 | 27.7 | 15.9 | 18.2 | 19.9 | 20.9 | 21.3 | 21.3 |
| 東 京 | 38.1 | 37.6 | 37.4 | 37.6 | 38.1 | 38.9 | 15.9 | 17.9 | 19.4 | 20.4 | 20.9 | 21.1 |
| 神 奈 川 | 28.3 | 28.4 | 28.4 | 28.7 | 29.5 | 30.7 | 16.8 | 19.1 | 20.7 | 21.7 | 22.0 | 22.1 |
| 新 潟 | 19.7 | 21.4 | 22.6 | 23.5 | 24.3 | 25.4 | 15.4 | 17.2 | 18.6 | 19.6 | 20.3 | 20.7 |
| 富 山 | 17.7 | 19.3 | 20.6 | 21.7 | 22.8 | 24.2 | 15.9 | 17.8 | 19.2 | 20.3 | 20.9 | 21.1 |
| 石 川 | 25.5 | 26.3 | 26.7 | 27.0 | 27.6 | 28.6 | 15.9 | 17.7 | 19.2 | 20.3 | 20.9 | 21.1 |
| 福 井 | 19.3 | 21.0 | 22.2 | 23.3 | 24.3 | 25.4 | 15.2 | 17.0 | 18.4 | 19.5 | 20.2 | 20.5 |
| 山 梨 | 22.5 | 23.7 | 24.6 | 25.3 | 26.2 | 27.2 | 17.0 | 18.6 | 19.7 | 20.4 | 20.9 | 21.2 |
| 長 野 | 21.3 | 22.8 | 23.8 | 24.6 | 25.4 | 26.5 | 18.2 | 19.7 | 20.9 | 21.6 | 22.0 | 22.1 |
| 岐 阜 | 18.5 | 19.9 | 21.0 | 21.9 | 23.0 | 24.1 | 16.3 | 18.3 | 19.7 | 20.6 | 21.1 | 21.3 |
| 静 岡 | 21.3 | 22.5 | 23.5 | 24.4 | 25.4 | 26.5 | 16.1 | 18.0 | 19.4 | 20.4 | 20.9 | 21.2 |
| 愛 知 | 25.1 | 25.5 | 25.9 | 26.5 | 27.5 | 28.6 | 16.1 | 18.2 | 19.8 | 20.7 | 21.0 | 21.2 |
| 重 慶 | 20.1 | 21.7 | 23.0 | 24.1 | 25.2 | 26.4 | 18.5 | 20.3 | 21.5 | 22.3 | 22.5 | 22.5 |
| 滋 賀 | 19.6 | 21.2 | 22.2 | 22.9 | 23.6 | 24.7 | 14.7 | 16.7 | 18.2 | 19.3 | 19.7 | 19.9 |
| 京 都 | 29.0 | 29.4 | 29.6 | 30.0 | 30.8 | 32.0 | 16.7 | 18.8 | 20.4 | 21.5 | 22.0 | 21.9 |
| 大 阪 | 27.4 | 28.5 | 29.4 | 30.6 | 31.9 | 33.3 | 17.4 | 19.5 | 21.0 | 21.7 | 21.9 | 21.6 |
| 兵 庫 | 22.4 | 23.9 | 25.1 | 26.2 | 27.4 | 28.7 | 18.5 | 20.5 | 21.9 | 22.7 | 22.9 | 22.8 |
| 奈 良 | 17.7 | 19.5 | 20.9 | 22.2 | 23.5 | 25.0 | 17.4 | 19.6 | 21.1 | 22.0 | 22.2 | 22.1 |
| 和 歌 山 | 20.1 | 22.4 | 24.2 | 25.6 | 26.9 | 28.1 | 20.7 | 22.2 | 23.0 | 23.4 | 23.5 | 23.3 |
| 鳥 取 | 19.7 | 21.8 | 23.3 | 24.4 | 25.2 | 26.1 | 16.7 | 18.3 | 19.6 | 20.5 | 21.1 | 21.4 |
| 島 根 | 20.9 | 23.0 | 24.5 | 25.6 | 26.3 | 27.1 | 19.6 | 21.2 | 22.2 | 23.0 | 23.5 | 23.7 |
| 岡 山 | 23.2 | 24.6 | 25.6 | 26.5 | 27.3 | 28.5 | 19.2 | 21.0 | 22.2 | 22.8 | 23.0 | 22.9 |
| 山 口 | 26.3 | 27.5 | 28.3 | 28.9 | 29.6 | 30.7 | 20.0 | 21.6 | 22.7 | 23.3 | 23.5 | 23.3 |
| 広 島 | 24.5 | 26.2 | 27.4 | 28.4 | 29.3 | 30.3 | 22.7 | 24.1 | 25.0 | 25.4 | 25.4 | 25.1 |
| 徳 島 | 21.8 | 23.8 | 25.4 | 26.5 | 27.4 | 28.5 | 19.0 | 20.6 | 21.8 | 22.6 | 23.0 | 23.1 |
| 香 川 | 21.9 | 23.7 | 24.9 | 25.8 | 26.6 | 27.7 | 19.6 | 21.2 | 22.3 | 23.0 | 23.3 | 23.2 |
| 愛 媛 | 24.1 | 25.9 | 27.2 | 28.1 | 29.0 | 30.0 | 21.5 | 23.0 | 23.9 | 24.4 | 24.6 | 24.6 |
| 高 知 | 26.9 | 29.0 | 30.4 | 31.4 | 32.1 | 33.0 | 21.1 | 22.3 | 23.1 | 23.6 | 23.7 | 23.6 |
| 福 岡 | 27.6 | 28.9 | 29.6 | 30.1 | 30.6 | 31.5 | 17.2 | 18.7 | 19.9 | 20.7 | 21.1 | 21.2 |
| 佐 賀 | 19.5 | 21.4 | 22.9 | 24.0 | 24.9 | 25.8 | 15.9 | 17.3 | 18.4 | 19.3 | 19.9 | 20.2 |
| 長 崎 | 23.5 | 25.3 | 26.7 | 27.7 | 28.5 | 29.4 | 19.8 | 21.3 | 22.4 | 23.2 | 23.7 | 24.0 |
| 熊 本 | 23.3 | 25.1 | 26.5 | 27.3 | 27.9 | 28.6 | 18.5 | 20.0 | 21.1 | 21.9 | 22.4 | 22.5 |
| 大 分 | 24.4 | 26.2 | 27.3 | 28.1 | 28.8 | 29.7 | 21.2 | 22.8 | 23.9 | 24.5 | 24.8 | 24.7 |
| 宮 崎 | 23.8 | 26.0 | 27.3 | 28.2 | 28.9 | 29.8 | 22.2 | 23.7 | 24.7 | 25.2 | 25.3 | 25.2 |
| 鹿 児 島 | 27.7 | 30.0 | 31.6 | 32.4 | 32.8 | 33.2 | 23.8 | 24.5 | 24.9 | 25.2 | 25.3 | 25.2 |
| 沖 縄 | 21.9 | 23.9 | 25.5 | 26.8 | 27.8 | 28.8 | 12.2 | 13.6 | 14.7 | 15.5 | 16.2 | 16.7 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-7-1 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

| | 単独世帯 (%) | | | | | | 夫婦のみの世帯 (%) | | | | | |
|------|----------|------|------|------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 25.6 | 26.6 | 27.3 | 27.9 | 28.7 | 29.7 | 17.4 | 19.2 | 20.6 | 21.4 | 21.8 | 21.9 |
| 北海道 | 27.9 | 29.3 | 30.2 | 30.9 | 31.7 | 32.8 | 22.4 | 24.0 | 25.1 | 25.7 | 25.8 | 25.7 |
| 東 北 | 21.6 | 23.3 | 24.5 | 25.2 | 25.9 | 26.8 | 15.6 | 17.3 | 18.6 | 19.7 | 20.4 | 20.8 |
| 関 東 | 28.6 | 28.8 | 28.9 | 29.2 | 29.8 | 30.8 | 16.0 | 18.1 | 19.7 | 20.7 | 21.2 | 21.3 |
| 北関東 | 20.4 | 21.8 | 22.9 | 23.7 | 24.6 | 25.7 | 15.8 | 17.6 | 19.0 | 20.1 | 20.7 | 21.1 |
| 東京圏 | 30.3 | 30.2 | 30.2 | 30.4 | 31.0 | 31.9 | 16.1 | 18.2 | 19.9 | 20.9 | 21.3 | 21.3 |
| 中 部 | 22.3 | 23.3 | 24.1 | 24.9 | 25.9 | 27.0 | 16.5 | 18.4 | 19.9 | 20.8 | 21.2 | 21.4 |
| 北陸 | 21.2 | 22.5 | 23.4 | 24.2 | 25.1 | 26.2 | 15.7 | 17.6 | 19.0 | 20.1 | 20.7 | 20.9 |
| 名古屋圏 | 23.1 | 23.9 | 24.6 | 25.3 | 26.3 | 27.5 | 16.5 | 18.6 | 20.1 | 20.9 | 21.3 | 21.4 |
| 近 畿 | 25.0 | 26.1 | 27.1 | 28.1 | 29.2 | 30.4 | 17.6 | 19.6 | 21.1 | 21.9 | 22.1 | 22.0 |
| 関西圏 | 25.5 | 26.6 | 27.6 | 28.5 | 29.7 | 31.0 | 17.6 | 19.7 | 21.2 | 22.0 | 22.2 | 22.1 |
| 中 国 | 24.2 | 25.7 | 26.8 | 27.6 | 28.4 | 29.4 | 20.1 | 21.7 | 22.8 | 23.4 | 23.6 | 23.5 |
| 四 国 | 23.7 | 25.6 | 27.0 | 27.9 | 28.7 | 29.7 | 20.5 | 22.0 | 23.0 | 23.6 | 23.8 | 23.8 |
| 九 州 | 25.5 | 27.2 | 28.4 | 29.1 | 29.7 | 30.5 | 19.4 | 20.7 | 21.7 | 22.4 | 22.7 | 22.8 |
| 沖 縄 | 21.9 | 23.9 | 25.5 | 26.8 | 27.8 | 28.8 | 12.2 | 13.6 | 14.7 | 15.5 | 16.2 | 16.7 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-6-2 都道府県別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [夫婦と子から成る世帯,ひとり親と子から成る世帯]

| | 夫婦と子から成る世帯 (%) | | | | | | ひとり親と子から成る世帯 (%) | | | | | |
|-------|----------------|------|------|------|------|------|------------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 34.2 | 32.0 | 30.3 | 29.0 | 27.8 | 26.7 | 7.1 | 7.7 | 8.3 | 8.7 | 9.1 | 9.5 |
| 北海道 | 31.6 | 28.9 | 27.2 | 26.0 | 25.1 | 24.1 | 7.3 | 7.9 | 8.4 | 8.8 | 9.2 | 9.4 |
| 青 森 | 29.2 | 27.3 | 25.9 | 24.8 | 24.0 | 23.1 | 8.8 | 9.4 | 9.9 | 10.2 | 10.4 | 10.5 |
| 岩 手 | 26.4 | 25.0 | 23.9 | 23.2 | 22.5 | 21.9 | 7.7 | 8.4 | 8.9 | 9.3 | 9.6 | 9.8 |
| 宮 城 | 30.5 | 28.8 | 27.6 | 26.9 | 26.2 | 25.3 | 6.7 | 7.4 | 7.9 | 8.4 | 8.9 | 9.3 |
| 秋 田 | 25.3 | 23.8 | 22.6 | 21.8 | 21.1 | 20.5 | 7.1 | 7.7 | 8.2 | 8.5 | 8.9 | 9.2 |
| 山 形 | 24.4 | 23.3 | 22.4 | 21.7 | 21.1 | 20.5 | 6.3 | 7.0 | 7.5 | 7.9 | 8.2 | 8.5 |
| 福 島 | 28.9 | 27.3 | 26.2 | 25.3 | 24.6 | 23.8 | 7.1 | 7.8 | 8.4 | 8.8 | 9.1 | 9.3 |
| 茨 城 | 36.2 | 34.0 | 32.3 | 30.9 | 29.7 | 28.5 | 6.6 | 7.3 | 7.9 | 8.4 | 8.8 | 9.1 |
| 栃 木 | 34.3 | 32.3 | 30.7 | 29.4 | 28.2 | 27.1 | 6.8 | 7.5 | 8.1 | 8.5 | 8.9 | 9.2 |
| 群 馬 | 35.6 | 33.3 | 31.6 | 30.2 | 28.8 | 27.6 | 7.0 | 7.6 | 8.2 | 8.6 | 9.0 | 9.3 |
| 埼 玉 | 43.5 | 40.5 | 38.1 | 36.1 | 34.3 | 32.6 | 6.8 | 7.5 | 8.0 | 8.5 | 9.0 | 9.4 |
| 千 葉 | 39.9 | 37.1 | 35.1 | 33.5 | 32.1 | 30.7 | 6.8 | 7.4 | 7.9 | 8.5 | 8.9 | 9.3 |
| 東 京 | 31.0 | 29.3 | 27.7 | 26.3 | 24.8 | 23.5 | 7.1 | 7.7 | 8.3 | 8.8 | 9.3 | 9.7 |
| 神 奈 川 | 38.8 | 36.4 | 34.5 | 32.7 | 31.0 | 29.3 | 6.6 | 7.3 | 7.9 | 8.6 | 9.1 | 9.6 |
| 新 潟 | 28.1 | 26.6 | 25.5 | 24.6 | 23.8 | 23.1 | 6.6 | 7.2 | 7.8 | 8.2 | 8.6 | 8.9 |
| 富 山 | 28.8 | 27.3 | 26.1 | 25.1 | 24.3 | 23.4 | 6.4 | 6.9 | 7.4 | 7.9 | 8.3 | 8.5 |
| 石 川 | 29.1 | 27.7 | 26.7 | 25.9 | 25.1 | 24.3 | 6.0 | 6.7 | 7.2 | 7.7 | 8.1 | 8.4 |
| 福 井 | 28.1 | 26.5 | 25.4 | 24.4 | 23.7 | 22.9 | 6.1 | 6.8 | 7.3 | 7.7 | 8.1 | 8.4 |
| 山 梨 | 32.9 | 31.4 | 30.3 | 29.4 | 28.3 | 27.3 | 6.9 | 7.6 | 8.2 | 8.6 | 9.0 | 9.2 |
| 長 野 | 29.9 | 28.4 | 27.5 | 26.8 | 25.9 | 25.1 | 6.2 | 6.8 | 7.3 | 7.8 | 8.3 | 8.5 |
| 岐 阜 | 33.5 | 31.4 | 29.8 | 28.5 | 27.4 | 26.5 | 6.0 | 6.7 | 7.2 | 7.7 | 8.1 | 8.4 |
| 静 岡 | 33.7 | 31.5 | 29.8 | 28.4 | 27.2 | 26.0 | 6.8 | 7.4 | 7.9 | 8.4 | 8.8 | 9.0 |
| 愛 知 | 37.0 | 34.7 | 32.8 | 31.2 | 29.8 | 28.5 | 6.2 | 6.8 | 7.4 | 7.9 | 8.3 | 8.6 |
| 重 慶 | 33.6 | 31.5 | 30.0 | 28.8 | 27.8 | 26.9 | 6.2 | 6.8 | 7.4 | 7.8 | 8.2 | 8.5 |
| 滋 賀 | 36.4 | 34.3 | 32.8 | 31.7 | 30.8 | 29.8 | 5.8 | 6.5 | 7.1 | 7.6 | 8.1 | 8.4 |
| 京 都 | 34.2 | 32.1 | 30.4 | 29.0 | 27.8 | 26.6 | 7.0 | 7.6 | 8.1 | 8.6 | 9.0 | 9.3 |
| 大 阪 | 37.8 | 34.8 | 32.4 | 30.4 | 28.7 | 27.3 | 8.0 | 8.6 | 9.1 | 9.5 | 9.9 | 10.2 |
| 兵 庫 | 37.7 | 34.8 | 32.6 | 30.9 | 29.5 | 28.2 | 7.4 | 8.1 | 8.6 | 9.0 | 9.5 | 9.8 |
| 奈 良 | 40.0 | 37.0 | 34.7 | 32.9 | 31.5 | 30.2 | 6.6 | 7.3 | 7.9 | 8.4 | 8.8 | 9.1 |
| 和 歌 山 | 33.5 | 31.0 | 29.3 | 28.0 | 27.0 | 26.2 | 7.4 | 8.0 | 8.5 | 9.0 | 9.3 | 9.6 |
| 鳥 取 | 27.1 | 25.6 | 24.5 | 23.7 | 23.1 | 22.5 | 7.6 | 8.3 | 8.8 | 9.2 | 9.5 | 9.7 |
| 島 根 | 24.9 | 23.5 | 22.6 | 22.0 | 21.5 | 21.0 | 6.5 | 7.1 | 7.6 | 8.0 | 8.4 | 8.7 |
| 岡 山 | 31.3 | 29.2 | 27.8 | 26.8 | 26.1 | 25.3 | 6.4 | 7.0 | 7.5 | 8.0 | 8.4 | 8.7 |
| 広 島 | 33.3 | 30.9 | 29.3 | 28.2 | 27.3 | 26.3 | 6.6 | 7.2 | 7.8 | 8.2 | 8.7 | 9.0 |
| 山 口 | 30.3 | 27.9 | 26.3 | 25.2 | 24.6 | 23.8 | 7.1 | 7.7 | 8.1 | 8.5 | 8.9 | 9.2 |
| 徳 島 | 29.1 | 27.1 | 25.6 | 24.6 | 23.8 | 23.0 | 7.1 | 7.7 | 8.2 | 8.6 | 9.0 | 9.3 |
| 香 川 | 31.0 | 28.9 | 27.5 | 26.6 | 25.8 | 25.0 | 6.9 | 7.5 | 8.0 | 8.4 | 8.8 | 9.1 |
| 愛 媛 | 31.3 | 29.0 | 27.5 | 26.4 | 25.6 | 24.7 | 7.5 | 8.1 | 8.6 | 9.0 | 9.4 | 9.6 |
| 高 知 | 29.1 | 26.7 | 25.2 | 24.3 | 23.7 | 23.0 | 8.4 | 8.8 | 9.2 | 9.6 | 9.9 | 10.1 |
| 福 岡 | 33.5 | 31.1 | 29.4 | 28.3 | 27.3 | 26.3 | 8.2 | 8.9 | 9.4 | 9.9 | 10.3 | 10.6 |
| 佐 賀 | 30.9 | 29.1 | 27.7 | 26.7 | 25.8 | 24.9 | 7.6 | 8.3 | 8.9 | 9.3 | 9.6 | 9.9 |
| 長 崎 | 32.4 | 29.9 | 28.1 | 26.8 | 25.7 | 24.6 | 8.1 | 8.7 | 9.2 | 9.6 | 9.9 | 10.1 |
| 熊 本 | 30.1 | 28.0 | 26.6 | 25.7 | 25.1 | 24.4 | 7.4 | 8.0 | 8.6 | 9.0 | 9.4 | 9.7 |
| 大 分 | 29.8 | 27.7 | 26.3 | 25.5 | 24.8 | 24.1 | 6.9 | 7.5 | 7.9 | 8.3 | 8.7 | 9.0 |
| 宮 崎 | 32.7 | 29.9 | 28.1 | 27.1 | 26.4 | 25.7 | 7.7 | 8.3 | 8.7 | 9.0 | 9.4 | 9.6 |
| 鹿 児 島 | 32.4 | 29.5 | 27.5 | 26.4 | 25.7 | 25.1 | 7.6 | 8.1 | 8.6 | 9.0 | 9.4 | 9.7 |
| 沖 縄 | 41.6 | 38.2 | 35.7 | 33.8 | 32.2 | 30.8 | 11.7 | 12.6 | 13.2 | 13.5 | 13.7 | 13.8 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-7-2 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [夫婦と子から成る世帯,ひとり親と子から成る世帯]

| | 夫婦と子から成る世帯 (%) | | | | | | ひとり親と子から成る世帯 (%) | | | | | |
|------|----------------|------|------|------|------|------|------------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 34.2 | 32.0 | 30.3 | 29.0 | 27.8 | 26.7 | 7.1 | 7.7 | 8.3 | 8.7 | 9.1 | 9.5 |
| 北海道 | 31.6 | 28.9 | 27.2 | 26.0 | 25.1 | 24.1 | 7.3 | 7.9 | 8.4 | 8.8 | 9.2 | 9.4 |
| 東 北 | 28.0 | 26.5 | 25.4 | 24.6 | 23.9 | 23.1 | 7.1 | 7.8 | 8.3 | 8.7 | 9.1 | 9.3 |
| 関 東 | 36.5 | 34.3 | 32.5 | 31.1 | 29.6 | 28.2 | 6.9 | 7.5 | 8.1 | 8.6 | 9.1 | 9.5 |
| 北関東 | 35.2 | 33.1 | 31.5 | 30.2 | 29.0 | 27.8 | 6.8 | 7.5 | 8.1 | 8.5 | 8.9 | 9.2 |
| 東京都圏 | 36.7 | 34.5 | 32.8 | 31.2 | 29.7 | 28.3 | 6.9 | 7.5 | 8.1 | 8.6 | 9.1 | 9.5 |
| 中 部 | 33.7 | 31.7 | 30.1 | 28.8 | 27.7 | 26.6 | 6.3 | 6.9 | 7.5 | 7.9 | 8.4 | 8.6 |
| 北陸 | 28.7 | 27.2 | 26.2 | 25.3 | 24.5 | 23.6 | 6.2 | 6.8 | 7.3 | 7.8 | 8.2 | 8.4 |
| 名古屋圏 | 35.8 | 33.6 | 31.8 | 30.3 | 29.0 | 27.9 | 6.1 | 6.8 | 7.4 | 7.9 | 8.3 | 8.6 |
| 近 畿 | 37.2 | 34.4 | 32.2 | 30.5 | 29.0 | 27.8 | 7.5 | 8.1 | 8.6 | 9.1 | 9.5 | 9.8 |
| 関西圏 | 37.4 | 34.6 | 32.3 | 30.5 | 29.0 | 27.7 | 7.6 | 8.2 | 8.7 | 9.2 | 9.6 | 9.9 |
| 中 国 | 31.0 | 28.8 | 27.4 | 26.5 | 25.6 | 24.8 | 6.7 | 7.3 | 7.8 | 8.3 | 8.7 | 9.0 |
| 四 国 | 30.4 | 28.1 | 26.7 | 25.7 | 24.9 | 24.1 | 7.5 | 8.0 | 8.5 | 8.9 | 9.3 | 9.5 |
| 九 州 | 32.2 | 29.8 | 28.2 | 27.1 | 26.2 | 25.4 | 7.8 | 8.4 | 8.9 | 9.4 | 9.8 | 10.0 |
| 沖 縄 | 41.6 | 38.2 | 35.7 | 33.8 | 32.2 | 30.8 | 11.7 | 12.6 | 13.2 | 13.5 | 13.7 | 13.8 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

表II-6-3 都道府県別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [その他の一般世帯]

| | その他の一般世帯 (%) | | | | | |
|-------|--------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 15.7 | 14.5 | 13.5 | 12.9 | 12.5 | 12.2 |
| 北海道 | 10.8 | 9.9 | 9.1 | 8.5 | 8.2 | 8.0 |
| 青 森 | 23.7 | 21.7 | 20.2 | 19.1 | 18.3 | 17.8 |
| 岩 手 | 27.0 | 24.6 | 22.6 | 21.1 | 20.0 | 19.2 |
| 宮 城 | 21.5 | 19.7 | 18.4 | 17.5 | 16.9 | 16.3 |
| 秋 田 | 31.4 | 28.8 | 26.5 | 24.8 | 23.5 | 22.6 |
| 山 形 | 37.5 | 34.2 | 31.5 | 29.4 | 27.8 | 26.6 |
| 福 島 | 27.6 | 24.9 | 22.8 | 21.3 | 20.2 | 19.4 |
| 茨 城 | 22.4 | 20.3 | 18.7 | 17.7 | 16.9 | 16.2 |
| 栃 木 | 23.3 | 21.3 | 19.8 | 18.8 | 18.1 | 17.5 |
| 群 馬 | 20.4 | 18.8 | 17.5 | 16.6 | 16.1 | 15.6 |
| 埼 玉 | 12.6 | 11.9 | 11.4 | 11.2 | 11.1 | 11.1 |
| 千 葉 | 13.4 | 12.4 | 11.7 | 11.3 | 11.1 | 10.9 |
| 東 京 | 7.9 | 7.5 | 7.1 | 6.9 | 6.8 | 6.8 |
| 神 奈 川 | 9.4 | 8.9 | 8.5 | 8.3 | 8.3 | 8.4 |
| 新 潟 | 30.2 | 27.6 | 25.6 | 24.1 | 22.9 | 22.0 |
| 富 山 | 31.4 | 28.8 | 26.6 | 25.0 | 23.8 | 22.8 |
| 石 川 | 23.5 | 21.6 | 20.2 | 19.1 | 18.3 | 17.7 |
| 福 井 | 31.3 | 28.7 | 26.6 | 25.0 | 23.8 | 22.8 |
| 山 梨 | 20.7 | 18.8 | 17.3 | 16.3 | 15.6 | 15.2 |
| 長 野 | 24.4 | 22.2 | 20.5 | 19.2 | 18.4 | 17.8 |
| 岐 阜 | 25.8 | 23.8 | 22.3 | 21.2 | 20.4 | 19.6 |
| 静 岡 | 22.2 | 20.6 | 19.3 | 18.4 | 17.8 | 17.2 |
| 愛 知 | 15.7 | 14.7 | 14.1 | 13.6 | 13.3 | 13.1 |
| 三 重 | 21.7 | 19.7 | 18.1 | 17.0 | 16.2 | 15.6 |
| 滋 賀 | 23.5 | 21.3 | 19.6 | 18.5 | 17.8 | 17.1 |
| 京 都 | 13.2 | 12.2 | 11.4 | 10.8 | 10.5 | 10.2 |
| 大 阪 | 9.4 | 8.6 | 8.1 | 7.8 | 7.6 | 7.5 |
| 兵 庫 | 13.9 | 12.7 | 11.8 | 11.2 | 10.8 | 10.5 |
| 奈 良 | 18.3 | 16.6 | 15.3 | 14.5 | 14.0 | 13.5 |
| 和 歌 山 | 18.3 | 16.4 | 15.0 | 13.9 | 13.3 | 12.8 |
| 鳥 取 | 28.8 | 26.0 | 23.9 | 22.3 | 21.1 | 20.2 |
| 島 根 | 28.1 | 25.3 | 23.0 | 21.4 | 20.3 | 19.5 |
| 岡 山 | 19.9 | 18.2 | 16.8 | 15.9 | 15.2 | 14.6 |
| 広 島 | 13.8 | 12.8 | 11.9 | 11.4 | 11.0 | 10.8 |
| 山 口 | 15.4 | 14.1 | 13.1 | 12.3 | 11.8 | 11.6 |
| 徳 島 | 23.0 | 20.8 | 19.0 | 17.7 | 16.8 | 16.1 |
| 香 川 | 20.6 | 18.8 | 17.3 | 16.3 | 15.5 | 15.0 |
| 愛 媛 | 15.5 | 14.0 | 12.9 | 12.0 | 11.4 | 11.1 |
| 高 知 | 14.6 | 13.1 | 12.0 | 11.2 | 10.6 | 10.2 |
| 福 岡 | 13.4 | 12.4 | 11.6 | 11.0 | 10.7 | 10.5 |
| 佐 賀 | 26.2 | 23.9 | 22.1 | 20.7 | 19.8 | 19.1 |
| 長 崎 | 16.3 | 14.7 | 13.6 | 12.8 | 12.2 | 11.9 |
| 熊 本 | 20.8 | 18.8 | 17.2 | 16.1 | 15.3 | 14.8 |
| 大 分 | 17.7 | 16.0 | 14.6 | 13.6 | 12.9 | 12.5 |
| 宮 崎 | 13.5 | 12.2 | 11.2 | 10.5 | 10.0 | 9.7 |
| 鹿 児 島 | 8.6 | 7.9 | 7.4 | 7.1 | 6.8 | 6.7 |
| 沖 縄 | 12.5 | 11.7 | 11.0 | 10.4 | 10.0 | 9.8 |

注：1995年は実績値(15歳未満を含む)。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-7-3 地域ブロック別 一般世帯の家族類型別割合の推移 [その他の一般世帯]

| | その他の一般世帯 (%) | | | | | |
|------|--------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 15.7 | 14.5 | 13.5 | 12.9 | 12.5 | 12.2 |
| 北海道 | 10.8 | 9.9 | 9.1 | 8.5 | 8.2 | 8.0 |
| 東 北 | 27.6 | 25.2 | 23.2 | 21.8 | 20.7 | 19.9 |
| 関 東 | 12.0 | 11.3 | 10.7 | 10.4 | 10.3 | 10.2 |
| 北関東 | 21.9 | 20.0 | 18.5 | 17.5 | 16.8 | 16.3 |
| 東京圏 | 10.0 | 9.5 | 9.1 | 8.9 | 8.9 | 8.9 |
| 中 部 | 21.3 | 19.7 | 18.4 | 17.5 | 16.9 | 16.4 |
| 北陸 | 28.2 | 25.9 | 24.0 | 22.7 | 21.6 | 20.7 |
| 名古屋圏 | 18.5 | 17.2 | 16.2 | 15.6 | 15.1 | 14.7 |
| 近 畿 | 12.8 | 11.8 | 11.0 | 10.5 | 10.2 | 10.0 |
| 関西圏 | 11.8 | 10.9 | 10.2 | 9.7 | 9.5 | 9.3 |
| 中 国 | 18.0 | 16.4 | 15.2 | 14.3 | 13.7 | 13.3 |
| 四 国 | 17.9 | 16.2 | 14.9 | 13.9 | 13.3 | 12.8 |
| 九 州 | 15.1 | 13.8 | 12.8 | 12.0 | 11.6 | 11.3 |
| 沖 縄 | 12.5 | 11.7 | 11.0 | 10.4 | 10.0 | 9.8 |

注：地域ブロックの区分は表2参照

図11-3 最大の家族類型別割合をもつ家族類型の推移

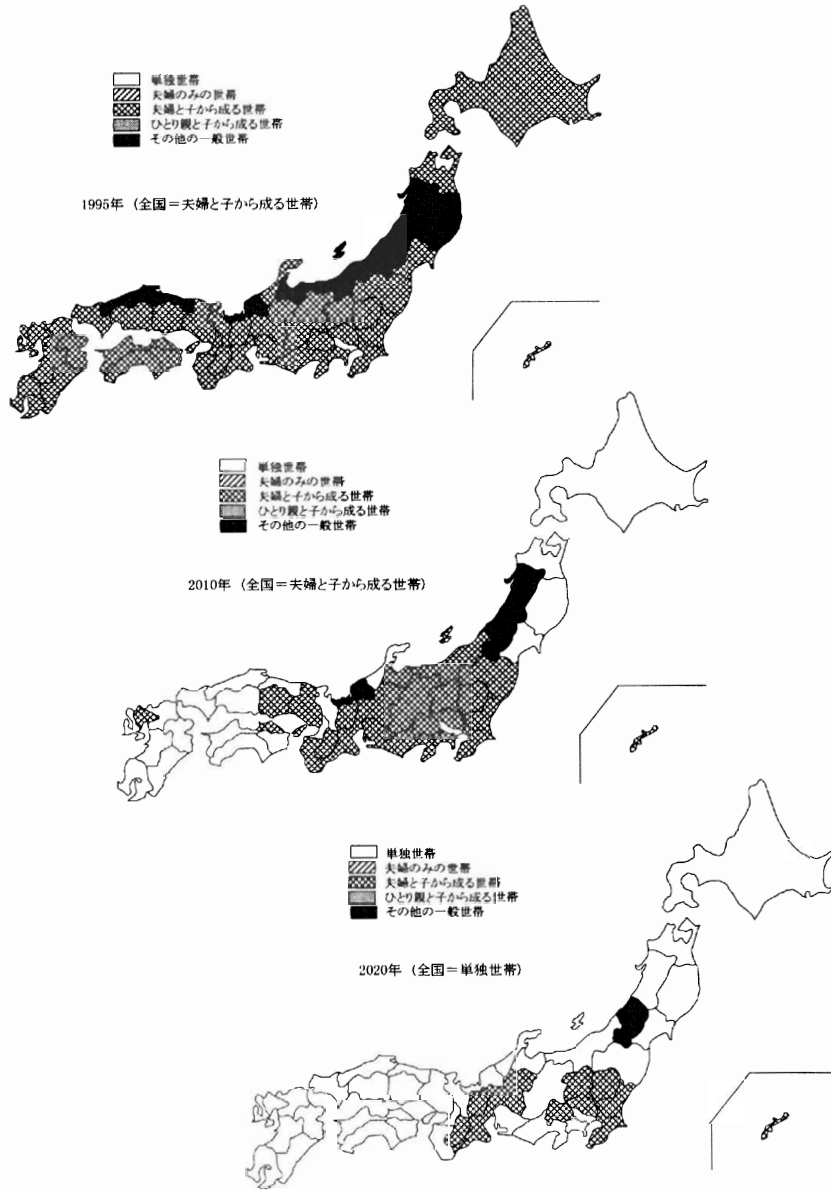


表11-8 家族類型別割合の順位別都道府県数

| 家族類型 | 1995年(実績値) | | | | | 2020年 | | | | | | |
|--------------|--------------|----------|----|----|----|-------|----------------|----------|----|----|----|----|
| | 全国にお ける順位 | 順位別都道府県数 | | | | | 全国推計に おける順位 | 順位別都道府県数 | | | | |
| | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
| 単独世帯 | 2位 | 1 | 24 | 22 | 0 | 0 | 1位 | 35 | 12 | 0 | 0 | 0 |
| 夫婦のみの世帯 | 3位 | 0 | 1 | 18 | 28 | 0 | 3位 | 0 | 7 | 36 | 4 | 0 |
| 夫婦と子から成る世帯 | 1位 | 38 | 9 | 0 | 0 | 0 | 2位 | 11 | 27 | 8 | 1 | 0 |
| ひとり親と子から成る世帯 | 5位 | 0 | 0 | 0 | 0 | 47 | 5位 | 0 | 0 | 0 | 7 | 40 |
| その他の一般世帯 | 4位 | 8 | 13 | 7 | 19 | 0 | 4位 | 1 | 1 | 3 | 35 | 7 |

表II-9 都道府県別 高齢世帯数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 8 668 | 10 956 | 12 892 | 14 668 | 16 587 | 17 180 | 98.2 | 26.4 | 17.7 | 13.8 | 13.1 | 3.6 |
| 北海道 | 413 | 528 | 615 | 681 | 762 | 797 | 93.0 | 27.9 | 16.5 | 10.7 | 11.8 | 4.6 |
| 青 森 | 106 | 132 | 150 | 161 | 177 | 186 | 75.6 | 25.0 | 13.3 | 7.2 | 10.6 | 4.7 |
| 岩 手 | 103 | 127 | 143 | 152 | 165 | 172 | 66.4 | 23.3 | 12.3 | 6.1 | 8.5 | 4.5 |
| 宮 城 | 143 | 179 | 207 | 231 | 266 | 289 | 102.6 | 25.3 | 15.7 | 11.8 | 14.9 | 8.8 |
| 秋 田 | 103 | 124 | 136 | 140 | 150 | 155 | 50.2 | 20.5 | 9.2 | 3.1 | 7.4 | 3.1 |
| 山 形 | 102 | 119 | 130 | 135 | 146 | 153 | 50.7 | 17.7 | 8.5 | 3.9 | 8.5 | 4.8 |
| 福 島 | 145 | 176 | 195 | 210 | 233 | 250 | 72.6 | 21.2 | 11.1 | 7.4 | 11.2 | 7.3 |
| 茨 城 | 161 | 203 | 245 | 291 | 344 | 376 | 132.9 | 25.9 | 20.7 | 18.5 | 18.2 | 9.4 |
| 栃 木 | 119 | 147 | 170 | 194 | 228 | 248 | 107.9 | 22.9 | 15.5 | 14.4 | 17.6 | 8.8 |
| 群 馬 | 141 | 172 | 198 | 224 | 256 | 268 | 90.5 | 22.4 | 14.8 | 13.4 | 14.2 | 4.7 |
| 埼 玉 | 314 | 440 | 591 | 756 | 913 | 977 | 210.8 | 40.0 | 34.3 | 27.9 | 20.9 | 7.0 |
| 千 葉 | 291 | 398 | 517 | 643 | 769 | 816 | 180.8 | 37.1 | 29.6 | 24.5 | 19.5 | 6.2 |
| 東 京 | 871 | 1 127 | 1 347 | 1 537 | 1 701 | 1 698 | 94.9 | 29.3 | 19.6 | 14.1 | 10.6 | -0.2 |
| 神 奈 川 | 468 | 632 | 800 | 968 | 1 123 | 1 167 | 149.5 | 35.1 | 26.7 | 21.0 | 16.0 | 3.9 |
| 新 潟 | 194 | 231 | 257 | 276 | 306 | 320 | 65.0 | 19.3 | 11.3 | 7.1 | 11.1 | 4.5 |
| 富 山 | 87 | 103 | 114 | 127 | 145 | 149 | 71.8 | 18.6 | 11.3 | 11.1 | 14.5 | 2.3 |
| 石 川 | 82 | 98 | 109 | 123 | 144 | 149 | 81.7 | 19.0 | 11.7 | 13.2 | 16.8 | 3.5 |
| 福 井 | 64 | 76 | 83 | 90 | 99 | 102 | 60.8 | 19.2 | 9.5 | 8.1 | 10.7 | 3.0 |
| 山 梨 | 67 | 81 | 91 | 100 | 111 | 117 | 73.1 | 19.9 | 12.3 | 9.9 | 11.2 | 5.2 |
| 長 野 | 186 | 220 | 243 | 264 | 288 | 295 | 58.7 | 18.2 | 10.4 | 8.9 | 9.1 | 2.3 |
| 岐 阜 | 140 | 174 | 201 | 228 | 259 | 268 | 90.7 | 23.7 | 16.0 | 13.2 | 13.7 | 3.2 |
| 静 岡 | 241 | 304 | 360 | 414 | 472 | 494 | 105.4 | 26.3 | 18.4 | 15.0 | 14.0 | 4.6 |
| 知 恵 島 | 380 | 498 | 616 | 737 | 852 | 878 | 130.9 | 31.0 | 23.7 | 19.6 | 15.6 | 3.0 |
| 愛 知 | 131 | 164 | 190 | 214 | 240 | 248 | 89.2 | 25.2 | 15.8 | 12.7 | 12.2 | 3.1 |
| 滋 賀 | 74 | 93 | 109 | 128 | 152 | 163 | 120.6 | 25.3 | 17.5 | 17.5 | 18.4 | 7.7 |
| 京 都 | 189 | 237 | 278 | 320 | 365 | 369 | 95.1 | 25.2 | 17.2 | 15.1 | 14.0 | 1.3 |
| 大 阪 | 559 | 728 | 895 | 1 054 | 1 181 | 1 172 | 109.9 | 30.4 | 22.9 | 17.7 | 12.0 | -0.8 |
| 兵 庫 | 373 | 489 | 587 | 680 | 775 | 799 | 114.5 | 31.3 | 20.1 | 15.8 | 13.9 | 3.1 |
| 奈 良 | 86 | 111 | 136 | 162 | 189 | 199 | 130.5 | 28.9 | 22.2 | 19.2 | 16.5 | 5.3 |
| 和 歌 山 | 95 | 116 | 129 | 140 | 151 | 152 | 59.5 | 21.3 | 11.6 | 8.4 | 8.2 | 0.5 |
| 鳥 取 | 51 | 60 | 64 | 68 | 74 | 77 | 52.6 | 18.0 | 8.0 | 5.3 | 9.3 | 4.1 |
| 根 川 | 72 | 84 | 90 | 93 | 100 | 101 | 41.1 | 18.1 | 6.5 | 2.9 | 7.8 | 1.1 |
| 岡 山 | 156 | 191 | 215 | 239 | 267 | 272 | 74.3 | 22.4 | 12.5 | 11.3 | 11.5 | 2.0 |
| 広 島 | 231 | 281 | 320 | 360 | 404 | 414 | 79.2 | 21.6 | 13.8 | 12.5 | 12.4 | 2.3 |
| 山 口 | 151 | 181 | 200 | 214 | 232 | 232 | 53.8 | 20.4 | 10.0 | 7.2 | 8.2 | 0.1 |
| 徳 島 | 68 | 83 | 91 | 97 | 107 | 110 | 62.5 | 21.7 | 10.0 | 6.1 | 10.7 | 3.4 |
| 香 川 | 86 | 103 | 114 | 124 | 139 | 142 | 64.7 | 20.1 | 10.2 | 8.3 | 12.6 | 2.0 |
| 愛 媛 | 136 | 163 | 181 | 193 | 211 | 214 | 58.1 | 20.5 | 10.6 | 7.0 | 9.3 | 1.5 |
| 高 知 | 84 | 100 | 109 | 114 | 123 | 122 | 45.9 | 19.6 | 8.3 | 5.2 | 7.3 | -0.2 |
| 福 岡 | 364 | 452 | 522 | 582 | 664 | 702 | 92.8 | 24.3 | 15.3 | 11.7 | 14.0 | 5.7 |
| 佐 賀 | 71 | 84 | 92 | 96 | 105 | 112 | 56.3 | 17.8 | 8.8 | 4.8 | 9.8 | 6.0 |
| 長 崎 | 135 | 163 | 179 | 186 | 201 | 209 | 55.3 | 20.8 | 10.1 | 4.1 | 7.9 | 4.0 |
| 熊 本 | 152 | 185 | 205 | 216 | 236 | 247 | 62.3 | 21.6 | 10.7 | 5.5 | 9.1 | 4.7 |
| 大 分 | 106 | 129 | 143 | 152 | 165 | 169 | 58.9 | 21.6 | 10.3 | 6.5 | 8.7 | 2.5 |
| 宮 崎 | 101 | 125 | 141 | 150 | 164 | 171 | 69.7 | 24.4 | 12.3 | 6.5 | 9.3 | 4.4 |
| 鹿 児 島 | 204 | 245 | 265 | 271 | 280 | 286 | 40.1 | 20.0 | 8.5 | 1.9 | 3.6 | 1.9 |
| 沖 縄 | 75 | 99 | 122 | 136 | 154 | 175 | 134.5 | 33.0 | 23.0 | 11.1 | 13.6 | 13.5 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-10 地域ブロック別 高齢世帯数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 8 668 | 10 956 | 12 892 | 14 668 | 16 587 | 17 180 | 98.2 | 26.4 | 17.7 | 13.8 | 13.1 | 3.6 |
| 北海道 | 413 | 528 | 615 | 681 | 762 | 797 | 93.0 | 27.9 | 16.5 | 10.7 | 11.8 | 4.6 |
| 東北 | 895 | 1 089 | 1 217 | 1 303 | 1 443 | 1 525 | 70.3 | 21.7 | 11.8 | 7.0 | 10.8 | 5.7 |
| 関東 | 2 433 | 3 200 | 3 958 | 4 713 | 5 444 | 5 667 | 133.0 | 31.5 | 23.7 | 19.1 | 15.5 | 4.1 |
| 北関東 | 489 | 603 | 703 | 809 | 939 | 1 009 | 106.4 | 23.3 | 16.6 | 14.9 | 16.1 | 7.5 |
| 東京圏 | 1 944 | 2 597 | 3 255 | 3 904 | 4 505 | 4 658 | 139.7 | 33.6 | 25.3 | 19.9 | 15.4 | 3.4 |
| 中部 | 1 310 | 1 636 | 1 917 | 2 198 | 2 501 | 2 583 | 97.1 | 24.8 | 17.2 | 14.7 | 13.8 | 3.3 |
| 北陸 | 232 | 276 | 306 | 340 | 389 | 400 | 72.3 | 18.9 | 10.9 | 11.0 | 14.3 | 2.9 |
| 名古屋圏 | 652 | 836 | 1 008 | 1 180 | 1 352 | 1 394 | 113.8 | 28.3 | 20.6 | 17.0 | 14.6 | 3.1 |
| 近畿 | 1 376 | 1 774 | 2 134 | 2 484 | 2 813 | 2 855 | 107.5 | 28.9 | 20.3 | 16.4 | 13.2 | 1.5 |
| 関西圏 | 1 207 | 1 566 | 1 896 | 2 216 | 2 510 | 2 539 | 110.4 | 29.7 | 21.1 | 16.9 | 13.2 | 1.2 |
| 中国 | 660 | 797 | 889 | 973 | 1 076 | 1 096 | 66.1 | 20.9 | 11.4 | 9.5 | 10.6 | 1.8 |
| 四国 | 374 | 450 | 494 | 528 | 580 | 589 | 57.7 | 20.4 | 9.9 | 6.7 | 9.9 | 1.6 |
| 九州 | 1 133 | 1 383 | 1 545 | 1 653 | 1 814 | 1 894 | 67.2 | 22.1 | 11.7 | 6.9 | 9.8 | 4.4 |
| 沖縄 | 75 | 99 | 122 | 136 | 154 | 175 | 134.5 | 33.0 | 23.0 | 11.1 | 13.6 | 13.5 |

注：地域ブロックの区分は次の通り。

北海道：北海道

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟

関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨

 北関東：茨城・栃木・群馬・山梨

 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川

中部：富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重

 北陸：富山・石川・福井

 名古屋圏：岐阜・愛知・三重

近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

関西圏：京都・大阪・兵庫・奈良

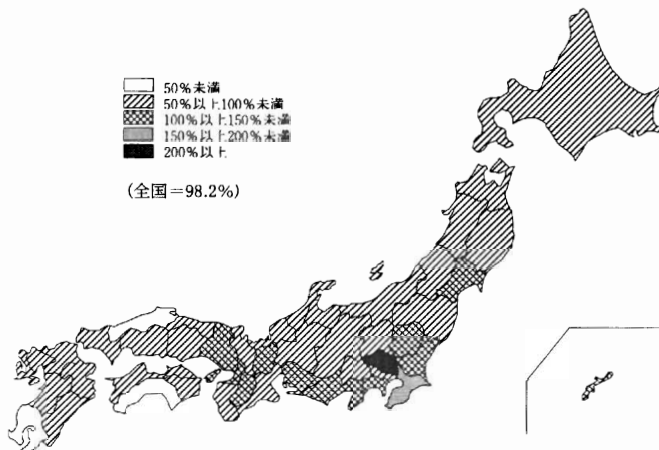
中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国：徳島・香川・愛媛・高知

九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

沖縄：沖縄

図II-4 高齢世帯総数の増加率 (1995→2020年)



表II-11 都道府県別 世帯主75歳以上の世帯数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 2 846 | 3 856 | 5 246 | 6 530 | 7 452 | 8 270 | 190.5 | 35.5 | 36.0 | 24.5 | 14.1 | 11.0 |
| 北海道 | 128 | 183 | 253 | 318 | 358 | 384 | 201.1 | 43.1 | 38.6 | 25.4 | 12.6 | 7.4 |
| 青森 | 31 | 42 | 58 | 72 | 79 | 82 | 161.5 | 35.4 | 36.8 | 25.0 | 9.5 | 3.0 |
| 岩手 | 30 | 41 | 58 | 71 | 77 | 79 | 161.7 | 37.5 | 39.6 | 23.0 | 8.7 | 2.0 |
| 宮城 | 41 | 58 | 82 | 102 | 115 | 125 | 203.3 | 41.9 | 40.8 | 24.4 | 12.2 | 8.7 |
| 秋田 | 31 | 42 | 57 | 68 | 72 | 70 | 126.0 | 34.2 | 36.2 | 19.6 | 4.9 | -1.5 |
| 山形 | 31 | 42 | 56 | 66 | 68 | 69 | 121.5 | 34.2 | 35.0 | 17.0 | 4.4 | 0.2 |
| 福島 | 43 | 61 | 84 | 100 | 107 | 111 | 157.0 | 40.8 | 38.2 | 19.6 | 6.5 | 3.7 |
| 茨城 | 49 | 69 | 96 | 119 | 141 | 165 | 236.7 | 39.5 | 39.6 | 24.6 | 18.2 | 17.4 |
| 栃木 | 36 | 50 | 69 | 83 | 93 | 106 | 189.8 | 37.3 | 37.1 | 21.4 | 12.4 | 12.9 |
| 群馬 | 47 | 63 | 85 | 102 | 113 | 127 | 169.8 | 33.6 | 35.0 | 20.4 | 11.3 | 11.7 |
| 埼玉 | 93 | 129 | 187 | 263 | 353 | 448 | 382.3 | 38.9 | 44.6 | 40.9 | 34.2 | 26.9 |
| 千葉 | 88 | 123 | 177 | 242 | 310 | 381 | 334.5 | 40.2 | 44.1 | 36.6 | 28.1 | 23.0 |
| 東京都 | 305 | 409 | 546 | 691 | 801 | 881 | 188.6 | 34.0 | 33.4 | 26.6 | 15.8 | 10.1 |
| 神奈川県 | 147 | 206 | 293 | 392 | 487 | 578 | 292.6 | 40.2 | 42.1 | 33.6 | 24.4 | 18.5 |
| 新潟 | 63 | 82 | 110 | 130 | 140 | 146 | 132.7 | 31.3 | 33.2 | 18.3 | 7.9 | 4.2 |
| 富山 | 29 | 37 | 48 | 57 | 62 | 68 | 138.3 | 28.2 | 30.6 | 18.8 | 8.7 | 10.3 |
| 石川 | 27 | 35 | 46 | 54 | 58 | 66 | 143.2 | 30.4 | 29.5 | 17.8 | 8.6 | 12.7 |
| 福井 | 21 | 27 | 37 | 44 | 46 | 48 | 127.6 | 28.8 | 34.7 | 18.0 | 5.3 | 5.6 |
| 山梨 | 23 | 31 | 40 | 47 | 51 | 55 | 140.4 | 33.4 | 31.7 | 17.2 | 8.5 | 7.6 |
| 長野 | 63 | 85 | 111 | 129 | 136 | 145 | 131.6 | 34.8 | 31.7 | 15.5 | 5.8 | 6.7 |
| 岐阜 | 44 | 59 | 81 | 100 | 113 | 126 | 186.6 | 33.5 | 38.0 | 23.3 | 13.3 | 11.3 |
| 静岡県 | 74 | 101 | 141 | 178 | 206 | 233 | 214.0 | 36.3 | 39.9 | 25.7 | 15.9 | 13.0 |
| 愛知県 | 118 | 157 | 221 | 290 | 354 | 418 | 255.2 | 33.9 | 40.5 | 31.2 | 22.1 | 17.9 |
| 三重 | 42 | 56 | 78 | 97 | 108 | 118 | 179.3 | 31.3 | 41.1 | 23.4 | 11.5 | 9.7 |
| 滋賀 | 23 | 31 | 44 | 55 | 62 | 73 | 214.2 | 33.1 | 42.2 | 24.7 | 14.4 | 16.3 |
| 京都 | 68 | 88 | 116 | 144 | 165 | 186 | 172.8 | 28.5 | 33.0 | 24.0 | 14.2 | 12.8 |
| 大阪 | 182 | 240 | 326 | 424 | 513 | 589 | 224.4 | 31.9 | 36.1 | 30.1 | 20.8 | 15.0 |
| 兵庫県 | 120 | 169 | 237 | 300 | 345 | 391 | 224.5 | 40.6 | 40.2 | 26.6 | 15.0 | 13.1 |
| 奈良 | 27 | 37 | 53 | 67 | 80 | 94 | 251.7 | 39.0 | 40.9 | 27.7 | 19.5 | 17.7 |
| 和歌山 | 34 | 45 | 59 | 70 | 74 | 78 | 131.1 | 32.3 | 32.5 | 18.0 | 6.4 | 5.0 |
| 鳥取 | 17 | 23 | 30 | 34 | 35 | 36 | 113.1 | 34.2 | 31.0 | 15.5 | 2.9 | 2.0 |
| 島根 | 25 | 33 | 43 | 50 | 50 | 49 | 96.3 | 33.1 | 28.9 | 15.5 | 0.8 | -1.7 |
| 岡山 | 55 | 72 | 95 | 115 | 124 | 134 | 143.8 | 30.0 | 33.2 | 20.5 | 7.6 | 8.5 |
| 広島 | 84 | 112 | 146 | 173 | 190 | 209 | 148.3 | 33.4 | 30.0 | 18.4 | 9.6 | 10.3 |
| 山口 | 54 | 72 | 93 | 108 | 114 | 118 | 118.0 | 32.3 | 29.1 | 17.2 | 5.1 | 3.6 |
| 徳島 | 22 | 30 | 41 | 48 | 50 | 51 | 134.7 | 35.4 | 36.7 | 19.0 | 4.3 | 2.1 |
| 香川県 | 30 | 40 | 52 | 61 | 64 | 67 | 124.2 | 31.3 | 32.0 | 17.5 | 4.9 | 4.9 |
| 愛媛 | 47 | 65 | 86 | 100 | 104 | 107 | 126.5 | 36.6 | 32.3 | 16.6 | 4.6 | 2.7 |
| 高知 | 30 | 41 | 53 | 61 | 62 | 62 | 108.2 | 36.6 | 30.8 | 14.2 | 1.2 | 0.9 |
| 福岡 | 121 | 166 | 222 | 270 | 301 | 327 | 169.2 | 36.4 | 33.8 | 21.9 | 11.3 | 8.7 |
| 佐賀 | 24 | 32 | 42 | 48 | 51 | 51 | 110.9 | 30.8 | 30.6 | 16.2 | 4.7 | 1.5 |
| 長崎 | 46 | 63 | 83 | 96 | 101 | 100 | 116.3 | 36.7 | 31.0 | 16.6 | 4.3 | -0.7 |
| 熊本 | 52 | 71 | 94 | 112 | 118 | 119 | 125.8 | 35.2 | 33.1 | 18.5 | 5.2 | 0.6 |
| 大分 | 36 | 48 | 65 | 76 | 80 | 82 | 129.5 | 35.9 | 33.8 | 18.2 | 4.3 | 2.4 |
| 宮崎 | 35 | 48 | 65 | 78 | 83 | 84 | 139.3 | 36.7 | 35.5 | 20.7 | 6.3 | 0.8 |
| 鹿児島 | 81 | 108 | 138 | 157 | 158 | 150 | 85.7 | 34.0 | 27.9 | 13.5 | 0.6 | -5.1 |
| 沖縄 | 28 | 38 | 51 | 67 | 80 | 84 | 199.9 | 34.5 | 34.7 | 31.0 | 19.9 | 5.4 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-12 地域ブロック別 世帯主75歳以上の世帯数の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 2 846 | 3 856 | 5 246 | 6 530 | 7 452 | 8 270 | 190.5 | 35.5 | 36.0 | 24.5 | 14.1 | 11.0 |
| 北海道 | 128 | 183 | 253 | 318 | 358 | 384 | 201.1 | 43.1 | 38.6 | 25.4 | 12.6 | 7.4 |
| 東北 | 271 | 369 | 505 | 610 | 658 | 681 | 151.8 | 36.3 | 36.9 | 20.8 | 8.0 | 3.5 |
| 関東 | 789 | 1 080 | 1 492 | 1 940 | 2 350 | 2 741 | 247.6 | 36.9 | 38.2 | 30.0 | 21.2 | 16.6 |
| 北関東 | 156 | 212 | 289 | 352 | 399 | 453 | 191.3 | 36.3 | 36.5 | 21.6 | 13.5 | 13.5 |
| 東京都圏 | 633 | 868 | 1 203 | 1 588 | 1 951 | 2 288 | 261.4 | 37.0 | 38.6 | 32.0 | 22.9 | 17.3 |
| 中部 | 418 | 557 | 764 | 947 | 1 083 | 1 222 | 192.7 | 33.3 | 37.2 | 24.0 | 14.4 | 12.8 |
| 北陸 | 77 | 99 | 130 | 154 | 166 | 182 | 137.1 | 29.1 | 31.3 | 18.2 | 7.7 | 9.8 |
| 名古屋圏 | 204 | 272 | 380 | 487 | 575 | 662 | 224.7 | 33.3 | 40.1 | 27.9 | 18.2 | 15.0 |
| 近畿 | 454 | 609 | 835 | 1 060 | 1 239 | 1 411 | 210.8 | 34.2 | 37.1 | 26.9 | 16.9 | 13.8 |
| 関西圏 | 397 | 534 | 732 | 936 | 1 103 | 1 260 | 217.4 | 34.4 | 37.2 | 27.8 | 17.8 | 14.3 |
| 中国 | 235 | 312 | 407 | 480 | 512 | 546 | 132.2 | 32.4 | 30.5 | 18.1 | 6.7 | 6.7 |
| 四国 | 129 | 175 | 232 | 270 | 281 | 288 | 123.1 | 35.2 | 32.6 | 16.7 | 3.8 | 2.7 |
| 九州 | 396 | 536 | 708 | 838 | 890 | 912 | 130.5 | 35.4 | 32.1 | 18.4 | 6.2 | 2.4 |
| 沖縄 | 28 | 38 | 51 | 67 | 80 | 84 | 199.9 | 34.5 | 34.7 | 31.0 | 19.9 | 5.4 |

注：地域ブロックの区分は表10参照。

表II-13 都道府県別 高齢世帯割合の推移

| | 割合 (%) | | | | | |
|-------|--------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 19.7 | 23.6 | 26.7 | 29.8 | 33.7 | 35.2 |
| 北海道 | 19.0 | 23.3 | 26.5 | 29.2 | 33.0 | 35.3 |
| 青 森 | 22.0 | 26.5 | 29.3 | 31.2 | 34.8 | 37.2 |
| 岩 手 | 22.8 | 27.2 | 29.9 | 31.6 | 34.7 | 36.9 |
| 宮 城 | 18.4 | 21.5 | 23.7 | 25.6 | 28.9 | 30.9 |
| 秋 田 | 27.5 | 32.3 | 35.0 | 36.4 | 40.0 | 42.8 |
| 山 形 | 28.3 | 32.1 | 34.0 | 35.1 | 38.4 | 40.9 |
| 福 島 | 22.2 | 25.7 | 27.5 | 28.9 | 31.9 | 34.3 |
| 茨 城 | 17.5 | 20.4 | 23.2 | 26.2 | 30.0 | 32.0 |
| 栃 木 | 19.2 | 22.0 | 24.1 | 26.6 | 30.7 | 33.1 |
| 群 馬 | 21.7 | 25.0 | 27.5 | 30.5 | 34.4 | 36.0 |
| 埼 玉 | 13.8 | 17.4 | 21.6 | 26.0 | 30.2 | 31.5 |
| 千 葉 | 14.5 | 18.2 | 22.0 | 26.1 | 30.4 | 31.8 |
| 東 京 | 17.6 | 22.0 | 26.0 | 30.0 | 34.3 | 35.9 |
| 神 奈 川 | 15.2 | 19.1 | 23.0 | 27.1 | 31.3 | 32.7 |
| 新 潟 | 25.7 | 29.2 | 31.4 | 33.2 | 36.8 | 38.7 |
| 富 山 | 25.7 | 29.1 | 31.3 | 34.2 | 39.1 | 40.1 |
| 石 川 | 21.1 | 24.0 | 26.0 | 28.9 | 33.5 | 34.7 |
| 福 井 | 25.9 | 29.6 | 31.6 | 33.8 | 37.4 | 38.8 |
| 山 梨 | 23.2 | 26.0 | 27.7 | 29.3 | 31.7 | 32.6 |
| 長 野 | 26.2 | 29.3 | 31.0 | 33.0 | 35.6 | 36.2 |
| 岐 阜 | 21.8 | 25.7 | 28.7 | 31.7 | 35.7 | 36.8 |
| 静 岡 | 20.0 | 23.8 | 27.0 | 30.3 | 34.2 | 35.8 |
| 愛 知 | 16.2 | 20.0 | 23.7 | 27.6 | 31.6 | 32.6 |
| 三 重 | 22.0 | 25.9 | 28.5 | 31.1 | 34.2 | 34.9 |
| 滋 賀 | 18.8 | 21.6 | 23.5 | 26.0 | 29.2 | 30.2 |
| 京 都 | 19.8 | 23.7 | 27.1 | 30.9 | 35.5 | 36.5 |
| 大 阪 | 17.1 | 21.4 | 25.8 | 30.4 | 34.7 | 35.8 |
| 兵 庫 | 20.0 | 24.3 | 27.6 | 31.1 | 35.0 | 36.2 |
| 奈 良 | 19.0 | 22.6 | 25.9 | 29.5 | 33.4 | 34.5 |
| 和 歌 山 | 26.1 | 30.3 | 32.8 | 35.1 | 38.1 | 38.8 |
| 鳥 取 | 26.8 | 30.5 | 32.2 | 33.6 | 37.1 | 39.1 |
| 島 根 | 29.2 | 33.6 | 35.4 | 36.7 | 40.4 | 42.1 |
| 岡 山 | 23.8 | 27.8 | 30.2 | 33.0 | 36.6 | 37.5 |
| 広 島 | 22.1 | 25.6 | 28.3 | 31.4 | 35.3 | 36.5 |
| 山 口 | 26.8 | 31.4 | 34.1 | 36.9 | 40.9 | 42.4 |
| 徳 島 | 24.8 | 29.2 | 31.4 | 33.2 | 37.2 | 39.2 |
| 香 川 | 24.9 | 28.7 | 30.7 | 32.9 | 37.2 | 38.5 |
| 愛 媛 | 25.1 | 29.2 | 31.7 | 34.0 | 37.7 | 39.4 |
| 高 知 | 27.7 | 32.1 | 34.2 | 36.2 | 39.8 | 41.1 |
| 福 岡 | 20.5 | 24.0 | 26.4 | 28.7 | 32.4 | 34.2 |
| 佐 賀 | 26.7 | 30.1 | 31.6 | 32.5 | 35.5 | 37.7 |
| 長 崎 | 25.5 | 29.8 | 32.3 | 33.7 | 37.1 | 39.8 |
| 熊 本 | 24.7 | 28.8 | 30.9 | 32.1 | 35.1 | 37.1 |
| 大 分 | 24.5 | 28.9 | 31.3 | 33.4 | 36.9 | 38.8 |
| 宮 崎 | 23.9 | 28.4 | 30.9 | 32.4 | 35.5 | 37.6 |
| 鹿 児 島 | 29.7 | 34.2 | 36.3 | 37.0 | 39.1 | 41.0 |
| 沖 縄 | 18.5 | 22.2 | 25.1 | 26.1 | 28.3 | 31.2 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-14 地域ブロック別 高齢世帯割合の推移

| | 世 帯 数 (1,000世帯) | | | | | |
|------|-----------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 19.7 | 23.6 | 26.7 | 29.8 | 33.7 | 35.2 |
| 北海道 | 19.0 | 23.3 | 26.5 | 29.2 | 33.0 | 35.3 |
| 東 北 | 23.3 | 27.0 | 29.3 | 30.9 | 34.2 | 36.4 |
| 関 東 | 16.4 | 20.2 | 23.9 | 27.8 | 31.9 | 33.4 |
| 北関東 | 19.7 | 22.7 | 25.1 | 27.7 | 31.5 | 33.3 |
| 東京圏 | 15.8 | 19.7 | 23.7 | 27.8 | 31.9 | 33.4 |
| 中 部 | 20.2 | 23.9 | 26.9 | 30.1 | 33.9 | 35.0 |
| 北陸 | 23.9 | 27.2 | 29.2 | 32.0 | 36.4 | 37.6 |
| 名古屋圏 | 18.2 | 22.0 | 25.4 | 28.9 | 32.8 | 33.7 |
| 近 畿 | 18.8 | 23.0 | 26.7 | 30.5 | 34.6 | 35.6 |
| 関西圏 | 18.4 | 22.7 | 26.5 | 30.6 | 34.8 | 35.9 |
| 中 国 | 24.4 | 28.4 | 30.8 | 33.5 | 37.3 | 38.5 |
| 四 国 | 25.5 | 29.7 | 31.9 | 34.0 | 37.9 | 39.5 |
| 九 州 | 24.0 | 27.9 | 30.2 | 31.8 | 35.0 | 37.0 |
| 沖 縄 | 18.5 | 22.2 | 25.1 | 26.1 | 28.3 | 31.2 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-15 都道府県別 高齢世帯に占める世帯主75歳以上の世帯の割合の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | |
|-------|---------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 32.8 | 35.2 | 40.7 | 44.5 | 44.9 | 48.1 |
| 北海道 | 30.9 | 34.6 | 41.2 | 46.6 | 47.0 | 48.3 |
| 青 森 | 29.6 | 32.0 | 38.7 | 45.1 | 44.7 | 44.0 |
| 岩 手 | 29.2 | 32.5 | 40.5 | 46.9 | 47.0 | 45.9 |
| 宮 城 | 28.9 | 32.7 | 39.8 | 44.3 | 43.2 | 43.2 |
| 秋 田 | 30.3 | 33.7 | 42.1 | 48.8 | 47.7 | 45.6 |
| 山 形 | 30.5 | 34.7 | 43.2 | 48.7 | 46.8 | 44.8 |
| 福 島 | 29.7 | 34.5 | 42.9 | 47.8 | 45.8 | 44.2 |
| 茨 城 | 30.5 | 33.7 | 39.0 | 41.0 | 41.0 | 44.0 |
| 栃 木 | 30.5 | 34.1 | 40.4 | 42.9 | 41.0 | 42.5 |
| 群 馬 | 33.3 | 36.3 | 42.7 | 45.4 | 44.2 | 47.2 |
| 埼 玉 | 29.6 | 29.3 | 31.6 | 34.8 | 38.6 | 45.9 |
| 千 葉 | 30.2 | 30.9 | 34.3 | 37.6 | 40.4 | 46.7 |
| 東 京 | 35.1 | 36.3 | 40.5 | 45.0 | 47.1 | 51.9 |
| 神 奈 川 | 31.5 | 32.7 | 36.6 | 40.5 | 43.4 | 49.5 |
| 新 潟 | 32.4 | 35.6 | 42.6 | 47.1 | 45.8 | 45.6 |
| 富 山 | 33.1 | 35.7 | 41.9 | 44.8 | 42.6 | 45.9 |
| 石 川 | 32.9 | 36.1 | 41.8 | 43.5 | 40.5 | 44.1 |
| 福 井 | 33.4 | 36.1 | 44.5 | 48.5 | 46.1 | 47.3 |
| 山 梨 | 34.2 | 38.0 | 44.6 | 47.5 | 46.4 | 47.4 |
| 長 野 | 33.7 | 38.5 | 45.9 | 48.7 | 47.2 | 49.3 |
| 岐 阜 | 31.2 | 33.7 | 40.1 | 43.7 | 43.5 | 46.9 |
| 静 岡 | 30.8 | 33.3 | 39.3 | 42.9 | 43.6 | 47.1 |
| 愛 知 | 30.9 | 31.6 | 35.9 | 39.4 | 41.6 | 47.6 |
| 三 重 | 32.3 | 33.9 | 41.3 | 45.2 | 44.9 | 47.8 |
| 滋 賀 | 31.2 | 33.2 | 40.2 | 42.6 | 41.2 | 44.5 |
| 京 都 | 36.0 | 36.9 | 41.9 | 45.1 | 45.2 | 50.3 |
| 大 阪 | 32.5 | 32.9 | 36.4 | 40.2 | 43.4 | 50.3 |
| 兵 庫 | 32.3 | 34.6 | 40.4 | 44.1 | 44.6 | 48.9 |
| 奈 良 | 31.1 | 33.5 | 38.7 | 41.4 | 42.5 | 47.5 |
| 和 歌 山 | 35.3 | 38.5 | 45.7 | 49.7 | 48.9 | 51.1 |
| 鳥 取 | 33.3 | 37.9 | 46.0 | 50.4 | 47.4 | 46.5 |
| 島 根 | 34.9 | 39.4 | 47.6 | 53.5 | 50.0 | 48.6 |
| 岡 山 | 35.2 | 37.4 | 44.3 | 48.0 | 46.3 | 49.3 |
| 広 島 | 36.5 | 40.0 | 45.7 | 48.1 | 46.9 | 50.6 |
| 山 口 | 36.0 | 39.5 | 46.4 | 50.7 | 49.2 | 51.0 |
| 徳 島 | 32.2 | 35.8 | 44.5 | 50.0 | 47.1 | 46.5 |
| 香 川 | 34.9 | 38.2 | 45.7 | 49.7 | 46.3 | 47.6 |
| 愛 媛 | 35.0 | 39.6 | 47.4 | 51.7 | 49.4 | 50.1 |
| 高 知 | 35.5 | 40.6 | 49.0 | 53.2 | 50.2 | 50.7 |
| 福 岡 | 33.4 | 36.6 | 42.5 | 46.4 | 45.3 | 46.6 |
| 佐 賀 | 34.1 | 37.8 | 45.4 | 50.4 | 48.0 | 46.0 |
| 長 崎 | 34.3 | 38.8 | 46.2 | 51.7 | 50.0 | 47.8 |
| 熊 本 | 34.5 | 38.4 | 46.1 | 51.8 | 50.0 | 48.0 |
| 大 分 | 33.4 | 37.4 | 45.3 | 50.3 | 48.3 | 48.3 |
| 宮 崎 | 34.9 | 38.3 | 46.2 | 52.4 | 50.9 | 49.2 |
| 鹿 児 島 | 39.5 | 44.1 | 52.0 | 57.9 | 56.2 | 52.4 |
| 沖 縄 | 37.7 | 38.2 | 41.8 | 49.2 | 51.9 | 48.2 |

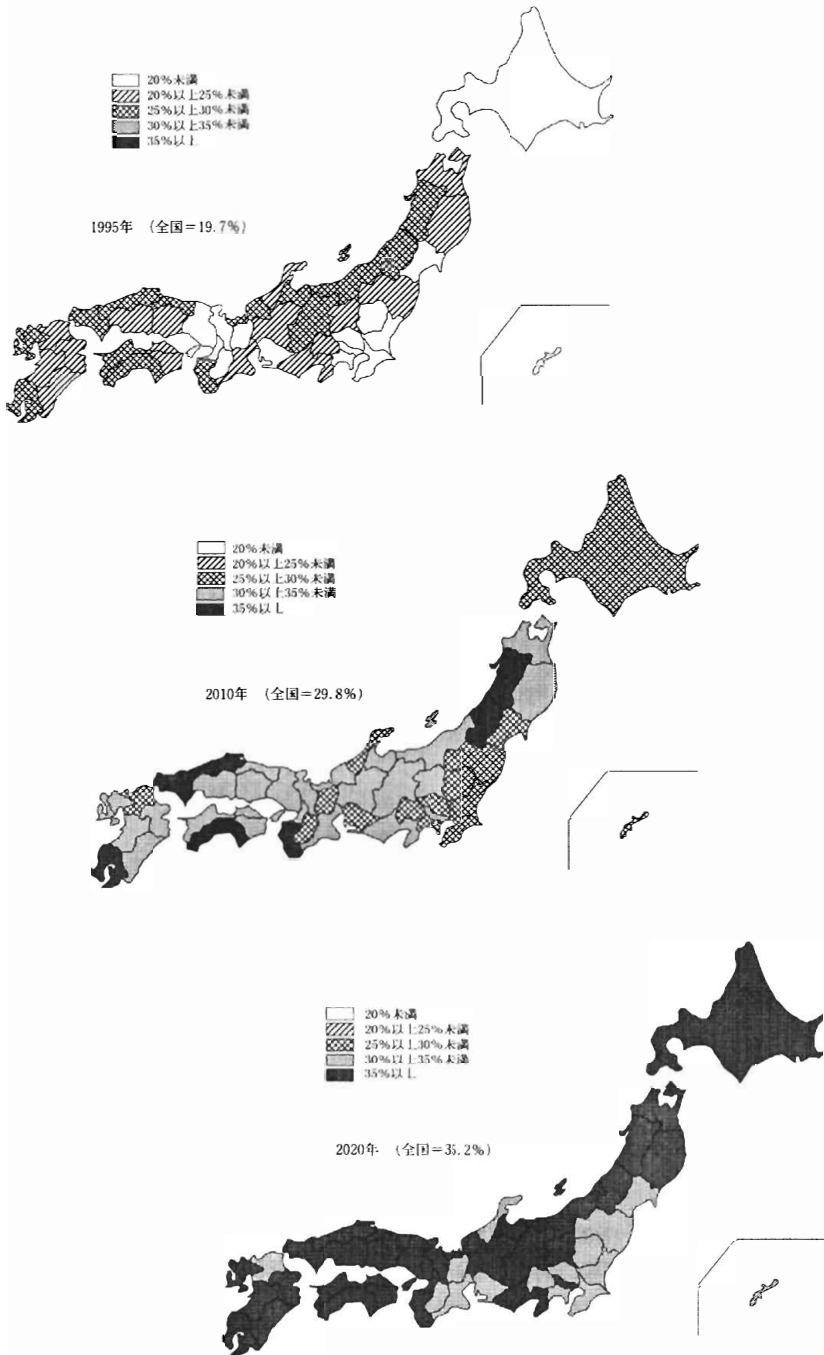
注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-16 地域ブロック別 高齢世帯に占める世帯主75歳以上の世帯の割合の推移

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | |
|------|---------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 32.8 | 35.2 | 40.7 | 44.5 | 44.9 | 48.1 |
| 北海道 | 30.9 | 34.6 | 41.2 | 46.6 | 47.0 | 48.3 |
| 東 北 | 30.2 | 33.9 | 41.5 | 46.8 | 45.6 | 44.7 |
| 関 東 | 32.4 | 33.7 | 37.7 | 41.2 | 43.2 | 48.4 |
| 北関東 | 31.8 | 35.1 | 41.1 | 43.5 | 42.5 | 44.9 |
| 東京都圏 | 32.6 | 33.4 | 37.0 | 40.7 | 43.3 | 49.1 |
| 中 部 | 31.9 | 34.0 | 39.8 | 43.1 | 43.3 | 47.3 |
| 北陸 | 33.1 | 36.0 | 42.6 | 45.3 | 42.7 | 45.6 |
| 名古屋圏 | 31.3 | 32.5 | 37.7 | 41.3 | 42.5 | 47.5 |
| 近 畿 | 33.0 | 34.3 | 39.1 | 42.7 | 44.1 | 49.4 |
| 関西圏 | 32.9 | 34.1 | 38.6 | 42.2 | 43.9 | 49.6 |
| 中 国 | 35.7 | 39.1 | 45.7 | 49.3 | 47.6 | 49.9 |
| 四 国 | 34.6 | 38.8 | 46.8 | 51.2 | 48.4 | 48.9 |
| 九 州 | 34.9 | 38.7 | 45.8 | 50.7 | 49.1 | 48.1 |
| 沖 縄 | 37.7 | 38.2 | 41.8 | 49.2 | 51.9 | 48.2 |

注：地域ブロックの区分は表10参照。

図II-5 都道府県別 高齢世帯割合の推移



表II-17-1 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 2 202 | 2 965 | 3 657 | 4 304 | 4 969 | 5 365 | 143.6 | 34.7 | 23.3 | 17.7 | 15.5 | 8.0 |
| 北海道 | 121 | 164 | 201 | 233 | 266 | 289 | 138.2 | 35.3 | 22.5 | 15.5 | 14.4 | 8.7 |
| 青森 | 24 | 32 | 39 | 44 | 49 | 52 | 120.7 | 35.0 | 20.9 | 12.6 | 11.8 | 7.4 |
| 岩手 | 21 | 29 | 35 | 39 | 43 | 46 | 120.6 | 36.2 | 21.7 | 12.7 | 10.2 | 7.2 |
| 宮城 | 27 | 37 | 47 | 55 | 65 | 73 | 176.6 | 40.0 | 26.0 | 18.0 | 17.3 | 13.3 |
| 秋田 | 19 | 26 | 31 | 34 | 37 | 39 | 108.0 | 35.7 | 20.4 | 10.4 | 9.0 | 5.8 |
| 山形 | 15 | 20 | 25 | 28 | 30 | 33 | 121.7 | 37.3 | 22.1 | 11.9 | 9.6 | 8.0 |
| 福島 | 29 | 39 | 48 | 53 | 59 | 65 | 124.0 | 35.6 | 21.1 | 12.5 | 10.9 | 9.4 |
| 茨城 | 31 | 43 | 55 | 68 | 83 | 96 | 213.4 | 40.1 | 28.3 | 23.0 | 22.0 | 16.3 |
| 栃木 | 22 | 30 | 38 | 45 | 54 | 61 | 176.3 | 37.1 | 24.1 | 19.0 | 19.7 | 14.1 |
| 群馬 | 28 | 38 | 46 | 55 | 64 | 70 | 154.2 | 35.6 | 23.1 | 18.0 | 16.8 | 10.5 |
| 埼玉 | 61 | 90 | 126 | 170 | 220 | 256 | 321.1 | 47.9 | 39.8 | 35.2 | 29.4 | 16.5 |
| 千葉 | 63 | 91 | 123 | 161 | 203 | 233 | 271.0 | 44.9 | 35.1 | 30.7 | 26.3 | 14.9 |
| 東京 | 265 | 358 | 443 | 521 | 593 | 615 | 132.6 | 35.2 | 23.7 | 17.8 | 13.8 | 3.7 |
| 神奈川 | 110 | 158 | 209 | 265 | 323 | 358 | 223.9 | 42.9 | 32.2 | 26.9 | 22.0 | 10.8 |
| 新潟 | 31 | 42 | 52 | 60 | 68 | 74 | 141.3 | 36.9 | 23.2 | 14.7 | 13.9 | 9.4 |
| 富山 | 14 | 20 | 24 | 28 | 33 | 35 | 144.1 | 34.7 | 21.9 | 17.1 | 17.0 | 8.4 |
| 石川 | 18 | 23 | 27 | 32 | 37 | 40 | 124.5 | 30.0 | 18.3 | 15.4 | 16.8 | 8.3 |
| 福井 | 12 | 15 | 18 | 21 | 23 | 25 | 116.5 | 32.5 | 19.4 | 13.4 | 12.2 | 7.5 |
| 山梨 | 15 | 19 | 23 | 27 | 30 | 32 | 121.0 | 31.9 | 20.1 | 14.3 | 12.6 | 8.4 |
| 長野 | 35 | 46 | 56 | 64 | 71 | 76 | 117.5 | 33.3 | 20.4 | 14.0 | 11.1 | 6.9 |
| 岐阜 | 25 | 35 | 44 | 52 | 61 | 67 | 166.0 | 37.5 | 25.7 | 19.4 | 17.2 | 10.0 |
| 静岡 | 44 | 61 | 79 | 96 | 114 | 127 | 189.0 | 39.9 | 27.8 | 21.9 | 19.0 | 11.4 |
| 愛知 | 85 | 118 | 152 | 189 | 228 | 251 | 195.4 | 38.7 | 28.8 | 24.4 | 20.8 | 10.0 |
| 三重 | 32 | 42 | 52 | 60 | 69 | 75 | 134.3 | 33.3 | 22.1 | 16.4 | 14.3 | 8.2 |
| 滋賀 | 15 | 20 | 25 | 30 | 36 | 41 | 179.9 | 35.5 | 24.5 | 20.8 | 20.4 | 14.1 |
| 京都 | 56 | 73 | 88 | 103 | 120 | 127 | 125.4 | 29.4 | 20.3 | 17.2 | 16.0 | 6.5 |
| 大阪 | 183 | 245 | 307 | 373 | 433 | 453 | 147.6 | 33.9 | 25.5 | 21.2 | 16.1 | 4.6 |
| 兵庫 | 106 | 145 | 180 | 215 | 250 | 270 | 155.2 | 37.2 | 24.4 | 19.0 | 16.4 | 7.9 |
| 奈良 | 21 | 28 | 36 | 44 | 53 | 60 | 189.7 | 36.4 | 26.8 | 23.6 | 21.0 | 12.0 |
| 和歌山 | 29 | 37 | 43 | 48 | 53 | 55 | 91.0 | 28.6 | 17.0 | 11.8 | 9.5 | 3.7 |
| 鳥取 | 12 | 15 | 18 | 19 | 21 | 22 | 87.3 | 29.4 | 16.2 | 9.0 | 8.3 | 5.5 |
| 島根 | 17 | 22 | 26 | 28 | 29 | 30 | 72.5 | 29.4 | 15.6 | 7.5 | 5.5 | 1.8 |
| 岡山 | 39 | 52 | 61 | 70 | 79 | 84 | 113.0 | 31.0 | 19.0 | 14.4 | 12.7 | 6.0 |
| 広島 | 66 | 86 | 102 | 117 | 132 | 141 | 113.9 | 30.2 | 19.1 | 14.9 | 13.1 | 6.2 |
| 山口 | 44 | 56 | 66 | 72 | 79 | 81 | 83.8 | 28.1 | 16.0 | 10.3 | 8.9 | 2.9 |
| 徳島 | 18 | 24 | 28 | 30 | 33 | 35 | 94.9 | 30.9 | 17.1 | 10.0 | 9.6 | 5.5 |
| 香川 | 22 | 28 | 33 | 37 | 41 | 44 | 100.6 | 29.9 | 17.3 | 11.5 | 11.8 | 5.5 |
| 愛媛 | 41 | 53 | 62 | 68 | 73 | 76 | 84.7 | 28.5 | 16.5 | 9.8 | 8.4 | 3.7 |
| 高松 | 29 | 37 | 41 | 44 | 47 | 48 | 64.2 | 26.2 | 13.3 | 7.1 | 5.9 | 1.2 |
| 福岡 | 104 | 137 | 165 | 188 | 216 | 235 | 125.4 | 31.3 | 20.2 | 14.6 | 14.8 | 8.6 |
| 佐賀 | 15 | 20 | 23 | 26 | 28 | 31 | 98.9 | 29.9 | 17.6 | 10.3 | 9.4 | 8.0 |
| 長崎 | 40 | 52 | 60 | 64 | 69 | 72 | 78.8 | 28.0 | 15.7 | 7.8 | 7.0 | 4.6 |
| 熊本 | 40 | 53 | 62 | 68 | 74 | 78 | 93.0 | 30.5 | 17.6 | 9.5 | 8.4 | 6.0 |
| 大分 | 32 | 41 | 47 | 52 | 56 | 58 | 83.7 | 28.6 | 16.1 | 9.3 | 8.1 | 4.2 |
| 宮崎 | 32 | 41 | 49 | 54 | 59 | 62 | 96.7 | 31.2 | 18.2 | 10.3 | 8.9 | 5.6 |
| 鹿児島 | 76 | 96 | 109 | 114 | 116 | 117 | 53.3 | 26.2 | 13.5 | 4.7 | 1.8 | 0.4 |
| 沖縄 | 21 | 29 | 37 | 43 | 49 | 57 | 171.6 | 37.8 | 27.1 | 16.3 | 15.5 | 15.4 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-18-1 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [単独世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 2 202 | 2 965 | 3 657 | 4 304 | 4 969 | 5 365 | 143.6 | 34.7 | 23.3 | 17.7 | 15.5 | 8.0 |
| 北海道 | 121 | 164 | 201 | 233 | 266 | 289 | 138.2 | 35.3 | 22.5 | 15.5 | 14.4 | 8.7 |
| 東北 | 165 | 225 | 276 | 313 | 352 | 383 | 132.8 | 36.7 | 22.4 | 13.6 | 12.3 | 9.1 |
| 関東 | 594 | 827 | 1 062 | 1 311 | 1 569 | 1 723 | 190.0 | 39.2 | 28.5 | 23.4 | 19.7 | 9.8 |
| 北関東 | 95 | 130 | 162 | 194 | 230 | 260 | 173.4 | 36.8 | 24.6 | 19.4 | 18.7 | 13.1 |
| 東京圏 | 499 | 697 | 900 | 1 117 | 1 339 | 1 462 | 193.2 | 39.7 | 29.2 | 24.1 | 19.9 | 9.2 |
| 中部 | 265 | 361 | 451 | 541 | 635 | 696 | 162.9 | 36.4 | 25.0 | 19.9 | 17.5 | 9.4 |
| 北陸 | 44 | 58 | 69 | 80 | 93 | 100 | 128.9 | 32.2 | 19.8 | 15.4 | 15.7 | 8.1 |
| 名古屋圏 | 142 | 195 | 247 | 301 | 358 | 393 | 176.5 | 37.3 | 26.8 | 21.8 | 18.9 | 9.7 |
| 近畿 | 409 | 548 | 680 | 813 | 945 | 1 006 | 145.8 | 34.0 | 24.0 | 19.6 | 16.2 | 6.5 |
| 関西圏 | 366 | 491 | 612 | 735 | 856 | 910 | 148.8 | 34.3 | 24.5 | 20.1 | 16.5 | 6.3 |
| 中国 | 178 | 231 | 272 | 306 | 340 | 357 | 100.5 | 29.7 | 17.8 | 12.6 | 11.0 | 4.9 |
| 四国 | 110 | 141 | 164 | 179 | 195 | 202 | 84.1 | 28.5 | 15.9 | 9.5 | 8.7 | 3.8 |
| 九州 | 340 | 439 | 515 | 566 | 618 | 652 | 92.1 | 29.4 | 17.2 | 10.0 | 9.1 | 5.6 |
| 沖縄 | 21 | 29 | 37 | 43 | 49 | 57 | 171.6 | 37.8 | 27.1 | 16.3 | 15.5 | 15.4 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-17-2 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 2 936 | 3 779 | 4 483 | 5 092 | 5 721 | 5 845 | 99.1 | 28.7 | 18.6 | 13.6 | 12.3 | 2.2 |
| 北海道 | 186 | 233 | 265 | 285 | 310 | 314 | 69.4 | 25.5 | 13.6 | 7.5 | 8.9 | 1.5 |
| 青 森 | 30 | 39 | 45 | 49 | 54 | 57 | 92.7 | 30.7 | 16.2 | 8.1 | 11.5 | 5.2 |
| 岩 手 | 30 | 38 | 44 | 48 | 52 | 55 | 86.0 | 29.7 | 15.6 | 7.3 | 9.7 | 5.4 |
| 宮 城 | 41 | 55 | 65 | 74 | 86 | 94 | 127.6 | 31.8 | 19.4 | 13.8 | 16.2 | 9.4 |
| 秋 田 | 28 | 36 | 40 | 42 | 46 | 48 | 67.5 | 26.9 | 12.0 | 4.1 | 8.7 | 4.1 |
| 山 形 | 23 | 29 | 34 | 37 | 42 | 45 | 98.6 | 30.5 | 16.1 | 8.4 | 12.4 | 7.6 |
| 福 島 | 42 | 54 | 62 | 68 | 76 | 83 | 95.8 | 27.5 | 14.4 | 9.2 | 13.1 | 8.8 |
| 茨 城 | 48 | 64 | 80 | 98 | 117 | 128 | 166.4 | 33.1 | 25.8 | 21.4 | 19.5 | 9.7 |
| 栃 木 | 33 | 43 | 52 | 61 | 73 | 80 | 144.6 | 30.8 | 20.8 | 17.7 | 19.8 | 9.8 |
| 群 馬 | 43 | 55 | 64 | 74 | 85 | 88 | 104.8 | 26.8 | 17.3 | 14.8 | 15.0 | 4.3 |
| 埼 玉 | 100 | 146 | 201 | 259 | 310 | 326 | 225.8 | 45.8 | 37.9 | 28.8 | 19.8 | 5.1 |
| 千 葉 | 99 | 139 | 184 | 229 | 271 | 282 | 186.4 | 41.1 | 32.1 | 24.8 | 18.2 | 4.2 |
| 東 京 | 296 | 384 | 461 | 523 | 573 | 563 | 90.5 | 29.8 | 20.0 | 13.5 | 9.5 | -1.6 |
| 神 奈 川 | 171 | 233 | 298 | 359 | 409 | 416 | 143.6 | 36.6 | 27.7 | 20.3 | 14.2 | 1.6 |
| 伊 豆 | 49 | 63 | 74 | 81 | 92 | 97 | 96.7 | 28.1 | 16.5 | 10.1 | 13.3 | 5.7 |
| 富 山 | 22 | 28 | 33 | 38 | 44 | 45 | 101.0 | 26.7 | 16.1 | 14.1 | 16.5 | 2.7 |
| 石 川 | 25 | 31 | 36 | 41 | 48 | 50 | 96.7 | 23.2 | 14.3 | 14.8 | 17.7 | 3.4 |
| 福 井 | 16 | 21 | 24 | 26 | 30 | 31 | 91.6 | 28.6 | 14.7 | 11.2 | 12.5 | 3.8 |
| 山 梨 | 22 | 27 | 31 | 34 | 38 | 40 | 81.6 | 22.7 | 13.9 | 10.5 | 11.7 | 5.2 |
| 長 野 | 59 | 71 | 80 | 88 | 97 | 99 | 68.7 | 22.0 | 12.1 | 9.9 | 9.9 | 2.2 |
| 岐 阜 | 41 | 53 | 64 | 73 | 84 | 86 | 110.1 | 30.5 | 19.6 | 14.9 | 14.2 | 2.6 |
| 静 岡 | 67 | 90 | 110 | 129 | 148 | 154 | 129.4 | 33.5 | 22.8 | 16.9 | 14.7 | 4.4 |
| 愛 知 | 124 | 169 | 214 | 257 | 295 | 298 | 140.0 | 35.9 | 26.6 | 20.4 | 14.6 | 1.1 |
| 三 重 | 46 | 59 | 69 | 78 | 86 | 88 | 91.4 | 28.5 | 17.1 | 12.6 | 11.2 | 1.6 |
| 滋 賀 | 22 | 29 | 36 | 43 | 51 | 55 | 151.9 | 33.0 | 22.3 | 20.2 | 19.3 | 7.9 |
| 京 都 | 68 | 86 | 101 | 116 | 131 | 130 | 92.8 | 26.9 | 18.1 | 14.9 | 12.8 | -0.8 |
| 大 阪 | 199 | 261 | 322 | 374 | 410 | 393 | 97.6 | 31.2 | 23.2 | 16.4 | 9.5 | -4.1 |
| 兵 庫 | 138 | 182 | 219 | 251 | 282 | 284 | 106.3 | 32.2 | 20.1 | 14.7 | 12.2 | 0.9 |
| 和 歌 山 | 31 | 40 | 50 | 60 | 68 | 71 | 130.9 | 32.2 | 24.0 | 18.9 | 14.9 | 3.1 |
| 鳥 取 | 14 | 18 | 19 | 21 | 23 | 24 | 68.7 | 23.0 | 10.6 | 6.7 | 10.6 | 5.2 |
| 島 根 | 23 | 28 | 30 | 31 | 33 | 34 | 45.6 | 20.6 | 6.9 | 2.6 | 8.5 | 1.4 |
| 岡 山 | 56 | 69 | 78 | 86 | 95 | 95 | 71.5 | 24.1 | 12.6 | 10.5 | 10.5 | 0.6 |
| 山 口 | 88 | 106 | 119 | 133 | 148 | 148 | 67.7 | 20.4 | 12.4 | 11.1 | 11.3 | 0.2 |
| 徳 島 | 58 | 69 | 74 | 78 | 83 | 82 | 41.1 | 19.0 | 7.8 | 5.0 | 6.7 | -1.8 |
| 香 川 | 23 | 28 | 31 | 33 | 36 | 37 | 65.9 | 24.2 | 10.5 | 5.6 | 11.1 | 3.1 |
| 愛 媛 | 30 | 36 | 40 | 43 | 48 | 49 | 64.6 | 21.7 | 10.2 | 7.7 | 12.8 | 1.1 |
| 高 知 | 53 | 63 | 68 | 72 | 78 | 78 | 46.1 | 18.8 | -8.2 | 4.9 | 8.5 | -0.1 |
| 福 岡 | 31 | 36 | 38 | 40 | 42 | 42 | 36.8 | 18.1 | 6.1 | 3.2 | 7.0 | -1.1 |
| 佐 賀 | 127 | 158 | 181 | 201 | 227 | 238 | 87.3 | 24.6 | 14.6 | 10.7 | 13.3 | 4.6 |
| 長 崎 | 20 | 24 | 26 | 28 | 31 | 33 | 69.0 | 22.2 | 10.7 | 5.4 | 11.3 | 6.5 |
| 熊 本 | 47 | 57 | 62 | 63 | 68 | 70 | 50.3 | 20.9 | 8.9 | 2.3 | 7.6 | 3.7 |
| 大 分 | 52 | 64 | 71 | 74 | 81 | 84 | 61.3 | 22.9 | 10.3 | 4.4 | 9.0 | 4.5 |
| 宮 崎 | 42 | 50 | 55 | 57 | 62 | 62 | 49.7 | 20.9 | 8.5 | 4.7 | 7.7 | 1.1 |
| 鹿 児 島 | 41 | 51 | 55 | 57 | 62 | 64 | 54.7 | 22.5 | 9.6 | 3.5 | 7.9 | 3.1 |
| 沖 縄 | 82 | 95 | 99 | 97 | 100 | 102 | 25.0 | 15.8 | 4.3 | -1.5 | 3.0 | 2.0 |
| 沖 縄 | 19 | 26 | 33 | 38 | 43 | 49 | 166.6 | 39.5 | 27.7 | 13.7 | 15.1 | 14.3 |

注：1995年実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-18-2 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦のみの世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全 国 | 2 936 | 3 779 | 4 483 | 5 092 | 5 721 | 5 845 | 99.1 | 28.7 | 18.6 | 13.6 | 12.3 | 2.2 |
| 北海道 | 186 | 233 | 265 | 285 | 310 | 314 | 69.4 | 25.5 | 13.6 | 7.5 | 8.9 | 1.5 |
| 東 北 | 244 | 315 | 365 | 398 | 449 | 479 | 96.8 | 29.2 | 15.9 | 9.2 | 12.6 | 6.9 |
| 関 東 | 811 | 1 090 | 1 370 | 1 636 | 1 875 | 1 924 | 137.2 | 34.5 | 25.6 | 19.4 | 14.6 | 2.6 |
| 北関東 | 146 | 189 | 227 | 266 | 312 | 336 | 130.5 | 29.2 | 20.5 | 17.2 | 17.3 | 7.7 |
| 東京圏 | 665 | 902 | 1 143 | 1 369 | 1 563 | 1 587 | 138.7 | 35.6 | 26.7 | 19.8 | 14.1 | 1.6 |
| 中 部 | 401 | 523 | 629 | 730 | 831 | 850 | 112.3 | 30.4 | 20.4 | 16.0 | 13.8 | 2.3 |
| 北陸 | 64 | 80 | 92 | 105 | 122 | 126 | 96.9 | 25.8 | 15.0 | 13.6 | 16.0 | 3.2 |
| 名古屋圏 | 211 | 281 | 347 | 408 | 465 | 472 | 123.6 | 33.2 | 23.3 | 17.8 | 13.9 | 1.5 |
| 近 畿 | 491 | 640 | 774 | 893 | 995 | 985 | 100.6 | 30.4 | 20.8 | 15.5 | 11.4 | -1.0 |
| 関西圏 | 435 | 569 | 692 | 801 | 891 | 878 | 101.9 | 30.9 | 21.5 | 15.8 | 11.2 | -1.5 |
| 中 国 | 239 | 290 | 321 | 348 | 382 | 383 | 60.1 | 21.1 | 10.7 | 8.5 | 9.8 | 0.3 |
| 四 国 | 136 | 164 | 178 | 187 | 205 | 206 | 51.3 | 20.2 | 8.5 | 5.3 | 9.6 | 0.5 |
| 九 州 | 410 | 498 | 549 | 577 | 631 | 654 | 59.4 | 21.5 | 10.2 | 5.2 | 9.2 | 3.7 |
| 沖 縄 | 19 | 26 | 33 | 38 | 43 | 49 | 166.6 | 39.5 | 27.7 | 13.7 | 15.1 | 14.3 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-17-3 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 1 052 | 1 389 | 1 663 | 1 890 | 2 119 | 2 090 | 98.6 | 32.0 | 19.7 | 13.6 | 12.2 | -1.4 |
| 北海道 | 41 | 54 | 63 | 69 | 78 | 80 | 95.9 | 32.1 | 17.2 | 10.1 | 12.6 | 2.1 |
| 青森 | 12 | 15 | 18 | 19 | 21 | 22 | 87.0 | 32.1 | 15.3 | 6.9 | 12.1 | 2.5 |
| 岩手 | 12 | 16 | 18 | 19 | 21 | 21 | 78.5 | 30.0 | 14.5 | 6.0 | 9.8 | 3.0 |
| 宮城 | 18 | 23 | 27 | 30 | 35 | 37 | 108.6 | 30.4 | 17.2 | 11.8 | 15.6 | 5.6 |
| 秋田 | 10 | 13 | 15 | 15 | 17 | 17 | 74.0 | 30.0 | 13.2 | 4.6 | 10.5 | 2.3 |
| 山形 | 11 | 13 | 15 | 16 | 18 | 18 | 73.2 | 26.6 | 12.5 | 5.3 | 11.5 | 3.6 |
| 福島 | 17 | 21 | 24 | 26 | 30 | 32 | 90.4 | 27.6 | 13.9 | 8.7 | 13.7 | 6.1 |
| 茨城 | 22 | 28 | 35 | 41 | 48 | 51 | 135.5 | 30.8 | 23.8 | 18.7 | 17.0 | 4.7 |
| 栃木 | 15 | 19 | 23 | 26 | 31 | 32 | 114.7 | 27.8 | 18.0 | 15.3 | 18.1 | 4.5 |
| 群馬 | 18 | 22 | 26 | 30 | 34 | 34 | 90.1 | 26.3 | 16.3 | 13.7 | 13.8 | 0.0 |
| 埼玉 | 54 | 80 | 109 | 135 | 156 | 154 | 183.6 | 46.8 | 36.2 | 24.6 | 15.4 | -1.4 |
| 千葉 | 46 | 66 | 86 | 105 | 121 | 119 | 157.4 | 42.6 | 30.9 | 21.8 | 15.0 | -1.5 |
| 東京 | 139 | 179 | 207 | 226 | 240 | 221 | 59.0 | 29.0 | 15.6 | 9.2 | 6.1 | -7.9 |
| 神奈川 | 80 | 108 | 134 | 154 | 170 | 161 | 101.1 | 34.9 | 23.9 | 15.3 | 9.8 | -5.0 |
| 新潟 | 22 | 28 | 32 | 34 | 38 | 39 | 76.8 | 26.1 | 14.1 | 7.5 | 12.4 | 1.6 |
| 富山 | 8 | 11 | 12 | 14 | 17 | 17 | 101.9 | 29.4 | 17.1 | 14.9 | 16.9 | -0.8 |
| 山梨 | 7 | 10 | 11 | 14 | 16 | 16 | 120.2 | 29.5 | 18.4 | 18.7 | 20.2 | 0.7 |
| 石川 | 6 | 7 | 8 | 9 | 11 | 11 | 33.5 | 30.0 | 14.9 | 12.4 | 14.0 | 1.1 |
| 福井 | 9 | 11 | 12 | 13 | 15 | 15 | 68.1 | 21.5 | 12.3 | 9.1 | 11.4 | 1.4 |
| 山梨 | 22 | 27 | 30 | 33 | 36 | 36 | 65.7 | 22.4 | 12.0 | 10.4 | 10.2 | -0.7 |
| 長野 | 14 | 19 | 23 | 26 | 30 | 30 | 116.2 | 33.7 | 21.4 | 15.7 | 15.3 | -0.2 |
| 岐阜 | 31 | 41 | 49 | 56 | 63 | 62 | 101.2 | 31.4 | 20.1 | 14.1 | 12.2 | -0.4 |
| 静岡 | 46 | 63 | 81 | 96 | 109 | 106 | 130.6 | 38.5 | 26.9 | 19.2 | 13.3 | -2.9 |
| 愛知 | 13 | 17 | 20 | 24 | 27 | 27 | 115.7 | 35.0 | 21.1 | 15.6 | 13.8 | 0.3 |
| 三重 | 8 | 11 | 14 | 16 | 20 | 20 | 140.6 | 32.9 | 21.5 | 20.3 | 19.4 | 3.7 |
| 滋賀 | 22 | 29 | 35 | 40 | 45 | 43 | 91.0 | 30.4 | 18.4 | 15.2 | 13.0 | -5.0 |
| 京都 | 71 | 96 | 118 | 135 | 146 | 134 | 88.2 | 34.5 | 23.1 | 14.9 | 7.8 | -8.2 |
| 大阪 | 44 | 60 | 72 | 84 | 95 | 93 | 112.8 | 35.9 | 21.3 | 16.0 | 13.3 | -1.8 |
| 兵庫 | 10 | 13 | 17 | 20 | 23 | 24 | 142.1 | 36.4 | 26.8 | 20.4 | 15.7 | 0.5 |
| 奈良 | 9 | 11 | 13 | 14 | 15 | 15 | 68.3 | 26.3 | 13.4 | 9.3 | 9.3 | -1.7 |
| 和歌山 | 5 | 6 | 7 | 7 | 8 | 8 | 83.4 | 27.3 | 12.2 | 9.0 | 13.8 | 3.5 |
| 鳥取 | 6 | 8 | 9 | 10 | 11 | 11 | 76.7 | 29.1 | 11.1 | 6.6 | 13.4 | 1.9 |
| 徳島 | 13 | 18 | 21 | 25 | 28 | 28 | 112.3 | 33.9 | 18.1 | 16.0 | 14.8 | 0.7 |
| 岡山 | 21 | 27 | 31 | 36 | 42 | 41 | 97.9 | 27.9 | 17.6 | 15.9 | 14.7 | -1.0 |
| 広島 | 13 | 16 | 18 | 20 | 22 | 22 | 71.9 | 27.1 | 12.6 | 10.0 | 11.5 | -2.0 |
| 山口 | 6 | 7 | 9 | 9 | 11 | 11 | 94.2 | 30.6 | 14.5 | 9.4 | 15.3 | 3.0 |
| 徳島 | 7 | 10 | 11 | 13 | 15 | 15 | 98.1 | 29.5 | 15.4 | 12.8 | 17.5 | 0.0 |
| 香川 | 12 | 16 | 18 | 19 | 22 | 22 | 75.2 | 25.5 | 12.9 | 9.2 | 13.0 | 0.1 |
| 愛媛 | 8 | 10 | 10 | 11 | 13 | 12 | 60.0 | 24.0 | 9.6 | 7.6 | 11.5 | -1.8 |
| 高知 | 41 | 52 | 60 | 68 | 78 | 80 | 96.3 | 28.1 | 16.1 | 12.0 | 15.4 | 2.2 |
| 福岡 | 7 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 73.6 | 24.1 | 10.8 | 5.5 | 13.7 | 5.3 |
| 佐賀 | 15 | 18 | 20 | 21 | 23 | 23 | 60.4 | 24.1 | 9.9 | 3.2 | 11.0 | 2.6 |
| 長崎 | 15 | 19 | 22 | 23 | 26 | 27 | 81.8 | 27.9 | 12.9 | 6.9 | 13.2 | 4.0 |
| 熊本 | 9 | 12 | 13 | 15 | 17 | 17 | 91.8 | 30.8 | 14.5 | 10.2 | 13.5 | 2.5 |
| 大分 | 9 | 12 | 13 | 14 | 16 | 17 | 83.8 | 28.6 | 13.4 | 7.5 | 13.1 | 3.6 |
| 宮崎 | 17 | 21 | 23 | 24 | 26 | 27 | 58.1 | 23.4 | 9.0 | 2.9 | 9.4 | 4.4 |
| 鹿児島 | 14 | 18 | 22 | 23 | 25 | 28 | 102.3 | 35.1 | 19.7 | 4.0 | 10.4 | 9.0 |
| 沖縄 | | | | | | | | | | | | |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-18-3 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [夫婦と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 1 052 | 1 389 | 1 663 | 1 890 | 2 119 | 2 090 | 98.6 | 32.0 | 19.7 | 13.6 | 12.2 | -1.4 |
| 北海道 | 41 | 54 | 63 | 69 | 78 | 80 | 95.9 | 32.1 | 17.2 | 10.1 | 12.6 | 2.1 |
| 東北 | 100 | 129 | 148 | 159 | 180 | 186 | 85.4 | 28.7 | 14.6 | 7.7 | 12.6 | 3.7 |
| 関東 | 383 | 513 | 632 | 731 | 814 | 787 | 105.5 | 34.2 | 23.0 | 15.8 | 11.3 | -3.4 |
| 北関東 | 63 | 81 | 96 | 110 | 128 | 132 | 108.3 | 27.5 | 18.8 | 15.3 | 15.7 | 3.0 |
| 東京都圏 | 319 | 433 | 536 | 621 | 686 | 655 | 105.0 | 35.5 | 23.8 | 15.9 | 10.5 | -4.6 |
| 中部 | 146 | 194 | 235 | 272 | 309 | 305 | 108.5 | 32.5 | 21.0 | 15.9 | 13.5 | -1.1 |
| 北陸 | 28 | 32 | 37 | 44 | 44 | 44 | 106.1 | 29.6 | 17.0 | 15.6 | 17.4 | 0.2 |
| 名古屋圏 | 72 | 99 | 124 | 146 | 166 | 163 | 125.3 | 37.0 | 24.9 | 18.0 | 15.7 | -1.9 |
| 近畿 | 164 | 220 | 268 | 309 | 344 | 329 | 99.9 | 33.9 | 21.6 | 15.6 | 11.2 | -4.5 |
| 関西圏 | 147 | 198 | 241 | 279 | 309 | 293 | 99.5 | 34.4 | 22.1 | 15.6 | 16.8 | -5.1 |
| 中国 | 58 | 75 | 87 | 98 | 112 | 111 | 92.0 | 29.2 | 15.5 | 13.2 | 13.9 | -0.2 |
| 四国 | 33 | 42 | 48 | 52 | 60 | 60 | 80.1 | 26.9 | 13.0 | 9.7 | 14.2 | 0.2 |
| 九州 | 113 | 143 | 152 | 175 | 198 | 204 | 81.1 | 26.8 | 13.1 | 8.0 | 13.3 | 3.1 |
| 沖縄 | 14 | 18 | 22 | 23 | 25 | 28 | 102.3 | 35.1 | 19.7 | 4.0 | 10.4 | 9.0 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-17-4 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|------|------|------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 548 | 699 | 846 | 990 | 1 142 | 1 215 | 121.9 | 27.7 | 20.9 | 17.1 | 15.3 | 6.4 |
| 北海道 | 23 | 30 | 37 | 43 | 50 | 54 | 133.1 | 30.3 | 22.0 | 16.3 | 16.3 | 8.3 |
| 青森 | 7 | 8 | 10 | 11 | 12 | 13 | 101.7 | 29.4 | 18.1 | 10.6 | 12.0 | 6.6 |
| 岩手 | 6 | 8 | 9 | 10 | 11 | 11 | 91.3 | 28.1 | 17.4 | 9.8 | 9.3 | 5.9 |
| 宮城 | 8 | 10 | 13 | 14 | 17 | 19 | 132.8 | 30.3 | 20.7 | 14.7 | 16.0 | 11.2 |
| 秋田 | 5 | 6 | 7 | 8 | 8 | 9 | 94.6 | 29.4 | 17.5 | 9.2 | 10.3 | 6.2 |
| 山形 | 4 | 5 | 6 | 7 | 7 | 8 | 87.2 | 26.1 | 15.8 | 8.5 | 9.6 | 7.8 |
| 福島 | 8 | 10 | 12 | 13 | 15 | 16 | 94.6 | 26.1 | 15.5 | 9.9 | 11.4 | 9.2 |
| 茨城 | 10 | 13 | 15 | 18 | 22 | 24 | 142.0 | 25.9 | 20.8 | 19.3 | 19.2 | 11.9 |
| 栃木 | 7 | 9 | 10 | 12 | 14 | 16 | 121.7 | 24.8 | 17.7 | 15.7 | 17.7 | 10.8 |
| 群馬 | 8 | 11 | 12 | 14 | 17 | 18 | 112.2 | 24.5 | 17.8 | 16.3 | 16.0 | 7.3 |
| 埼玉 | 21 | 29 | 39 | 51 | 63 | 69 | 221.5 | 36.9 | 34.1 | 29.8 | 22.9 | 9.8 |
| 千葉 | 20 | 27 | 35 | 44 | 53 | 58 | 197.0 | 34.8 | 30.1 | 27.0 | 21.8 | 9.4 |
| 東京 | 77 | 97 | 117 | 135 | 151 | 154 | 101.2 | 26.5 | 20.2 | 15.5 | 11.8 | 2.5 |
| 神奈川 | 35 | 47 | 61 | 76 | 90 | 96 | 172.4 | 34.2 | 28.3 | 24.2 | 18.8 | 7.2 |
| 新潟 | 9 | 11 | 13 | 15 | 17 | 18 | 100.4 | 25.6 | 17.4 | 11.6 | 13.1 | 7.6 |
| 富山 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 125.5 | 28.4 | 19.4 | 17.4 | 18.2 | 6.0 |
| 山梨 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 138.7 | 28.8 | 19.6 | 19.4 | 20.8 | 7.3 |
| 福井 | 2 | 3 | 4 | 4 | 5 | 5 | 110.4 | 27.2 | 17.0 | 14.0 | 15.2 | 7.6 |
| 山梨 | 4 | 5 | 5 | 6 | 7 | 7 | 95.9 | 22.7 | 15.8 | 13.3 | 13.2 | 7.5 |
| 長野 | 8 | 10 | 12 | 13 | 15 | 16 | 94.1 | 23.6 | 16.0 | 14.0 | 12.6 | 5.5 |
| 岐阜 | 6 | 7 | 9 | 11 | 13 | 14 | 140.2 | 30.8 | 22.6 | 18.8 | 17.6 | 7.3 |
| 静岡 | 13 | 17 | 21 | 25 | 29 | 31 | 135.2 | 29.5 | 22.2 | 18.7 | 16.4 | 7.6 |
| 愛知 | 20 | 26 | 33 | 41 | 49 | 52 | 164.9 | 33.4 | 27.1 | 23.2 | 18.9 | 6.6 |
| 三重 | 6 | 7 | 9 | 10 | 12 | 13 | 126.3 | 27.8 | 20.4 | 17.5 | 16.4 | 7.5 |
| 滋賀 | 3 | 4 | 5 | 6 | 8 | 9 | 164.0 | 30.0 | 22.3 | 22.0 | 22.2 | 11.4 |
| 京都 | 12 | 15 | 18 | 21 | 25 | 26 | 110.7 | 23.5 | 18.7 | 18.0 | 16.7 | 4.4 |
| 大阪 | 42 | 53 | 66 | 78 | 90 | 92 | 119.9 | 27.4 | 23.2 | 19.6 | 14.3 | 2.5 |
| 兵庫 | 24 | 31 | 38 | 45 | 53 | 56 | 137.5 | 31.2 | 22.4 | 19.3 | 16.7 | 6.3 |
| 奈良 | 4 | 6 | 7 | 9 | 10 | 11 | 171.0 | 31.1 | 25.4 | 24.3 | 21.2 | 9.4 |
| 和歌山 | 5 | 7 | 8 | 9 | 10 | 10 | 86.1 | 22.8 | 15.2 | 13.3 | 12.0 | 3.8 |
| 鳥取 | 3 | 3 | 4 | 4 | 5 | 5 | 80.6 | 22.5 | 13.4 | 9.6 | 11.6 | 6.3 |
| 島根 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 | 6 | 72.6 | 23.5 | 12.4 | 8.0 | 10.7 | 4.0 |
| 岡山 | 8 | 10 | 11 | 13 | 15 | 16 | 108.4 | 25.5 | 17.4 | 16.1 | 15.4 | 5.5 |
| 広島 | 13 | 17 | 20 | 23 | 26 | 28 | 107.7 | 24.2 | 17.8 | 16.7 | 15.2 | 5.6 |
| 山口 | 9 | 11 | 13 | 14 | 16 | 16 | 80.4 | 23.0 | 14.7 | 11.6 | 11.5 | 2.7 |
| 徳島 | 4 | 5 | 5 | 6 | 7 | 7 | 85.5 | 24.2 | 13.9 | 10.2 | 12.4 | 5.8 |
| 香川 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 90.4 | 23.0 | 14.4 | 12.4 | 15.1 | 4.6 |
| 愛媛 | 8 | 10 | 12 | 13 | 15 | 15 | 82.5 | 22.3 | 14.8 | 11.4 | 11.8 | 4.4 |
| 高知 | 6 | 7 | 7 | 8 | 9 | 9 | 61.3 | 19.7 | 11.0 | 8.7 | 9.6 | 2.0 |
| 福岡 | 28 | 35 | 41 | 47 | 54 | 58 | 110.6 | 25.2 | 18.4 | 14.4 | 15.4 | 7.6 |
| 佐賀 | 4 | 5 | 6 | 7 | 7 | 8 | 80.3 | 21.5 | 13.7 | 9.1 | 11.1 | 7.7 |
| 長崎 | 9 | 11 | 13 | 14 | 15 | 16 | 74.6 | 21.7 | 13.9 | 8.2 | 9.8 | 6.1 |
| 熊本 | 9 | 12 | 13 | 15 | 16 | 18 | 88.5 | 24.2 | 15.7 | 9.8 | 11.4 | 7.3 |
| 大分 | 5 | 7 | 8 | 8 | 10 | 10 | 89.7 | 24.4 | 15.4 | 11.5 | 12.2 | 5.6 |
| 宮崎 | 6 | 8 | 9 | 10 | 12 | 12 | 93.5 | 25.4 | 16.2 | 10.2 | 12.2 | 7.4 |
| 鹿児島 | 14 | 17 | 19 | 20 | 21 | 22 | 57.6 | 19.7 | 11.7 | 5.8 | 6.6 | 4.5 |
| 沖縄 | 9 | 11 | 14 | 15 | 17 | 19 | 117.6 | 26.0 | 21.2 | 11.0 | 12.4 | 14.3 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-18-4 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [ひとり親と子から成る世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|------|------|------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 548 | 699 | 846 | 990 | 1 142 | 1 215 | 121.9 | 27.7 | 20.9 | 17.1 | 15.3 | 6.4 |
| 北海道 | 23 | 30 | 37 | 43 | 50 | 54 | 133.1 | 30.3 | 22.0 | 16.3 | 16.3 | 8.3 |
| 東北 | 47 | 60 | 70 | 78 | 87 | 94 | 102.2 | 27.8 | 17.6 | 11.0 | 12.2 | 8.1 |
| 関東 | 182 | 237 | 295 | 356 | 416 | 443 | 142.9 | 29.8 | 24.4 | 20.8 | 16.9 | 6.6 |
| 北関東 | 29 | 36 | 43 | 50 | 59 | 65 | 122.6 | 24.8 | 18.6 | 16.9 | 17.2 | 9.8 |
| 東京圏 | 153 | 200 | 253 | 305 | 357 | 378 | 146.8 | 30.8 | 25.5 | 21.4 | 16.8 | 6.0 |
| 中部 | 61 | 80 | 97 | 116 | 136 | 146 | 137.6 | 29.7 | 22.4 | 19.4 | 17.2 | 6.9 |
| 北陸 | 9 | 12 | 14 | 16 | 19 | 20 | 126.1 | 28.2 | 18.8 | 17.2 | 18.4 | 6.9 |
| 名古屋圏 | 31 | 41 | 51 | 62 | 74 | 79 | 153.3 | 31.9 | 25.1 | 21.5 | 18.2 | 6.9 |
| 近畿 | 90 | 116 | 141 | 168 | 195 | 204 | 125.2 | 27.8 | 22.0 | 19.3 | 15.8 | 4.5 |
| 関西圏 | 82 | 105 | 128 | 153 | 177 | 185 | 126.2 | 28.1 | 22.4 | 19.6 | 15.7 | 4.3 |
| 中国 | 36 | 45 | 52 | 59 | 67 | 71 | 95.8 | 24.0 | 16.1 | 14.1 | 13.8 | 4.8 |
| 四国 | 22 | 27 | 31 | 34 | 38 | 40 | 79.3 | 22.1 | 13.6 | 10.7 | 12.1 | 4.1 |
| 九州 | 77 | 95 | 109 | 121 | 136 | 145 | 89.1 | 23.4 | 15.7 | 10.8 | 12.1 | 6.8 |
| 沖縄 | 9 | 11 | 14 | 15 | 17 | 19 | 117.6 | 26.0 | 21.2 | 11.0 | 12.4 | 14.3 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-17-5 都道府県別 家族類型別高齢世帯数の推移 [その他の一般世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 1 930 | 2 124 | 2 243 | 2 391 | 2 636 | 2 665 | 38.1 | 10.1 | 5.6 | 6.6 | 10.2 | 1.1 |
| 北海道 | 42 | 47 | 49 | 52 | 58 | 59 | 41.3 | 11.8 | 5.3 | 5.3 | 11.0 | 2.7 |
| 青森 | 34 | 37 | 38 | 38 | 40 | 41 | 20.4 | 9.6 | 1.8 | -0.3 | 6.8 | 1.4 |
| 岩手 | 35 | 37 | 37 | 36 | 38 | 38 | 8.5 | 7.0 | -0.5 | -2.5 | 4.1 | 0.5 |
| 宮城 | 49 | 53 | 55 | 57 | 63 | 66 | 34.1 | 9.1 | 3.2 | 3.4 | 10.4 | 4.4 |
| 秋田 | 41 | 44 | 43 | 41 | 42 | 42 | 1.2 | 5.9 | -2.1 | -4.6 | 3.0 | -0.6 |
| 山形 | 50 | 51 | 50 | 48 | 49 | 50 | -0.1 | 3.4 | -3.1 | -4.3 | 3.7 | 0.5 |
| 福島 | 49 | 51 | 50 | 49 | 53 | 54 | 12.0 | 4.3 | -2.2 | -1.1 | 7.6 | 3.2 |
| 茨城 | 51 | 56 | 60 | 66 | 74 | 77 | 50.3 | 8.6 | 7.3 | 10.0 | 13.1 | 3.7 |
| 栃木 | 42 | 46 | 47 | 50 | 57 | 59 | 39.1 | 7.4 | 3.5 | 6.2 | 13.0 | 4.3 |
| 群馬 | 44 | 47 | 49 | 52 | 57 | 58 | 32.1 | 7.8 | 3.9 | 6.2 | 10.0 | 1.1 |
| 埼玉 | 78 | 95 | 116 | 141 | 165 | 172 | 121.5 | 22.5 | 22.1 | 20.9 | 17.1 | 4.7 |
| 千葉 | 63 | 76 | 89 | 104 | 120 | 124 | 94.7 | 19.7 | 17.4 | 17.2 | 15.3 | 2.5 |
| 東京 | 95 | 109 | 120 | 132 | 144 | 144 | 51.4 | 14.6 | 10.4 | 9.7 | 9.2 | -0.1 |
| 神奈川 | 71 | 85 | 99 | 115 | 131 | 136 | 91.3 | 19.8 | 16.8 | 15.9 | 14.2 | 3.3 |
| 新潟 | 83 | 87 | 87 | 86 | 91 | 91 | 10.6 | 5.0 | -0.1 | -0.7 | 6.1 | 0.2 |
| 富山 | 38 | 40 | 40 | 41 | 45 | 44 | 15.8 | 4.5 | 0.1 | 3.0 | 9.6 | -2.0 |
| 石川 | 28 | 29 | 30 | 31 | 35 | 35 | 24.6 | 4.2 | 0.5 | 5.9 | 13.2 | -0.7 |
| 福井 | 28 | 30 | 29 | 29 | 31 | 31 | 9.4 | 5.4 | -1.4 | 0.3 | 6.4 | -1.3 |
| 山梨 | 18 | 19 | 19 | 20 | 21 | 22 | 21.4 | 5.2 | 1.4 | 3.0 | 7.9 | 2.4 |
| 長野 | 63 | 65 | 65 | 66 | 69 | 69 | 9.5 | 4.2 | -0.3 | 1.6 | 5.0 | -1.2 |
| 岐阜 | 55 | 59 | 62 | 65 | 71 | 71 | 29.5 | 9.0 | 4.5 | 5.5 | 9.2 | -1.2 |
| 静岡 | 85 | 95 | 101 | 109 | 119 | 120 | 40.4 | 11.3 | 6.9 | 7.4 | 9.4 | 0.5 |
| 愛知 | 106 | 122 | 137 | 154 | 172 | 171 | 62.2 | 15.3 | 12.5 | 12.6 | 11.5 | -0.3 |
| 三重 | 35 | 38 | 40 | 42 | 46 | 46 | 29.9 | 9.7 | 3.9 | 5.6 | 9.1 | -1.0 |
| 滋賀 | 26 | 28 | 30 | 33 | 37 | 38 | 48.5 | 9.9 | 5.4 | 9.5 | 14.1 | 2.6 |
| 京都 | 31 | 34 | 36 | 40 | 44 | 43 | 41.2 | 10.6 | 6.6 | 9.3 | 11.9 | -2.1 |
| 大阪 | 64 | 74 | 83 | 94 | 103 | 101 | 57.6 | 15.2 | 12.9 | 12.7 | 10.2 | -2.4 |
| 兵庫 | 62 | 71 | 78 | 85 | 95 | 96 | 55.2 | 15.6 | 9.0 | 9.9 | 11.8 | 0.2 |
| 奈良 | 21 | 24 | 26 | 29 | 33 | 33 | 58.4 | 13.0 | 10.4 | 11.9 | 12.4 | 0.9 |
| 和歌山 | 18 | 19 | 19 | 20 | 21 | 20 | 13.3 | 6.2 | 0.6 | 2.4 | 6.1 | -2.4 |
| 鳥取 | 17 | 18 | 17 | 17 | 18 | 18 | 3.5 | 3.0 | -4.0 | -2.3 | 6.4 | 0.7 |
| 島根 | 22 | 22 | 21 | 20 | 21 | 21 | -3.5 | 2.5 | -5.8 | -4.8 | 6.5 | -1.3 |
| 岡山 | 40 | 43 | 44 | 46 | 50 | 49 | 21.2 | 7.1 | 1.0 | 4.7 | 8.9 | -1.7 |
| 広島 | 43 | 46 | 47 | 51 | 56 | 56 | 31.2 | 7.1 | 3.6 | 7.0 | 10.7 | -0.1 |
| 山口 | 27 | 28 | 28 | 29 | 31 | 30 | 14.0 | 6.4 | 0.2 | 1.9 | 6.8 | -1.7 |
| 徳島 | 18 | 19 | 19 | 18 | 20 | 20 | 11.0 | 5.9 | -2.2 | -1.4 | 8.6 | 0.1 |
| 香川 | 23 | 24 | 24 | 24 | 27 | 26 | 14.9 | 5.1 | -1.1 | 1.4 | 10.3 | -1.2 |
| 愛媛 | 20 | 21 | 21 | 21 | 23 | 23 | 14.8 | 5.1 | -0.8 | 1.4 | 9.4 | -0.8 |
| 高知 | 11 | 12 | 11 | 11 | 12 | 12 | 6.0 | 3.7 | -3.1 | 0.2 | 8.0 | -2.5 |
| 福岡 | 65 | 71 | 75 | 79 | 88 | 91 | 41.3 | 9.7 | 5.1 | 5.9 | 11.6 | 3.6 |
| 佐賀 | 25 | 26 | 25 | 25 | 26 | 27 | 10.2 | 4.3 | -1.6 | -2.2 | 6.3 | 3.3 |
| 長崎 | 23 | 25 | 25 | 24 | 26 | 27 | 13.8 | 5.9 | -0.6 | -1.9 | 7.2 | 2.8 |
| 熊本 | 35 | 37 | 36 | 36 | 38 | 39 | 12.4 | 5.9 | -1.1 | -1.6 | 6.8 | 2.1 |
| 大分 | 19 | 20 | 20 | 20 | 21 | 21 | 13.2 | 5.8 | -1.4 | 0.1 | 7.9 | 0.5 |
| 宮崎 | 12 | 13 | 14 | 14 | 15 | 16 | 28.2 | 9.3 | 1.2 | 0.9 | 10.6 | 3.9 |
| 鹿児島 | 15 | 16 | 16 | 16 | 17 | 18 | 19.0 | 7.6 | 0.1 | -1.2 | 6.8 | 4.6 |
| 沖縄 | 12 | 15 | 17 | 17 | 19 | 21 | 71.9 | 18.0 | 12.2 | 4.2 | 10.9 | 12.4 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-18-5 地域ブロック別 家族類型別高齢世帯数の推移 [その他の一般世帯]

| | 世帯数 (1,000世帯) | | | | | | 増加率 (%) | | | | | |
|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 ↓ 2020 | 1995 ↓ 2000 | 2000 ↓ 2005 | 2005 ↓ 2010 | 2010 ↓ 2015 | 2015 ↓ 2020 |
| 全国 | 1 930 | 2 124 | 2 243 | 2 391 | 2 636 | 2 665 | 38.1 | 10.1 | 5.6 | 6.6 | 10.2 | 1.1 |
| 北海道 | 42 | 47 | 49 | 52 | 58 | 59 | 41.3 | 11.8 | 5.3 | 5.3 | 11.0 | 2.7 |
| 東北 | 340 | 360 | 359 | 354 | 376 | 381 | 12.3 | 6.0 | -0.4 | -1.2 | 6.2 | 1.4 |
| 関東 | 463 | 532 | 600 | 679 | 770 | 791 | 71.0 | 15.1 | 12.7 | 13.3 | 13.3 | 2.8 |
| 北関東 | 155 | 167 | 175 | 188 | 209 | 216 | 38.8 | 7.6 | 4.6 | 7.2 | 11.7 | 3.0 |
| 東京都圏 | 307 | 365 | 425 | 492 | 560 | 575 | 87.3 | 18.9 | 16.4 | 15.8 | 13.9 | 2.7 |
| 中部 | 437 | 479 | 504 | 538 | 589 | 586 | 33.9 | 9.4 | 5.3 | 6.8 | 9.5 | -0.6 |
| 北陸 | 94 | 99 | 98 | 101 | 111 | 110 | 16.5 | 4.7 | -0.2 | 3.1 | 9.8 | -1.4 |
| 名古屋圏 | 195 | 220 | 239 | 262 | 289 | 288 | 47.3 | 12.5 | 8.8 | 9.6 | 10.5 | -0.7 |
| 近畿 | 221 | 250 | 272 | 300 | 334 | 332 | 50.0 | 13.1 | 8.9 | 10.3 | 11.3 | -0.7 |
| 関西圏 | 177 | 203 | 223 | 248 | 276 | 273 | 54.0 | 14.3 | 10.2 | 11.1 | 11.3 | -1.0 |
| 中国 | 149 | 157 | 157 | 162 | 176 | 174 | 17.1 | 5.8 | 0.1 | 2.8 | 8.5 | -0.9 |
| 四国 | 72 | 76 | 75 | 75 | 82 | 81 | 12.5 | 5.1 | -1.6 | 0.5 | 9.3 | -1.0 |
| 九州 | 194 | 208 | 210 | 213 | 232 | 239 | 23.5 | 7.3 | 1.2 | 1.3 | 8.9 | 3.1 |
| 沖縄 | 12 | 15 | 17 | 17 | 19 | 21 | 71.9 | 18.0 | 12.2 | 4.2 | 10.9 | 12.4 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-19-1 都道府県別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

| | 単独世帯 (%) | | | | | | 夫婦のみの世帯 (%) | | | | | |
|-------|----------|------|------|------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 25.4 | 27.1 | 28.4 | 29.3 | 30.0 | 31.2 | 33.9 | 34.5 | 34.8 | 34.7 | 34.5 | 34.0 |
| 北海道 | 29.4 | 31.1 | 32.7 | 34.1 | 35.0 | 36.3 | 45.0 | 44.1 | 43.0 | 41.8 | 40.7 | 39.5 |
| 青 森 | 22.5 | 24.3 | 25.9 | 27.2 | 27.5 | 28.2 | 28.1 | 29.4 | 30.1 | 30.4 | 30.7 | 30.8 |
| 岩 手 | 20.4 | 22.5 | 24.4 | 25.9 | 26.3 | 27.0 | 28.7 | 30.2 | 31.1 | 31.4 | 31.8 | 32.1 |
| 宮 城 | 18.6 | 20.8 | 22.7 | 23.9 | 24.4 | 25.4 | 29.0 | 30.5 | 31.5 | 32.1 | 32.4 | 32.6 |
| 秋 田 | 18.3 | 20.6 | 22.7 | 24.3 | 24.7 | 25.3 | 27.6 | 29.1 | 29.9 | 30.2 | 30.5 | 30.8 |
| 山 形 | 14.6 | 17.0 | 19.1 | 20.6 | 20.8 | 21.4 | 22.2 | 24.6 | 26.3 | 27.5 | 28.5 | 29.2 |
| 福 島 | 20.0 | 22.3 | 24.3 | 25.5 | 25.4 | 25.9 | 29.3 | 30.8 | 31.7 | 32.3 | 32.8 | 33.2 |
| 茨 城 | 19.0 | 21.1 | 22.5 | 23.3 | 24.1 | 25.6 | 29.7 | 31.5 | 32.8 | 33.6 | 33.9 | 34.0 |
| 栃 木 | 18.6 | 20.8 | 22.3 | 23.2 | 23.6 | 24.8 | 27.4 | 29.2 | 30.5 | 31.4 | 32.0 | 32.2 |
| 群 馬 | 19.7 | 21.8 | 23.3 | 24.3 | 24.9 | 26.2 | 30.6 | 31.8 | 32.4 | 32.9 | 33.1 | 32.9 |
| 埼 玉 | 19.3 | 20.4 | 21.3 | 22.5 | 24.1 | 26.2 | 31.8 | 33.1 | 34.0 | 34.2 | 33.9 | 33.3 |
| 千 葉 | 21.6 | 22.9 | 23.8 | 25.0 | 26.4 | 28.6 | 33.9 | 34.9 | 35.5 | 35.6 | 35.2 | 34.6 |
| 東 京 | 30.4 | 31.8 | 32.9 | 33.9 | 34.9 | 36.2 | 34.0 | 34.1 | 34.2 | 34.0 | 33.7 | 33.2 |
| 神 奈 川 | 23.6 | 25.0 | 26.1 | 27.3 | 28.8 | 30.7 | 36.5 | 36.9 | 37.2 | 37.0 | 36.5 | 35.7 |
| 新 潟 | 15.9 | 18.2 | 20.2 | 21.6 | 22.1 | 23.2 | 25.5 | 27.4 | 28.6 | 29.4 | 30.0 | 30.4 |
| 富 山 | 16.7 | 19.0 | 20.8 | 22.0 | 22.4 | 23.8 | 25.9 | 27.6 | 28.8 | 29.6 | 30.1 | 30.3 |
| 石 川 | 21.7 | 23.7 | 25.2 | 25.6 | 25.7 | 26.8 | 31.0 | 32.1 | 32.8 | 33.3 | 33.6 | 33.5 |
| 福 井 | 18.2 | 20.2 | 22.0 | 23.1 | 23.4 | 24.5 | 25.2 | 27.1 | 28.4 | 29.3 | 29.7 | 30.0 |
| 山 梨 | 21.8 | 23.9 | 25.6 | 26.6 | 26.9 | 27.8 | 32.7 | 33.5 | 34.0 | 34.2 | 34.3 | 34.3 |
| 長 野 | 18.7 | 21.1 | 23.0 | 24.1 | 24.6 | 25.7 | 31.5 | 32.5 | 33.0 | 33.3 | 33.6 | 33.5 |
| 岐 阜 | 18.0 | 20.0 | 21.7 | 22.8 | 23.5 | 25.1 | 29.2 | 30.8 | 31.8 | 32.2 | 32.3 | 32.2 |
| 静 岡 | 18.3 | 20.2 | 21.8 | 23.1 | 24.1 | 25.7 | 27.9 | 29.5 | 30.6 | 31.1 | 31.3 | 31.2 |
| 愛 知 | 22.3 | 23.6 | 24.6 | 25.6 | 26.7 | 28.6 | 32.7 | 33.9 | 34.7 | 34.9 | 34.6 | 33.9 |
| 三 重 | 24.3 | 25.9 | 27.3 | 28.2 | 28.7 | 30.1 | 35.0 | 35.9 | 36.3 | 36.3 | 35.9 | 35.4 |
| 滋 賀 | 19.8 | 21.4 | 22.7 | 23.3 | 23.7 | 25.1 | 29.5 | 31.4 | 32.7 | 33.4 | 33.7 | 33.7 |
| 京 都 | 29.8 | 30.8 | 31.6 | 32.2 | 32.8 | 34.5 | 35.7 | 36.2 | 36.5 | 36.4 | 36.0 | 35.3 |
| 大 阪 | 32.7 | 33.6 | 34.3 | 35.4 | 36.6 | 38.6 | 35.6 | 35.8 | 35.9 | 35.5 | 34.7 | 33.5 |
| 兵 庫 | 28.4 | 29.7 | 30.7 | 31.6 | 32.3 | 33.8 | 37.0 | 37.3 | 37.3 | 36.9 | 36.4 | 35.6 |
| 奈 良 | 24.0 | 25.3 | 26.3 | 27.3 | 28.3 | 30.1 | 35.4 | 36.3 | 36.8 | 36.7 | 36.2 | 35.5 |
| 和 歌 山 | 30.2 | 32.0 | 33.5 | 34.6 | 35.0 | 36.1 | 35.9 | 36.0 | 35.7 | 35.2 | 34.7 | 34.0 |
| 鳥 取 | 23.0 | 25.2 | 27.2 | 28.1 | 27.9 | 28.3 | 28.3 | 29.5 | 30.2 | 30.6 | 31.0 | 31.3 |
| 島 根 | 24.0 | 26.3 | 28.5 | 29.8 | 29.1 | 29.3 | 32.3 | 33.0 | 33.2 | 33.1 | 33.3 | 33.4 |
| 岡 山 | 25.2 | 27.0 | 28.5 | 29.4 | 29.7 | 30.8 | 35.6 | 36.1 | 36.1 | 35.9 | 35.5 | 35.0 |
| 広 島 | 28.5 | 30.5 | 31.9 | 32.6 | 32.8 | 34.0 | 38.2 | 37.8 | 37.4 | 36.9 | 36.5 | 35.8 |
| 山 口 | 29.2 | 31.1 | 32.8 | 33.8 | 34.0 | 34.9 | 38.5 | 38.0 | 37.3 | 36.5 | 36.0 | 35.3 |
| 徳 島 | 26.5 | 28.5 | 30.3 | 31.4 | 31.1 | 31.8 | 33.1 | 33.8 | 34.0 | 33.8 | 33.9 | 33.8 |
| 香 川 | 25.2 | 27.2 | 29.0 | 29.9 | 29.6 | 30.7 | 34.5 | 34.9 | 34.9 | 34.7 | 34.8 | 34.5 |
| 愛 媛 | 30.4 | 32.4 | 34.1 | 35.0 | 34.8 | 35.5 | 39.3 | 38.8 | 37.9 | 37.2 | 36.9 | 36.3 |
| 高 知 | 34.5 | 36.4 | 38.1 | 38.8 | 38.3 | 38.8 | 36.5 | 36.0 | 35.3 | 34.6 | 34.5 | 34.2 |
| 福 岡 | 28.6 | 30.3 | 31.5 | 32.4 | 32.6 | 33.5 | 34.9 | 35.0 | 34.8 | 34.5 | 34.3 | 33.9 |
| 佐 賀 | 21.5 | 23.7 | 25.6 | 27.0 | 26.9 | 27.3 | 27.4 | 28.4 | 28.9 | 29.1 | 29.5 | 29.6 |
| 長 崎 | 29.9 | 31.7 | 33.3 | 34.5 | 34.2 | 34.5 | 34.9 | 34.9 | 34.5 | 33.9 | 33.8 | 33.7 |
| 熊 本 | 26.6 | 28.5 | 30.3 | 31.5 | 31.3 | 31.6 | 34.4 | 34.7 | 34.6 | 34.3 | 34.2 | 34.2 |
| 大 分 | 29.7 | 31.5 | 33.1 | 34.0 | 33.8 | 34.4 | 39.2 | 39.0 | 38.4 | 37.8 | 37.5 | 37.0 |
| 宮 崎 | 31.4 | 33.2 | 34.9 | 36.2 | 36.0 | 36.4 | 41.0 | 40.4 | 39.4 | 38.3 | 37.9 | 37.4 |
| 鹿 児 島 | 37.3 | 39.2 | 41.0 | 42.1 | 41.4 | 40.8 | 40.0 | 38.6 | 37.1 | 35.9 | 35.7 | 35.7 |
| 沖 縄 | 28.1 | 29.1 | 30.0 | 31.4 | 32.0 | 32.5 | 24.9 | 26.1 | 27.1 | 27.7 | 28.1 | 28.3 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-20-1 地域ブロック別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [単独世帯, 夫婦のみの世帯]

| | 単独世帯 (%) | | | | | | 夫婦のみの世帯 (%) | | | | | |
|------|----------|------|------|------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 25.4 | 27.1 | 28.4 | 29.3 | 30.0 | 31.2 | 33.9 | 34.5 | 34.8 | 34.7 | 34.5 | 34.0 |
| 北海道 | 29.4 | 31.1 | 32.7 | 34.1 | 35.0 | 36.3 | 45.0 | 44.1 | 43.0 | 41.8 | 40.7 | 39.5 |
| 東 北 | 18.4 | 20.7 | 22.6 | 24.0 | 24.4 | 25.1 | 27.2 | 28.9 | 30.0 | 30.6 | 31.1 | 31.4 |
| 関 東 | 24.4 | 25.8 | 26.8 | 27.8 | 28.8 | 30.4 | 33.3 | 34.1 | 34.6 | 34.7 | 34.4 | 33.9 |
| 北関東 | 19.5 | 21.6 | 23.1 | 24.0 | 24.5 | 25.8 | 29.8 | 31.3 | 32.3 | 32.9 | 33.3 | 33.3 |
| 東京圏 | 25.7 | 26.8 | 27.6 | 28.6 | 29.7 | 31.4 | 34.2 | 34.7 | 35.1 | 35.1 | 34.7 | 34.1 |
| 中 部 | 20.2 | 22.1 | 23.5 | 24.6 | 25.4 | 26.9 | 30.6 | 32.0 | 32.8 | 33.2 | 33.2 | 32.9 |
| 北陸 | 18.9 | 21.0 | 22.7 | 23.6 | 23.9 | 25.1 | 27.5 | 29.1 | 30.2 | 30.9 | 31.3 | 31.4 |
| 名古屋圏 | 21.8 | 23.3 | 24.5 | 25.5 | 26.5 | 28.2 | 32.4 | 33.6 | 34.4 | 34.6 | 34.4 | 33.9 |
| 近 畿 | 29.7 | 30.9 | 31.8 | 32.7 | 33.6 | 35.2 | 35.7 | 36.1 | 36.2 | 36.0 | 35.4 | 34.5 |
| 関西圏 | 30.3 | 31.4 | 32.3 | 33.1 | 34.1 | 35.8 | 36.0 | 36.4 | 36.5 | 36.2 | 35.5 | 34.6 |
| 中 国 | 27.0 | 28.9 | 30.6 | 31.5 | 31.6 | 32.6 | 36.3 | 36.3 | 36.1 | 35.8 | 35.5 | 35.0 |
| 四 国 | 29.4 | 31.4 | 33.1 | 34.0 | 33.6 | 34.3 | 36.4 | 36.4 | 35.9 | 35.4 | 35.3 | 35.0 |
| 九 州 | 30.0 | 31.8 | 33.3 | 34.3 | 34.1 | 34.4 | 36.2 | 36.0 | 35.5 | 34.9 | 34.8 | 34.5 |
| 沖 縄 | 28.1 | 29.1 | 30.0 | 31.4 | 32.0 | 32.5 | 24.9 | 26.1 | 27.1 | 27.7 | 28.1 | 28.3 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-19-2 都道府県別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [夫婦と子から成る世帯, ひとり親と子から成る世帯]

| | 夫婦と子から成る世帯 (%) | | | | | | ひとり親と子から成る世帯 (%) | | | | | |
|-------|----------------|------|------|------|------|------|------------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 12.1 | 12.7 | 12.9 | 12.9 | 12.8 | 12.2 | 6.3 | 6.4 | 6.6 | 6.8 | 6.9 | 7.1 |
| 北海道 | 9.9 | 10.2 | 10.3 | 10.2 | 10.3 | 10.0 | 5.6 | 5.7 | 6.0 | 6.3 | 6.5 | 6.8 |
| 青 森 | 11.1 | 11.7 | 11.9 | 11.9 | 12.1 | 11.8 | 6.2 | 6.4 | 6.7 | 6.9 | 7.0 | 7.1 |
| 岩 手 | 11.5 | 12.2 | 12.4 | 12.4 | 12.6 | 12.4 | 5.7 | 6.0 | 6.2 | 6.5 | 6.5 | 6.6 |
| 宮 城 | 12.4 | 12.9 | 13.1 | 13.1 | 13.2 | 12.8 | 5.6 | 5.9 | 6.1 | 6.3 | 6.3 | 6.5 |
| 秋 田 | 9.6 | 10.3 | 10.7 | 10.9 | 11.2 | 11.1 | 4.5 | 4.8 | 5.2 | 5.5 | 5.7 | 5.8 |
| 山 形 | 10.4 | 11.2 | 11.6 | 11.7 | 12.1 | 11.9 | 4.1 | 4.4 | 4.7 | 4.9 | 4.9 | 5.1 |
| 福 島 | 11.5 | 12.1 | 12.4 | 12.6 | 12.9 | 12.7 | 5.6 | 5.9 | 6.1 | 6.2 | 6.2 | 6.4 |
| 茨 城 | 13.4 | 13.9 | 14.2 | 14.3 | 14.1 | 13.5 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.3 | 6.4 |
| 栃 木 | 12.5 | 13.0 | 13.3 | 13.4 | 13.5 | 12.9 | 5.9 | 6.0 | 6.1 | 6.2 | 6.2 | 6.3 |
| 群 馬 | 12.6 | 13.0 | 13.2 | 13.2 | 13.2 | 12.6 | 6.0 | 6.1 | 6.3 | 6.4 | 6.5 | 6.7 |
| 埼 玉 | 17.3 | 18.1 | 18.4 | 17.9 | 17.1 | 15.8 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | 6.8 | 6.9 | 7.1 |
| 千 葉 | 15.9 | 16.5 | 16.7 | 16.3 | 15.7 | 14.6 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | 6.8 | 6.9 | 7.2 |
| 東 京 | 15.9 | 15.9 | 15.4 | 14.7 | 14.1 | 13.0 | 8.8 | 8.6 | 8.7 | 8.8 | 8.9 | 9.1 |
| 神 奈 川 | 17.1 | 17.1 | 16.7 | 15.9 | 15.1 | 13.8 | 7.6 | 7.5 | 7.6 | 7.8 | 8.0 | 8.3 |
| 新 潟 | 11.3 | 11.9 | 12.3 | 12.3 | 12.4 | 12.1 | 4.7 | 5.0 | 5.2 | 5.4 | 5.5 | 5.7 |
| 富 山 | 9.5 | 10.4 | 10.9 | 11.3 | 11.5 | 11.2 | 3.9 | 4.2 | 4.5 | 4.8 | 5.0 | 5.1 |
| 石 川 | 9.1 | 9.9 | 10.5 | 11.0 | 11.3 | 11.0 | 3.9 | 4.2 | 4.5 | 4.7 | 4.9 | 5.1 |
| 福 井 | 8.8 | 9.6 | 10.0 | 10.4 | 10.8 | 10.6 | 3.8 | 4.1 | 4.4 | 4.6 | 4.8 | 5.0 |
| 山 梨 | 13.3 | 13.5 | 13.5 | 13.4 | 13.4 | 12.9 | 5.5 | 5.6 | 5.8 | 6.0 | 6.1 | 6.2 |
| 長 野 | 11.7 | 12.1 | 12.3 | 12.5 | 12.6 | 12.3 | 4.4 | 4.6 | 4.8 | 5.0 | 5.2 | 5.4 |
| 岐 阜 | 9.9 | 10.7 | 11.2 | 11.5 | 11.6 | 11.3 | 4.1 | 4.3 | 4.5 | 4.8 | 4.9 | 5.1 |
| 静 岡 | 12.9 | 13.4 | 13.6 | 13.5 | 13.3 | 12.6 | 5.5 | 5.6 | 5.8 | 6.0 | 6.1 | 6.3 |
| 愛 知 | 12.1 | 12.7 | 13.1 | 13.0 | 12.8 | 12.0 | 5.2 | 5.3 | 5.4 | 5.6 | 5.7 | 5.9 |
| 三 重 | 9.6 | 10.3 | 10.8 | 11.0 | 11.2 | 10.9 | 4.4 | 4.4 | 4.6 | 4.8 | 5.0 | 5.2 |
| 滋 賀 | 11.4 | 12.1 | 12.5 | 12.8 | 12.9 | 12.4 | 4.4 | 4.5 | 4.7 | 4.9 | 5.1 | 5.2 |
| 京 都 | 11.8 | 12.3 | 12.4 | 12.4 | 12.3 | 11.6 | 6.4 | 6.3 | 6.4 | 6.6 | 6.7 | 6.9 |
| 大 阪 | 12.7 | 13.1 | 13.1 | 12.8 | 12.3 | 11.4 | 7.5 | 7.3 | 7.3 | 7.4 | 7.6 | 7.8 |
| 兵 庫 | 11.8 | 12.2 | 12.3 | 12.3 | 12.3 | 11.7 | 6.3 | 6.3 | 6.5 | 6.6 | 6.8 | 7.0 |
| 奈 良 | 11.3 | 11.9 | 12.4 | 12.5 | 12.4 | 11.8 | 4.9 | 5.0 | 5.1 | 5.3 | 5.6 | 5.8 |
| 和 歌 山 | 9.4 | 9.8 | 9.9 | 10.0 | 10.1 | 9.9 | 5.7 | 5.8 | 5.9 | 6.2 | 6.4 | 6.6 |
| 鳥 取 | 9.1 | 9.8 | 10.2 | 10.6 | 11.0 | 10.9 | 5.3 | 5.5 | 5.7 | 6.0 | 6.1 | 6.2 |
| 島 根 | 8.8 | 9.6 | 10.0 | 10.4 | 10.9 | 11.0 | 4.5 | 4.7 | 5.0 | 5.3 | 5.4 | 5.5 |
| 岡 山 | 8.6 | 9.4 | 9.9 | 10.3 | 10.6 | 10.4 | 4.9 | 5.0 | 5.2 | 5.4 | 5.6 | 5.8 |
| 広 島 | 9.1 | 9.5 | 9.8 | 10.1 | 10.3 | 10.0 | 5.8 | 5.9 | 6.1 | 6.4 | 6.5 | 6.7 |
| 山 口 | 8.5 | 9.0 | 9.2 | 9.4 | 9.7 | 9.5 | 6.1 | 6.2 | 6.4 | 6.7 | 6.9 | 7.1 |
| 徳 島 | 8.4 | 9.0 | 9.4 | 9.7 | 10.1 | 10.0 | 5.5 | 5.7 | 5.9 | 6.1 | 6.2 | 6.3 |
| 香 川 | 8.7 | 9.4 | 9.8 | 10.2 | 10.7 | 10.4 | 5.2 | 5.3 | 5.5 | 5.7 | 5.8 | 6.0 |
| 愛 媛 | 9.2 | 9.5 | 9.7 | 9.9 | 10.3 | 10.2 | 6.2 | 6.3 | 6.5 | 6.8 | 7.0 | 7.2 |
| 高 知 | 9.2 | 9.5 | 9.6 | 9.8 | 10.2 | 10.0 | 6.6 | 6.6 | 6.7 | 7.0 | 7.1 | 7.3 |
| 福 岡 | 11.1 | 11.5 | 11.6 | 11.6 | 11.7 | 11.3 | 7.6 | 7.6 | 7.8 | 8.0 | 8.1 | 8.3 |
| 佐 賀 | 10.5 | 11.0 | 11.2 | 11.3 | 11.7 | 11.6 | 6.2 | 6.4 | 6.7 | 6.9 | 7.0 | 7.1 |
| 長 崎 | 10.8 | 11.1 | 11.1 | 11.0 | 11.3 | 11.2 | 7.0 | 7.0 | 7.3 | 7.6 | 7.7 | 7.9 |
| 熊 本 | 9.9 | 10.5 | 10.7 | 10.8 | 11.2 | 11.1 | 6.2 | 6.3 | 6.6 | 6.9 | 7.0 | 7.2 |
| 大 分 | 8.4 | 9.1 | 9.4 | 9.7 | 10.2 | 10.2 | 5.0 | 5.1 | 5.3 | 5.6 | 5.8 | 6.0 |
| 宮 崎 | 8.9 | 9.2 | 9.3 | 9.4 | 9.7 | 9.7 | 6.4 | 6.4 | 6.6 | 6.9 | 7.1 | 7.3 |
| 鹿 児 島 | 8.4 | 8.6 | 8.7 | 8.7 | 9.2 | 9.5 | 6.9 | 6.9 | 7.1 | 7.4 | 7.6 | 7.8 |
| 沖 縄 | 18.3 | 18.6 | 18.1 | 16.9 | 16.5 | 15.8 | 12.0 | 11.4 | 11.2 | 11.2 | 11.1 | 11.1 |

注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-20-2 地域ブロック別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [夫婦と子から成る世帯, ひとり親と子から成る世帯]

| | 夫婦と子から成る世帯 (%) | | | | | | ひとり親と子から成る世帯 (%) | | | | | |
|------|----------------|------|------|------|------|------|------------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 12.1 | 12.7 | 12.9 | 12.9 | 12.8 | 12.2 | 6.3 | 6.4 | 6.6 | 6.8 | 6.9 | 7.1 |
| 北海道 | 9.9 | 10.2 | 10.3 | 10.2 | 10.3 | 10.0 | 5.6 | 5.7 | 6.0 | 6.3 | 6.5 | 6.8 |
| 東 北 | 11.2 | 11.9 | 12.2 | 12.2 | 12.4 | 12.2 | 5.2 | 5.5 | 5.8 | 6.0 | 6.0 | 6.2 |
| 関 東 | 15.7 | 16.0 | 16.0 | 15.5 | 15.0 | 13.9 | 7.5 | 7.4 | 7.4 | 7.5 | 7.6 | 7.8 |
| 北関東 | 12.9 | 13.4 | 13.6 | 13.7 | 13.6 | 13.1 | 6.0 | 6.0 | 6.1 | 6.2 | 6.3 | 6.4 |
| 東京圏 | 16.4 | 16.7 | 16.5 | 15.9 | 15.2 | 14.1 | 7.9 | 7.7 | 7.7 | 7.8 | 7.9 | 8.1 |
| 中 部 | 11.2 | 11.9 | 12.2 | 12.4 | 12.3 | 11.8 | 4.7 | 4.9 | 5.1 | 5.3 | 5.5 | 5.6 |
| 北陸 | 9.1 | 10.0 | 10.5 | 10.9 | 11.2 | 10.9 | 3.9 | 4.2 | 4.5 | 4.7 | 4.9 | 5.1 |
| 名古屋圏 | 11.1 | 11.8 | 12.3 | 12.4 | 12.3 | 11.7 | 4.8 | 4.9 | 5.1 | 5.3 | 5.5 | 5.7 |
| 近 畿 | 11.9 | 12.4 | 12.5 | 12.5 | 12.2 | 11.5 | 6.6 | 6.5 | 6.6 | 6.8 | 6.9 | 7.1 |
| 関西圏 | 12.2 | 12.6 | 12.7 | 12.6 | 12.3 | 11.5 | 6.8 | 6.7 | 6.8 | 6.9 | 7.1 | 7.3 |
| 中 国 | 8.8 | 9.4 | 9.7 | 10.1 | 10.4 | 10.2 | 5.5 | 5.6 | 5.8 | 6.1 | 6.3 | 6.4 |
| 四 国 | 8.9 | 9.4 | 9.7 | 9.9 | 10.3 | 10.2 | 5.9 | 6.0 | 6.2 | 6.5 | 6.6 | 6.7 |
| 九 州 | 10.0 | 10.3 | 10.5 | 10.6 | 10.9 | 10.8 | 6.8 | 6.8 | 7.1 | 7.3 | 7.5 | 7.6 |
| 沖 縄 | 18.3 | 18.6 | 18.1 | 16.9 | 16.5 | 15.8 | 12.0 | 11.4 | 11.2 | 11.2 | 11.1 | 11.1 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

表II-19-3 都道府県別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [その他の一般世帯]

| | その他の一般世帯 (%) | | | | | |
|-------|--------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 22.3 | 19.4 | 17.4 | 16.3 | 15.9 | 15.5 |
| 北海道 | 10.2 | 8.9 | 8.0 | 7.6 | 7.6 | 7.4 |
| 青 森 | 32.2 | 28.2 | 25.4 | 23.6 | 22.8 | 22.1 |
| 岩 手 | 33.6 | 29.2 | 25.9 | 23.8 | 22.8 | 21.9 |
| 宮 城 | 34.3 | 29.9 | 26.6 | 24.7 | 23.7 | 22.7 |
| 秋 田 | 40.0 | 35.1 | 31.5 | 29.1 | 27.9 | 26.9 |
| 山 形 | 48.8 | 42.9 | 38.3 | 35.3 | 33.7 | 32.4 |
| 福 島 | 33.5 | 28.9 | 25.4 | 23.4 | 22.6 | 21.8 |
| 茨 城 | 31.7 | 27.4 | 24.3 | 22.6 | 21.6 | 20.5 |
| 栃 木 | 35.5 | 31.0 | 27.8 | 25.8 | 24.8 | 23.8 |
| 群 馬 | 31.1 | 27.4 | 24.8 | 23.2 | 22.3 | 21.6 |
| 埼 玉 | 24.7 | 21.7 | 19.7 | 18.6 | 18.0 | 17.6 |
| 千 葉 | 21.8 | 19.1 | 17.3 | 16.2 | 15.7 | 15.1 |
| 東 京 | 10.9 | 9.7 | 8.9 | 8.6 | 8.5 | 8.5 |
| 神奈川 | 15.2 | 13.4 | 12.4 | 11.9 | 11.7 | 11.6 |
| 新 潟 | 42.7 | 37.5 | 33.7 | 31.2 | 29.8 | 28.6 |
| 富 山 | 44.0 | 38.7 | 34.9 | 32.3 | 30.9 | 29.6 |
| 石 川 | 34.4 | 30.1 | 27.1 | 25.4 | 24.6 | 23.6 |
| 福 井 | 44.1 | 39.0 | 35.1 | 32.6 | 31.3 | 30.0 |
| 山 梨 | 26.7 | 23.5 | 21.2 | 19.9 | 19.3 | 18.8 |
| 長 野 | 33.7 | 29.7 | 26.8 | 25.0 | 24.1 | 23.2 |
| 岐 阜 | 38.8 | 34.2 | 30.8 | 28.7 | 27.5 | 26.4 |
| 静 岡 | 35.4 | 31.2 | 28.2 | 26.3 | 25.2 | 24.2 |
| 愛 知 | 27.8 | 24.5 | 22.2 | 20.9 | 20.2 | 19.5 |
| 三 重 | 26.8 | 23.4 | 21.0 | 19.7 | 19.2 | 18.4 |
| 滋 賀 | 34.9 | 30.6 | 27.5 | 25.6 | 24.7 | 23.5 |
| 京 都 | 16.2 | 14.3 | 13.0 | 12.4 | 12.1 | 11.7 |
| 大 阪 | 11.4 | 10.1 | 9.3 | 8.9 | 8.7 | 8.6 |
| 兵 庫 | 16.5 | 14.6 | 13.2 | 12.5 | 12.3 | 12.0 |
| 奈 良 | 24.5 | 21.4 | 19.4 | 18.2 | 17.5 | 16.8 |
| 和 歌 山 | 18.8 | 16.5 | 14.9 | 14.0 | 13.8 | 13.4 |
| 鳥 取 | 34.3 | 29.9 | 26.6 | 24.7 | 24.0 | 23.3 |
| 島 根 | 30.3 | 26.3 | 23.3 | 21.5 | 21.3 | 20.7 |
| 岡 山 | 25.8 | 22.6 | 20.2 | 19.0 | 18.6 | 17.9 |
| 広 島 | 18.4 | 16.2 | 14.8 | 14.1 | 13.8 | 13.5 |
| 山 口 | 17.7 | 15.7 | 14.3 | 13.6 | 13.4 | 13.1 |
| 徳 島 | 26.4 | 23.0 | 20.5 | 19.0 | 18.6 | 18.0 |
| 香 川 | 26.5 | 23.2 | 20.8 | 19.5 | 19.1 | 18.4 |
| 愛 媛 | 14.9 | 13.0 | 11.7 | 11.1 | 11.1 | 10.8 |
| 高 知 | 13.3 | 11.5 | 10.3 | 9.8 | 9.9 | 9.7 |
| 福 岡 | 17.8 | 15.7 | 14.3 | 13.6 | 13.3 | 13.0 |
| 佐 賀 | 34.5 | 30.5 | 27.6 | 25.8 | 24.9 | 24.3 |
| 長 崎 | 17.4 | 15.2 | 13.8 | 13.0 | 12.9 | 12.7 |
| 熊 本 | 22.9 | 20.0 | 17.8 | 16.6 | 16.3 | 15.9 |
| 大 分 | 17.6 | 15.3 | 13.7 | 12.9 | 12.8 | 12.5 |
| 宮 崎 | 12.3 | 10.8 | 9.7 | 9.2 | 9.3 | 9.3 |
| 鹿 児 島 | 7.4 | 6.6 | 6.1 | 5.9 | 6.1 | 6.3 |
| 沖 縄 | 16.7 | 14.8 | 13.5 | 12.7 | 12.4 | 12.3 |

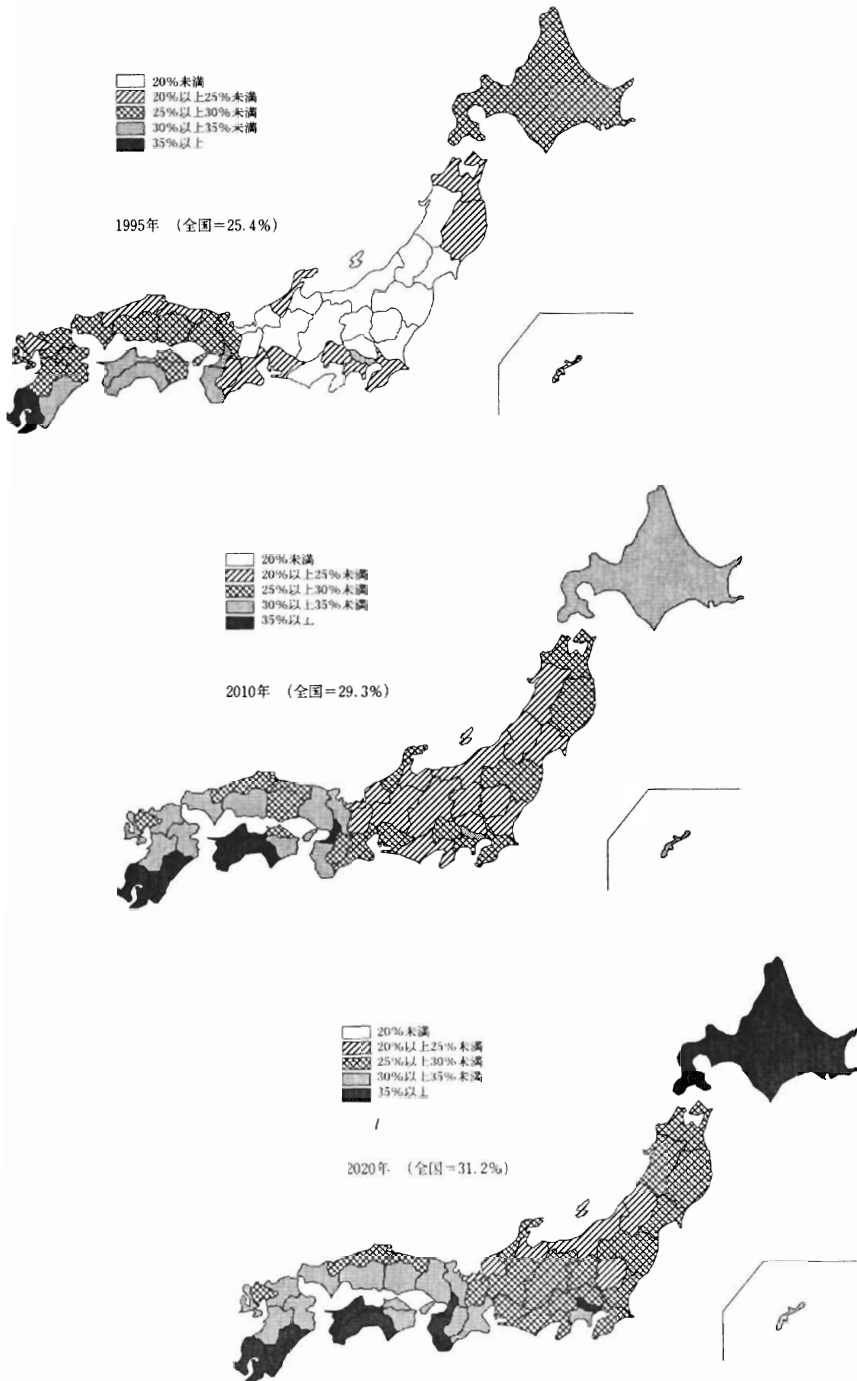
注：1995年は実績値。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

表II-20-3 地域ブロック別 高齢世帯の家族類型別割合の推移 [その他の一般世帯]

| | その他の一般世帯 (%) | | | | | |
|------|--------------|------|------|------|------|------|
| | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
| 全 国 | 22.3 | 19.4 | 17.4 | 16.3 | 15.9 | 15.5 |
| 北海道 | 10.2 | 8.9 | 8.0 | 7.6 | 7.6 | 7.4 |
| 東 北 | 38.0 | 33.1 | 29.5 | 27.2 | 26.1 | 25.0 |
| 関 東 | 19.0 | 16.6 | 15.2 | 14.4 | 14.1 | 14.0 |
| 北関東 | 31.8 | 27.7 | 24.9 | 23.2 | 22.3 | 21.4 |
| 東京圏 | 15.8 | 14.1 | 13.1 | 12.6 | 12.4 | 12.4 |
| 中 部 | 33.4 | 29.3 | 26.3 | 24.5 | 23.6 | 22.7 |
| 北陸 | 40.6 | 35.8 | 32.2 | 29.9 | 28.7 | 27.5 |
| 名古屋圏 | 30.0 | 26.3 | 23.7 | 22.2 | 21.4 | 20.6 |
| 近 畿 | 16.1 | 14.1 | 12.8 | 12.1 | 11.9 | 11.6 |
| 関西圏 | 14.7 | 12.9 | 11.8 | 11.2 | 11.0 | 10.7 |
| 中 国 | 22.5 | 19.7 | 17.7 | 16.6 | 16.3 | 15.9 |
| 四 国 | 19.3 | 16.8 | 15.1 | 14.2 | 14.1 | 13.8 |
| 九 州 | 17.1 | 15.0 | 13.6 | 12.9 | 12.8 | 12.6 |
| 沖 縄 | 16.7 | 14.8 | 13.5 | 12.7 | 12.4 | 12.3 |

注：地域ブロックの区分は表10参照

図II-6 高齢世帯に占める単独世帯割合の推移



表II-21 地域ブロック別 世帯数の変化の要因分解

(1) 一般世帯総数

| | 世帯数の変化 (1,000世帯) | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|------|--------|-----------|------|--------|-----------|-------|--------|
| | 1995→2000 | | | 2000→2005 | | | 2005→2010 | | | 2010→2015 | | | 2015→2020 | | |
| | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 |
| 全国 | 2 508 | 2 094 | 414 | 1 819 | 1 512 | 308 | 915 | 744 | 171 | 131 | 32 | 99 | - 419 | - 478 | 59 |
| 北海道 | 93 | 72 | 21 | 56 | 43 | 14 | 12 | 6 | 6 | - 27 | - 28 | 1 | - 53 | - 52 | - 1 |
| 東北 | 180 | 152 | 28 | 129 | 94 | 35 | 60 | 24 | 37 | 2 | - 32 | 34 | - 29 | - 60 | 31 |
| 関東 | 1 015 | 847 | 168 | 748 | 634 | 114 | 412 | 366 | 46 | 116 | 99 | 18 | - 102 | - 106 | 3 |
| 北関東 | 176 | 160 | 16 | 148 | 130 | 19 | 107 | 89 | 18 | 69 | 52 | 17 | 43 | 27 | 17 |
| 東京圏 | 839 | 687 | 152 | 600 | 504 | 95 | 305 | 277 | 28 | 47 | 47 | 0 | - 146 | - 133 | - 13 |
| 中部 | 376 | 337 | 38 | 287 | 247 | 40 | 173 | 137 | 35 | 76 | 45 | 31 | 4 | - 25 | 28 |
| 北陸 | 44 | 37 | 7 | 32 | 23 | 8 | 16 | 7 | 9 | 4 | - 4 | 8 | - 4 | - 11 | 7 |
| 名古屋圏 | 218 | 202 | 15 | 168 | 152 | 16 | 104 | 92 | 12 | 48 | 38 | 11 | 5 | - 5 | 10 |
| 近畿 | 408 | 336 | 72 | 288 | 244 | 44 | 128 | 113 | 15 | - 13 | - 14 | 1 | - 111 | - 107 | - 4 |
| 関西圏 | 356 | 289 | 67 | 242 | 202 | 40 | 93 | 82 | 11 | - 37 | - 34 | - 2 | - 129 | - 122 | - 7 |
| 中国 | 109 | 89 | 20 | 74 | 59 | 15 | 23 | 15 | 8 | - 17 | - 21 | 4 | - 45 | - 46 | 1 |
| 四国 | 52 | 38 | 14 | 32 | 22 | 11 | 3 | - 4 | 7 | - 22 | - 25 | 4 | - 36 | - 37 | 2 |
| 九州 | 231 | 187 | 44 | 164 | 136 | 28 | 72 | 58 | 14 | - 10 | - 14 | 4 | - 61 | - 60 | - 1 |
| 沖縄 | 43 | 36 | 8 | 40 | 34 | 6 | 33 | 29 | 4 | 24 | 22 | 2 | 16 | 15 | 1 |

(2) 高齢世帯総数

| | 世帯数の変化 (1,000世帯) | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|------|--------|
| | 1995→2000 | | | 2000→2005 | | | 2005→2010 | | | 2010→2015 | | | 2015→2020 | | |
| | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 | 世帯数の変化 | 人口要因 | 世帯主率要因 |
| 全国 | 2 288 | 1 810 | 478 | 1 936 | 1 626 | 309 | 1 776 | 1 618 | 158 | 1 919 | 1 959 | - 40 | 593 | 706 | - 113 |
| 北海道 | 115 | 89 | 26 | 87 | 71 | 17 | 66 | 58 | 8 | 80 | 83 | - 2 | 35 | 41 | - 6 |
| 東北 | 194 | 151 | 43 | 128 | 92 | 36 | 86 | 55 | 30 | 140 | 123 | 17 | 82 | 73 | 9 |
| 関東 | 767 | 627 | 140 | 758 | 669 | 89 | 754 | 717 | 38 | 732 | 759 | - 28 | 223 | 269 | - 46 |
| 北関東 | 114 | 87 | 28 | 100 | 78 | 22 | 105 | 89 | 16 | 130 | 123 | 7 | 70 | 68 | 3 |
| 東京圏 | 653 | 541 | 112 | 658 | 591 | 67 | 649 | 628 | 21 | 601 | 636 | - 35 | 153 | 202 | - 49 |
| 中部 | 325 | 262 | 63 | 281 | 234 | 47 | 281 | 248 | 34 | 304 | 293 | 10 | 81 | 82 | - 1 |
| 北陸 | 44 | 34 | 10 | 30 | 22 | 8 | 34 | 27 | 7 | 49 | 45 | 3 | 11 | 10 | 1 |
| 名古屋圏 | 184 | 152 | 32 | 172 | 149 | 23 | 172 | 157 | 15 | 173 | 170 | 2 | 41 | 45 | - 3 |
| 近畿 | 398 | 316 | 82 | 360 | 313 | 48 | 350 | 333 | 17 | 328 | 348 | - 19 | 42 | 72 | - 30 |
| 関西圏 | 359 | 287 | 72 | 331 | 289 | 41 | 320 | 307 | 13 | 293 | 313 | - 20 | 30 | 59 | - 29 |
| 中国 | 138 | 103 | 35 | 91 | 70 | 21 | 85 | 75 | 10 | 103 | 107 | - 4 | 19 | 29 | - 10 |
| 四国 | 76 | 55 | 22 | 44 | 31 | 13 | 33 | 27 | 7 | 52 | 53 | - 1 | 9 | 14 | - 5 |
| 九州 | 250 | 187 | 63 | 162 | 126 | 36 | 107 | 93 | 14 | 162 | 173 | - 11 | 80 | 102 | - 21 |
| 沖縄 | 25 | 20 | 4 | 23 | 20 | 3 | 14 | 13 | 1 | 18 | 20 | - 1 | 21 | 23 | - 2 |

注1: 要因分解は次の式による。

$$\sum_{s,j} (H_s^j(t+5) - H_s^j(t)) = \sum_{s,j} (P_s^j(t+5) - P_s^j(t)) \left(\frac{r_s^j(t+5) + r_s^j(t)}{2} \right) + \sum_{s,j} (P_s^j(t+5) - P_s^j(t)) \left(\frac{r_s^j(t+5) + r_s^j(t)}{2} \right)$$

ただし、 $H_s^j(t)$: 世帯主の性別s、年齢階級jのt年の世帯数、 $H_s^j(t+5)$: 世帯主の性別s、年齢階級jのt+5年の世帯数

$P_s^j(t)$: 性別s、年齢階級jのt年の人口、 $P_s^j(t+5)$: 性別s、年齢階級jのt+5年の人口

$r_s^j(t)$: 性別s、年齢階級jのt年の世帯主率、 $r_s^j(t+5)$: 性別s、年齢階級jのt+5年の世帯主率

なお、表中の「0」は千未満であってゼロではないことを表す。

注2: 地域ブロックの区分は次の通り。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 北海道: 北海道 | 近畿: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 |
| 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 | 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良 |
| 関東: 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨 | 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口 |
| 北関東: 茨城・栃木・群馬・山梨 | 四国: 徳島・香川・愛媛・高知 |
| 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川 | 九州: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島 |
| 中部: 富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重 | 沖縄: 沖縄 |
| 北陸: 富山・石川・福井 | |

書 評・紹 介

若林敬子

『学校統廃合の社会学的研究』

お茶の水書房, 1992年2月, 522pp., 12cm

著者自身があとがきに記している様に、本書は千葉正士教授の有名な『学区制度の研究－国家権力と村落共同体』の研究を継承し、戦後公立小・中学校の学区変更及び学校統廃合問題に就いて、地域教育社会学の観点から筆者が長年にわたって積み上げてきた調査・研究の集大成である。

同じあとがきで、戦後の50年を越える学校統廃合政策の展開を、著者は3段階に区分する。第一は、終戦直後の中型学区、組合立学校を出発点に、町村合併政策、とりわけ、昭和31年の「新市町村建設促進法」を契機とする地域再編政策の下での統廃合。次は昭和45年の「過疎対策緊急措置法」の下でのそれ。第3は平成期の少子高齢化の下での学校統合。これは21世紀にまで引き続く長期構造的問題と筆者は想定する。

最初に戻り全体を私なりに要約してみよう。先ず本書の構成はつぎの3篇に区分されている。Ⅰ. 理論編 Ⅱ. 実証篇－学区変更－ Ⅲ. 実証篇－学校統合紛争－。ⅠではⅡ、Ⅲの前提として、戦後における学区変更及び学校統廃合が行われてきた経過、その背景、推進並びに反対の論理、更に筆者の分析視角について論じられている。筆者の問題への取り組みの姿勢を示すものとして、この分析視角に関し、本文から抄録する。

「戦後我国に見る学校統合は、－地域社会の再編成政策の一環として独特のやり方で促進されてきた。－あたらしい行政圏と住民の生活圏とのギャップを融和し、実質・形式ともに国家の支配論理のもとに抱き込む体制内地域社会化というイデオロギー政策として打ちだされてきたところに国の側の第一義的意図がある。－財政合理化策であった町村合併後の二次的政策課題として出発した学校統合は、町村合併とあわせて戦後わが国における地域支配機構の再編成という歴史的研究視角のもとに学校統合の企図が分析されなければならない。第二に地域社会における行政権力への抵抗の構造的図式が明確にされ、両者の対抗関係が分析されなければならない。－(学校統合は)単なる教育問題ではなく、地域社会を基盤とした地域民主主義の立場からの行政・権力への抵抗運動としての意味をもつ。第三、学校の統廃合、学区の広域化は教育それ自体の中央集権化、国家による教育掌握のための基盤再編という“教育”的意図をもつといわなければならない。」(12-14頁)

この様な観点から、昭和30年代の町村合併期、40年代後半、過疎化段階での学校統合、他方における大都市周辺部の人口急増にともなう学区分離と学校増設、その後的大都市中心部での空洞化による人口減がもたらした統廃合、更に少子化の進行の下での教育政策の吟味が一連の関連をもつた問題としてとりあげられる事になる。筆者の統廃合問題へのアプローチの壮大さに驚嘆せざるを得ない。

第Ⅱ篇、第Ⅲ篇では、300頁をこえる分量で、町村合併段階での学区変更・学校統廃合による紛争事例が11の章にわたって取り上げられている。地域を対象とする実証分析を心がけてきた評者にはとりわけ興味をそそられる部分だった。個別の事例につき、教育問題及び紛争事件に視野を限定せず、地域の歴史・産業や住民生活、さらに部落の状況にいたるまで精細に調査し、問題にかかわる資料・記録を丹念に収集した上で、紛争の基盤や原因・経過などが巧みに解明されており、教えられることが多かった。全ての章が大変な迫力を感じず文章の連続で、著者の熱意とこの問題への傾倒の深さに圧倒される思いがした。学校統合に関しては、評者は全くの門外漢だが、11の事例を通読して、学区変更・統廃合の解決までの期間の長さには驚いた。殆どが7年以上、20年以上が3件(うち1件はなお未解決)。九ヶ月にわたる生徒の同盟休校が生じた事例もあった。尚、残された多くの問題の更なる追究を目指しての筆者の一層の精進と成果を期待する。

(皆川勇一／千葉大学名誉教授)

新刊紹介

- 対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する
新刊図書・資料
- 受入期間：1999年7月～1999年9月
- 記載事項：著・編者（またはシリーズの発行者）
書名 _____ / by 著・編者（第1行目と同じ場合は省略）、発行
地、発行所（第1行目と同じ場合、または著・編者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数、大きさ（シリーズ名）

和書（著者名の50音順）

1. 経済企画庁国民生活局

国民生活選好度調査 平成11年度一国民の意識とニーズ / 東京 2000. 2
142pp. 30cm

I. 国民生活選好度調査について / II. 調査結果の概要 第1章生活のゆとり—経済的、時間的、空間的ゆとり等 1. 経済的ゆとり 2. 時間的、空間的ゆとり 3. 精神的ゆとり 4. 生活全般の総合的ゆとり / 第2章少子高齢化と老後の安心 1. 自分の老後の生活について 2. 老後までに貯えられる額 3. 遺産について 4. 長寿社会の問題点 5. 少子化について / 第3章住宅のゆとりと安心 1. 住宅に対する満足度 2. 住宅に関する問題点 3. 住宅の相続等 / 第4章子どもをめぐるゆとりと安心 1. 子育て 2. 地域と子ども 3. 学校 4. 子どもの教育費負担、塾通い 5. 学校教育と職業能力 / 参考資料：国民生活選好度調査の沿革、調査票及び単純集計表

2. 田雪原著，筒井紀美訳，若林敬子解説

大国の難 21世紀中国は人口問題を克服できるか / 東京；新曜社；2000.2.9
341pp. 22cm

原著：大国之難—当代中国的人口問題 中国問題報告 [China's Problems] / by 田雪原：中国，今日中国出版社，1997.9

3. トッド，エマニュエル・[原著] 石崎晴己，東松秀雄訳

移民の運命 同化か隔離か / 東京；藤原書店；1999.11
611pp. 22cm

原著：Le destin des immigrés: Assimilation et ségrégation dans les démocraties occidentales, by Toddo, Emanuel: Paris, Éditions du Seuil, 1994

序章 人類学対イデオロギー / 第一章 普遍主義と差異主義—心性構造における対称性と無対称性— / 第二章 アメリカにおける差異主義と民主主義 (1630年から1840年) / 第三章 合衆国における白人諸民族の同化 / 第四章 合衆国における黒人の隔離 / 第五章 多文化主義の幻想 / 第六章 イングランド—階級の差異主義対人種の差異主義 / 第七章 直系家族型システム—差異の知覚と単一性の夢 / 第八章 ドイツにおける同化と隔離 / 第九章 フランス—普遍的人間の国土 / 第十章 ユダヤ人の解放 / 第十一章 マグレブ的な人類学的システムの分解 / 第十二章 フランスと有色人種 / 第十三章 誤った自覚 / 結論 / インタビュー：トッドのすべて—人類学、アンガジュマン、反EU (エマニュエル・トッド) (聞き手) 石崎晴己

4. 樋口美雄，岩田正美編著

パネルデータからみた現代女性 結婚・出産・就業・消費・貯蓄 / 東京；東洋経済新報社；

1999.10.21

302pp. 22cm

家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」1993～1997

序章 本書の目的と要約 (樋口美雄, 岩田正美, 永井暁子) / 第1章 経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング-固定要因と変動要因の分析- (樋口美雄, 阿部正浩) / 第2章 現代の家族と生活時間配分 (本田重美) / 第3章 家事労働遂行の規定要因 (永井暁子) / 第4章 妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織 (御船美智子, 重川純子) / 第5章 子どもの誕生と生活変動-子どもの養育に対する生活保障の検討- (濱本知寿香) / 第6章 女性と生活水準変動-貧困のダイナミクス研究- (岩田正美) / 第7章 結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか-生活全般満足度と生活程度のパネル分析- (色川卓男) / 第8章 借入れ制約と消費行動 (小原美紀, ホリオカ, チャールズ・ユウジ) / 第9章 耐久消費財普及にみる生活の個別化現象 (馬場康彦)

5. マクファーレン, アラン・[原著] 北本正章訳

再生産の歴史人類学 1300～1840年英国の恋愛・結婚・家族戦略 / 東京, 勁草書房,

1999.11

425pp. 25cm

原著: Marriage and Love in England: Modes of Reproduction 1300-1840, by Macfarlane, Alan: Basil Blackwell Ltd., 1986

第1部 マルサス主義的結婚システム / 第1章 チャールズ・ダーウィンとトーマス・マルサス 第2章 マルサス主義的結婚の重要性 第3章 マルサス主義的結婚システムとその起源 / 第2部 子どもの価値 / 第4章 子どもがもたらす恩恵と子どもにかかる経費 第5章 子どもの経済的独立と社会単位の形成 第6章 保険としての子ども / 第3部 結婚の諸目的 / 第7章 結婚の意志決定を誰が支配するか 第8章 結婚の諸目的 第9章 ロマン主義恋愛 / 第4部 結婚の諸規準 / 第10章 結婚生活の期間と持続性 第11章 結婚に関する地位の諸規準 第12章 結婚時の経済的調整 第13章 求愛行動と結婚式 / 第5部 結論 / 第14章 マルサス主義的結婚の歴史的位相

6. 目黒依子, 渡辺秀樹編

家族 / 東京 東京大学出版会 1999.12

243pp. 22cm (講座社会学 2)

1 総論 日本の家族の「近代性」: 変化の収斂と多様化の行方 [政治問題としての家族 / 家族の変化と連続性-規定条件 / 近代家族の出現-直系家族制から夫婦家族制へ / 近代家族の揺らぎ / 近代家族の後に-家族の個人化] (目黒依子) / 2 結婚と出生の社会人口学 [本章の課題と方法 / 出生率の低下 / 晩婚化と非婚化 / 年次別出生率低下の要因 / 結婚の変化 / 晩婚化・非婚化の社会的要因と本質] (廣嶋清志) / 3 企業主義と家族 [国家政策にみる「主婦」の制度的基盤 / 企業の家族政策 / 家族役割の担い手 / 働く女性と家族 / ジェンダー役割意識の変化と家族の多様化] (目黒依子, 柴田弘捷) / 4. 戦後日本の親子関係-養育期の親子関係の質の変遷 [親子関係の時間的, 空間的広がり / 親子関係とは何か / 戦後日本の親子関係の変遷] (渡辺秀樹) / 5. 愛情装置としての家族-家族だから愛情が湧くのか, 愛情が湧くから家族なのか [「愛情」という主題 / 「愛情分析」の欠落史-家族社会学の場合 / 「家族=愛情」の戦後史 / 「愛情」の理論化へのインバクト] (山田昌弘) / 6. 現代家族の変動過程と家族ライフスタイルの多様化-任意制家族の生成に向かって [問題設定と概念枠組 / 初期産業化と直系制家族 / 高度産業化と夫婦制家族 / 後期産業化と家族ライフスタイルの多様化 / 任意制家族の生成 / 課題と結語] (野々山久也) / 7. 戦後日本におけるライフコースの持続と変化 1914-58年出生コホートの結婚と家族キャリア [課題と視点 / 記述方法とデータ / 戦後社会出発期におけるコホート別個人のライフステージ / 結婚の連続性と変化 / 家族形成と親および子ども役割の移行過程 / 結婚と親子間の同居キャリア / 戦後社会における男性の職業キャリアと家族キャリア / 個人のライフコースからみた戦後日本の家族] (正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子)

7. 読売広告社, ハイライフ研究所著

コンセプト2000 「団塊」家族 12のキーワードで読む団塊世代と団塊ジュニア / 東京;

P H P 研究所; 1999.12.29

177pp. 21cm

序章 2000年市場リーダーとなる団塊家族／ 第1章 2000年団塊世代の生活行動を解く／ 第2章
2000年団塊ジュニアの生活行動を解く／ 第3章 2000年団塊家族の意識を探る／ 第4章 団塊家族の
明日を探る／ 団塊家族web調査／

洋書 (著者名のアルファベット順)

8. Abernethy, Virginia D.

Population Politics./ New Brunswick, New Jersey; Transaction Publishers, 1999:6.
365pp. 23cm

Foreword to the1993 Edition (Garett Hardin)/ Preface to the 1993 Edition/ I. FRAMING THE ISSUES/ 1.Growth:Why We Love It/ II. WHY GROWTH FLIES OUT OF CONTROL/ 2. A Global Dilemma 3. Belief as Part of the Problem
4. Cultural Brakes 5. Where to Look for Balance 6. Which Incentives? 7. Development Alone May Spur
Population Growth 8. Culture: Make or Break/ III. THE BIG PICTURE: POLITICS, INCENTIVES, AND
STRATEGIES/ 9. One-World: A Global Folly 10. Potlatching Twentieth-Century Style 11. Helping While Not
Harming 12. Conservation, Incentives, and Ethics 13. Limiting Factors/ IV. AMERICA: PAST AND FUTURE/ 14.
Kissing the Blarney Stone and Other Tales 15. History Does Not Stop 16. The Path to Poverty 17. All Our People 18.
The Carrying Capacity of the United States 19. And Away We Go 20. Let Freedom Ring 21. Taking Hold

9. Agyei-Mensah, Samuel.

Fertility Decline in Developing Countries, 1960-1997: An annotated bibliography./ Westport,
Connecticut Greenwood, 1999.4
160pp., 24cm (Bibliographies and Indexes in Gerontology, No. 3)

10. David, Henry P.

From Abortion to Contraception: A Resource to Public Policies and Reproductive Behavior in
Central and Eastern Europe from 1917 to the Present./ Westport, Connecticut Greenwood
1999/07
484pp., 24cm.

PART I: INTRODUCTION/ 1. Overview [Country Chapters; Resources; From Demography to Reproductive Health;
Decision Making; Abortion Policies; Contraception; Reported Abortion Rates and Ratios; Postabortion Psychological
Responses; Pronatalist Incentives; Sexuality Education and Gender Roles; Health Professionals; Future Perspectives]
(DAVID, H. P.) 2. Understanding the "Abortion Culture" in Central and Eastern Europe [Social Policies; Institutional
Adjustments (and Nonadjustments); Behavioral Adjustments and Social Values; Future Perspectives] (STLOUKAL.L.)
3. The Woman Question [An Early Socialist Perspective: The Bolshevik Revolution; Rhetoric and Reality; Postsocialist
Transitions; Gender Issues and Feminism; Concluding Comments] (DAVID,H.P., & SKILOGIANIS,J.) / PART II:
COUNTRY REPORTS/ 4. Albania (DYMI,A., & PINE,P.) 5. Bulgaria (VASSILEV,D.) 6. Czech Republic and
Slovak Republic (WYNNYCZUK,v., & UZEL,R.) 7. The Former German Democratic Republic (DORBRITZ,J., &
FLEISCHHACKER,J.) 8. Hungary (DAVID, H.P.) 9. Poland (TITKOW,A.) 10. Romania (BABAN,A.) 11.
Russian Federation and USSR Successor States (POPOV,A.A., & DAVID, H.P.) 12. Former Yugoslavia and Successor
States (KAPOR-STANULOVIC,N., & DAVID, H.P.)

11. Lutz,W., Vaupel,J.W., & Ahlburg,D.A. (eds.)

Frontiers of Population Forecasting./ New York; The Population Council, 1999
206pp. 26cm (A Supplement to Vol.24, 1998 Population and Development Review)

Introduction: The Need to Rethink Approaches to Population Forecasts (AHLBURG.D.A., & LUTZ,W.) / How
Accurate Are the United Nations World Population Projections? (KEILMAN,N.) / Demographic Dimensions in
Forecasting: Adding Education to Age and Sex (LUTZ,W., GOUJON,A., & DOBLHAMMER-REITER,G.) / Household
Projection Using Conventional Demographic Data (Yi,Z., VAUPEL,J.W., & WANG,Z.) / Knowledge Can Improve
Forecasts: A Review of Selected Socioeconomic Population Projection Models (SANDERSON,W.C.) / Should Population
Projections Consider "Limiting Factors"-and If So How? (COHEN,J.E.) / Expert-Based Probabilistic Population
Projections (LUTZ,W., SANDERSON,W.G., & SCHERBOV,S.) / Probabilistic Approaches to Population Forecasting

(LEE,R.D.) / Ways to Improve Population Forecasting: What Should Be Done Differently in the Future?
(AHLBURG,D.A., LUTZ,W., & VAUPEL,J.W.) /

12. van Wissen,L.J.G., & Dykstra,P.A. (eds.)

Population Issues: An Interdisciplinary Focus./ New York; Plenum Publishers, Kluwer Academic; 1999

302pp. 24cm (Plenum Series on Demographic Methods and Population Analysis)

1.Introduction: The Life Course Approach as an Interdisciplinary Framework for Population Studies (DYKSTRA,P.A., & van Wissen,L.J.G.) / 2. The Life Course Models and Analysis (WILLEKENS,F.J.) / 3. From Youth to Adulthood: Understanding Changing Patterns of Family Formation from a Life Course Perspective (LIEFBROER,A.C.); / 4. Households, Families, and Kin Networks (KUIJSTEN,A.); / 5. Work, Savings, and Social Security in a Life Course Perspective (VAN DALEN,H.P. & VERBON,H.A.A.) / 6. Residential Relocations in the Life Course (MULDER,C.H., & HOOIMEUER,P.) / 7. Medical Demography in the Netherlands: Recent Advances, Future Challenges (KUNST,A.E., WOLLESWINKEL-VAN DEN BOSCH,J.H., & MACKENBACH,J.P.) / 8. Advances in the Microsimulation of Demographic (HOOIMEIJER,P., & OSKAMP,A.) / 9. Epilogue: New Directions in Population Studies (VAN WISSEN,L.J.G., & DYKSTRA,P.A.)

研究活動報告

「少子化について考える」発表会概要

2000年2月25日にJ Aビル（東京都千代田区大手町）で開催された、政策科学推進研究事業発表会「少子化について考える」では、少子化とそれを取り巻く社会経済環境に関する最新の研究報告が行われた。第一部では、「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」の成果が6人の研究者によって報告された。はじめに、阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長が最近の出生動向等を解説し、また研究全体の目的などの紹介があった。これに続き、5人の研究者がそれぞれの研究グループの代表として報告を行った。浅見泰司東京大学助教授は、「居住環境と晩婚化・少子化」をテーマに発表し、居住コストが出産の心理的負担になっていること、少子化対策のために居住の安定性や住宅の間取り等の拡充が必要であることを示した。吉田浩東北大学助教授は「育児の経済コストと晩婚化・非婚化」と題し、47都道府県別のクロスセクション・データを用いた合計特殊出生率の要因分析の結果を報告した。樋口美雄慶應義塾大学教授からは、「女子の就業行動と結婚・出産」に関する報告があり、マイクロ・データを用いた分析から、失業率の上昇は結婚、出産を遅らせること、賃金率の変動は結婚、出産のタイミングに有意な影響を及ぼさないことなどが示された。次いで、日黒依子上智大学教授から、「ジェンダーシステムと少子化」というテーマの発表が行われ、ジェンダーに関する価値観や意識が結婚回避または出産回避に直接結びつくという結果が報告された。最後に、加藤久和国立社会保障・人口問題研究所所長が、「出生力の経済モデルに基づく政策効果の分析」と題し、出生・結婚・労働参加及びマクロ経済を含めたモデル解析から、育児環境整備等は出生力を高める効果を有するものの、根本的には男女の平等意識等構造的な対策が必要である旨の報告を行った。第二部では、小倉千加子愛知淑徳大学教授による、「女性の未婚率上昇に関連する意識についての調査研究」結果が報告され、最近女性の間では専業主婦願望が増えつつあり、また男性も配偶者に対する専業主婦願望があるものの、両者が内実的に求める条件のミスマッチから男女とも「適当な相手にめぐり合わない」不遇を感じている、等の結果が紹介された。第三部では、前田正子ライフデザイン研究所副主任研究員は、「保育の実態に関する基礎的調査」の分析結果に基づき、保育ニーズの増大と保育資源の供給の少なさを指摘した。発表会は多くの聴衆を集め盛会の中で終了したが、その後も発表者への質問が続き、少子化に対する関心の高さがうかがえた。 (加藤久和記)

第4回 厚生政策セミナー 「21世紀の家族のかたち」

「21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から」をテーマとした第4回厚生政策セミナーが、毎日新聞社の後援をうけて、2000年3月14日（火）に国連大学国際会議場において開催された。阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長の司会・進行のもと、以下の基調報告が行われた。

「先進諸国の出生・家族形成に関する近年の動向」

ロン・レスタギ（ブリュッセル自由大学人口学教授、大学間人口センター長）

「オーストラリアの家族関係：保守・リベラル・革新の議論から」

ピーター・マクドナルド（オーストラリア国立大学人口学教授、人口プログラム長）

「ジェンダー、就業、家事：日本・韓国・アメリカの比較」津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）
「日本における成人子と親との関係：比較社会の視点から」

西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）

いずれの報告も調査データなどに基づいた近年の家族の諸側面を論じ、家族や人々の生き方に関する日本を含む先進諸国の将来像とその問題点にとって重要な指摘を含むものであった。

また、討論者に小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）、野々山久也（甲南大学文学部教授）、袖井孝子（お茶の水女子大学生活科学部教授）、金 益基（韓国東国大学社会学部教授・上智大学客員研究員）の各氏を迎え、男女・夫婦関係、子育ての問題、世代間関係など、幅広いトピックについて活発な議論が行われた。（岩澤美帆記）

国際ワークショップ「ベトナムにおける持続可能な都市化、 女性の地位、宗教」

当研究所は、平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」（H-4、主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長）のサブテーマとして実施中の「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」の研究発表会として、（財）アジア人口・開発協会との共催で2000年3月22日（水）午後、中央合同庁舎第5号館別館において国際ワークショップ「ベトナムにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」（International Workshop on Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Vietnam）を開催した。前半は小島による昨年度の予備的研究「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」（FS-7、主任研究者：小島 宏）の成果を含む2プロジェクトにわたる研究の概括的な報告、後半は招聘した2人のベトナムの共同研究者（Prof. Anh Nguyen DANG and Dr. Tran Thi HOA）によるハノイとホーチミン市（旧サイゴン）における実地調査（フォーカスグループ討論と面接調査）に基づく実証分析結果の報告がなされた。熱心な内外の参加者により活発な議論が行われた。なお、プログラムは以下の通りであった。

Opening Remarks

Part 1: Overview of the Research Project, “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia” (Hiroshi KOJIMA, NIPSSR)

Part 2: The Case of Vietnam

“Urbanization in Vietnam: An Overview” (Anh Nguyen DANG, Institute of Sociology, Hanoi)

“Urban Environment, Religion and Women’s Status in Vietnam: A Case Study of Hanoi” (Anh Nguyen DANG and Van Anh NGUYEN, Institute of Sociology, Hanoi)

“Religion, Women’s Role in Sustainable Urbanization in Ho Chi Minh City, Vietnam” (Tran Thi HOA, University of Medicine and Pharmacy, HCMC)

Concluding Remarks

（小島 宏記）

第84回人口問題審議会総会

第84回人口問題審議会総会は、平成12年2月28日（月）午前10時より12時まで、中央合同庁舎特別第1会議室において開催された。最初に、厚生省児童家庭局企画課長より、「少子化対策に関する行政の取り組みについて」と題して、少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、児童手当制度の改正などの報告があり、次いで、厚生省統計情報部人口動態統計課長より、「平成11年人口動態統計の年間推計」について、阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所副所長より、「政策科学推進研究発表会（少子化について考える）」についての報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

最後に、今後の進め方について、事務局より、「出生率に影響を与える、未婚化・晩婚化の要因の分析」実施の提案があり、他にも検討課題は多くあるとの意見もあったが、了承された。

（金子武治記）

日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1999年度第2回研究報告会は2000年3月25日、東北学院同窓会館（宮城県仙台市）にて開催された。報告は以下の3題である。

第一報告「都道府県別世帯推計の手法と結果について」

西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子（国立社会保障・人口問題研究所）

第二報告「マレーシアを中心とする国際労働移動」

大塚友美（日本大学）

第三報告「ランダム・シナリオ法による日本の将来人口推計の試み」 南條善治（東北学院大学）

第一報告は当研究所が2000年3月に公表した「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」に関する報告である。今回の推計では、前回（1995年）同様、都道府県別世帯主率の全国値に対する相対的格差の過去の動向を将来へ延長する方法をとっており、報告においては、仮定値の設定方法等、手法を中心に解説が行われた。第二報告はマレーシアの経済を超長期経済モデルと人口経済計量モデルとしてそれぞれ定式化し、人口を含めた諸経済指標の将来推計を行ったもので、マレーシアの経済発展が日本との間の労働力移動に及ぼす影響についても考察が行われた。第三報告は、人口の将来推計において近年注目されているランダム・シナリオ法という手法に関する報告で、手法の紹介とともに、日本における初めての適用例として、日本全国および都道府県別（ここでは2県のみ）の確率的将来推計人口が示された。これは日本におけるランダム・シナリオ法についての先駆的な研究であり、人口や世帯数の将来推計に関わる者にとどまらず、多くの研究者にとって非常に興味深い報告であった。

年度末という時期にも関わらず、当日は多数の参加者があり活発な討議が行われた。なお、研究会終了後に、当部会の運営に長くご尽力くださった東北学院大学の南條善治先生の退官を祝う会を兼ねて懇親会が催され、多数の出席者のもと盛会であった。本報告会の企画・運営に尽力された宮城学院女子大学の阿部隆先生に感謝する次第である。

（小山泰代記）

APEC 人材養成部会経済開発ネットワーク第8回国際ワークショップ 「APEC 参加国・地域における国際人口移動と人材養成」

国際ワークショップ「APEC 参加国・地域における国際人口移動と人材養成」は、2000年1月20、21日の両日、日本貿易振興会アジア経済研究所において開催された。このワークショップは、平成4

年度より APEC メンバーである経済開発専門家等の参加を得て毎年開催されている。ワークショップの主な目的は、APEC 各メンバーの国際人口移動と人材養成に関する現状について各国の情報・経験を共有し、それによってアジア太平洋地域の国際人口移動プロセスの理解を深め、ひいては持続可能な開発と人材養成に資することである。

初日は開会式に続き、国連人口部の大崎敬子氏による基調報告「東アジアおよび東南アジアにおける国際人口移動：地域的概観」が行われた。その後、二日間にわたりオーストラリア、カナダ、香港、インドネシア、日本、メキシコ、ペルー、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ（台湾）、タイ、アメリカとベトナムの計13ヶ国にわたる国別報告が行われた。日本からはワークショップ・コーディネーターを務めた日本貿易振興会アジア経済研究所の早瀬保子氏が「日本における国際人口移動と人材養成：最近の移動傾向とその特性」と題する報告を行った。参加者は日本・海外合わせて約50名であり、活発な討論が行われた。

このワークショップは国際人口移動と人材養成がテーマであったが、ワークショップで確認された主な事項は、国際移動統計の未整備状況と標準化されたデータの必要性に関するものである。メンバー各国において国際人口移動の重要性は高まりつつあるが、国際人口移動の実態に関する把握は充分であるとは言いがたい。入手可能な移動に関する統計は、「移動者」の定義の多様性、移動タイプの多様性などのため国ごとの比較が困難な状況にある。メンバー各国間で比較可能な標準化された移動データを作成することが望まれるところである。（千年よしみ記）

E A P 国際会議「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995—2000」

国際日本文化研究センター名誉教授の速水融麗澤大学教授を主任研究者として、文部省創成的基礎研究費（新プロ）の文科系のものとしては2番目に採択され、5年間にわたって毎年1億円前後の予算で内外の研究者70人あまりによって続けられてきた「ユーラシア人口・家族史プロジェクト」（通称ユーラシアプロジェクトないしEAP）の最後を飾る国際会議が「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995—2000」というテーマのもとで、2000年2月29日（火）から3月1日（水）にかけて同センターの国際会議場（第1共同研究室）で開催された。初日から2日目の午前にかけては以下の通り、国際比較研究のセッションが開催され、3月1日午後には国内研究のセッションが開催された。

【第1部 国際比較研究】

1. 速水 融（国際日本文化研究センター／麗澤大学）「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦」
2. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシア諸社会における経済ストレスと家族：プロジェクトの課題と方法」
3. レンゾ・デローザス（イタリア・ベネチア大学）、ミシェル・オリス（ベルギー・リエージュ大学）「運命を決する数年間：乳幼児死亡の比較分析」
4. ジェイムズ・リー（米国・カリフォルニア工科大学）、落合恵美子（国際日本文化研究センター）、王豊（米国・カリフォルニア大学）「ユーラシアの家族組織と人口学的行動：メタ地理学の検証」
5. ジョージ・オルター（米国・インディアナ大学）「マルサスを書き直す：ヨーロッパとアジアの人口再生産体制」
6. トミー・ベングソン（スウェーデン・ルント大学）、キャメロン・キャンベル（米国・カリフォルニア大学）「経済条件および社会経済的地位と死亡率：短期的経済ストレスの効果」
7. 津谷典子（慶応義塾大学）「経済変動および世帯要因と高齢期死亡：歴史的社会的比較分析」

【第2部 国内研究】(紙数の都合により所属・報告テーマを省略)

歴史人口学班(速水 融, 木下太志, 黒須里美, 浜野 潔)

家族史班(落合恵美子, 岡田あおい, 沢山美果子)

【総括コメント】

(立本成文, 森岡清美, 安場保吉, 中野 卓, 前田 卓, 藤井 勝)

また、「ユーラシアプロジェクトの成果と挑戦 1995-2000」Part 2が3月17-18日に開催され、Part 1に続き、歴史人口学班(鬼頭 宏, 川口 洋, 松浦 昭, 黒須里美)、マクロ統計班(溝口常俊)、西日本班(村山 聡)、スパイスロード班(小島 宏)、情報処理班(小野芳彦, 川口 洋)、家族史班(坪内玲子)の報告が行われた。初日の午後には当研究所が厚生政策セミナーのために招聘したRon LESTHAEGHEブリュッセル自由大学教授による“Demographic Change and the Politics of Morality in Europe's Heartland: Belgium 1500-2000”と題された講演も行われた。

いずれにしても、かつてプリンストン大学人口研究所を中心に行われたヨーロッパ出生力の歴史的研究プロジェクトに匹敵するような大プロジェクトがわが国を中心にして行われ、すでに多くの業績を出し、今後も多くの業績を出すと期待されるということはわが国の人口学のみならず世界の人口学の歴史に残る快挙であろう。速水融先生と国際日本文化研究センターで同先生を支えて来られた黒須里美(現在、麗澤大学)、小野芳彦(現在、北海道大学)、落合恵美子をはじめとする多くの方々のご尽力に深く謝意を表する次第である。(小島 宏記)

国連人口開発委員会第33回会合

2000年3月27日(月)~31日(金)にニューヨークの国連本部において国連人口開発委員会第33回会合が開かれ、日本から、本研究所の阿藤誠副所長、石井太(厚生省大臣官房政策課課長補佐)、栗田伸一(外務省地球規模問題課外務事務官)、尾崎美千生(JICA客員専門員)が参加した。本年の会合の特別テーマは「人口・ジェンダー・開発」であり、国連人口部はこのテーマに関する特別報告(World Population Monitoring, 2000:Population, Gender, Development)を用意した。

会合は本会議と非公式会合に分かれ、本会議ではカイロ会議以後の各国の人口状況、人口活動、ジェンダーとの関連について各国代表による報告が行われ、わが国からは小林秀明国連大使が報告を行った。非公式会合では3つの決議案の検討が行われた。第1の決議案は「人口・ジェンダー・開発」に関する国連人口部への要望、第2の決議案は同委員会の第34回会合以降の特別テーマ、第3の決議案は2004年における人口と開発に関する国際会議開催の可能性についての検討要請、に関するものであった。

第1の決議案は、国連人口部がジェンダーの視点を取り入れた調査、統計データの分析を推進することを要望するもので、全員一致で決議された。第2の決議案は、特別テーマを第34回(2001年)は「人口・環境・開発」、第35回(2002年)は「リプロダクティブ・ライツ/ヘルス」、第36回(2003年)は「人口・教育・開発」とするよう決議された。

第3の決議案は、2004年についての国際会議の検討を開始するのは時期尚早との意見が多数を占め、決議に至らなかった。日本は国際会議開催への積極的賛意を表し、決議案の採択に向けて努力したが、EUを中心とする先進諸国ならびに一部途上諸国が、本年7月に経済社会理事会で90年代に開催された環境、人口、社会開発、女性に関する一連の国際会議(と5年後のレビュー会議)の評価が行われるので、その結果を待って2004年の会議開催について検討を開始すべきであると主張したため、この

件は来年の第34回会合に持ち越された。ただし、日本が他国にさきがけて、2004年の国際会議の開催に積極的支持を表明したことは国連関係者、他の政府代表に強い印象を与えた。（阿藤 誠記）

中国インテグレーション・プロジェクト評価調査

2000年1月16日から1月29日まで、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部の佐藤龍三郎室長ならびに佐々井司研究員、家族計画国際協力財団（ジョイセフ）の本間由紀夫シニア・プログラム・オフィサーの3名からなる中国インテグレーション・プロジェクト評価調査チームが中国に赴き、評価調査を実施した。今回の評価調査は、外務省海外技術協力推進団体補助金による人口・家族計画モデルプロジェクト推進事業による2つ（海南省瓊海市と陝西省大荔県）のインテグレーション・プロジェクト（IP）が実験期間を終えたことに対するものである。

評価調査チームは、海南省および陝西省のプロジェクト地区および対照地区の農村および郷鎮政府の施設等を訪問し、統計資料の検討、意識調査の分析、グループ・インタビューなどによって評価調査を実施した。ジョイセフの中国IPは家族計画、母子保健、寄生虫予防を組み合わせたインテグレーション・プロジェクトであり、今回の評価調査を通して、プロジェクト前後の5年間で着実な成果を収めたことが確認された。

資金・人材の不足、保健・医療・福祉・教育などの分野での施設・設備の不足、改善したとはいえ統計資料のわかりにくさなど依然として課題は多いが、今回の農村部訪問で近年の急速な経済発展に伴って人々の「生活の質」（また、これを高めたいという欲求）が着実に向上していることを実感した。中国側のIPに対する評価と今後の継続への期待にも高いものが感じられた。

（佐藤龍三郎記）

2000年アメリカ人口学会年次大会

アメリカ人口学会（Population Association of America）の2000年大会は、3月23日から25日にかけて、ロサンゼルスウェスティン・ボナベンチャー・ホテルで開催された。参加者1500人以上、正規分科会が150と盛況であった。本研究所からは佐藤龍三郎、岩澤美帆の両技官が参加した。佐藤・岩澤はポスターセッション3（Fertility and Family Planning）で“Reproductive Intentions and Fertility Control Behavior of Japanese Married Couples: Analysis of Pregnancy History”と題する発表を、また岩澤はポスターセッション2（Families and Children）で“The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s”と題する発表をおこなった。

今回は家族や高齢化、国際人口移動といったテーマが目立ち、また今年アメリカでセンサスが実施されるのにもなって、センサス関連の部会も設置されていた。また対象地域もヨーロッパやアジア、アフリカと幅広く、世界各国の大学や研究機関から参加者があった。2日目の午後にはメリーランド大学のSuzanne M. Bianchiが“Maternal Employment and Time with Children: Dramatic Change or Surprising Continuity?”と題する会長講演をおこなった。（岩澤美帆記）

UNAIDS（国連エイズ合同計画）出張報告

2000年2月末から3月末までスイス・ジュネーブにあるUNAIDS本部に派遣され、UNAIDSと世界保健機関（WHO）のワーキンググループによる世界のHIV/AIDS感染者数の推計に temporary adviserとして参加協力した。1998年6月公表の報告書の作成では当時の最新データにもとづいて国別モデルを作成し推計を行なったが、それ以降公表されている「アップデート」では基本的にそのモデルの外挿によって感染者数の推計が行われてきた。本年は、来たる7月に南アフリカで開催される国際エイズ会議で公表される報告書のために、最新のデータにもとづいて世界各国の感染者の再推計を行なった。途上国の乳児と5歳未満年少者の死因の分析に役立てるために、この推計結果にもとづいてHIVに感染している乳児と年少者の死亡数の推計も行った。また、国連の世界人口推計1998年改訂で前回のHIV/AIDS感染者推計が使用されたように、今回の推計結果はおそらく次の世界人口推計においても使用されるであろう。

今回の推計値の詳細は本年7月公表予定の報告書に譲るが（<http://www.unaids.org> から国際エイズ学会以降入手可能となるはずである）、今も世界のHIV/AIDS感染者数は増加しつづけていて、とりわけサハラ以南アフリカの多くの国での状況はきわめて深刻であることを強調したい。また、アジアの多くの国では爆発的流行がまさに始まろうという状態の国も多い。ただし、サーベイランスや疫学調査の改善の結果、例えば農村地帯の有病率が以前考えられていたよりも低いことが明らかになるなどして、感染者数の推計が下方修正された国もある。このような事態は限られたデータにもとづいて推計しなければならない現状では不可避でもあり、今回の報告書では推計値の上位と下位の範囲を示すことが予定されている。

（小松隆一記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大淵 寛 中央大学経済学部
岡崎 陽一 日本大学法学部
河野 稠果 麗澤大学国際経済学部
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部
清水 浩昭 日本大学文理学部
高橋 眞一 神戸大学経済学部
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部
南條 善治 東北学院大学教養学部
早瀬 保子 日本貿易振興会アジア経済研究所
開発研修室
堀内 四郎 Laboratory of Population
Rockefeller University

所内編集委員

塩野谷祐一 所長
阿藤 誠 副所長
増田 雅暢 総合企画部長
小島 宏 国際関係部長
金子 武治 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
高橋 重郷 人口動向研究部長

編集幹事

金子 隆一 総合企画部室長
佐藤龍三郎 人口動向研究部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第56巻第1号
(通巻第233号)

2000年3月31日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区霞が関1丁目2番3号 〒100-0013
中央合同庁舎5号館 別館
電話番号：東京(03)3503-1711 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第56巻第1号 (2000年3月刊)

特集：少子化と家族・労働政策 その1

- 『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす
影響に関する研究』プロジェクト：分析結果の要点
と政策的含意 ……………阿藤誠・ 1～ 7
- 少子化現象と住宅事情 ……………浅見泰司・石坂公一・大江守之・
小山泰代・瀬川祥子・松本真澄・ 8～ 37
- 出生、結婚および労働市場の計量分析 ……………加藤久和・ 38～ 60

資料

- 日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）
—1995（平成7）年～2020（平成32）年—
2000年3月推計 ……………西岡八郎・小山泰代・
鈴木透・山本千鶴子・ 61～102

書評・紹介

- 若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』（皆川勇一）……………・103

新刊紹介

研究活動報告